

令和4年度第3回市川市男女共同参画推進審議会
次 第

日 時 : 令和5年1月19日(木) 9時30分～正午

場 所 : 男女共同参画センター 5階 研修室 AB

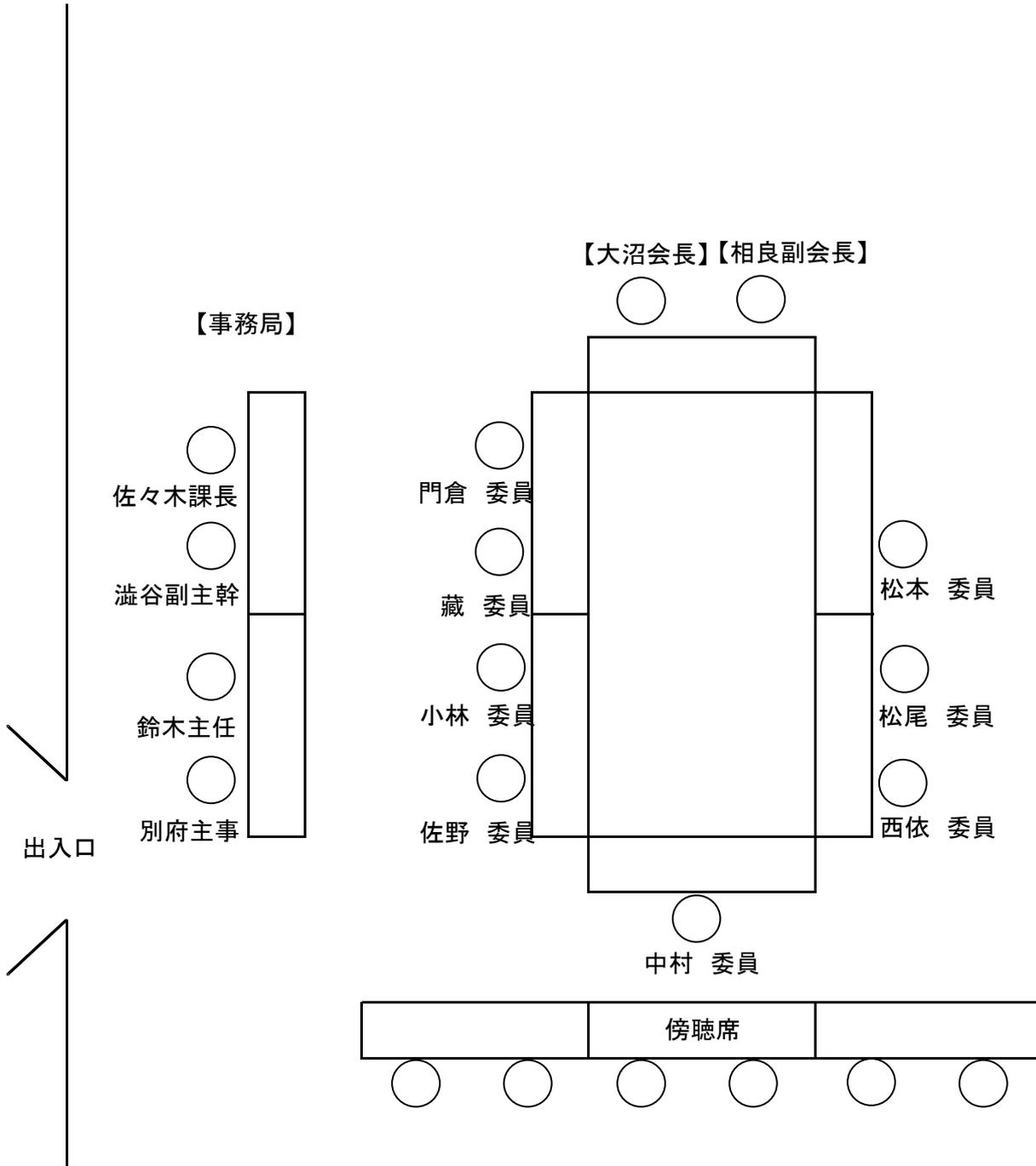
議 題

①市川市男女共同参画基本計画 第8次実施計画の策定について

②市川市男女共同参画基本計画 第5次DV防止実施計画の策定について

令和4年度 第3回市川市男女共同参画推進審議会 席次表

令和5年1月19日(木) 午前9時30分～
男女共同参画センター 5階 研修室A B



様式第4号（第17条関係）

委員名簿

審議会等の名称：市川市男女共同参画推進審議会

氏名	所属・役職	選出区分
秋元 和子	市川青年会議所	労働分野
宇佐見 宏昌	市川公共職業安定所 統括職業指導官	労働分野
大沼 良子	和洋女子大学 教授	学識経験者
大野 京子	一般社団法人市川市医師会 副会長	医療分野
新井 香津美	市川市保健推進員	保健分野
門倉 恵三子	市川人権擁護委員協議会 副会長	人権分野
藏 理恵		市民
相良 順子	聖徳大学 教授	学識経験者
小林 義行	市川市立南行徳中学校 校長	教育分野
佐野 典行	昭和学院短期大学 事務長	教育分野
松尾 順子	市川市社会福祉協議会 常務理事	福祉分野
中村 きよみ	市川商工会議所 中小企業相談所 次長	労働分野
西依 章郎	市川市国際交流協会 副会長	国際分野
松本 祐果		市民
本橋 瞳美	千葉弁護士会京葉支部	法律分野

※令和 4年 6月 1日現在

【所管課】

総務部 多様性社会推進課

(内線：2293)

市川市男女共同参画基本計画 第8次実施計画 (案)

(令和5年度～令和7年度)



令和5年3月
市 川 市

目 次

第1章 第8次実施計画の策定にあたって	1
1 実施計画策定の趣旨	
2 実施計画の位置づけ	
3 実施計画の期間	
4 基本計画と実施計画事業の体系図	
第2章 男女共同参画社会について	6
1 国・県の取組について	
第3章 第7次実施計画の成果と課題	8
1 主要課題ごとの達成状況	
2 成果指標	
第4章 第8次実施計画の考え方	15
1 事業選定の考え方	
2 重点事業選定の考え方	
3 進行管理事業とその目標設定について	
4 関連事業について	
5 事業の表記について	
6 評価について	
7 事業一覧	
主要課題1 あらゆる分野への男女共同参画の促進	18
個別課題1 政策・方針決定過程への女性の参画	
個別課題2 市民活動における男女共同参画に向けた支援	
主要課題2 男女共同参画の意識づくりと教育の推進	26
個別課題3 男女共同参画社会の形成の視点からの社会制度・慣行への配慮	
個別課題4 就学前教育における男女平等教育の推進	
個別課題5 学校教育における男女平等教育の推進	
個別課題6 家庭における男女平等教育の推進	
個別課題7 地域での男女共同参画を進める生涯学習の推進	

主要課題3	ワーク・ライフ・バランスの推進による職場における男女共同参画の実現	36
個別課題8	就業機会の男女平等に向けた支援	
個別課題9	男女共同参画に向けた雇用環境の整備促進	
個別課題10	男女が共に働き続けるための社会環境の整備	
主要課題4	男女が協力し、支え合う家庭の確立と福祉の充実	43
個別課題11	生活の場での自立の推進	
個別課題12	男女で担う子育ての環境づくり	
個別課題13	障がい者家庭とひとり親家庭等の自立支援	
個別課題14	高齢者への福祉の充実・自立支援	
個別課題15	自立を支援する総合相談事業の推進	
主要課題5	生涯を通じた健康支援	54
個別課題16	生涯を通じた健康の管理・保持増進	
個別課題17	生涯を通じた心身の健康づくり支援	
個別課題18	心身の健康づくり体制の充実	
主要課題6	人権を侵害する暴力の根絶	58
個別課題19	暴力を許さない社会の基盤づくり	
個別課題20	被害者への相談・支援および加害者への教育・研修、更生支援	
主要課題7	男女共同参画社会の形成を目指す国際的協調の推進	63
個別課題21	国際的な協調と相互協力の推進	
個別課題22	在住外国人と共に目指す男女共同参画社会	
主要課題8	男女共同参画を推進する体制の整備	67
個別課題23	推進体制の充実	
個別課題24	計画の進行管理の充実	

参考資料

男女共同参画社会基本法	71
市川市男女共同参画社会基本条例	76
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律	80
男女共同参画に関する国内外の動き（平成17年～現在）	86



第 1 章 第 8 次実施計画の策定にあたって

1 実施計画策定の趣旨

市川市では、「市川市男女共同参画社会基本条例」（以下「基本条例」という）に基づく基本計画として、平成 20 年 8 月に「市川市男女共同参画基本計画」（以下「基本計画」という）を策定し、基本条例に明記されている基本理念と基本計画の主要課題を明らかにしました。

第 8 次実施計画（以下「実施計画」という）は、第 7 次実施計画に続き、基本計画の実現に向けた施策を、計画的に実施するために策定するものです。

2 実施計画の位置づけ

本実施計画は、基本計画に基づく具体的な事業計画として位置づけます。

また、本実施計画の一部を、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成 27 年 9 月 4 日法律第 64 号 以下「女性活躍推進法」という）の推進計画（以下「女性活躍推進計画」という）として位置づけます。

3 実施計画の期間

本実施計画の期間は、令和 5 年度から令和 7 年度までの 3 年間とします。

「女性活躍推進計画」の期間についても同様とします。



4 基本計画と実施計画事業の体系図

基本計画は、8の主要課題、24の個別課題、78の施策に体系化されています。
施策にそって各事業を行っていきませんが、そのうち29事業を、本実施計画における進行管理事業としています。



《主要課題》

《個別課題》

《施策》

《事業》

1 あらゆる分野への男女共同参画の促進

1. 政策・方針決定過程への女性の参画 P19

- (1)各種審議会等委員への女性の参画の促進
- (2)人材情報の整備と提供
- (3)広報広聴活動の充実
- (4)事業所及び各種団体等における女性の参画の啓発
- (5)女性の自立及び自己決定能力の育成への支援

重点 1. 各種審議会等への積極的女性委員の登用の推進 ※

重点 2. 女性職員の管理職登用の促進 ※

3. 市川市女性人材登録台帳活用の促進 ※

4. 市職員への男女共同参画に関する研修の実施 ※

5. 政治分野における男女共同参画推進のための情報発信

(関連) 女性の職業生活における活躍の推進

(関連) 女性管理職登用に向けた参画機会の環境整備

2. 市民活動における男女共同参画に向けた支援 P23

- (6)家庭生活・地域社会等への参画の促進
- (7)市民団体等への活動支援
- (8)男女共同参画を推進するためのインターネットの活用

6. 男女共同参画センター使用団体の活動支援

7. 市民・使用団体等への男女共同参画情報の発信 ※

(関連) 自治会活動活性化

(関連) 小学校区防災拠点協議会の設置推進

(関連) 婦人消防クラブ活動事業

3. 男女共同参画社会の形成の視点からの社会制度・慣行への配慮 P27

- (9)啓発事業の推進
- (10)情報の収集と提供
- (11)調査・研究の推進
- (12)法令等に関する学習機会の充実
- (13)情報識別・選択能力の向上
- (14)発行物における性にとられない表現の促進

8. 男女共同参画の推進のための講演会・講座の実施

9. 市職員への男女共同参画に関する情報の発信

重点 10. LGBTQ+に関する理解促進のための啓発

2 男女共同参画の意識づくりと教育の推進

4. 就学前教育における男女平等教育の推進 P29

- (15)相手を大切にすることを育む教育の推進
- (16)性別にも配慮した平等教育、保育の推進
- (17)就学前教育等従事職員への意識啓発・研修の充実

11. 未就学児への男女共同参画啓発

(関連) 市川市保育施設職員研修

5. 学校教育における男女平等教育の推進 P30

- (18)全教育内容における男女平等の意識づくり
- (19)自立能力を育成する教育の推進
- (20)性に関する教育の充実
- (21)教育関係者に対する研修の充実
- (22)男女共同参画意識に基づいた学校運営の推進

12. 人権教室の実施

13. 人権講演会の実施

(関連) 選挙啓発出前授業

(関連) 各教科、道徳、特別活動及び総合的な学習の時間における人権教育

6. 家庭における男女平等教育の推進 P32

- (23)家庭における家族の協力、助け合いの意識づくり
- (24)家庭教育に関する相談事業の充実

14. 家族の協力体制構築のための講座の実施

(関連) 家庭教育学級運営事業

(関連) 教育相談事業

7. 地域での男女共同参画を進める生涯学習の推進 P34

- (25)情報の収集と提供
- (26)学習内容の充実
- (27)生涯学習を進めるための施設の充実

15. 情報資料室における男女共同参画関連図書情報の提供

16. 新規 男女共同参画地域推進員との連携

(関連) 公民館での各種講座の実施

《主要課題》

《個別課題》

《施策》

《事業》

3 ワーク・ライフ・バランスの推進に関する働く男女共同参画の実現

8. 就業機会の男女平等に向けた支援
P37

(28)就業機会の拡充、再雇用制度の普及促進
(29)あらゆる分野における働き方への支援
(30)職業意識、職業能力向上のための講座・研修の充実
(31)就業相談等の充実

17. 就労支援に関する講座等の実施 ※
(関連) 起業・経営支援事業
(関連) 若年者等就労支援事業
(関連) 家族経営協定締結の推進

9. 男女共同参画に向けた雇用環境の整備促進
P39

(32)働く場における男女共同参画の推進
(33)働く場における母性保護の意識の浸透と制度の充実
(34)働く場における男女の労働条件の向上
(35)働く場における労働環境の整備
(36)労働相談の充実

重点 18. 事業所等へのワーク・ライフ・バランス推進啓発 ※
(関連) 職員みんなで支え合い計画(市川市役所次世代育成支援行動計画)の推進
(関連) 労働相談事業
(関連) いちかわ子育て応援企業認定事業

10. 男女が共に働き続けるための社会環境の整備
P41

(37)仕事と子育て・介護の両立支援
(38)多様な働き方への支援

19. 市職員へのワーク・ライフ・バランス推進に関する情報発信 ※
(関連) ファミリー・サポート・センター事業
(関連) 保育園整備計画事業
(関連) 放課後保育クラブ運営事業

11. 生活の場での自立の推進
P44

(39)男女共同参画による家庭の確立
(40)専業主婦への家族の協力
(41)家庭責任を果たすための学習機会の提供
(42)自立を支える福祉の充実
(43)男女が共に安心して暮らす福祉の視点からの街づくりの推進

20. 家庭における男女共同参画の推進に向けた講座の実施
(関連) 防犯対策事業
(関連) 地域ケアシステム推進事業
(関連) プレ親学級

12. 男女で担う子育ての環境づくり
P46

(44)保育施設等の整備、保育内容の充実
(45)子育てに関する情報提供と相談体制の充実
(46)児童虐待の発生を防ぐ意識と環境づくり

(関連) 養育支援訪問事業
(関連) 親子つどいの広場事業
(関連) 地域子育て支援センター事業
(関連) 子どもの居場所づくり支援事業
(関連) こども館運営事業
(関連) 病児病後児保育事業
(関連) 潜在保育士事業
(関連) 子育て世代包括支援事業

13. 障がい者家庭とひとり親家庭等の自立支援
P48

(47)各種相談事業の拡充と情報提供
(48)自立のための支援制度の促進

(関連) 障がい者雇用事業
(関連) 雇用促進奨励金
(関連) 障害者職場実習奨励金
(関連) 障害者相談支援事業
(関連) 母子世帯・父子世帯に対する市営住宅の加点措置
(関連) ひとり親相談事業
(関連) 母子・父子自立支援プログラム策定事業

14. 高齢者への福祉の充実・自立支援
P50

(49)社会参画の促進と生活支援
(50)高齢者虐待を防ぐ環境づくり
(51)介護にかかわる人の育成と確保
(52)施設の基盤整備と内容の充実
(53)介護予防への取組の強化

(関連) 介護予防普及啓発事業
(関連) 地域介護予防活動支援事業
(関連) 認知症サポーター等養成事業
(関連) 生活支援サポーター養成研修
(関連) 家族介護支援事業
(関連) 市川市地域見守り活動に関する協定

15. 自立を支援する総合相談事業の推進
P52

(54)相談事業の充実
(55)相談事業にかかわる人への情報提供と研修の要請

21. 女性のための相談
22. 女性弁護士による女性のための無料法律相談
23. **新規** SNSを用いた女性のための相談
(関連) 民事相談事業
(関連) 高齢者サポートセンター(地域包括支援センター)事業

4 男女が協力し、支え合う家庭の確立と福祉の充実

《主要課題》

《個別課題》

《施策》

《事業》

5 生涯を通じた健康支援

16. 生涯を通じた健康の管理・保持増進 P55

(56)生涯を通じた健康の管理の意識啓発と情報提供
(57)医療関係者への意識の浸透と研修の要請

- (関連) 健康相談
- (関連) 訪問指導事業
- (関連) 健康教育事業
- (関連) 自殺対策

17. 生涯を通じた心身の健康づくり支援 P56

(58)健康教育の充実と相談支援
(59)妊娠・出産期における健康支援
(60)思春期・成人期・高齢期における健康支援
(61)女性の健康を脅かす問題についての対策の推進

- (関連) 推進員活動事業
- (関連) 母子健康教育事業
- (関連) 母子訪問事業
- (関連) 健康診査事業

18. 心身の健康づくり体制の充実 P57

(62)健康増進施設の充実
(63)医療関係機関との連携強化

- (関連) 生涯スポーツイベントの充実
- (関連) 北東部スポーツ施設整備事業
- (関連) 国府台公園再整備事業

6 人権を侵害する暴力の根絶

19. 暴力を許さない社会の基盤づくり P59

(64)あらゆる暴力に対する社会的認識の徹底と対策の推進
(65)性の商品化の根絶
(66)暴力に関する調査・研究

- 24. 市民等への人権啓発情報の発信
- 25. 人権啓発イベントの実施
- (関連) 青少年有害図書の見回り

20. 被害者への相談・支援および加害者への教育・研修、更生支援 P61

(67)相談体制の充実
(68)自立支援と更生支援
(69)関係機関の連携とネットワーク体制の確立

- 26. 家庭等における暴力等対策ネットワーク会議の開催
- (関連) 子ども家庭支援センター事業

7 男女共同参画社会の形成を目指す 国際的協調の推進

21. 国際的な協調と相互協力の推進 P64

(70)国際理解と国際協力
(71)国際交流の推進と民間団体の活動支援

- (関連) 多文化共生推進事業
- (関連) 海外都市交流事業
- (関連) 自治体連携事業
- (関連) 小学校外国語活動推進事業（小学校外国語活動指導員の派遣）
- (関連) 中学生海外派遣事業（派遣・受入事業）

22. 在外国人と共に目指す男女共同参画社会 P65

(72)相互理解のための交流活動の推進
(73)情報提供と相談体制の確立

- 重点** 27. 外国人への相談対応
- (関連) 外国人相談窓口
- (関連) 外国人向けの各種情報提供の充実
- (関連) 通訳・翻訳ボランティアによる活動
- (関連) 外国人等の要配慮者への対策

8 男女共同参画を推進する 体制の整備

23. 推進体制の充実 P68

(74)庁内推進体制の充実と組織の強化
(75)市民との連携
(76)国・県・関係機関等との連携

- 28. 男女共同参画に関する情報収集

24. 計画の進行管理の充実 P69

(77)施策の推進状況の把握
(78)施策の点検と評価の研究

- 29. 男女共同参画に関する市民意識調査の実施

第2章 男女共同参画社会について

1 国・県の取組について

現在、我が国は、世界に類を見ない速さで少子高齢化が進展し、人口減少社会に突入しています。そのような社会情勢のなか、社会の多様性と活力を高め、我が国の経済が発展していくうえで、女性も男性も全ての個人が、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現は、社会全体で取り組むべき最重要課題であります。

国は、第5次男女共同参画基本計画において、我が国における経済社会環境や国際情勢の変化を踏まえ、我が国が主体的に参画してきたジェンダー平等に係る多国間合意の着実な履行の観点から、目指すべき社会として改めて以下の4つを提示し、その実現を通じて、男女共同参画社会基本法が目指す男女共同参画社会の形成の促進を図っていくとしています。

- ①男女が自らの意思に基づき、個性と能力を十分に発揮できる、公正で多様性に富んだ、活力ある持続可能な社会
- ②男女の人権が尊重され、尊厳を持って個人が生きることのできる社会
- ③仕事と生活の調和が図られ、男女が共に充実した職業生活、その他の社会生活、家庭生活を送ることができる社会
- ④あらゆる分野に男女共同参画・女性活躍の視点を取り込み、SDGsで掲げられている包摂的かつ持続可能な世界の実現と軌を一にした取組を行い、国際社会と協調する社会

千葉県では、第5次千葉県男女共同参画計画（令和3年度～令和7年度）を策定するにあたり、事業計画における重点的取組として、下記の事項をあげています。

- 「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の普及促進」
- 「子育て・介護への支援」

「地域活動における男女共同参画の促進」

「政策・方針決定過程への男女共同参画の促進」

「DV・児童虐待(しつけと称する体罰含)等あらゆる暴力の根絶と被害者への支援」

「防災・復興における男女共同参画の視点を取り入れた取組の促進」

「あらゆる人々にとっての男女共同参画の推進」

第3章 第7次実施計画の成果と課題

1 主要課題ごとの達成状況

令和2年度から令和4年度を計画期間とした「第7次実施計画」について、設定された成果指標により、評価・検証等が終了している令和2年度と令和3年度の2年間についての主要課題ごとの進捗状況は以下のとおりです。

主要課題とその達成度

主要課題	事業数 (関連事業＋ 進行管理事業)	進行管理事業		
		事業数 (再掲)	2年度	3年度
			十分達成できた・ 達成できた事業数	十分達成できた・ 達成できた事業数
1	12	7	3	4
2	17	9	5	9
3	12	3	2	2
4	26	3	1	1
5	10	0	0	0
6	5	3	2	2
7	10	1	0	0
8	2	2	1	2
合計	94	28	14	20

主要課題1 あらゆる分野への男女共同参画の促進

成果 平成25年度から継続して市女性職員研修を実施。市の女性管理職割合は少しずつだが確実に増加傾向にある。また、令和3年度の男女共同参画センターの使用団体は、コロナ禍前の平成30年度よりも増加している。

課題 市川市の女性管理職割合は微増傾向である。また、各種審議会等への女性委員の登用について、目標に達していない審議会等についてはヒアリング調査等を行うことで実情を把握し、目標に達成するよう促進していく。男女共同参画センター使用団体の活動支援や男女共同参画情報の発信を通じて、男女共同参画の推進を周知していく。

主要課題2 男女共同参画の意識づくりと教育の推進

成果	人権擁護委員との連携による小中学校・幼稚園・保育園への啓発活動は、定着の方向へ向かっている。
課題	令和3年度e-モニターアンケートでは社会全体で男女の地位は平等になっていると思うとの回答が1割強に留まっており、啓発活動や講座の実施等を継続しながら、情報発信をしていく必要がある。 また、同アンケートで学校での男女平等教育を求める声もあることから、これからの社会を担う世代への啓発活動を、教育関係部署などの各機関とより一層の連携を図り行っていく必要がある。

主要課題3 ワーク・ライフ・バランスの推進による職場における男女共同参画の実現

成果	ワーク・ライフ・バランスの推進による職場における男女共同参画の実現の取組みとして、市民、事業所、市職員など、あらゆる方を対象とし、ワーク・ライフ・バランスセミナーを開催した。 また、令和3年度e-モニターアンケートでは、市川市の男女共同参画施策の中で職場のワーク・ライフ・バランスを推進するべきとの回答がDV・セクハラ対策に次いで多く、市民の関心の高さを確認した。
課題	「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の周知度は微増したものの7割強に留まっている。周知度拡大のため、今後は特色ある講座等の開催を検討し、啓発活動の場を広げる。また、HPの活用による情報発信を積極的に行うことで、より多くの市民に情報を届ける。

主要課題4 男女が協力し、支え合う家庭の確立と福祉の充実

成果	子育て、障がい者、高齢者分野において、地域包括支援センター事業等、市の施策として充実した取り組みがされた。 また、令和3年のe-モニターアンケートでは、「夫は外で働き、妻は家を守る方が良い」に反対する者の割合が賛成の割合を上回っており、性別役割分担意識の解消に向かっていると考えられる。
課題	今後も、市民のニーズをとらえ、実践的な講座を実施していく必要がある。

主要課題5 生涯を通じた健康支援

成果	保健センター健康支援課による訪問指導事業等があり、市民に密着した事業を展開。e-モニターアンケートでは、自分の健康のために何かしている人の割合が7割近くと、健康への関心の高さがうかがえる。
課題	心身の生涯に渡る健康について適切に自己管理できるように、さらに意識を高めてもらう必要がある。

主要課題6 人権を侵害する暴力の根絶

成果	当該分野のほとんどの事業を「第4次 DV 防止実施計画」にて進行管理。e-モニターアンケートにおいて、DV は人権侵害であると認識する人が96%以上と、確実に定着してきている。
課題	引き続き「第5次 DV 防止実施計画」と共に進行管理を行い、DV を含む暴力は決して許されるものではない、という認識を定着させる啓発を行っていく。

主要課題7 男女共同参画社会の形成を目指す国際的協調の推進

成果	地域の在住外国人が現在困っていること等、求めているものを把握するための調査を行った。
課題	困りごとのある外国人が支援につながるができるように、関係機関と連携しながら周知、啓発していく必要がある。

主要課題8 男女共同参画を推進する体制の整備

成果	e-モニターアンケートにおいて、男女共同参画社会という用語を知っている人の割合が8割を超え、そのうち男女共同参画社会の内容まである程度知っている人の割合が過半数を超えた。
課題	男女共同参画社会の実現に向け、実施計画を確実に進めるために効果的な手法による情報収集が必要である。

2 成果指標

成果指標とその達成値（主要課題1を除き達成値については、e-モニターアンケートによる数値）

主要課題	成果指標	2年度 目標値	2年度 達成値	3年度 目標値	3年度 達成値
1	市の政策や社会のあらゆる分野において「男女共同参画が進んでいる」と思う人の割合	24%	23.0%	24%	22.0%
2	社会全体において、「男女の地位は平等になっている」と思う人の割合	16%	13.0%	18%	11.8%
3	「ワーク・ライフ・バランス」という言葉を知っている人の割合	75%	72.6%	80%	74.1%
4	「夫は外で働き、妻は家を守る方がよい」と考えに反対する人の割合	49%	50.5%	52%	52.6%
5	自分の健康のために何かしている人の割合	70%	70.0%	72%	68.5%
6	DV は人権侵害であると認識する人の割合	100%	95.7%	100%	96.7%
7	市川市は外国人が安心して暮らせるまちだと考える人の割合	62%	53.7%	64%	53.1%
8	「男女共同参画社会」という用語を知っている人の割合	86%	87.8%	88%	86.9%

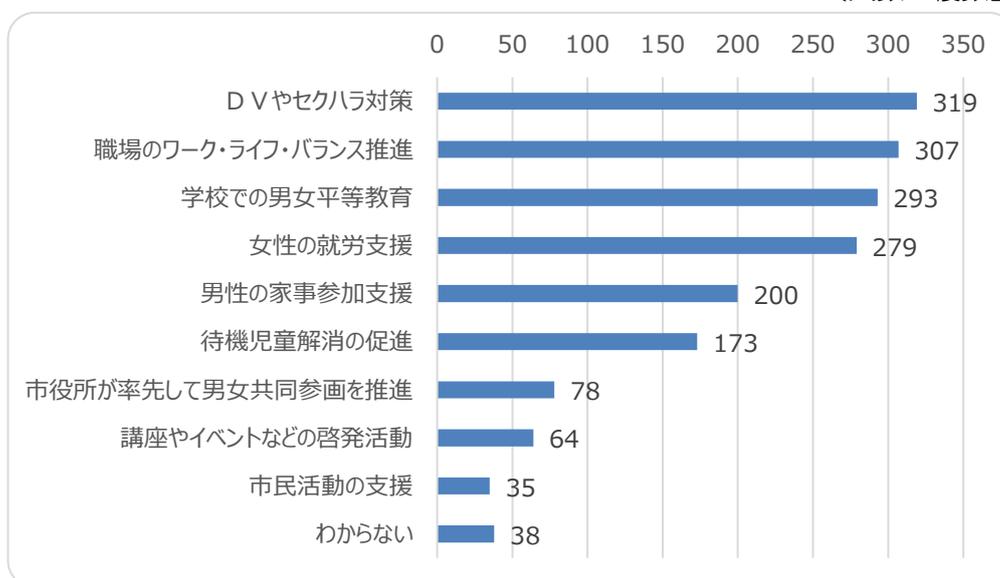


令和3年度e-モニターアンケートからは、下記の傾向が確認できました。

(1) 単純集計より

男女共同参画の施策のうちどれを推進するべきですか

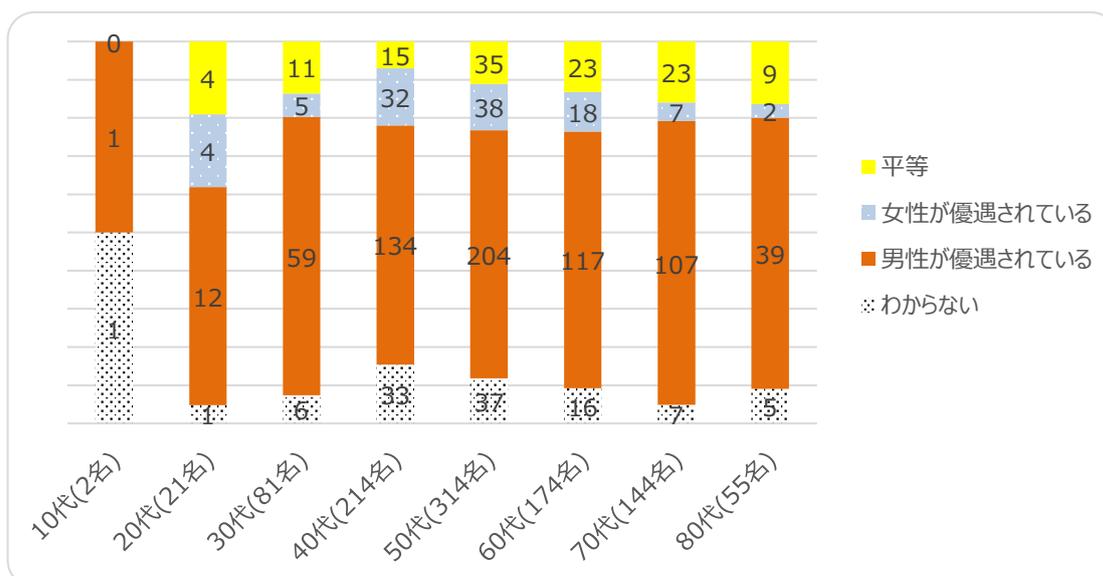
(人数・複数回答)



(2) クロス集計より

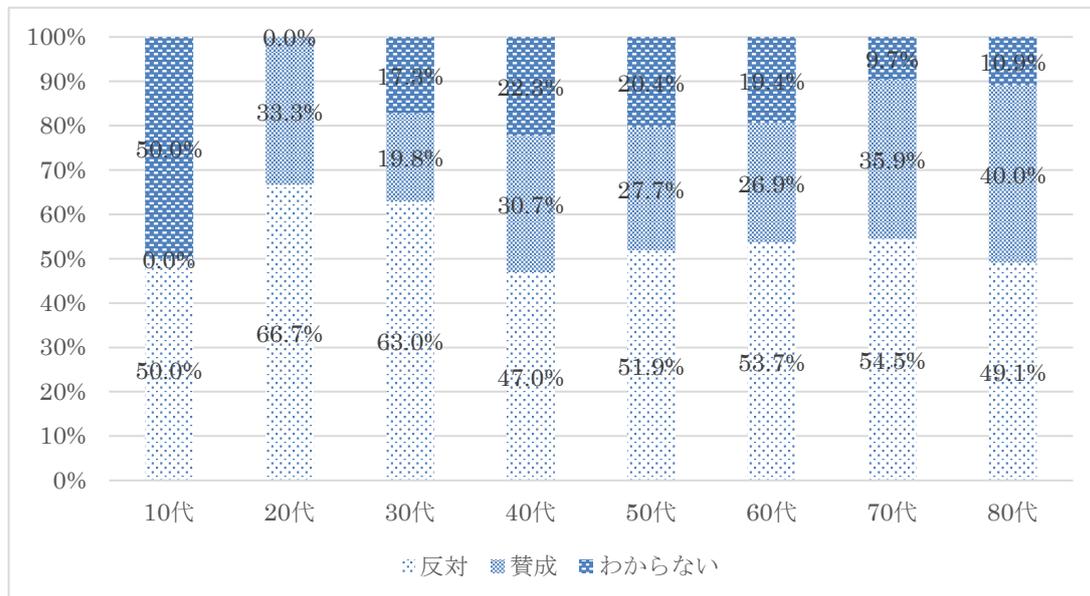
① 社会全体において男女の地位は平等になっていますか

各年代において、一定の方が「平等」と回答する一方、どの年代でも、「男性が優遇されている」と回答する割合が高いことがわかります。



②「夫は外で働き、妻は家を守る方がよい」という考えについてどう考えますか

10代を除き、各世代で賛成、反対どちらも一定の割合で回答が存在しています。



主要課題毎の成果指標のうち、主要課題2「男女共同参画の意識づくりと教育の推進」において「社会全体で男女の地位は平等になっている」と思う人の割合については、「男女の地位は平等である」との回答が目標値を下回る結果となりました。

主要課題4「男女が協力し、支え合う家庭の確立と福祉の充実」における「『夫は外で働き、妻は家を守る方がよい』という考えに反対する人の割合」については、令和2年度、3年度と目標値を上回る結果となりました。

成果指標とその目標値の設定についての検討を行い、本実施計画の策定を行います。

さらに、主要課題7「男女共同参画社会の形成を目指す国際的協調の推進」については、コロナ禍における生活の不安や社会の慣習を含め、市民の認識等が対応しきれない状況が推察できます。今後コロナ禍による外国人の入国規制が徐々に緩和されていくと予想される中、在住外国人の人権が守られるような事業展開を行っていきます。

	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月
市川市人口	488,714	491,821	492,283	491,545
うち外国人	17,116	17,998	17,500	16,554
外国人の占める割合	3.50%	3.66%	3.55%	3.37%

e-モニターアンケートの集計結果から、男女共同参画社会の推進のために、より実効性の高い事業を選定し、実施していきます。

【e-モニター制度】

市川市が運営する登録制のアンケート制度です。モニターとして登録している方に、パソコンや携帯電話への電子メールを利用し、アンケート調査などを行い、市政の参考とするものです。市民の声を集め、各実施機関の施策に反映及び企画向上に活用します。

<市川市 e-モニター制度による男女共同参画に関するアンケートの回答者属性>

●令和2年度

調査方法	インターネット及び電子メール
調査期間	令和3年2月2日～2月15日
調査実施機関	多様性社会推進課
有効回答数	1,037人
回答者属性	男性 555人 女性479人 不明3人
	10代1人(0%) 20代19人(2%) 30代83人(8%) 40代230人(22%)
	50代310人(29%) 60代178人(17%)
	70代162人(16%) 80代～50人(5%) 不明4人(0%)

●令和3年度

調査方法	インターネット及び電子メール
調査期間	令和4年2月1日～2月14日
調査実施機関	多様性社会推進課
有効回答数	1,016人
回答者属性	男性 530人 女性483人 不明3人
	10代2人(0%) 20代21人(2%) 30代82人(8%) 40代215人(21%)
	50代314人(31%) 60代175人(17%)
	70代145人(14%) 80代～56人(6%) 不明6人(1%)

※調査の数値は、四捨五入の関係で、合計が100%にならないことがあります。

第4章 第8次実施計画の考え方

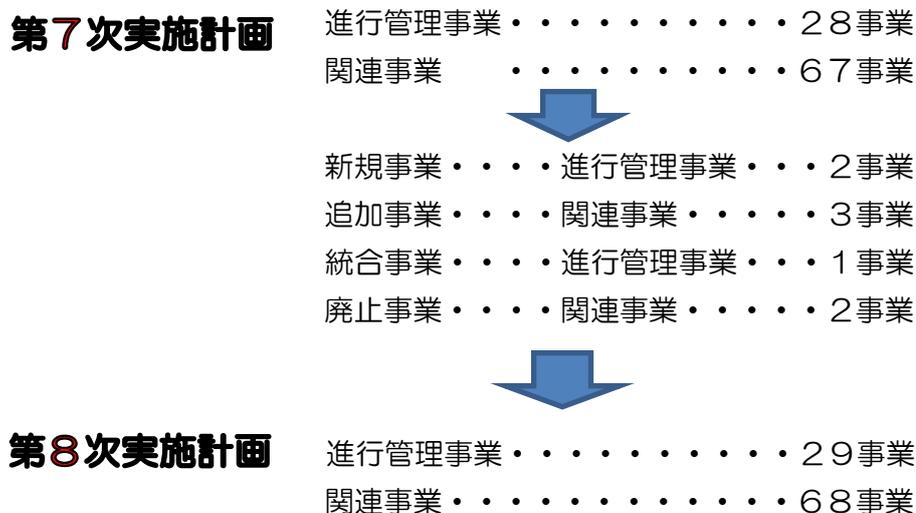
本実施計画は以下のような考え方に立って策定しています。

- ① 実効性のある実施計画とするため、できる限り適切な目標値や明確な期間を設定するとともに、その達成状況について進行管理を行います。
- ② 本実施計画と関連する行政計画の施策と相互の連携を強めることにより、効果的に計画を推進していきます。
- ③ 市民の視点での評価として、主要課題ごとに成果指標（アウトカム指標）を設定します。

1 事業選定の考え方

本実施計画の事業の選定にあたっては、「第7次実施計画」の成果と課題を踏まえ、事業を整理するとともに、強化していくべき課題については対応する既存事業の内容の見直しを行い、また、新規事業を加え、計画事業に位置づけました。

また、計画の実効性を高めるため、本実施計画で進行管理していく事業と関連計画等に進行管理を委ねる事業に分けています。



2 重点事業選定の考え方

令和3年度のe-モニターアンケートによる男女共同参画施策に対するニーズからは、DVやセクハラへの対策、職場のワーク・ライフ・バランスの推進が特に求められていることが確認できました。また、学校での男女平等教育や、女性の就労支援についても役割が期待されていることがわかります。

そこで、国や千葉県の課題も踏まえ、最も市民に身近である行政主体として、本市では、下記の事業を重点的に取り組み、市民への高品質なサービスの提供を目指します。

- ・政策・方針決定過程により多くの女性が参画できるように推進する事業
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進を含め、女性を含めた多様な主体が、自分の意思で社会に参画できるように推進する事業
- ・LGBTQ+や外国人に対する差別や偏見をなくし、多様な生き方が認められ、誰もが暮らしやすいまちとなることを推進する事業

3 進行管理事業とその目標設定について

本実施計画に位置づけられている進行管理事業については、毎年度、評価、検証を行い、その結果を市川市男女共同参画推進審議会に報告するとともに、市民に公表します。また、各事業を着実に実行していただくだけでなく、計画実施期間中の男女共同参画推進に関する社会情勢の変化、市民からの要望など必要に応じて、本実施計画のローリングを行います。

男女共同参画社会の実現を目指し、目標値の達成にとどまらず、積極的に事業を実施していきます。一部、目標値を設定することが事業の目的に適さない場合については、目標値を設定していません。

4 関連事業について

本実施計画と関連する行政計画（関連計画）に位置づけられている事業のうち、本実施計画の主要課題、個別課題に合致する事業です。この事業のうち、進捗管理が可能なものは、関連計画において進捗管理していきます。

5. 事業の表記について

本実施計画の進行管理事業については、事業一覧において下記の表記を用いています。

重点 本実施計画の重点事業です。

新規 本実施計画の新規事業です。

※ 女性活躍推進計画の実施事業として位置付けている事業です。

6 評価について

本実施計画の評価は目標値と実績からの評価とし、年次報告書を作成します。年次報告書では、3年間の目標値、当該年度の実績と取組状況、今後の課題等を記載します。

進行管理事業の評価については、4段階評価を行います。

十分達成できた 概ね達成できた やや不十分だった 不十分だった

7 事業一覧



あらゆる分野への男女共同参画の促進

成果指標	令和3年度 現状値	目標値		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市の政策や社会のあらゆる分野において「男女共同参画が進んでいる」と思う人の割合	22% (令和4年2月 e-モニター アンケート)	24%	26%	28%

国は平成15年に、「社会のあらゆる分野において、2020年までに指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度となるよう期待する」との目標を掲げ、その後の取組により指導的地位に占める女性の割合は緩やかに上昇した。

ところが、2020年になるも全体として30%の水準に到達しそうとは言えない状況であったため、国は第5次男女共同参画基本計画にて以下の新しい目標を掲げた。

- ・2030年代には、誰もが性別を意識することなく活躍でき、指導的地位にある人々の性別に偏りがないような社会を目指す
- ・そのための通過点として、2020年代の可能な限り早期に指導的地位に占める女性の割合が30%程度となるよう目指して取組を進める。

政策・方針決定過程への女性の参画

世界経済フォーラム(★)が公表している男女格差を示す指標のジェンダー・ギャップ指数(★)について、令和4年の日本の総合スコアは0.650で、146か国中116位(前年は156か国中120位)でした。各分野におけるスコアと順位は、

経済分野：0.564(121位)、教育分野：1.000(1位)

健康分野：0.973(63位)、政治分野：0.061(139位)

特に政治分野での低さが目立っており、政治の分野において指導的地位にいる女性が少ないことが要因となっています。本実施計画では、次の各施策に基づき、進行管理事業の2事業を引き続き重点事業として実施します。

■ 基本計画における施策

- (1) 各種審議会等委員への女性の参画の促進
- (2) 人材情報の整備と提供
- (3) 広報広聴活動の充実
- (4) 事業所及び各種団体等における女性の参画の啓発
- (5) 女性の自立及び自己決定能力の育成への支援

★ 世界経済フォーラム

世界の1200以上の企業や団体が加盟する非営利の公益財団。1971年創設。

毎年1月末に、各国の財界人、政府関係者、学者などを招待してスイスの観光地ダボスで開催するダボス会議や、競争力比較に関する年次レポートで知られる。本部はジュネーブ。

★ ジェンダー・ギャップ指数

各国の社会進出における男女格差を示す指標。0が完全不平等、1が完全平等を意味する。

経済活動や政治への参画度、教育水準、出生率や健康寿命などから算出される。日本は国会議員・官僚・企業管理職などで格差が大きく、順位は低い。

事 業 名	1. 各種審議会等への女性委員の積極的登用の推進 重点 ※			
事 業 概 要	審議会等において男女がともに参画できるよう、「市川市審議会等委員への女性登用促進要綱（★）」に基づき、女性委員割合が少ない審議会等の担当部署に対し、「女性登用を促進するための改善計画書」の提出を求めるとともに、ヒアリング調査等を行い実情に沿った取組を行うことで、女性委員の積極的な登用を促進します。			
所 管 課	多様性社会推進課			
指 標	各種審議会等の女性委員割合			
目 標 値	現 状（令和3年度）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	29.6%	36%	42%	50%

※地方公共団体（市町村）の審議会等委員に占める女性の割合（令和3年） 27.6%
市川市 29.6%

★ 市川市審議会等委員への女性登用促進要綱

各種審議会の女性委員割合を、市川市男女共同参画基本計画最終年（令和7（2025）年度）には男女ほぼ同数となるよう努めるもの。

事 業 名	2. 女性職員の管理職登用の促進 重点 ※			
事 業 概 要	市女性職員の管理職が男性職員に比べ少ない現状を踏まえ、政策・方針決定過程に男女がともに参画することにより市役所内を活性化させ、多様な発想を取り入れバランスの取れた効果的で高品質な行政サービスを提供できるよう、研修を通じて女性職員のキャリア支援を行うとともに、管理職を目指しやすい環境づくりを積極的に進めます。			
所 管 課	多様性社会推進課			
指 標	市職員の女性管理職割合			
目 標 値	現 状 （令和4年4月）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	22.3%	26%	28%	30%

※市町村職員の本庁係長相当職に占める女性の割合（令和3年） 35.5%
市川市 22.3%

事業名	3. 市川市女性人材登録台帳活用の促進 ※			
事業概要	市役所内のあらゆる分野に男女双方の意見を反映させることを目的とし、市民等へ市川市女性人材登録台帳を周知し、意欲や知識、能力のある女性に市川市女性人材登録台帳への登録を呼びかけ、審議会等への女性登用促進のため、また、講座や講演会等の講師などとして活用を図ります。			
所管課	多様性社会推進課			
指標	女性人材登録台帳の閲覧回数			
目標値	現状（令和3年度）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	0回	↗	↗	↗

事業名	4. 市職員への男女共同参画に関する研修の実施 ※			
事業概要	市職員が男女共同参画の意識を持ち、個性と能力を活かして市役所内を活性化させることにより、質の高い行政サービスを提供できるよう、市職員を対象とした男女共同参画に関する研修を実施します。			
所管課	多様性社会推進課			
指標	市職員への男女共同参画に関する研修の実施回数			
目標値	現状（令和3年度）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	2回	1回	1回	1回

事業名	5. 政治分野における男女共同参画推進のための情報発信			
事業概要	政治分野における男女共同参画を効果的かつ積極的に推進するため、情報発信等による啓発に努めます。			
所管課	多様性社会推進課			
指標	市民への政治分野における男女共同参画に関する情報発信等の回数			
目標値	現状（令和3年度）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1回	1回	1回	1回

~~~~~ 関 連 事 業 ~~~~~

| 事業名<br>【所管課】                        | 事業概要                                                                    | 関連計画                                       |
|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 女性の職業生活における<br>活躍の推進<br>【人事課】       | 女性活躍推進法に基づき、女性の職業生活における活躍を推進するため、女性の登用を積極的に行い、仕事と家庭の両立支援や長時間勤務の削減に努めます。 | 市川市における<br>女性職員の活躍の<br>推進に関する特定<br>事業主行動計画 |
| 女性管理職登用に向けた<br>参画機会の環境整備<br>【義務教育課】 | 学校運営の各分野において、意欲と能力のある女性に機会を提供します。                                       |                                            |

積極的な社会参画により、市民の多様な能力が発揮される地域社会をつくっていく必要があります。そのため、市民活動に男女共同参画の視点を取り入れ、誰もが出番と居場所のある地域活動を行えるよう、支援していきます。そして、平常時からの男女共同参画の視点を取り入れた活動が、防災を円滑に進める基盤となることを目指します。

■ 基本計画における施策

(6) 家庭生活・地域社会等への参画の促進

(7) 市民団体等への活動支援

(8) 男女共同参画を推進するためのインターネットの活用

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜 進 行 管 理 事 業 〜〜〜〜〜〜〜〜〜

|      |                                                                                      |         |         |         |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|---------|
| 事業名  | 6. 男女共同参画センター使用団体の活動支援                                                               |         |         |         |
| 事業概要 | 男女共同参画センターは男女共同参画社会を推進するための拠点施設であることを使用団体及び市民へ周知し、継続して利用してもらうことにより、地域での男女共同参画を推進します。 |         |         |         |
| 所管課  | 多様性社会推進課                                                                             |         |         |         |
| 指標   | 男女共同参画センターの利用団体数                                                                     |         |         |         |
| 目標値  | 現状(令和3年度)                                                                            | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   |
|      | 571団体                                                                                | 571団体以上 | 571団体以上 | 571団体以上 |

|      |                                                                                                   |       |       |       |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|-------|
| 事業名  | 7. 市民・使用団体等への男女共同参画情報の発信 ※                                                                        |       |       |       |
| 事業概要 | 市民及び使用団体等が男女共同参画を理解し、地域で非常時における防災の視点を含めた男女共同参画を推進できるよう、広報紙や市公式Webサイト等により男女共同参画に関する情報を発信し、啓発に努めます。 |       |       |       |
| 所管課  | 多様性社会推進課                                                                                          |       |       |       |
| 指標   | 市民・使用団体等への情報発信の回数                                                                                 |       |       |       |
| 目標値  | 現状（令和3年度）                                                                                         | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|      | 4回                                                                                                | 4回    | 4回    | 4回    |

~~~~~ 関 連 事 業 ~~~~~

| 事業名
【所管課】 | 事業概要 | 関連計画 |
|-----------------------------|--|----------------|
| 自治会活動の活性化
【地域振興課】 | 市川市自治会連合協議会において、女性役員の人材の活性化を図るため、役員と女性会長との意見交換会を開催します。 | |
| 小学校区防災拠点協議会の設置推進
【地域防災課】 | 災害時において有効な防災体制である小学校区防災拠点を整備するため、地域住民、関係団体等で組織する「小学校区防災拠点協議会」の設置を推進しています。防災拠点協議会は女性も含めた地域の自治会・民生委員・PTA等で結成され、男女双方の意見を出し合いながら平時から減災に向けた活動を行います。 | 市川市地域防災計画（震災編） |
| 婦人消防クラブ活動事業
【警防課市民防災担当】 | 一般家庭からの火災を防止すること、地域における女性防災リーダーの育成を図ることを目的に結成された婦人消防クラブに補助金を支出し、各種訓練や研修等を通じ、火災予防の知識や災害時の適正な対応及び応急救護方法を習得させ、地域の女性防災リーダーとして活躍できるよう支援します。 | |

※ 防災分野における女性の参画

市川市地域防災計画では女性の視点を取り入れた防災施策を実施する旨位置付けており、実施している活動として、「BJ☆プロジェクト」や「保健・福祉活動チーム」があります。

•「BJ☆プロジェクト」

防災施策に幅広く女性の視点を反映させるもの。

•「保健・福祉活動チーム」

保健師や介護福祉士などの専門職の知識を活かして、特に要配慮者の避難者に対し、きめ細かい対応を行うもの。

男女共同参画の意識づくりと教育の推進

| 成果指標 | 令和3年度
現状値 | 目標値 | | |
|------------------------------|------------------------------|-------|-------|-------|
| | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| 社会全体で「男女の地位は平等になっている」と思う人の割合 | 11.8%
(令和4年2月e-モニターアンケート) | 14% | 18% | 22% |

※内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（令和元年）

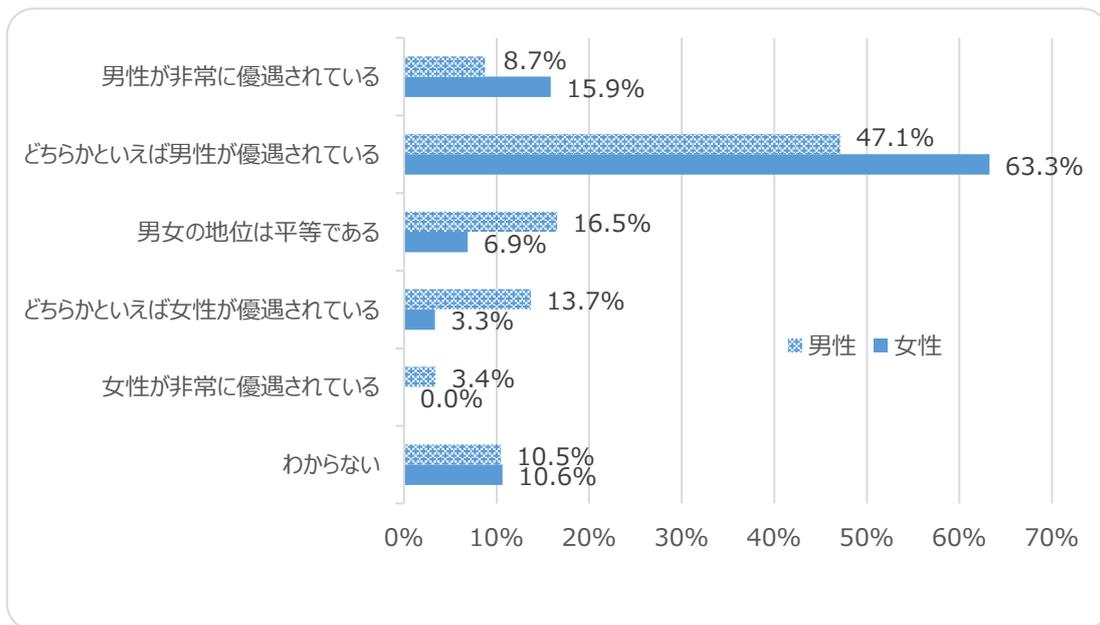
| | |
|----------------------------------|-------|
| 社会全体において、「男女の地位は平等になっている」と思う人の割合 | 21.2% |
| 女性 | 18.4% |
| 男性 | 24.5% |

【男女の平等意識】

e-モニターアンケートによると、男女ともに男性が優遇されていると感じており、女性の方がより男性優遇を感じる割合が高くなっています。男女ともに、男女の地位は平等であると思う人の割合が高くなることで、男女共同参画の意識が高い状態であると考えます。

社会全体において男女の地位は平等だと思いますか

(男女別クロス集計)



R3 e-モニター制度による「男女共同参画に関するアンケート」結果

社会制度や慣行が社会における男女の活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立的なものとなるよう、広報、啓発に努めます。

■ 基本計画における施策

(9) 啓発事業の推進

(10) 情報の収集と提供

(11) 調査・研究の推進

(12) 法令等に関する学習機会の充実

(13) 情報識別・選択能力の向上

(14) 発行物における性にとらわれない表現の促進

〜〜〜〜〜〜〜〜 進 行 管 理 事 業 〜〜〜〜〜〜〜

| | | | | |
|------|---|-------|-------|-------|
| 事業名 | 8. 男女共同参画の推進のための講演会・講座の実施 | | | |
| 事業概要 | 市民等が男女共同参画を理解し地域で男女共同参画を推進できるよう、講演会・講座等を、男女共同参画センター使用団体との協働等により実施します。 | | | |
| 所管課 | 多様性社会推進課 | | | |
| 指標 | 男女共同参画の推進のための講演会・講座の実施回数 | | | |
| 目標値 | 現状（令和3年度） | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| | 25回 | 25回以上 | 25回以上 | 25回以上 |

| | | | | |
|------|---|-------|-------|-------|
| 事業名 | 9. 市職員への男女共同参画に関する情報の発信 | | | |
| 事業概要 | 職員一人ひとりが男女共同参画を理解し、市役所内から男女共同参画を推進できるよう、市職員へ男女共同参画に関する情報を発信します。 | | | |
| 所管課 | 多様性社会推進課 | | | |
| 指標 | 市職員への男女共同参画情報の発信回数 | | | |
| 目標値 | 現状(令和3年度) | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| | 4回 | 4回 | 4回 | 4回 |

| | | | | |
|------|--|-------|-------|-------|
| 事業名 | 10. LGBTQ+ (★)に関する理解促進のための啓発 重点 | | | |
| 事業概要 | LGBTQ+に対する理解不足や偏見をなくし、すべての人が個人として尊重され、誰もが暮らしやすいまちとなるよう、LGBTQ+に関する正しい情報の提供や理解促進のための啓発を行います。 | | | |
| 所管課 | 多様性社会推進課 | | | |
| 指標 | LGBTQ+への理解の促進に関する啓発活動の回数 | | | |
| 目標値 | 現状(令和3年度) | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| | 5回 | 2回以上 | 2回以上 | 2回以上 |

★ レズビアン(女性同性愛者)、ゲイ(男性同性愛者)、バイセクシュアル(両性愛者)、トランスジェンダー(出生時に割り当てられた性別が性自認と異なる人)、クエスチョニング(自らの性のあり方などについて特定の枠に属さない人、分からない人。)もしくはクィア(性的マイノリティの総称の1つ)の英語の頭文字をとった、性的マイノリティの総称。また、「+」を加えることでLGBTQでは言いあらわせない方も含め、あらゆる性のあり方を包括する総称となっている。

就学前教育における男女平等教育の推進

幼児期は、義務教育の基礎を培う大切な時期です。また、将来、健全な社会人として、円滑な人間関係を築くための規範を身につける第一段階でもあります。

子どものすこやかな成長のため一人ひとりの個性と能力を引き出していくことや、他者への差別、性別による差別がなされることのない教育、保育を推進します。

■ 基本計画における施策

(15) 相手を大切にすることを育む教育の推進

(16) 性別にも配慮した平等教育、保育の推進

(17) 就学前教育等従事職員への意識啓発・研修の充実

～～～～～ 進 行 管 理 事 業 ～～～～～

| | | | | |
|-------|--|-------|-------|-------|
| 事業名 | 11. 未就学児への男女共同参画啓発 | | | |
| 事業概要 | 保育園や幼稚園の園児に、人権擁護委員と協働し、男女共同参画と人権意識の高揚の啓発を行います。 | | | |
| 所管課 | 多様性社会推進課 | | | |
| 指 標 | 保育園や幼稚園の園児への男女共同参画啓発活動の回数 | | | |
| 目 標 値 | 現 状 (令和3年度) | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| | 1 回 | 1 回 | 1 回 | 1 回 |

～～～～～ 関 連 事 業 ～～～～～

| 事業名
【所管課】 | 事業概要 | 関連計画 |
|---------------------------|---------------------------------------|------|
| 市川市保育施設職員研修
【こども施設運営課】 | 公開保育研修を通して保育内容の充実、保育士の資質・専門性の向上に努めます。 | |

学校教育における男女平等教育の推進

学校教育においては、思いやりと自立の意識を育むとともに、児童・生徒の発達段階に応じ、人権の尊重、男女平等、家庭生活の大切さなどについての指導の充実を図っていくことが大切です。

このため、男女の特性に基づき性別にも配慮しつつ、一人ひとりの個性と能力を引き出し、児童・生徒が主体的に学び、考え、行動する教育を推進していきます。

■ 基本計画における施策

- (18) 全教育内容における男女平等の意識づくり
- (19) 自立能力を育成する教育の推進
- (20) 性に関する教育の充実
- (21) 教育関係者に対する研修の充実
- (22) 男女共同参画意識に基づいた学校運営の推進

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜 進 行 管 理 事 業 〜〜〜〜〜〜〜〜〜

| | | | | |
|------|--|-------|-------|-------|
| 事業名 | 12. 人権教室の実施 | | | |
| 事業概要 | 児童が他人の痛みが理解できる心、思いやりのある心を育めるよう、人権擁護委員が小学生を対象に発達段階に応じて男女共同参画と人権の尊さ等について考える人権教室を実施します。 | | | |
| 所管課 | 多様性社会推進課 | | | |
| 指標 | 人権教室の実施校数 | | | |
| 目標値 | 現 状 (令和3年度) | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| | 39校 | 39校 | 39校 | 39校 |

| | | | | |
|------|---|-------|-------|-------|
| 事業名 | 13. 人権講演会の実施 | | | |
| 事業概要 | 人権の尊さについて理解してもらえよう、人権擁護委員が中学生を対象に人権講演会を実施します。 | | | |
| 所管課 | 多様性社会推進課 | | | |
| 指標 | 人権講演会の実施校数 | | | |
| 目標値 | 現状(令和3年度) | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| | 5校 | 5校 | 5校 | 5校 |

~~~~~ 関 連 事 業 ~~~~~

| 事業名<br>【所管課】                                    | 事業概要                                                                                                    | 関連計画               |
|-------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 選挙啓発出前授業<br>【選挙管理委員会事務局】                        | 主権者教育を補完するという観点から選挙啓発出前授業を行い、未来の有権者である子どもたちが、政治や選挙の大切さを理解することで、若年層の政治・選挙に対する意識の向上を図ります。                 |                    |
| 各教科、道徳、特別活動<br>及び総合的な学習の時間<br>における人権教育<br>【指導課】 | 子どもが、互いの人権を尊重し、男女が平等に参画する中で、それぞれの考えや立場の違いを認識しあえるような能力を身につけるための教育の指導形態・指導方法の工夫や改善を学校が行い、それに対して指導・支援をします。 | 第3期市川市教育<br>振興基本計画 |

社会生活を営む上で、最小かつ最も基礎的な集団である家庭を家族一人ひとりが協力し合って築いていくとともに、家族を構成する一人ひとりの個性も尊重した家庭生活の大切さについて啓発に努めます。

■ 基本計画における施策

(23) 家庭における家族の協力、助け合いの意識づくり

(24) 家庭教育に関する相談事業の充実

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜 進 行 管 理 事 業 〜〜〜〜〜〜〜〜〜

|      |                                                                  |       |       |       |
|------|------------------------------------------------------------------|-------|-------|-------|
| 事業名  | 14. 家族の協力体制構築のための講座の実施                                           |       |       |       |
| 事業概要 | 家族一人ひとりが協力し支え合う意識を持って家庭生活を営むことができるよう、家族の協力体制の構築を促進するための講座を実施します。 |       |       |       |
| 所管課  | 多様性社会推進課                                                         |       |       |       |
| 指標   | 家族の協力体制の構築を促進する講座の出席組数                                           |       |       |       |
| 目標値  | 現状（令和3年度）                                                        | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|      | 2組                                                               | 3組    | 4組    | 5組    |

~~~~~ 関 連 事 業 ~~~~~

| 事業名
【所管課】 | 事業概要 | 関連計画 |
|---------------------------|---|--------------------|
| 家庭教育学級運営事業
【学校地域連携推進課】 | 子育てに関する諸問題について1年間計画的に学習し、より良い親子関係づくりの実践につなげようと学級生により講座の自主企画運営や家庭教育学級指導員を講師とした指導員派遣講座、学級の枠を超えて個人参加可能な共通講座の中に男女共同参画・多様性社会推進課が実施する講座を取り込み、様々な学習機会を提供します。 | 第3期市川市教育
振興基本計画 |
| 教育相談事業
【教育センター】 | 子育てをする中で生じるさまざまな悩みに関して、専門的知識を持つ教育相談員等が保護者との面接相談やカウンセリングを行ったり、子供とのプレイセラピー（遊戯療法）を実施したりすることで、悩みの軽減や解消を図り、幼児・児童生徒の健全育成を図ります。 | 第3期市川市教育
振興基本計画 |



地域での男女共同参画を進める生涯学習の推進

積極的な社会参画により、市民の多様な能力が発揮される地域社会をつくっていくためには、生涯学習の推進はとても重要な意義をもちます。女性も社会の様々な分野で政治的、経済的、社会的及び文化的に力を発揮し、行動していけるよう、学習機会を充実させ、社会参画を促進させます。

■ 基本計画における施策

(25) 情報の収集と提供

(26) 学習内容の充実

(27) 生涯学習を進めるための施設の充実

~~~~~ 進 行 管 理 事 業 ~~~~~

|      |                                                      |       |       |       |
|------|------------------------------------------------------|-------|-------|-------|
| 事業名  | 15. 情報資料室における男女共同参画関連図書情報の提供                         |       |       |       |
| 事業概要 | 男女共同参画に関する書籍・情報を収集し、市民が学習できる環境を整えます。また、新着図書の情報発信します。 |       |       |       |
| 所管課  | 多様性社会推進課                                             |       |       |       |
| 指標   | 男女共同参画関連図書情報の提供回数                                    |       |       |       |
| 目標値  | 現状(令和3年度)                                            | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|      | 12回                                                  | 12回   | 12回   | 12回   |

|      |                                                                             |       |       |       |
|------|-----------------------------------------------------------------------------|-------|-------|-------|
| 事業名  | 16. 男女共同参画地域推進員との連携                                                         |       |       | 新規    |
| 事業概要 | 男女共同参画の地域への普及と啓発に努める男女共同参画地域推進員と連携して男女共同参画を推進するため、共に県の会議や実施事業に参加する等の活動をします。 |       |       |       |
| 所管課  | 多様性社会推進課                                                                    |       |       |       |
| 指標   | 男女共同参画地域推進員の会議や事業への参加回数                                                     |       |       |       |
| 目標値  | 現状(令和3年度)                                                                   | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|      | 8回                                                                          | 8回    | 8回    | 8回    |

~~~~~ 関 連 事 業 ~~~~~

| 事業名
【所管課】 | 事業概要 | 関連計画 |
|-------------------------|--|----------------|
| 公民館での各種講座の実施
【社会教育課】 | 男女共同参画意識を育てるために、男性や若年層・働く女性などを含め、これまで講座に参加する機会が少なかった層も参加しやすいよう内容、時間帯などを工夫した講座や、動画配信によるオンライン講座等を実施し、学習機会の充実を図ります。 | 第3期市川市教育振興基本計画 |

ワーク・ライフ・バランスの推進による

職場における男女共同参画の実現

| 成果指標 | 令和3年度
現状値 | 目標値 | | |
|-------------------------------|--------------------------------------|-------|-------|-------|
| | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉を知っている人の割合 | 74.1%
(令和4年2月
e-モニター
アンケート) | 75% | 80% | 85% |

※内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（令和元年）

| | |
|-----------------------|-------|
| ワーク・ライフ・バランスという言葉の周知度 | 43.1% |
| 女性 | 42.1% |
| 男性 | 44.3% |

【ワーク・ライフ・バランスの実現について】

令和3年度 e-モニターアンケートでは、「ワーク・ライフ・バランス」という言葉を知っていると回答した人が約74%となりました。平成30年度の前実施計画策定時における同アンケートの結果が約70%であったことを踏まえると、言葉自体は徐々に浸透してきていることがわかります。しかしながら、目標値には到達しなかったため、本実施計画でも成果指標を据え置き、現状値からの拡大を目指します。

本実施計画では、市民、事業所及び市職員に、それぞれワーク・ライフ・バランスの推進に向けた事業を実施します。特に事業所に向けた事業については、重点事業として取り組みます。

また、女性活躍推進法に基づく推進計画の中心事業として位置づけ、取り組んでいきます。

★ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）が達成されている社会とは

(1) 就労による経済的自立が可能な社会

経済的自立を必要とする者、とりわけ若者がいきいきと働くことができ、かつ、経済的に自立可能な働き方ができ、結婚や子育てに関する希望の実現などに向けて暮らしの経済的基盤が確保できる。

(2) 健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会

働く人々の健康が保持され、家族・友人などとの充実した時間、自己啓発や地域活動への参加のための時間などを持てる豊かな生活ができる。

(3) 多様な働き方・生き方が選択できる社会

性や年齢などにかかわらず、誰もが自らの意欲と能力を持って様々な働き方や生き方に挑戦できる機会が提供されており、子育てや親の介護が必要な時期など個人の置かれた状況に応じて多様で柔軟な働き方が選択でき、しかも公正な処遇が確保されている。

男女がそれぞれの個性と能力を活かしながら助け合い、協力しあって、仕事と育児・介護等の家庭生活を両立させていくことができるよう、取り組んでいきます。

男女共同参画社会の推進については、女性の社会進出が重要な課題であることから、女性活躍推進計画の実施事業として位置づけ、取り組んでいきます。

■ 基本計画における施策

(28) 就業機会の拡充、再雇用制度の普及促進

(29) あらゆる分野における働き方への支援

(30) 職業意識、職業能力向上のための講座・研修の充実

(31) 就業相談等の充実

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜 進 行 管 理 事 業 〜〜〜〜〜〜〜〜〜

| | | | | |
|------|--|-------|-------|-------|
| 事業名 | 17. 就労支援に関する講座等の実施 ※ | | | |
| 事業概要 | より多くの市民が個性と能力を活かし、仕事と育児・介護・地域活動等のバランスを取りながら多様な働き方により社会参加を行えるよう、関係機関と連携を取り就労支援に関する講座やセミナー等を実施します。 | | | |
| 所管課 | 多様性社会推進課 | | | |
| 指標 | 就労支援関連講座等の実施回数 | | | |
| 目標値 | 現状(令和3年度) | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| | 6回 | 6回 | 6回 | 6回 |

~~~~~ 関 連 事 業 ~~~~~

| 事業名<br>【所管課】           | 事業概要                                                                                                                         | 関連計画      |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 起業・経営支援事業<br>【経済政策課】   | 起業者や起業予定者に対して、セミナーや起業塾、個別相談等を行い、起業しやすく、また経営の安定化を図ることができる環境づくりを行います。                                                          | 創業支援等事業計画 |
| 若年者等就労支援事業<br>【商工業振興課】 | 若年者等が仕事や就職について気軽に相談できる窓口を開設しています。また、求職者と企業とのミスマッチ解消のため、就職面接会を実施します。さらに、働くことに不安を抱えた若者に対し、職場体験を通して不安を解消し、前向きな就職活動ができるように支援します。 |           |
| 家族経営協定締結の推進<br>【農業振興課】 | 家族で農業を営む農家に、家族経営協定の締結に向け働きかけを行います。                                                                                           |           |

事業所等に対し、男女双方に対する差別の禁止、妊娠・出産等を理由とする不利益な取り扱いの禁止、間接差別の禁止等男女雇用機会均等法の実効性の確保を図っていきます。また、働く場において、女性が母性を尊重され、安心して子どもを産み、就労を続けられる環境整備や、ワーク・ライフ・バランスの推進、過剰なストレス等からの解放や各種ハラスメントの防止に努めていきます。

### ■ 基本計画における施策

- (32) 働く場における男女共同参画の推進
- (33) 働く場における母性保護の意識の浸透と制度の充実
- (34) 働く場における男女の労働条件の向上
- (35) 働く場における労働環境の整備
- (36) 労働相談の充実

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜 進 行 管 理 事 業 〜〜〜〜〜〜〜〜〜

|      |                                                                                                     |       |       |       |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|-------|
| 事業名  | 18. 事業所等へのワーク・ライフ・バランス推進啓発 <b>重点</b> ※                                                              |       |       |       |
| 事業概要 | 関係機関等と連携し、各事業所等へ、ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画の推進に関する講座、イベントの周知、また、情報提供等を行います。周知については、市公式 Web サイト等を積極的に活用します。 |       |       |       |
| 所管課  | 多様性社会推進課                                                                                            |       |       |       |
| 指標   | 事業所等へのワーク・ライフ・バランス推進啓発活動の回数                                                                         |       |       |       |
| 目標値  | 現状（令和3年度）                                                                                           | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|      | 2回                                                                                                  | 1回以上  | 1回以上  | 1回以上  |

~~~~~ 関 連 事 業 ~~~~~

| 事業名
【所管課】 | 事業概要 | 関連計画 |
|--|--|--------------------------------|
| 職員みんなで支え合い計画（市川市役所次世代育成支援行動計画）の推進
【職員課】 | 全ての職員が、仕事と生活の時間のバランスを取れるようにするため、「職員みんなで支え合い計画」を推進します。 | 職員みんなで支え合い計画（市川市役所次世代育成支援行動計画） |
| 労働相談事業
【商工業振興課】 | 賃金、解雇、労働時間、労災等労働に関する相談及び労働保険等の手続き等の相談に社会保険労務士が応じます。 | |
| いちかわ子育て応援企業認定事業
【こども家庭支援課】 | 子育てにやさしいまちづくりを推進するため、子どもや子育てにやさしい取り組みを進める企業を「いちかわ子育て応援企業」として認定します。 | 市川市子ども・子育て支援事業計画 |

10 男女が共に働き続けるための社会環境の整備

ワーク・ライフ・バランスの推進は、少子高齢化、核家族化が進展する中で、男女がともに職業生活と育児・介護等の家庭生活と地域生活とのバランスを図り、充実した生活を送るためとても大切なものです。

仕事と家庭の両立に関する意識啓発を推進していくとともに、市職員が育児休業制度、介護休暇制度を積極的に利用できるよう啓発活動に取り組みます。

■ 基本計画における施策

(37) 仕事と子育て・介護の両立支援

(38) 多様な働き方への支援

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜 進 行 管 理 事 業 〜〜〜〜〜〜〜〜〜

| | | | | |
|------|--|-------|-------|-------|
| 事業名 | 19. 市職員へのワーク・ライフ・バランス推進に関する情報発信 ※ | | | |
| 事業概要 | 市職員が仕事と育児・介護・地域活動等とのバランスを取ることで、質の高い行政サービスを提供できるよう、市職員個々人のワーク・ライフ・バランスを推進するための情報を発信します。 | | | |
| 所管課 | 多様性社会推進課、職員課 | | | |
| 指標 | 市職員の育児休業、介護休暇取得等に関する情報の発信回数 | | | |
| 目標値 | 現状(令和3年度) | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| | 11回 | 13回以上 | 13回以上 | 13回以上 |

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜 関 連 事 業 〜〜〜〜〜〜〜〜〜

| 事業名
【所管課】 | 事業概要 | 関連計画 |
|---------------------------------|--|------------------|
| ファミリー・サポート・センター事業
【こども家庭支援課】 | 地域において子育てに関する相互援助活動を行うための会員組織である「ファミリー・サポート・センター」を運営し、援助活動の紹介や調整、会員確保など、仕事と子育ての両立を支援します。 | 市川市子ども・子育て支援事業計画 |
| 保育園整備計画事業
【こども施設計画課】 | 仕事と子育ての両立支援に向けた環境整備として保育施設を整備します。 | 市川市子ども・子育て支援事業計画 |
| 放課後保育クラブ運営事業
【青少年育成課】 | 放課後、就労等で保護者が家庭にいない児童を保育するため、よりよい環境づくりを行います。 | 第3期市川市教育振興基本計画 |



男女が協力し、支え合う家庭の確立と福祉の充実

| 成果指標 | 令和3年度
現状値 | 目標値 | | |
|-----------------------------------|--------------------------------------|-------|-------|-------|
| | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| 「夫は外で働き、妻は家を守る方がよい」という考えに反対する人の割合 | 52.6%
(令和4年2月
e-モニター
アンケート) | 54% | 56% | 58% |

※内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（令和元年）

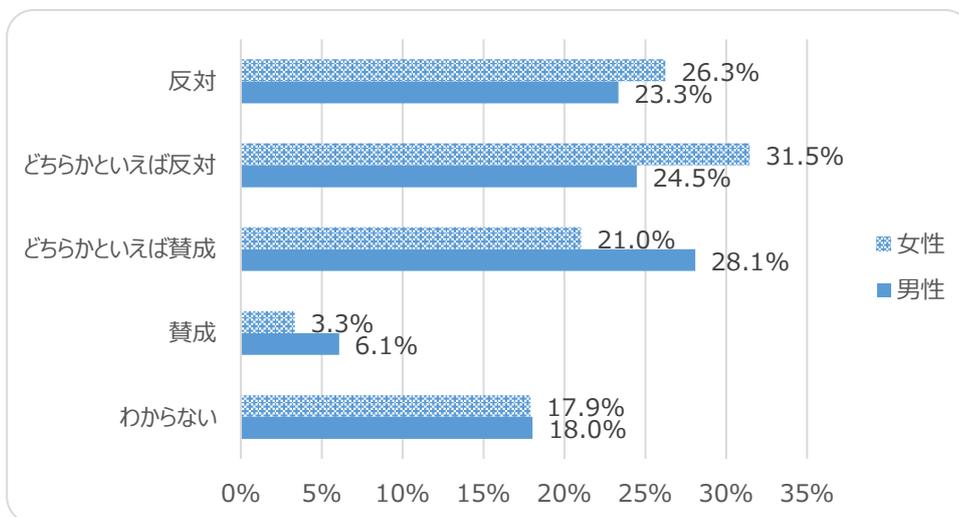
「夫は外で働き、妻は家を守る方がよい」という考えに反対する人の割合 59.8%
 女性 63.4%
 男性 55.6%

【固定的性別役割分担意識】

令和3年度 e-モニターアンケートでは、性別役割分担に反対する人の割合が53%となりました。平成30年度の同アンケートでは約45%という結果であったため、意識の変化している状況が確認できます。また、反対する人の男女別では女性の割合が多いという結果も踏まえ、本実施計画では成果指標を据え置き、より積極的に性別役割分担意識の解消を目指した事業を実施します。

「夫は外で働き妻は家を守る方がよい」という考えについて

(男女別クロス集計)



R3 e-モニター制度による「男女共同参画に関するアンケート」結果

男性の仕事、女性の仕事という役割意識にとらわれることなく、自らの個性と能力を十分に発揮していきける社会づくりを目指します。また、誰もが安心して暮らすことができるよう、福祉の視点からの街づくりを推進していきます。このことにより、一人ひとりの生活の場での自立を推進します。

■ 基本計画における施策

- (39) 男女共同参画による家庭の確立
- (40) 専業主婦への家族の協力
- (41) 家庭責任を果たすための学習機会の提供
- (42) 自立を支える福祉の充実
- (43) 男女が共に安心して暮らす福祉の視点からの街づくりの推進

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜 進 行 管 理 事 業 〜〜〜〜〜〜〜〜〜

| | | | | |
|------|---|-------|-------|-------|
| 事業名 | 20. 家庭における男女共同参画の推進に向けた講座の実施 | | | |
| 事業概要 | 性別役割分担意識の解消と家庭における男女共同参画を推進するための講座を、男女共同参画センター使用団体等と連携し実施します。 | | | |
| 所管課 | 多様性社会推進課 | | | |
| 指標 | 家庭における男女共同参画の推進に向けた講座の参加人数 | | | |
| 目標値 | 現状（令和3年度） | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| | 11人 | 12人 | 13人 | 14人 |

~~~~~ 関 連 事 業 ~~~~~

| 事業名<br>【所管課】              | 事業概要                                                                                              | 関連計画              |
|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 防犯対策事業<br>【市民安全課】         | 誰もが安心して社会参画を果たすため、安全なまちづくりの実現を目指し、市・市民・警察・関係団体等と連携して地域防犯体制の整備・充実を図ります。                            | 第三次市川市防犯まちづくり基本計画 |
| 地域ケアシステム推進事業<br>【地域支えあい課】 | 地域住民同士の支え合いとして地域コミュニティの推進を目指すとともに、市内14の地区社会福祉協議会の活動拠点を整備し、相談事業及びサロン事業に対して助成を行い、地域住民の主体的な活動を支援します。 | 第4期市川市地域福祉計画      |
| プレ親学級<br>【保健センター健康支援課】    | 妊娠・出産・育児についての知識を深めるとともに、地域で夫婦が協力しながら安心して、子育てができるよう援助します。                                          | 市川市子ども・子育て支援事業計画  |

## 12 男女で担う子育ての環境づくり

男女が必要に応じて適切に役割分担しつつ協力し合って、ゆとりのある子育てをしていくためには、保育施設の整備と内容の充実が不可欠です。核家族化が進む中、子育て中の世代が孤立感や不安を感じることはないよう、情報提供や支援体制の充実を図ります。

### ■ 基本計画における施策

(44) 保育施設等の整備、保育内容の充実

(45) 子育てに関する情報提供と相談体制の充実

(46) 児童虐待の発生を防ぐ意識と環境づくり

~~~~~ 関 連 事 業 ~~~~~

| 事業名
【所管課】 | 事業概要 | 関連計画 |
|--------------------------|---|------------------|
| 養育支援訪問事業
【こども家庭支援課】 | 児童の養育について積極的に支援することが必要と判断される家庭に対し、ヘルパー等を派遣して、養育に関する指導、助言、家事・育児援助等を行うことにより、家庭における児童の適切な養育環境を確保します。 | 市川市子ども・子育て支援事業計画 |
| 親子つどいの広場事業
【こども家庭支援課】 | 子育て中の親子が気軽に集える場として、親子つどいの広場を設置して、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進、相談・援助、地域の子育て関連情報の提供および地域の支援者への講習を行います。 | 市川市子ども・子育て支援事業計画 |

| 事業名
【所管課】 | 事業概要 | 関連計画 |
|------------------------------|---|------------------|
| 地域子育て支援センター事業
【こども家庭支援課】 | 保育園等のノウハウと機能を活用した地域子育て支援センターを設置して、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進、相談・援助、地域の子育て関連情報の提供、各種子育て教室等の開催および子育てサークルの支援を行います。 | 市川市子ども・子育て支援事業計画 |
| 子どもの居場所づくり支援事業
【こども家庭支援課】 | 子どもたちの健やかな成長のため、地域の多様な人々と子どもの交流の場となり、支援が必要な子どもについて「気づきの拠点」となる、子どもの居場所づくりを進めるため、こども食堂などを運営する団体に対し、補助金を交付します。 | |
| こども館運営事業
【こども家庭支援課】 | 児童福祉法にもとづく児童館とそれに準ずる施設を設置し、遊びの提供を行う乳幼児親子の居場所とするとともに、育児不安解消のための相談・情報提供を行います。また、親子の居場所づくり・仲間づくりのための親子活動、父親の育児参加促進のための父親支援、親育ち・親の子育て力向上のための各種講演会等を実施します。(小学校就学前まで) | |
| 病児病後児保育事業
【こども施設運営課】 | 病気となったお子様や病気の回復期にあるお子様で集団保育や保護者の勤務の都合、疾病、出産、冠婚葬祭などで、家庭における育児が困難な場合、お子様を一時的にお預かりすることで安心して子育てができる環境整備を図ります。 | 市川市子ども・子育て支援事業計画 |
| 潜在保育士事業
【こども施設運営課】 | 潜在保育士が公立保育園で実習を兼ねて一定期間(10日間)働くことで、保育現場で働くきっかけとするとともに、保育士確保を図ります。 | |
| 子育て世代包括支援事業
【保健センター健康支援課】 | 妊娠期から子育て期にわたる相談支援を行う窓口を設置し、妊娠届出時や子育て・健康相談に保健師等が面接の上、助言内容や情報を掲載した「子育てマイプラン」を作成し、提供します。 | 市川市子ども・子育て支援事業計画 |

障がい者、ひとり親家庭の家族、単身者などが地域で自立し、安心して暮らせるよう、支援を行います。

■ 基本計画における施策

(47) 各種相談事業の拡充と情報提供

(48) 自立のための支援制度の促進

~~~~~ 関 連 事 業 ~~~~~

| 事業名<br>【所管課】            | 事業概要                                                                                                      | 関連計画                             |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| 障がい者雇用事業<br>【人事課、教育総務課】 | 働く意欲があるもののなかなか就労に結びつかない障がい者を、一定期間、「チャレンジド オフィスいちかわ」において、会計年度任用職員として任用し、その実務経験を活かして一般企業等への就労につなげることを目指します。 | 第4次いちかわハートフルプラン<br>市川市障がい者活躍推進計画 |
| 雇用促進奨励金<br>【商工業振興課】     | 市内居住の障がい者、母子家庭の母等を常用労働者として雇用した事業主に対して奨励金を交付します。                                                           |                                  |
| 障害者職場実習奨励金<br>【商工業振興課】  | 市内に居住する障がい者を職場実習に受け入れた事業主に奨励金を交付します。                                                                      |                                  |

| 事業名<br>【所管課】                      | 事業概要                                                                                                                  | 関連計画                |
|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 障害者相談支援事業<br>【障がい者支援課】            | 障がい者等の福祉に関する様々な問題について障がい者等からの相談に応じ、情報の提供や助言をはじめ、障害福祉サービスの利用支援、虐待の防止、及びその早期発見のための関係機関との連絡調整、障がい者の権利擁護のために必要な援助などを行います。 | 第4次いちかわ<br>ハートフルプラン |
| 母子世帯・父子世帯に対する市営住宅の加点措置<br>【市営住宅課】 | 経済的な負担の大きい母子家庭・父子家庭が市営住宅に応募した場合、加点措置により入居できる可能性を大きくし、住宅確保に向けた支援を行います。                                                 |                     |
| ひとり親相談事業<br>【こども福祉課】              | ひとり親家庭の生活や就労に関して、母子・父子自立支援員等が相談に応じ、自立に向けた支援を行います。                                                                     | 市川市子ども・子育て支援事業計画    |
| 母子・父子自立支援プログラム策定事業<br>【こども福祉課】    | 児童扶養手当受給者が就労を希望する場合、市のプログラム策定員が面接に応じ就労支援プログラムを策定し、自立を支援します。                                                           | 市川市子ども・子育て支援事業計画    |

高齢者を単に支えられる側と見ずに、年齢、性別による固定観念にとらわれず、社会の中で自立した構成員として生き生きと暮らせるよう、家族や地域住民、行政、関係団体が共同して連携を図りながら、地域福祉活動の充実・発展のための取組を行います。

#### ■ 基本計画における施策

(49) 社会参画の促進と生活支援

(50) 高齢者虐待を防ぐ環境づくり

(51) 介護にかかわる人の育成と確保

(52) 施設の基盤整備と内容の充実

(53) 介護予防への取組の強化

#### ~~~~~ 関 連 事 業 ~~~~~

| 事業名<br>【所管課】              | 事業概要                                                             | 関連計画                   |
|---------------------------|------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 介護予防普及啓発事業<br>【地域支えあい課】   | 介護予防への意識付けを図る教室をはじめ、様々な媒体を利用して多くの市民・高齢者に介護予防の重要性・知識の普及啓発を行っていきます | 第8期市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 |
| 地域介護予防活動支援事業<br>【地域支えあい課】 | 地域住民が身近な場所で自主的に集まり、介護予防に資する活動を実施・継続できるよう、「市川みんなで体操」の支援等を行います。    | 第8期市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 |

| 事業名<br>【所管課】                | 事業概要                                                                                                                    | 関連計画                   |
|-----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 認知症サポーター等養成事業<br>【地域支えあい課】  | 認知症の人を正しく理解し、認知症の人やその家族の応援者である認知症サポーターを養成する講座を開催します。地域住民をはじめとして、高齢者と接する様々な職場や学生等、幅広い方々によびかけ、認知症の人を地域全体で支えられる体制を整えていきます。 | 第8期市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 |
| 生活支援サポーター養成研修<br>【地域支えあい課】  | 高齢者の個別の生活ニーズに応える生活支援サービス等の担い手となる市川市高齢者生活支援サポーターを養成することにより、高齢者の生活を支え合うシステムの構築を推進します。                                     |                        |
| 家族介護支援事業<br>【介護福祉課】         | 介護者の健康や介護に関する個別相談に応じ、必要な助言等を行います。また、介護をしている家族を対象に、適切な介護の知識や技術等の普及、介護サービス等の内容・利用方法の啓発に併せて、家族の交流を含めた教室を開催します。             | 第8期市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 |
| 市川市地域見守り活動に関する協定<br>【介護福祉課】 | 平成25年11月より各種民間事業所と「市川市地域見守り活動に関する協定書」を取り交わし、事業者より通報があった場合安否確認を行い、孤立死・孤独死等を未然に防止することを目的としています。                           | 第8期市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 |

## 15 自立を支援する総合相談事業の推進

最近の社会情勢は、少子高齢化の進展、経済の低迷、非正規労働者の増加、国際化の進展など複雑化しています。この複雑化した社会の中で、生き生きと安心して暮らせる新たな地域社会を築くことが大切です。そこで、仕事や子育てによるストレスや悩みに対し、総合的な相談窓口の一層の充実を図っていきます。

### ■ 基本計画における施策

(54) 相談事業の充実

(55) 相談事業にかかわる人への情報提供と研修の要請

### 〜〜〜〜〜〜〜〜 進 行 管 理 事 業 〜〜〜〜〜〜〜〜

|       |                                                                                    |       |       |       |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|-------|
| 事業名   | 21. 女性のための相談                                                                       |       |       |       |
| 事業概要  | 女性を対象に、相談者自身が悩みの本質に気づき、解決方法を見つけることができるよう、関係部署や関係機関と連携を図りながら、問題解決に向けた相談を女性相談員が行います。 |       |       |       |
| 所管課   | 多様性社会推進課                                                                           |       |       |       |
| 報告    | 相談件数                                                                               |       |       |       |
| 実績報告値 | 現状（令和3年度）                                                                          | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|       | 2,498件                                                                             | —     | —     | —     |

|       |                                                                          |       |       |       |
|-------|--------------------------------------------------------------------------|-------|-------|-------|
| 事業名   | 22. 女性弁護士による女性のための無料法律相談                                                 |       |       |       |
| 事業概要  | 離婚や調停など法的支援についての助言が必要な女性を対象に、女性弁護士が無料法律相談を実施します。また、法律相談の利用促進のための啓発を行います。 |       |       |       |
| 所管課   | 多様性社会推進課                                                                 |       |       |       |
| 報告    | 相談件数                                                                     |       |       |       |
| 実績報告値 | 現状（令和3年度）                                                                | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|       | 101件                                                                     | —     | —     | —     |

|       |                                                            |       |       |       |
|-------|------------------------------------------------------------|-------|-------|-------|
| 事業名   | 23. SNS を用いた女性のための相談 <span style="float: right;">新規</span> |       |       |       |
| 事業概要  | 女性を対象に、対面での面談や電話よりも身近で手軽な SNS を活用しての相談を実施します。              |       |       |       |
| 所管課   | 多様性社会推進課                                                   |       |       |       |
| 報告    | 相談件数                                                       |       |       |       |
| 実績報告値 | 現状（令和3年度）                                                  | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|       | —                                                          | —     | —     | —     |

~~~~~ 関 連 事 業 ~~~~~

| 事業名
【所管課】 | 事業概要 | 関連計画 |
|--|---|------------------------|
| 民事相談事業
【総合市民相談課】 | 市民の日常の悩みに応じるため、相談窓口を設け、解決に向けた支援をします。 | |
| 高齢者サポートセンター
(地域包括支援センター)
事業
【介護福祉課】 | 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、社会福祉士、主任ケアマネジャー、保健師などの専門職が健康や介護の相談など、様々な面から支援を行います。 | 第8期市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 |

生涯を通じた健康支援

| 成果指標 | 令和3年度
現状値 | 目標値 | | |
|---------------------|--------------------------------------|-------|-------|-------|
| | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| 自分の健康のために何かしている人の割合 | 68.5%
(令和4年2月
e-モニター
アンケート) | 70% | 72% | 74% |

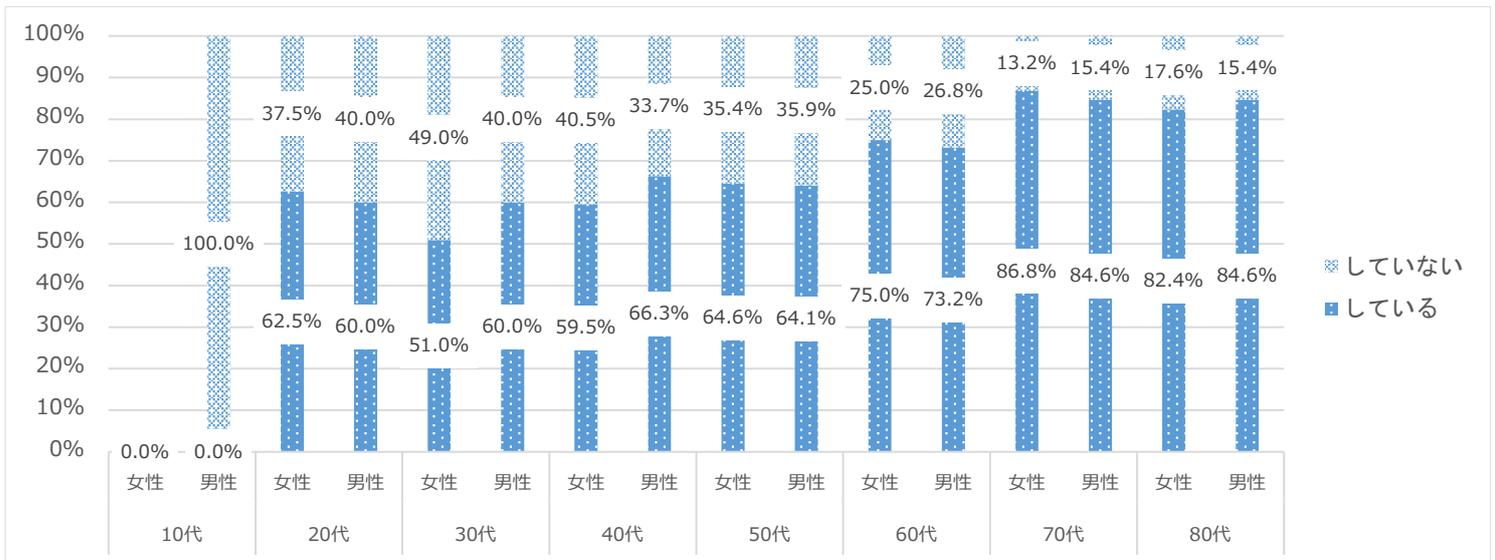
※共同参画（内閣府 男女共同参画局） 週1回以上のスポーツ実施者の割合（令和元年）
 女性 53.4%
 男性 57.2%

【生涯を通じての健康づくり】

令和3年度 e-モニターアンケートから、自分の健康のために何らかの取り組みを行っている人は60%を超えることが確認できました。しかし、特に就労、子育て世代において、健康保持推進のための習慣を持つ人の割合が低くなっていることが分かります。

健康のために何かしていますか

（男女別クロス集計）



R3 e-モニター制度による「男女共同参画に関するアンケート」結果（人数）

生涯を通じて健康状態に応じた適切な自己管理を行い、健康の保持増進ができるように啓発活動を行い、各事業を支援します。

■ 基本計画における施策

(56) 生涯を通じた健康の管理の意識啓発と情報提供

(57) 医療関係者への意識の浸透と研修の要請

~~~~~ 関 連 事 業 ~~~~~

| 事業名<br>【所管課】            | 事業概要                                                                                              | 関連計画                                    |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| 健康相談<br>【保健センター健康支援課】   | ライフサイクルに応じた心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行います。                                                      | 市川市健康増進計画 健康いちかわ21（第2次）                 |
| 訪問指導事業<br>【保健センター健康支援課】 | 心身の状況・生活環境等から療養上の保健指導が必要な者とその家族に対して訪問し、必要な指導を行い、心身の低下防止と健康増進を図ります。                                | 市川市健康増進計画 健康いちかわ21（第2次）                 |
| 健康教育事業<br>【保健センター健康支援課】 | 生活習慣病の予防や健康管理に必要な正しい知識を得て、自身の健康に対する認識と自覚を高めることにより、健康的な暮らしへの支援をします。                                | 第3次市川市食育推進計画<br>市川市健康増進計画 健康いちかわ21（第2次） |
| 自殺対策<br>【保健センター健康支援課】   | 本市の自殺・自殺未遂の実態に応じた効果的な自殺対策を展開し、自殺者数・自殺未遂者数の減少を図ります。また自死遺族の心理的・社会的な回復を手助けする他、心の健康に関する知識の普及・啓発を図ります。 | いのち支えるいちかわ自殺対策計画（第2次）                   |

心身の健康について適切に自己管理できるよう、健康診査の受診や健康について正確な知識・情報を得るための健康教育や学習機会の拡大に努めます。

■ 基本計画における施策

(58) 健康教育の充実と相談支援

(59) 妊娠・出産期における健康支援

(60) 思春期・成人期・高齢期における健康支援

(61) 女性の健康を脅かす問題についての対策の推進

~~~~~ 関 連 事 業 ~~~~~

| 事業名
【所管課】 | 事業概要 | 関連計画 |
|---------------------------|--|---|
| 推進員活動事業
【保健センター健康支援課】 | 保健推進員、食生活改善推進員が地域住民の疾病予防と健康保持増進を図り、健康で明るい地域づくりを目指します。 | 市川市子ども・子育て支援事業計画
第3次市川市食育推進計画 |
| 母子健康教育事業
【保健センター健康支援課】 | 妊婦や乳幼児及びその家庭等を対象に、各種教室等を開いて、保護者及び乳幼児の健康保持増進に努めます。 | 市川市健康増進計画 健康いちかわ21（第2次） |
| 母子訪問事業
【保健センター健康支援課】 | 新生児及び1～2か月児をはじめ、妊産婦・乳幼児等の家庭に訪問し、妊娠・出産・育児に対する不安を軽減するとともに、疾病の予防・健康の保持増進を図ります。 | 市川市子ども・子育て支援事業計画
市川市健康増進計画 健康いちかわ21（第2次） |
| 健康診査事業
【保健センター疾病予防課】 | がんの早期発見のため各種がん検診を実施。肝炎ウイルスや千葉県後期高齢者医療保険加入者及び40歳以上の生活保護受給者に対し、特定健康診査に準ずる健康診査を実施します。 | 市川市健康増進計画 健康いちかわ21（第2次） |

心身に対する健康づくりのため、運動を主体とした健康保持が行えるよう、活動場所の提供や情報提供を行います。

■ 基本計画における施策

(62) 健康増進施設の充実

(63) 医療関係機関との連携強化

~~~~~ 関 連 事 業 ~~~~~

| 事業名<br>【所管課】                 | 事業概要                                                                                                     | 関連計画                                    |
|------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| 生涯スポーツイベントの<br>充実<br>【スポーツ課】 | 現在行われている「みんなでスポーツ」「ラグビーフェスティバル」「ツデーマーチ」といったイベントのPRの促進や内容を充実させていくことで、参加者の増加を図ります。                         | 市川市スポーツ振興基本計画                           |
| 北東部スポーツ施設整備<br>事業<br>【スポーツ課】 | 北東部におけるスポーツ施設の不足、施設の老朽化及び既存施設の市民ニーズとの不整合などのスポーツ環境における様々な課題解消及び市民の健康の保持・増進を目的として、市民プール周辺地域における施設の整備を図ります。 | 市川市スポーツ振興基本計画<br>北東部スポーツタウン基本構想         |
| 国府台公園再整備事業<br>【スポーツ課】        | 国府台公園における施設の老朽化や駐車場・オープンスペースの不足等の課題解消及び、市民の健康保持・増進を目的に、スポーツ施設と公園の両面における機能充実及び向上、利用環境の整備を図ります。            | 市川市スポーツ振興基本計画<br>国府台公園（スポーツセンター）再整備基本計画 |

# 人権を侵害する暴力の根絶

※DV関連施策の実施に関しては、市川市男女共同参画基本計画第5次DV防止実施計画にて進行管理を行います。

| 成果指標                | 令和3年度<br>現状値                         | 目標値   |       |       |
|---------------------|--------------------------------------|-------|-------|-------|
|                     |                                      | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| DVは人権侵害であると認識する人の割合 | 96.7%<br>(令和4年3月<br>e-モニター<br>アンケート) | 100%  | 100%  | 100%  |

※千葉県男女共同参画社会の実現に向けての県民意識調査

女性の人権が侵害されていると感じるのはどのようなことか（複数回答）

- ・「配偶者又は恋人からの暴力」と思う人の割合（令和元年）  
女性 77.8%  
男性 74.1%

## 【DVの認知度】

令和3年度 e-モニターアンケートでは、男女共同参画の施策のうち推進すべき項目として、回答者の31%が、DVやセクハラ対策をあげています。

人権に関する課題は、さまざまな差別、偏見などを含め、社会の変化とともに新たな問題が発生し、複雑化、多様化しています。

本実施計画では、DVは人権を侵害する暴力であるとの認識を定着させ、全ての暴力、人権侵害を根絶するための事業を実施します。

暴力は、対象の性別を問わず、決して許されるものではありません。どのような暴力でも、犯罪となる行為を含む重大な人権侵害であり、決して許されるものではないとの認識を広く社会に徹底することが重要です。暴力を予防し、暴力を許さない社会の実現を目指し、一層の啓発活動を推進していきます。

#### ■ 基本計画における施策

(64) あらゆる暴力に対する社会的認識の徹底と対策の推進

(65) 性の商品化の根絶

(66) 暴力に関する調査・研究

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜 進 行 管 理 事 業 〜〜〜〜〜〜〜〜〜

|      |                                                                |       |       |       |
|------|----------------------------------------------------------------|-------|-------|-------|
| 事業名  | 24. 市民等への人権啓発情報の発信                                             |       |       |       |
| 事業概要 | 人権擁護委員の日（6月1日）や人権週間（12月4日～10日）を中心に、市広報等により幅広い層へ人権啓発情報の発信を行います。 |       |       |       |
| 所管課  | 多様性社会推進課                                                       |       |       |       |
| 指標   | 人権啓発情報の発信回数                                                    |       |       |       |
| 目標値  | 現状（令和3年度）                                                      | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|      | 2回                                                             | 2回    | 2回    | 2回    |

|      |                             |       |       |       |
|------|-----------------------------|-------|-------|-------|
| 事業名  | 25. 人権啓発イベントの実施             |       |       |       |
| 事業概要 | イベントを通じ人権に関する情報の広報・啓発を行います。 |       |       |       |
| 所管課  | 多様性社会推進課                    |       |       |       |
| 指標   | 人権啓発イベントの実施回数               |       |       |       |
| 目標値  | 現状(令和3年度)                   | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|      | 0回                          | 2回    | 2回    | 2回    |

~~~~~ 関 連 事 業 ~~~~~

| 事業名
【所管課】 | 事業概要 | 関連計画 |
|-----------------------------|--------------------------------------|----------------|
| 青少年有害図書の地域での見回り
【教育センター】 | 性の商品化、暴力表現等を有する図書の地域での見回りの取り組みを行います。 | 第3期市川市教育振興基本計画 |

被害者を暴力から救済し、問題の解決や、生活の自立を支援していくためには、被害者が最初に訪れる相談窓口での適切な対応が大変重要になります。相談窓口では被害者の心身の疲労に配慮するとともに、相談しやすい環境を整備します。あわせて、全ての相談員が被害者の立場にたって相談に乗り、適切な情報提供をおこない、関係機関と連携し、適切な支援を行います。

■ 基本計画における施策

(67) 相談体制の充実

(68) 自立支援と更生支援

(69) 関係機関の連携とネットワーク体制の確立

〜〜〜〜〜〜〜〜 進 行 管 理 事 業 〜

| | | | | |
|------|---|-------|-------|-------|
| 事業名 | 26. 家庭等における暴力等対策ネットワーク会議の開催 | | | |
| 事業概要 | DV、児童虐待、高齢者虐待、障害者虐待の家庭等における様々な暴力に対応するため、関係機関等で構成されるネットワーク会議を開催し、情報の共有化を図るとともに、連携を強化します。 | | | |
| 所管課 | 多様性社会推進課、福祉政策課、介護福祉課、障がい者支援課、こども家庭支援課 | | | |
| 指標 | 家庭等における暴力等対策ネットワーク会議の開催回数 | | | |
| 目標値 | 現状(令和3年度) | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| | 1回 | 1回以上 | 1回以上 | 1回以上 |

~~~~~ 関 連 事 業 ~~~~~

| 事業名<br>【所管課】                    | 事業概要                                                                                              | 関連計画             |
|---------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 子ども家庭支援センター<br>事業<br>【こども家庭支援課】 | 子どもと子育て家庭に関する総合窓口として、保健・福祉・教育等に関する基本的な問い合わせやサービスの紹介等に応じるとともに、手続きや相談が必要な場合には、関係機関と連携して適切な支援を実施します。 | 市川市子ども・子育て支援事業計画 |



# 男女共同参画社会の形成を

## 目指す国際的協調の推進

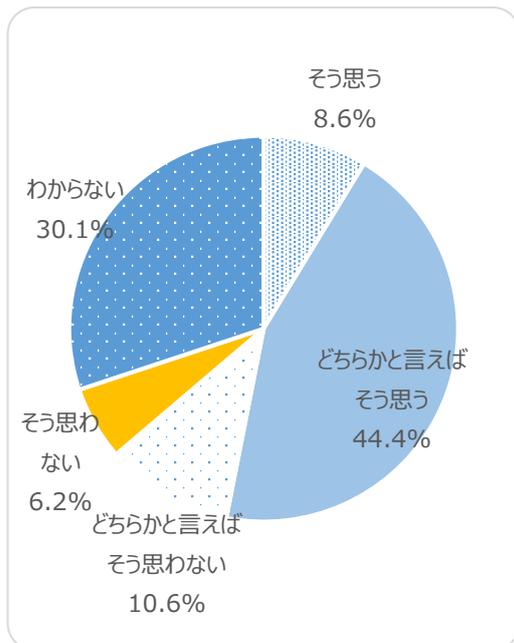
| 成果指標                        | 令和3年度<br>現状値                         | 目標値   |       |       |
|-----------------------------|--------------------------------------|-------|-------|-------|
|                             |                                      | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| 市川市は外国人が安心して暮らせるまちだと考える人の割合 | 53.1%<br>(令和4年2月<br>e-モニター<br>アンケート) | 58%   | 62%   | 66%   |

### 【生活者としての外国人】

市川市の人口のうち、令和4年3月現在外国人の占める割合は約3.4%となり、これまで増加傾向にありましたが、コロナ禍の影響もあり、令和2年3月の約3.7%をピークにそれ以降は減少しております。生活者として、定住、労働する外国人は出身国も多岐にわたり、生活様式も多様化しており、外国人が安心して暮らせる環境の整備が求められています。

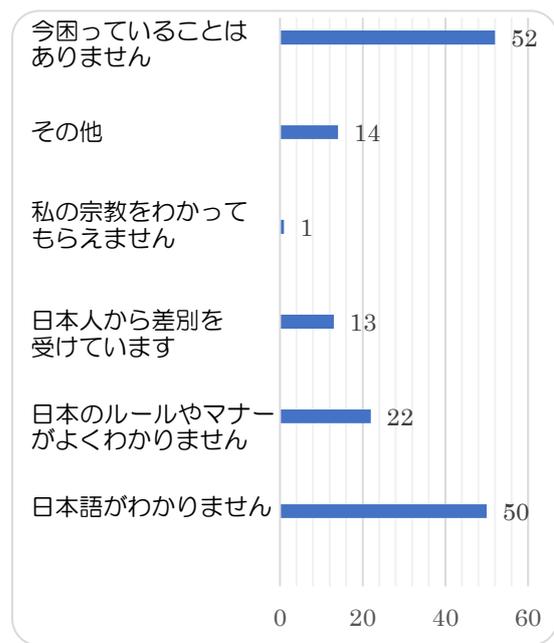
外国人に対する偏見、差別の解消を目指し、また、子どもたちが広い視野をもち、異文化を理解し、共に生きていこうとする姿勢を育てるための事業を実施します。

市川市は外国人が安心して暮らせるまちですか



R3 e-モニター制度による  
「男女共同参画に関するアンケート」結果

あなたは今困っていることはありますか



R3 市川市在住の外国人に向けた  
アンケート結果

日本の男女共同参画社会の形成の促進は、国連の女性の地位向上にかかる活動等国際社会における様々な取組と連動して進められてきました。今後の男女共同参画社会の形成に関しても、国際的な連携・協力のもとに推進していきます。

### ■ 基本計画における施策

(70) 国際理解と国際協力

(71) 国際交流の推進と民間団体の活動支援

### ~~~~~ 関 連 事 業 ~~~~~

| 事業名<br>【所管課】                          | 事業概要                                                                       | 関連計画           |
|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 多文化共生推進事業<br>【国際政策課】                  | 在住外国人の日本語学習を支援するため、日本語ボランティア教室を行う他、こどもたちの異文化理解を促進するため、多文化共生に関する出前講座を実施します。 |                |
| 海外都市交流事業<br>【国際政策課】                   | 姉妹・友好都市及びパートナーシティとの間における市民や青少年同士の交流を深めるため、各都市との様々な交流事業を行います。               |                |
| 自治体連携事業<br>【国際政策課】                    | 海外都市との連携による相互の都市発展を図るため、海外の新たな知見や技術を取り入れることを目指した連携事業を推進します。                |                |
| 小学校外国語活動推進事業（小学校外国語活動指導員の派遣）<br>【指導課】 | 小学校へ英語の力を有する外国語活動指導員の派遣をし、外国語活動の推進を図ります。                                   | 第3期市川市教育振興基本計画 |
| 中学生海外派遣事業（派遣・受入事業）<br>【指導課】           | 市立中学校の生徒をドイツのパートナーシティ・ローゼンハイム市へ派遣するとともに、ドイツからも生徒を受け入れ、国際感覚豊かな青少年を育成します。    | 第3期市川市教育振興基本計画 |

国籍、文化、慣習、宗教などの違いをこえて、在住外国人が男女共同参画を目指した各種活動に安心して参画できるよう、守られるべき人権に配慮される地域社会を目指します。そのうえで、相互理解が深められるよう、在住外国人のための生活関連情報の提供や相談体制の整備を図ります。

### ■ 基本計画における施策

(72) 相互理解のための交流活動の推進

(73) 情報提供と相談体制の確立

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜 進 行 管 理 事 業 〜〜〜〜〜〜〜〜〜

|       |                                                                                                                          |       |       |       |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|-------|
| 事業名   | 27. 外国人への相談対応 <b>重点</b>                                                                                                  |       |       |       |
| 事業概要  | 在住外国人女性を対象に、相談者自身が悩みの本質に気づき、解決方法を見つけることができるよう、関係部署や関係機関と連携を図りながら、問題解決に向けた相談を女性相談員が行います。言葉の壁がある外国人相談者には通訳を依頼するなどの対応を行います。 |       |       |       |
| 所管課   | 多様性社会推進課                                                                                                                 |       |       |       |
| 報告    | 外国人女性の相談件数                                                                                                               |       |       |       |
| 実績報告値 | 現状（令和3年度）                                                                                                                | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|       | 1回                                                                                                                       | —     | —     | —     |

~~~~~ 関 連 事 業 ~~~~~

| 事業名
【所管課】 | 事業概要 | 関連計画 |
|-----------------------------|--|-----------------|
| 外国人相談窓口
【国際政策課】 | 外国人のインフォメーションセンターとして、日常生活や市の行政・施設についての情報提供など各種の相談に応じます。 | |
| 外国人向けの各種情報提供の充実
【国際政策課】 | 言葉の壁から情報が伝わりにくい外国人のために、インターネット等での情報提供および外国語版の配布物等を設置するなど生活情報を的確に提供できる機能の充実を図ります。 | |
| 通訳・翻訳ボランティアによる活動
【国際政策課】 | 在住外国人が誤解や不安を抱くことなく安心して暮らせるよう、地域における外国語通訳ボランティアと協力体制の充実を図ります。 | |
| 外国人等の要配慮者への対策
【地域防災課】 | 日本語を十分に理解できない外国人（訪日外国人旅行者含む。）に対し、災害時における安否確認や避難誘導策が円滑に行われるよう、避難案内板の整備や、外国人を含めた防災訓練・防災教育の実施等の対策を行います。 | 地域防災計画
(震災編) |



男女共同参画を推進する体制の整備

| 成果指標 | 令和3年度
現状値 | 目標値 | | |
|---------------------------|--------------------------------------|-------|-------|-------|
| | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| 「男女共同参画社会」という用語を知っている人の割合 | 86.9%
(令和4年2月
e-モニター
アンケート) | 88% | 90% | 92% |

※内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（令和元年）

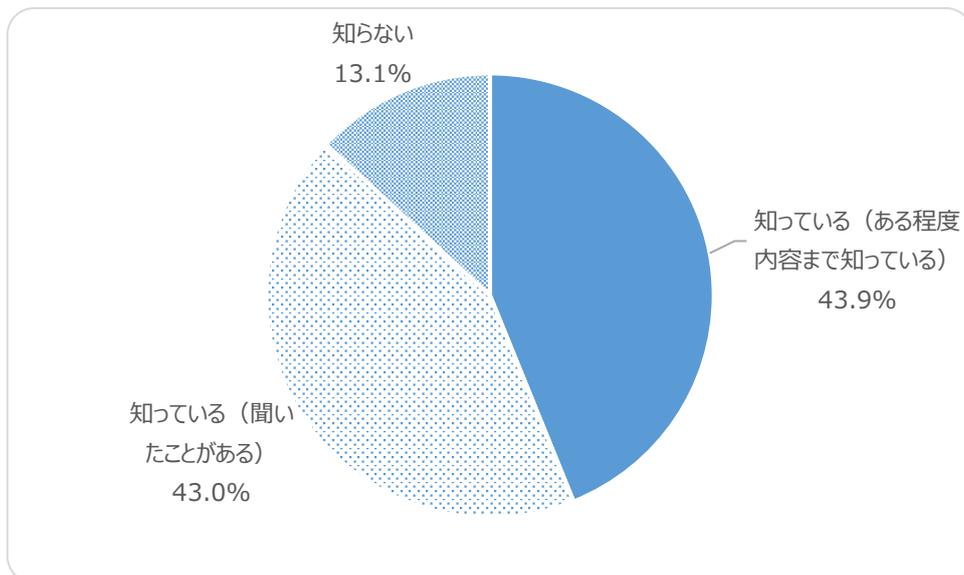
| | |
|---------------------|-------|
| 「男女共同参画社会」という用語の周知度 | 64.3% |
| 女性 | 61.5% |
| 男性 | 67.4% |

【基本計画の周知度】

e-モニターアンケートにおいて、「男女共同参画」という用語を「ある程度内容まで知っている」「聞いたことがある」と回答した人の割合は、令和3年度は約87%であり、用語としての浸透は進んできています。

本実施計画においても第7次実施計画に引き続き、用語の浸透のみならず、「ある程度内容まで知っている」と回答する割合に着目し、男女共同参画の浸透を推進してまいります。

あなたは、「男女共同参画社会」という用語をご存知ですか。



R3 e-モニター制度による「男女共同参画に関するアンケート」結果

男女共同参画社会の実現に向けて、本実施計画を効果的に推進し目標を達成するためには、庁内推進体制の充実はもとより、国、県、他市町村の進んだ情報を収集し、実施計画、事業に反映させることが必要です。そして、推進体制を強化するためにも、関係部署、関係機関と横断的な連携を強く意識しながら、積極的な働きかけを行っていきます。

また、市民へ情報を発信することにより、市民が積極的に施策に参画できるよう進めていきます。

■ 基本計画における施策

(74) 庁内推進体制の充実と組織の強化

(75) 市民との連携

(76) 国・県・関係機関等との連携

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜 進 行 管 理 事 業 〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

| | | | | |
|------|--|-------|-------|-------|
| 事業名 | 28. 男女共同参画に関する情報収集 | | | |
| 事業概要 | 男女共同参画の推進に関する、国・県・近隣市の取り組み等の情報を収集します。また、先進的な取り組みについては、事業に反映していきます。 | | | |
| 所管課 | 多様性社会推進課 | | | |
| 指標 | 国・県等が実施する会議や研修等に参加し、男女共同参画に関する情報収集を行った回数 | | | |
| 目標値 | 現状(令和3年度) | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| | 21回 | 20回以上 | 20回以上 | 20回以上 |

本実施計画の具体的な事業についての推進状況を把握して評価し、効果的に計画を推進していきます。

■ 基本計画における施策

(77) 施策の推進状況の把握

(78) 施策の点検と評価の研究

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜 進 行 管 理 事 業 〜〜〜〜〜〜〜〜〜

| | | | | |
|------|---|-------|-------|-------|
| 事業名 | 29. 男女共同参画に関する市民意識調査の実施 | | | |
| 事業概要 | 男女共同参画社会の実現を推進するために、男女共同参画に関する市民意識の変化を把握できる市民意識調査（e-モニターアンケート）を実施します。 | | | |
| 所管課 | 多様性社会推進課 | | | |
| 指標 | 市民意識調査（e-モニターアンケート）の実施回数 | | | |
| 目標値 | 現状（令和3年度） | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| | 1回 | 1回 | 1回 | 1回 |



参 考 资 料

男女共同参画社会基本法(平成十一年六月二十三日法律第七十八号)

改正 平成十一年 七月 十六日法律第 百二号
同 十一年十二月二十二日同 第六十号

目次

前文

第一章 総則(第一条—第十二条)

第二章 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策(第十三条—第二十条)

第三章 男女共同参画会議(第二十一条—第二十八条)

附則

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下での平等がうたわれ、男女平等の実現に向けた様々な取組が、国際社会における取組とも連動しつつ、着実に進められてきたが、なお一層の努力が必要とされている。

一方、少子高齢化の進展、国内経済活動の成熟化等我が国の社会経済情勢の急速な変化に対応していく上で、男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は、緊要な課題となっている。

このような状況にかんがみ、男女共同参画社会の実現を二十一世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置付け、社会のあらゆる分野において、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の推進を図っていくことが重要である。

ここに、男女共同参画社会の形成についての基本理念を明らかにしてその方向を示し、将来に向かって国、地方公共団体及び国民の男女共同参画社会の形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進するため、この法律を制定する。

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、男女の人権が尊重され、かつ、社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することの緊要性にかんがみ、男女共同参画社会の形成に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 男女共同参画社会の形成 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成することをいう。

二 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

(男女の人権の尊重)

第三条 男女共同参画社会の形成は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。

(社会における制度又は慣行についての配慮)

第四条 男女共同参画社会の形成に当たっては、社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、

男女の社会における活動の選択に対して中立でない影響を及ぼすことにより、男女共同参画社会の形成を阻害する要因となるおそれがあることにかんがみ、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立なものとするように配慮されなければならない。

(政策等の立案及び決定への共同参画)

第五条 男女共同参画社会の形成は、男女が、社会の対等な構成員として、国若しくは地方公共団体における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、行われなければならない。

(家庭生活における活動と他の活動の両立)

第六条 男女共同参画社会の形成は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを旨として、行われなければならない。

(国際的協調)

第七条 男女共同参画社会の形成の促進が国際社会における取組と密接な関係を有していることにかんがみ、男女共同参画社会の形成は、国際的協調の下に行われなければならない。

(国の責務)

第八条 国は、第三条から前条までに定める男女共同参画社会の形成についての基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策(積極的改善措置を含む。以下同じ。)を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

(地方公共団体の責務)

第九条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関し、国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(国民の責務)

第十条 国民は、職域、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成に寄与するように努めなければならない。

(法制上の措置等)

第十一条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講じなければならない。

(年次報告等)

第十二条 政府は、毎年、国会に、男女共同参画社会の形成の状況及び政府が講じた男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての報告を提出しなければならない。

2 政府は、毎年、前項の報告に係る男女共同参画社会の形成の状況を考慮して講じようとする男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を明らかにした文書を作成し、これを国会に提出しなければならない。

第二章 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策

(男女共同参画基本計画)

第十三条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な計画(以下「男女共同参画基本計画」という。)を定めなければならない。

2 男女共同参画基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱

二 前号に掲げるもののほか、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 内閣総理大臣は、男女共同参画会議の意見を聴いて、男女共同参画基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

4 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、男女共同参画基本計画を公表しなければならない。

5 前二項の規定は、男女共同参画基本計画の変更について準用する。

(都道府県男女共同参画計画等)

第十四条 都道府県は、男女共同参画基本計画を勘案して、当該都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画(以下「都道府県男女共同参画計画」という。)を定めなければならない。

2 都道府県男女共同参画計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 都道府県の区域において総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱

二 前号に掲げるもののほか、都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 市町村は、男女共同参画基本計画及び都道府県男女共同参画計画を勘案して、当該市町村の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画(以下「市町村男女共同参画計画」という。)を定めるように努めなければならない。

4 都道府県又は市町村は、都道府県男女共同参画計画又は市町村男女共同参画計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(施策の策定等に当たっての配慮)

第十五条 国及び地方公共団体は、男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するに当たっては、男女共同参画社会の形成に配慮しなければならない。

(国民の理解を深めるための措置)

第十六条 国及び地方公共団体は、広報活動等を通じて、基本理念に関する国民の理解を深めるよう適切な措置を講じなければならない。

(苦情の処理等)

第十七条 国は、政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策又は男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情の処理のために必要な措置及び性別による差別的取扱いその他の男女共同参画社会の形成を阻害する要因によって人権が侵害された場合における被害者の救済を図るために必要な措置を講じなければならない。

(調査研究)

第十八条 国は、社会における制度又は慣行が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響に関する調査研究その他の男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の策定に必要な調査研究を推進するように努めるものとする。

(国際的協調のための措置)

第十九条 国は、男女共同参画社会の形成を国際的協調の下に促進するため、外国政府又は国際機関との情報の交換その他の男女共同参画社会の形成に関する国際的な相互協力の円滑な推進を図るために必要な措置を講ずるように努めるものとする。

(地方公共団体及び民間の団体に対する支援)

第二十条 国は、地方公共団体が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策及び民間の団体が男女共同参画社

会の形成の促進に関し行う活動を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるように努めるものとする。

第三章 男女共同参画会議

(設置)

第二十一条 内閣府に、男女共同参画会議(以下「会議」という。)を置く。

(所掌事務)

第二十二条 会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 男女共同参画基本計画に関し、第十三条第三項に規定する事項を処理すること。
- 二 前号に掲げるもののほか、内閣総理大臣又は関係各大臣の諮問に応じ、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な方針、基本的な政策及び重要事項を調査審議すること。
- 三 前二号に規定する事項に関し、調査審議し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。
- 四 政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の実施状況を監視し、及び政府の施策が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響を調査し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。

(組織)

第二十三条 会議は、議長及び議員二十四人以内をもって組織する。

(議長)

第二十四条 議長は、内閣官房長官をもって充てる。

2 議長は、会務を総理する。

(議員)

第二十五条 議員は、次に掲げる者をもって充てる。

- 一 内閣官房長官以外の国务大臣のうちから、内閣総理大臣が指定する者
 - 二 男女共同参画社会の形成に関し優れた識見を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する者
- 2 前項第二号の議員の数は、同項に規定する議員の総数の十分の五未満であってはならない。
- 3 第一項第二号の議員のうち、男女のいずれか一方の議員の数は、同号に規定する議員の総数の十分の四未満であってはならない。
- 4 第一項第二号の議員は、非常勤とする。

(議員の任期)

第二十六条 前条第一項第二号の議員の任期は、二年とする。ただし、補欠の議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前条第一項第二号の議員は、再任されることができる。

(資料提出の要求等)

第二十七条 会議は、その所掌事務を遂行するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、監視又は調査に必要な資料その他の資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

2 会議は、その所掌事務を遂行するために特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

(政令への委任)

第二十八条 この章に定めるもののほか、会議の組織及び議員その他の職員その他会議に関し必要な事項は、政令で定める。

附 則(平成十一年六月二三日法律第七八号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

(男女共同参画審議会設置法の廃止)

第二条 男女共同参画審議会設置法(平成九年法律第七号)は、廃止する。

附 則 (平成十一年七月十六日法律第百二号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第八十八号)の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(施行の日=平成十三年一月六日)

一 略

二 附則第十条第一項及び第五項、第十四条第三項、第二十三条、第二十八条並びに第三十条の規定 公布の日

(委員等の任期に関する経過措置)

第二十八条 この法律の施行の日の前日において次に掲げる従前の審議会その他の機関の会長、委員その他の職員である者(任期の定めのない者を除く。)の任期は、当該会長、委員その他の職員の任期を定めたそれぞれの法律の規定にかかわらず、その日に満了する。

一から十まで 略

十一 男女共同参画審議会

(別に定める経過措置)

第三十条 第二条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要となる経過措置は、別に法律で定める。

附 則 (平成十一年十二月二十二日法律第百六十号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律(第二条及び第三条を除く。)は、平成十三年一月六日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(以下略)



市川市男女共同参画社会基本条例（平成18年12月20日条例第53号）

目次

第1章 総則(第1条—第7条)

第2章 市が行う男女共同参画社会を実現するための基本的施策(第8条—第12条)

第3章 市川市男女共同参画推進審議会(第13条)

第4章 補則(第14条)

附則

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、男女共同参画社会を実現するため、男女が互いに人権を尊重し、共に平等に社会参画し、生き生きと安心して暮らしていける市川市を築くことを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において「男女共同参画社会」とは、男女が、その特性をいかし、必要に応じて適切に役割分担しつつ、互いが対等の立場で協力し、補完し合って、家庭、地域、職場、学校その他の社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保されることにより、個性と能力を最大限に発揮することができる社会をいう。

(基本理念)

第3条 男女共同参画社会の実現は、次に掲げる社会が構築されることを基本理念として、行われなければならない。

- (1) 男女が性別により差別されることなく、その人権が尊重される社会
- (2) 男女が男らしさ、女らしさを否定することなく、互いにその特性を認め合い、尊厳を重んじる社会
- (3) 男女が共に市民生活において、対等な立場で活動に参画し、責任を分かち合う社会
- (4) あらゆる暴力が根絶された社会

(実現すべき姿)

第4条 市、市民及び事業者は、男女共同参画社会の実現のために、次に掲げる実現すべき姿の達成に努めるものとする。

(1) 家庭において実現すべき姿

ア 家族一人一人が家庭尊重の精神に基づいた相互の理解と協力の下、それぞれの個性を大切に
家庭

イ 家族が、生活設計の中で学習、仕事、家事、子育て、介護、地域活動等その時々に応じた多様な
組み合わせの生き方を自ら選択することができ、それぞれの能力及び適性を認め合うことができる家庭

ウ 専業主婦を否定することなく、現実に家庭を支えている主婦を家族が互いに協力し、支援する家庭

エ 子を産むという女性のみならず与えられた母性を尊重するとともに、育児における父性と母性の役割を大
切にし、心身共に健康で安心して暮らせる家庭

オ ドメスティック・バイオレンス(配偶者(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。))又は配偶者であった者に対する暴力的行為(身体的苦痛又は精神的苦痛を与える行為をいう。以下同じ。))及びこれらの暴力的行為に付随して起こる子への暴力的行為をいう。)や虐待の存在しない家庭

(2) 地域において実現すべき姿

ア 男女がその特性をいかしつつ、平等に地域の活動に参画し、互いに協力していくことができる地域

イ 男女の積極的な社会参画により、多様な能力が発揮される活力ある地域

(3) 職場において実現すべき姿

ア 個人の意欲、能力、個性等が合理的かつ適切に評価され、募集、採用、配置、賃金、研修、昇進等について性別を理由とする差別のない職場

イ 男女が共に長時間労働、過剰なストレス等から解放され、家庭生活、地域活動等へのゆとりを持つことができる職場

ウ 男女が子育て又は介護のための休暇及び休業を積極的に取得できるようになることにより、仕事と家庭の両立ができる職場

エ 妊娠期、出産期、育児期、更年期等の女性の生涯の各段階に応じて、適切な健康管理が行われ、母性及び子の最善の利益が尊重される職場

オ セクシュアル・ハラスメント(異性に対して、その意思に反して行われる性的な言動をいう。)のない、快適で安心して働くことができる職場

カ 自営の商工業又は農林水産業において、女性の労働が正当に評価される職場

(4) あらゆる教育の場において実現すべき姿

ア 男女が互いにその特性を尊重しつつ、それぞれの人権を大切にする教育

イ 必要に応じて適切に名簿の作成が行われる等、区別と差別とが混同されることのない運営がなされる教育

ウ 男女別実施による運動種目の設定、男女別室での更衣等が行われる等、思春期の性別に配慮した教育

エ 心と体のバランスや生命の尊厳に配慮し、発達段階に応じて適切に行われる性教育

オ 進路指導において、個人の能力や適性が尊重される教育

カ 社会生活に必要な家事、子育て、介護、ボランティア等の体験を重視した教育

キ 男女共同参画社会の正しいあり方について学び、実践する教育

(市の責務)

第5条 市は、第3条に規定する基本理念にのっとり、男女共同参画社会の実現を市の施策の基本として、第2章に掲げる施策を実施するよう努めるものとする。

2 市は、この条例の目的を達成するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めなければならない。

(市民の責務)

第6条 市民は、第3条に規定する基本理念にのっとり、男女の特性を尊重しつつ、男女共同参画社会の実現のために自ら行動するとともに、市が行う男女共同参画社会の実現に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(事業者の責務)

第7条 事業者は、第3条に規定する基本理念にのっとり、事業活動を行うに当たっては、男女が共に家庭と仕事の両立を可能とするための職場環境を整備し、男女共同参画社会の実現を推進するとともに、市の施策に協力するよう努めなければならない。

第2章 市が行う男女共同参画社会を実現するための基本的施策

(基本計画)

第8条 市長は、男女共同参画社会の実現に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、基本的な計画を定めるものとする。

(年次報告等)

第9条 市長は、前条の基本的な計画に基づく施策の実施状況について年次報告書を作成するものとする。

2 市長は、男女共同参画社会の実現に関する施策について調査研究をするとともに、この施策の成果について評価を行うものとする。

3 市長は、前2項に規定する事項について、市川市男女共同参画推進審議会に報告するとともに、市民に公表するものとする。

(広報活動等)

第10条 市は、市民及び事業者の理解を深めるよう、この条例の内容について周知するための広報活動をしなければならない。

2 市は、教育や男女平等に関する相談業務に携わる人を対象に、男女共同参画社会の実現を推進するための啓発を行わなければならない。

(市の人事管理等における公平の確保等に関する措置)

第11条 市は、男女共同参画社会の実現を推進するため、市の人事管理及び組織運営において、個人の能力を公平かつ適切に評価するとともに、性別による不利益が生じることのないよう努めなければならない。

(苦情処理)

第12条 市長は、市が実施する男女共同参画社会の実現の推進に関する施策又は男女共同参画社会の実現の推進に影響を及ぼすと認められる施策について、市民又は事業者から苦情の申出があったときは、適切に対応するよう努めるものとする。

2 市長は、前項の申出があった場合において、特に必要があると認めるときは、市川市男女共同参画推進審議会の意見を聴くことができる。

第3章 市川市男女共同参画推進審議会

第13条 本市に、男女共同参画社会の実現を推進するため、市川市男女共同参画推進審議会(以下「審議会」という。)を設置する。

2 審議会は、男女共同参画社会の実現に関する事項について、市長の諮問に応じ調査審議するとともに、必要に応じ建議することができる。

3 審議会は、非常勤の委員15人で組織する。

- 4 委員は、男女共同参画社会の実現に関する事項について深い理解と見識のある人のうちから市長が委嘱する。
- 5 市長は、委員を委嘱しようとするときは、その一部について公募を行うものとする。
- 6 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 7 委員は、2回を超えて再任されることができない。
- 8 審議会の事務は、総務部において処理する。
- 9 市は、委員に対し、市川市特別職の職員の給与、旅費及び費用弁償に関する条例(昭和31年条例第26号)の定めるところにより、報酬を支給し、職務を行うための費用を弁償する。
- 10 前各項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

第4章 補則

第14条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成19年4月1日から施行する。

(市川市男女平等基本条例の廃止等)

2 市川市男女平等基本条例(平成14年条例第33号)は、廃止する。

3 この条例の施行前に行われた前項の規定による廃止前の市川市男女平等基本条例(以下「旧条例」という。)に基づく措置がこの条例に違反していると認められるときは、市又は事業者は、速やかに、是正措置を講じなければならない。

(審議会に関する経過措置)

4 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)の前日において旧条例第16条第4項の規定により委嘱された同条第1項に規定する審議会(以下「旧審議会」という。)の委員である者は、施行日において、第13条第4項の規定により審議会の委員として委嘱されたものとみなす。

5 前項の規定により審議会の委員として委嘱されたものとみなされる委員の任期は、第13条第6項の規定にかかわらず、その者の旧条例第16条第6項の規定による任期からその者が旧審議会の委員として在任した期間を控除した期間と同一の期間とする。

(市川市特別職の職員の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正)

6 市川市特別職の職員の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を次のように改正する。

別表第2中「男女平等推進審議会委員」を「男女共同参画推進審議会委員」に改める。

(市川市男女共同参画センターの設置及び管理に関する条例の一部改正)

7 市川市男女共同参画センターの設置及び管理に関する条例(平成3年条例第20号)の一部を次のように改正する。

第3条第5号中「市川市男女平等基本条例(平成14年条例第33号)第15条第1項」を「市川市男女共同参画社会基本条例(平成18年条例第53号)第12条第1項」に改める。

平成二十七年法律第六十四号

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律

目次

- 第一章 総則（第一条—第四条）
- 第二章 基本方針等（第五条・第六条）
- 第三章 事業主行動計画等
 - 第一節 事業主行動計画策定指針（第七条）
 - 第二節 一般事業主行動計画等（第八条—第十八条）
 - 第三節 特定事業主行動計画（第十九条）
 - 第四節 女性の職業選択に資する情報の公表（第二十条・第二十一条）
- 第四章 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置（第二十二条—第二十九条）
- 第五章 雑則（第三十条—第三十三条）
- 第六章 罰則（第三十四条—第三十九条）

附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、近年、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性はその個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍すること（以下「女性の職業生活における活躍」という。）が一層重要となっていることに鑑み、男女共同参画社会基本法（平成十一年法律第七十八号）の基本理念にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進について、その基本原則を定め、並びに国、地方公共団体及び事業主の責務を明らかにするとともに、基本方針及び事業主の行動計画の策定、女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置等について定めることにより、女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進し、もって男女の人権が尊重され、かつ、急速な少子高齢化の進展、国民の需要の多様化その他の社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することを目的とする。

（基本原則）

第二条 女性の職業生活における活躍の推進は、職業生活における活躍に係る男女間の格差の実情を踏まえ、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性に対する採用、教育訓練、昇進、職種及び雇用形態の変更その他の職業生活に関する機会の積極的な提供及びその活用を通じ、かつ、性別による固定的な役割分担等を反映した職場における慣行が女性の職業生活における活躍に対して及ぼす影響に配慮して、その個性と能力が十分に発揮できるようにすることを旨として、行われなければならない。

2 女性の職業生活における活躍の推進は、職業生活を営む女性が結婚、妊娠、出産、育児、介護その他の家庭生活に関する事由によりやむを得ず退職することが多いことその他の家庭生活に関する事由が職業生活に与える影響を踏まえ、家族を構成する男女が、男女の別を問わず、相互の協力と社会の支援の下に、育児、介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たしつつ職業生活における活動を行うために必要な環境の整備等により、男女の職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立が可能となることを旨として、行われなければならない。

3 女性の職業生活における活躍の推進に当たっては、女性の職業生活と家庭生活との両立に関し、本人の意思が尊重されるべきものであることに留意されなければならない。

（国及び地方公共団体の責務）

第三条 国及び地方公共団体は、前条に定める女性の職業生活における活躍の推進についての基本原則（次条及び第五条第一項において「基本原則」という。）にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進に関して必要な施策を策定し、及びこれを実施しなければならない。

（事業主の責務）

第四条 事業主は、基本原則にのっとり、その雇用し、又は雇用しようとする女性労働者に対する職業生活に関する機会の積極的な提供、雇用する労働者の職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備その他の女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を自ら実施するよう努めるとともに、国又は地方公共団体が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に協力しなければならない。

第二章 基本方針等

（基本方針）

第五条 政府は、基本原則にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進に関する施策を総合的かつ一体的に実施するため、女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を定めなければならない。

2 基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 女性の職業生活における活躍の推進に関する基本的な方向
- 二 事業主が実施すべき女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する基本的な事項
- 三 女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に関する次に掲げる事項
 - イ 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置に関する事項
 - ロ 職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境の整備に関する事項
 - ハ その他女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に関する重要事項
- 四 前三号に掲げるもののほか、女性の職業生活における活躍を推進するために必要な事項

3 内閣総理大臣は、基本方針の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

4 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、基本方針を公表しなければならない。

5 前二項の規定は、基本方針の変更について準用する。

（都道府県推進計画等）

第六条 都道府県は、基本方針を勘案して、当該都道府県の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画（以下この条において「都道府県推進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

2 市町村は、基本方針（都道府県推進計画が定められているときは、基本方針及び都道府県推進計画）を勘案して、当該市町村の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画（次項において「市町村推進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

3 都道府県又は市町村は、都道府県推進計画又は市町村推進計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

第三章 事業主行動計画等

第一節 事業主行動計画策定指針

第七条 内閣総理大臣、厚生労働大臣及び総務大臣は、事業主が女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を総合的かつ効果的に実施することができるよう、基本方針に即して、次条第一項に規定する一般事業主行動計画及び第十九条第一項に規定する特定事業主行動計画（次項において「事業主行動計画」と総称する。）の策定に関する指針（以下「事業主行動計画策定指針」という。）を定めなければならない。

2 事業主行動計画策定指針においては、次に掲げる事項につき、事業主行動計画の指針となるべきものを定めるものとする。

- 一 事業主行動計画の策定に関する基本的な事項
- 二 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容に関する事項
- 三 その他女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する重要事項

3 内閣総理大臣、厚生労働大臣及び総務大臣は、事業主行動計画策定指針を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

第二節 一般事業主行動計画等

（一般事業主行動計画の策定等）

第八条 国及び地方公共団体以外の事業主（以下「一般事業主」という。）であって、常時雇用する労働者の数が百人を超えるものは、事業主行動計画策定指針に即して、一般事業主行動計画（一般事業主が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画をいう。以下同じ。）を定め、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に届け出なければならない。これを変更したときも、同様とする。

2 一般事業主行動計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 計画期間
- 二 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施により達成しようとする目標
- 三 実施しようとする女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容及びその実施時期

3 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、採用した労働者に占める女性労働者の割合、男女の継続勤務年数の差異、労働時間の状況、管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合その他のその事業における女性の職業生活における活躍に関する状況を把握し、女性の職業生活における活躍を推進するために改善すべき事情について分析した上で、その結果を勘案して、これを定めなければならない。この場合において、前項第二号の目標については、採用する労働者に占める女性労働者の割合、男女の継続勤務年数の差異の縮小の割合、労働時間、管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合その他の数値を用いて定量的に定めなければならない。

4 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更したときは、厚生労働省令で定めるところにより、これを労働者に周知させるための措置を講じなければならない。

5 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更したときは、厚生労働省令で定めるところにより、これを公表しなければならない。

6 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画に基づく取組を実施するとともに、一般事業主行動計画に定められた目標を達成するよう努めなければならない。

7 一般事業主であって、常時雇用する労働者の数が百人以下のものは、事業主行動計画策定指針に即して、一般事業主行動計画を定め、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に届け出るよう努めなければならない。これを変更したときも、同様とする。

8 第三項の規定は前項に規定する一般事業主が一般事業主行動計画を定め、又は変更しようとする場合について、第四項から第六項までの規定は前項に規定する一般事業主が一般事業主行動計画を定め、又は変更した場合について、それぞれ準用する。

（基準に適合する一般事業主の認定）

第九条 厚生労働大臣は、前条第一項又は第七項の規定による届出をした一般事業主からの申請に基づき、厚生労働省令で定めるところにより、当該事業主について、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関し、当該取組の実施の状況が優良なものであることその他の厚生労働省令で定める基準に適合するものである旨の認定を行うことができる。

（認定一般事業主の表示等）

第十条 前条の認定を受けた一般事業主（以下「認定一般事業主」という。）は、商品、役務の提供の用に供する物、商品又は役務の広告又は取引に用いる書類若しくは通信その他の厚生労働省令で定めるもの（次項及び第十四条第一項において「商品等」という。）に厚生労働大臣の定める表示を付することができる。

2 何人も、前項の規定による場合を除くほか、商品等に同項の表示又はこれと紛らわしい表示を付してはならない。

（認定の取消し）

第十一条 厚生労働大臣は、認定一般事業主が次の各号のいずれかに該当するときは、第九条の認定を取り消すことができる。

- 一 第九条に規定する基準に適合しなくなったとき。
- 二 この法律又はこの法律に基づく命令に違反したとき。
- 三 不正の手段により第九条の認定を受けたとき。

（基準に適合する認定一般事業主の認定）

第十二条 厚生労働大臣は、認定一般事業主からの申請に基づき、厚生労働省令で定めるところにより、当該事業主について、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関し、当該事業主の策定した一般事業主行動計画に基づく取組を実施し、当該一般事業主行動計画に定められた目標を達成したこと、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和四十七年法律第百十三号）第十三条の二に規定する業務を担当する者及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二十九条に規定する業務を担当する者を選任していること、当該女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況が特に優良なものであることその他の厚生労働省令で定める基準に適合するものである旨の認定を行うことができる。

（特例認定一般事業主の特例等）

第十三条 前条の認定を受けた一般事業主（以下「特例認定一般事業主」という。）については、第八条第一項及び第七項の規定は、適用しない。

2 特例認定一般事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、毎年少なくとも一回、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況を公表しなければならない。

（特例認定一般事業主の表示等）

第十四条 特例認定一般事業主は、商品等に厚生労働大臣の定める表示を付することができる。

2 第十条第二項の規定は、前項の表示について準用する。

(特例認定一般事業主の認定の取消し)

第十五条 厚生労働大臣は、特例認定一般事業主が次の各号のいずれかに該当するときは、第十二条の認定を取り消すことができる。

- 一 第十一条の規定により第九条の認定を取り消すとき。
- 二 第十二条に規定する基準に適合しなくなったと認めるとき。
- 三 第十三条第二項の規定による公表をせず、又は虚偽の公表をしたとき。
- 四 前号に掲げる場合のほか、この法律又はこの法律に基づく命令に違反したとき。
- 五 不正の手段により第十二条の認定を受けたとき。

(委託募集の特例等)

第十六条 承認中小事業主団体の構成員である中小事業主（一般事業主であつて、常時雇用する労働者の数が三百人以下のものをいう。以下この項及び次項において同じ。）が、当該承認中小事業主団体をして女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施に關し必要な労働者の募集を行わせようとする場合において、当該承認中小事業主団体が当該募集に従事しようとするときは、職業安定法（昭和二十二年法律第百四十一号）第三十六条第一項及び第三項の規定は、当該構成員である中小事業主については、適用しない。

- 2 この条及び次条において「承認中小事業主団体」とは、事業協同組合、協同組合連合会その他の特別の法律により設立された組合若しくはその連合会であつて厚生労働省令で定めるもの又は一般社団法人で中小事業主を直接又は間接の構成員とするもの（厚生労働省令で定める要件に該当するものに限る。）のうち、その構成員である中小事業主に対して女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を実施するための人材確保に関する相談及び援助を行うものであつて、その申請に基づいて、厚生労働大臣が、当該相談及び援助を適切に行うための厚生労働省令で定める基準に適合する旨の承認を行ったものをいう。
- 3 厚生労働大臣は、承認中小事業主団体が前項に規定する基準に適合しなくなったと認めるときは、同項の承認を取り消すことができる。
- 4 承認中小事業主団体は、第一項に規定する募集に従事しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、募集時期、募集人員、募集地域その他の労働者の募集に関する事項で厚生労働省令で定めるものを厚生労働大臣に届け出なければならない。
- 5 職業安定法第三十七条第二項の規定は前項の規定による届出があつた場合について、同法第五条の三第一項及び第四項、第五条の四第一項及び第二項、第五条の五、第三十九条、第四十一条第二項、第四十二条、第四十八条の三第一項、第四十八条の四、第五十条第一項及び第二項並びに第五十一条の規定は前項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者について、同法第四十条の規定は同項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者に対する報酬の供与について、同法第五十条第三項及び第四項の規定はこの項において準用する同条第二項に規定する職権を行う場合について、それぞれ準用する。この場合において、同法第三十七条第二項中「労働者の募集を行おうとする者」とあるのは「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第十六条第四項の規定による届出をして労働者の募集に従事しようとする者」と、同法第四十一条第二項中「当該労働者の募集の業務の廃止を命じ、又は期間」とあるのは「期間」と読み替えるものとする。
- 6 職業安定法第三十六条第二項及び第四十二条の二の規定の適用については、同法第三十六条第二項中「前項の」とあるのは「被用者以外の者をして労働者の募集に従事させようとする者がその被用者以外の者に与えようとする」と、同法第四十二条の二中「第三十九条に規定する募集受託者」とあるのは「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成二十七年法律第六十四号）第十六条第四項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者」と、「同項に」とあるのは「次項に」とする。
- 7 厚生労働大臣は、承認中小事業主団体に対し、第二項の相談及び援助の実施状況について報告を求めることができる。

第十七条 公共職業安定所は、前条第四項の規定による届出をして労働者の募集に従事する承認中小事業主団体に対して、雇用情報及び職業に関する調査研究の成果を提供し、かつ、これらに基づき当該募集の内容又は方法について指導することにより、当該募集の効果的かつ適切な実施を図るものとする。

(一般事業主に対する国の援助)

第十八条 国は、第八条第一項若しくは第七項の規定により一般事業主行動計画を策定しようとする一般事業主又はこれらの規定による届出をした一般事業主に対して、一般事業主行動計画の策定、労働者への周知若しくは公表又は一般事業主行動計画に基づく措置が円滑に実施されるように相談その他の援助の実施に努めるものとする。

第三節 特定事業主行動計画

第十九条 国及び地方公共団体の機関、それらの長又はそれらの職員で政令で定めるもの（以下「特定事業主」という。）は、政令で定めるところにより、事業主行動計画策定指針に即して、特定事業主行動計画（特定事業主が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画をいう。以下この条において同じ。）を定めなければならない。

- 2 特定事業主行動計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
 - 一 計画期間
 - 二 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施により達成しようとする目標
 - 三 実施しようとする女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容及びその実施時期
- 3 特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又は変更しようとするときは、内閣府令で定めるところにより、採用した職員に占める女性職員の割合、男女の継続勤務年数の差異、勤務時間の状況、管理的地位にある職員に占める女性職員の割合その他のその事務及び事業における女性の職業生活における活躍に関する状況を把握し、女性の職業生活における活躍を推進するために改善すべき事情について分析した上で、その結果を勘案して、これを定めなければならない。この場合において、前項第二号の目標については、採用する職員に占める女性職員の割合、男女の継続勤務年数の差異の縮小の割合、勤務時間、管理的地位にある職員に占める女性職員の割合その他の数値を用いて定量的に定めなければならない。
- 4 特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを職員に周知させるための措置を講じなければならない。
- 5 特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
- 6 特定事業主は、毎年少なくとも一回、特定事業主行動計画に基づく取組の実施の状況を公表しなければならない。
- 7 特定事業主は、特定事業主行動計画に基づく取組を実施するとともに、特定事業主行動計画に定められた目標を達成するよう努めなければならない。

第四節 女性の職業選択に資する情報の公表

(一般事業主による女性の職業選択に資する情報の公表)

第二十条 第八条第一項に規定する一般事業主（常時雇用する労働者の数が三百人を超えるものに限る。）は、厚生労働省令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事業における女性の職業生活における活躍に関する次に掲げる情報を定期的に公表しなければならない。

- 一 その雇用し、又は雇用しようとする女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供に関する実績

二 その雇用する労働者の職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備に関する実績

2 第八条第一項に規定する一般事業主（前項に規定する一般事業主を除く。）は、厚生労働省令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事業における女性の職業生活における活躍に関する前項各号に掲げる情報の少なくともいずれか一方を定期的に公表しなければならない。

3 第八条第七項に規定する一般事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事業における女性の職業生活における活躍に関する第一項各号に掲げる情報の少なくともいずれか一方を定期的に公表するよう努めなければならない。

（特定事業主による女性の職業選択に資する情報の公表）

第二十一条 特定事業主は、内閣府令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事務及び事業における女性の職業生活における活躍に関する次に掲げる情報を定期的に公表しなければならない。

一 その任用し、又は任用しようとする女性に対する職業生活に関する機会の提供に関する実績

二 その任用する職員の職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績

第四章 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置

（職業指導等の措置等）

第二十二条 国は、女性の職業生活における活躍を推進するため、職業指導、職業紹介、職業訓練、創業の支援その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

2 地方公共団体は、女性の職業生活における活躍を推進するため、前項の措置と相まって、職業生活を営み、又は営もうとする女性及びその家族その他の関係者からの相談に応じ、関係機関の紹介その他の情報の提供、助言その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

3 地方公共団体は、前項に規定する業務に係る事務の一部を、その事務を適切に実施することができるものとして内閣府令で定める基準に適合する者に委託することができる。

4 前項の規定による委託に係る事務に従事する者又は当該事務に従事していた者は、正当な理由なく、当該事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

（財政上の措置等）

第二十三条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に関する地方公共団体の施策を支援するために必要な財政上の措置その他の措置を講ずるよう努めるものとする。

（国等からの受注機会の増大）

第二十四条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に資するため、国及び公庫等（沖縄振興開発金融公庫その他の特別の法律によって設立された法人であって政令で定めるものをいう。）の役務又は物件の調達に関し、予算の適正な使用に留意しつつ、認定一般事業主、特例認定一般事業主その他の女性の職業生活における活躍に関する状況又は女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況が優良な一般事業主（次項において「認定一般事業主等」という。）の受注の機会の増大その他の必要な施策を実施するものとする。

2 地方公共団体は、国の施策に準じて、認定一般事業主等の受注の機会の増大その他の必要な施策を実施するよう努めるものとする。

（啓発活動）

第二十五条 国及び地方公共団体は、女性の職業生活における活躍の推進について、国民の関心と理解を深め、かつ、その協力を得るとともに、必要な啓発活動を行うものとする。

（情報の収集、整理及び提供）

第二十六条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に資するよう、国内外における女性の職業生活における活躍の状況及び当該取組に関する情報の収集、整理及び提供を行うものとする。

（協議会）

第二十七条 当該地方公共団体の区域において女性の職業生活における活躍の推進に関する事務及び事業を行う国及び地方公共団体の機関（以下この条において「関係機関」という。）は、第二十二条第一項の規定により国が講ずる措置及び同条第二項の規定により地方公共団体が講ずる措置に係る事例その他の女性の職業生活における活躍の推進に有用な情報を活用することにより、当該区域において女性の職業生活における活躍の推進に関する取組が効果的かつ円滑に実施されるようにするため、関係機関により構成される協議会（以下「協議会」という。）を組織することができる。

2 協議会を組織する関係機関は、当該地方公共団体の区域内において第二十二条第三項の規定による事務の委託がされている場合には、当該委託を受けた者を協議会の構成員として加えるものとする。

3 協議会を組織する関係機関は、必要があると認めるときは、協議会に次に掲げる者を構成員として加えることができる。

一 一般事業主の団体又はその連合団体

二 学識経験者

三 その他当該関係機関が必要と認める者

4 協議会は、関係機関及び前二項の構成員（以下この項において「関係機関等」という。）が相互の連絡を図ることにより、女性の職業生活における活躍の推進に有用な情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた女性の職業生活における活躍の推進に関する取組について協議を行うものとする。

5 協議会が組織されたときは、当該地方公共団体は、内閣府令で定めるところにより、その旨を公表しなければならない。

（秘密保持義務）

第二十八条 協議会の事務に従事する者又は協議会の事務に従事していた者は、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

（協議会の定める事項）

第二十九条 前二条に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

第五章 雑則

（報告の徴収並びに助言、指導及び勧告）

第三十条 厚生労働大臣は、この法律の施行に関し必要があると認めるときは、第八条第一項に規定する一般事業主又は認定一般事業主若しくは特例認定一般事業主である同条第七項に規定する一般事業主に対して、報告を求め、又は助言、指導若しくは勧告をすることができる。

（公表）

第三十一条 厚生労働大臣は、第二十条第一項若しくは第二項の規定による公表をせず、若しくは虚偽の公表をした第八条第一項に規定する一般事業主又は第二十条第三項に規定する情報に関し虚偽の公表をした認定一般事業主若しくは特例認定一般事業主である第八条第七

項に規定する一般事業主に対し、前条の規定による勧告をした場合において、当該勧告を受けた者がこれに従わなかったときは、その旨を公表することができる。

(権限の委任)

第三十二条 第八条、第九条、第十一条、第十二条、第十五条、第十六条、第三十条及び前条に規定する厚生労働大臣の権限は、厚生労働省令で定めるところにより、その一部を都道府県労働局長に委任することができる。

(政令への委任)

第三十三条 この法律に定めるもののほか、この法律の実施のため必要な事項は、政令で定める。

第六章 罰則

第三十四条 第十六条第五項において準用する職業安定法第四十一条第二項の規定による業務の停止の命令に違反して、労働者の募集に従事した者は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

第三十五条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

- 一 第二十二条第四項の規定に違反して秘密を漏らした者
- 二 第二十八条の規定に違反して秘密を漏らした者

第三十六条 次の各号のいずれかに該当する者は、六月以下の懲役又は三十万円以下の罰金に処する。

- 一 第十六条第四項の規定による届出をしないで、労働者の募集に従事した者
- 二 第十六条第五項において準用する職業安定法第三十七条第二項の規定による指示に従わなかった者
- 三 第十六条第五項において準用する職業安定法第三十九条又は第四十条の規定に違反した者

第三十七条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

- 一 第十条第二項（第十四条第二項において準用する場合を含む。）の規定に違反した者
- 二 第十六条第五項において準用する職業安定法第五十条第一項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者
- 三 第十六条第五項において準用する職業安定法第五十条第二項の規定による立入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の陳述をした者
- 四 第十六条第五項において準用する職業安定法第五十一条第一項の規定に違反して秘密を漏らした者

第三十八条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、第三十四条、第三十六条又は前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

第三十九条 第三十条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、二十万円以下の過料に処する。

附 則 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第三章（第七条を除く。）、第五章（第二十八条を除く。）及び第六章（第三十条を除く。）の規定並びに附則第五条の規定は、平成二十八年四月一日から施行する。

(この法律の失効)

第二条 この法律は、平成三十八年三月三十一日限り、その効力を失う。

2 第二十二条第三項の規定による委託に係る事務に従事していた者の当該事務に関して知り得た秘密については、同条第四項の規定（同項に係る罰則を含む。）は、前項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

3 協議会の事務に従事していた者の当該事務に関して知り得た秘密については、第二十八条の規定（同条に係る罰則を含む。）は、第一項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

4 この法律の失効前にした行為に対する罰則の適用については、この法律は、第一項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

(政令への委任)

第三条 前条第二項から第四項までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

(検討)

第四条 政府は、この法律の施行後三年を経過した場合において、この法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則（平成二九年三月三一日法律第一四号）抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十九年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第一条中雇用保険法第六十四条の次に一条を加える改正規定及び附則第三十五条の規定 公布の日
- 二及び三 略

四 第二条中雇用保険法第十条の四第二項、第五十八条第一項、第六十条の二第四項、第七十六条第二項及び第七十九条の二並びに附則第十一条の二第一項の改正規定並びに同条第三項の改正規定（「百分の五十を」を「百分の八十を」に改める部分に限る。）、第四条の規定並びに第七条中育児・介護休業法第五十三条第五項及び第六項並びに第六十四条の改正規定並びに附則第五条から第八条まで及び第十条の規定、附則第十三条中国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第八十二号）第十条第十項第五号の改正規定、附則第十四条第二項及び第十七条の規定、附則第十八条（次号に掲げる規定を除く。）の規定、附則第十九条中高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和四十六年法律第六十八号）第三十八条第三項の改正規定（「第四条第八項」を「第四条第九項」に改める部分に限る。）、附則第二十条中建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和五十一年法律第三十三号）第三十条第一項の表第四条第八項の項、第三十二条の十一から第三十二条の十五まで、第三十二条の十六第一項及び第五十一条の項及び第四十八条の三及び第四十八条の四第一項の項の改正規定、附則第二十一条、第二十二條、第二十六條から第二十八條まで及び第三十二条の規定並びに附則第三十三条（次号に掲げる規定を除く。）の規定 平成三十年一月一日

(罰則に関する経過措置)

第三十四条 この法律（附則第一条第四号に掲げる規定にあつては、当該規定）の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(その他の経過措置の政令への委任)

第三十五条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附 則（令和元年六月五日法律第二四号）抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第三条中労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第四条の改正規定並びに次条及び附則第六条の規定 公布の日
- 二 第二条の規定 公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日
(罰則に関する経過措置)

第五条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
(政令への委任)

第六条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関して必要な経過措置は、政令で定める。
(検討)

第七条 政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、この法律による改正後の規定の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

附 則 (令和四年三月三十一日法律第一二号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、令和四年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第二条中職業安定法第三十二条及び第三十二条の十一第一項の改正規定並びに附則第二十八条の規定 公布の日
- 二 略
- 三 第一条中雇用保険法第十条の四第二項及び第五十八条第一項の改正規定、第二条の規定（第一号に掲げる改正規定並びに職業安定法の目次の改正規定（「第四十八条」を「第四十七条の三」に改める部分に限る。）、同法第五条の二第一項の改正規定及び同法第四章中第四十八条の前に一条を加える改正規定を除く。）並びに第三条の規定（職業能力開発促進法第十条の三第一号の改正規定、同条に一項を加える改正規定、同法第十五条の二第一項の改正規定及び同法第十八条に一項を加える改正規定を除く。）並びに次条並びに附則第五条、第六条及び第十条の規定、附則第十一条中国家公務員退職手当法第十条第十項の改正規定、附則第十四条中青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和四十五年法律第九十八号）第四条第二項及び第十八条の改正規定並びに同法第三十三条の改正規定（「第一条中「公共職業安定所」とあるのは「地方運輸局」と、「厚生労働省令」とあるのは「国土交通省令」と、「職業安定法第五条の五第一項」とあるのは「船員職業安定法第十五条第一項」と）を削る部分を除く。）並びに附則第十五条から第二十二條まで、第二十四条、第二十五条及び第二十七条の規定 令和四年十月一日

(政令への委任)

第二十八条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 (令和四年六月一七日法律第六八号) 抄

(施行期日)

1 この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第五百九条の規定 公布の日

男女共同参画に関する国内外の動き

(平成 17 年～令和 5 年 3 月)

| 西暦 | 和暦 | 世界 | 国 | 千葉県 | 市川市 |
|------|------|-----------------------------|--|-----------------------|---|
| 2005 | 17 | 第 49 回国連婦人の地位向上委員会「北京+10」開催 | 第 2 次男女共同参画基本計画 策定 | | 市川市次世代育成支援行動計画(前期計画) 策定
第一次市川市役所次世代育成支援行動計画 策定 |
| 2006 | 18 | | 男女雇用機会均等法 改正 | 千葉県男女共同参画計画(第 2 次) 策定 | |
| 2007 | 19 | | 仕事と生活の調和(WLB)憲章 行動指針 策定 | 千葉県男女共同参画推進連携会議 発足 | 市川市男女共同参画社会基本条例 施行 |
| 2008 | 20 | | | | 市川市男女共同参画基本計画(改訂版) 策定
市川市男女共同参画基本計画第 3 次実施計画 策定 |
| 2009 | 21 | | | | |
| 2010 | 22 | 第 50 回国連婦人の地位向上委員会「北京+15」開催 | 仕事と生活の調和(WLB)憲章 行動指針 改正
第 3 次男女共同参画基本計画 策定 | | 第二次市川市役所次世代育成支援行動計画 策定
市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 策定 |
| 2011 | 23 | Unwomen 発足 | | 第 3 次千葉県男女共同参画計画 策定 | 市川市男女共同参画基本計画第 4 次実施計画 策定 |
| 2012 | 24 | | 女性の活躍促進における経済活性化行動計画 策定 | | |
| 2013 | 25 | | | | |
| 2014 | 26 | | | | 市川市男女共同参画基本計画第 5 次実施計画 策定 |
| 2015 | 27 | 第 51 回国連婦人の地位向上委員会「北京+20」開催 | 女性活躍加速のための重点方針 2015 策定
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法) 施行
第 4 次男女共同参画基本計画 策定 | | 第三次市川市役所次世代育成支援行動計画 策定 |
| 2016 | 28 | | | 第 4 次千葉県男女共同参画計画 策定 | 女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画 策定 |
| 2017 | 29 | | | | 市川市男女共同参画基本計画第 6 次実施計画(女性活躍推進法 推進計画) 策定 |
| 2018 | 30 | | 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律 施行 | | |
| 2019 | 31/元 | | | | |
| 2020 | 2 | | 第 5 次男女共同参画基本計画 策定 | | 市川市男女共同参画基本計画第 7 次実施計画(女性活躍推進法 推進計画) 策定
第四次市川市役所次世代育成支援行動計画 策定 |

| | | | | | |
|------|---|--|--|-------------------|---|
| 2021 | 3 | | | 第5次千葉県男女共同参画計画 策定 | |
| 2022 | 4 | | | | |
| 2023 | 5 | | | | 市川市男女共同参画基本計画第8次実施計画
(女性活躍推進法 推進計画) 策定 |

市川市男女共同参画基本計画 第8次実施計画

令和5年3月発行

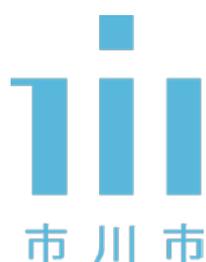
市川市 総務部 多様性社会推進課

〒272-0034 市川市市川 1 丁目 24 番 2 号

市川市男女共同参画基本計画

第5次DV防止実施計画(案)

(令和5年度～令和7年度)



令和5年3月
市 川 市

目 次

第1章 第5次DV防止実施計画の策定にあたって

| | |
|-------------|---|
| 1 実施計画策定の趣旨 | 1 |
| 2 実施計画の位置づけ | 2 |
| 3 実施計画の期間 | 3 |
| 4 実施計画の基本理念 | 3 |
| 5 実施計画の基本目標 | 3 |
| 6 実施計画の体系図 | 4 |

第2章 DVの現状

| | |
|-----------------------|----|
| 1 日本国内におけるDV被害及び相談の状況 | 6 |
| 2 市川市におけるDV相談の状況 | 10 |
| 3 被害者支援フロー図 | 12 |

第3章 第4次DV防止実施計画の成果と課題

| | |
|------------------------------|----|
| 1 基本目標ごとの達成状況 | 14 |
| 2 意識調査（e-モニター制度アンケート）からみえる課題 | 16 |
| （1）DVの認知度 | 16 |
| （2）DV被害の状況 | 17 |
| （3）配偶者や恋人からDVを受けた人の相談状況 | 18 |
| （4）DV防止のために求められているもの | 19 |

第4章 第5次DV防止実施計画の考え方

| | |
|--------------------------|----|
| 1 事業選定の考え方 | 21 |
| 2 重点事業選定の考え方 | 21 |
| 3 目標設定の考え方 | 22 |
| 4 基本目標ごとの成果指標と現状値の把握について | 22 |

第5章 実施計画事業

| | |
|--------------|----|
| 1 進行管理事業について | 23 |
| 2 進行管理について | 23 |
| 3 評価について | 23 |

進行管理事業一覧

| | |
|-----------------------------|----|
| 基本目標 I DVを許さない社会づくり | 24 |
| 取組の方向 1 DV防止の啓発 | 25 |
| 取組の方向 2 DV予防教育の推進 | 27 |
| 取組の方向 3 DV被害者の発見 | 28 |
| 基本目標 II 安全で安心できる相談体制の充実 | 30 |
| 取組の方向 4 相談業務体制の充実 | 31 |
| 取組の方向 5 被害者の安全確保 | 32 |
| 取組の方向 6 職務関係者の資質向上 | 33 |
| 基本目標 III 実効性のある自立支援の充実 | 35 |
| 取組の方向 7 被害者の生活再建支援 | 36 |
| 取組の方向 8 子どもに関する支援 | 38 |
| 基本目標 IV DV根絶の推進体制 | 40 |
| 取組の方向 9 関係機関・関係部署との連携 | 41 |
| 市川市家庭等における暴力等対策ネットワーク会議の体系図 | 43 |
| 市川市配偶者暴力相談支援センターと関係機関等との連携図 | 44 |

参考資料

| | |
|---------------------------------------|----|
| ○配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 | 45 |
| ○配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本的な方針 | 51 |

第 1 章 第 5 次 DV 防止実施計画の策定にあたって

1 実施計画策定の趣旨

配偶者等からの暴力（以下「DV」という。※1）は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害です。DV被害者の多くは女性であり、女性に対する暴力は、個人の尊厳を傷つけると同時に、男女共同参画社会実現への妨げとなっています。

こうしたなか、国は、平成13年に「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（以下「DV防止法」という。）」を制定しました。その後、平成19年7月の改正で、DVに関する基本計画の策定と市町村の施設において配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たすことが市町村の努力義務となりました。

これを受け、本市では、平成20年8月に改正した「市川市男女共同参画基本計画」のなかで対応していたDV対策について、DVの防止と被害者の保護・自立支援をより一層きめ細かく、総合的かつ計画的に進めるため、平成23年8月に本実施計画の第1次実施計画にあたる「市川市DV防止基本計画」を策定し、つづいて平成23年10月には、配偶者暴力相談支援センター（※2）の機能を有しました。

そして、DV防止法の改正等を踏まえ、複雑化するDV被害に対応し、より一層の防止に努め、DV被害者の立場に立った切れ目のない支援を行うため、令和4年度を最終年度とする第4次実施計画となる「第4次DV防止実施計画」の体系を継続しながら見直しを行い、新たに「第5次DV防止実施計画」をここに策定するものです。

※1 ドメスティック・バイオレンス（DV）の定義

本実施計画において「DV」とは、配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む）又は元配偶者（事実上離婚したと同様の事情に入ることを含む）、生活の本拠を共にする交際相手、元生活の本拠を共にする交際相手（婚姻関係における共同生活に類する共同生活を営んでいないものを除く）による身体的暴力、精神的暴力、経済的暴力、性的暴力、社会的暴力を言います。

また、配偶者以外の恋人などの親密な間柄にあるパートナーからの暴力を含むものとします。

※2 本市の配偶者暴力相談支援センターは、DV防止法で定められている機能のうち、

- ①相談又は相談機関の紹介
- ②被害者及び同伴者の緊急時における安全の確保及び一時保護
- ③被害者及び同伴者の自立生活促進のための情報提供その他の援助
- ④保護命令制度の利用についての情報提供その他の援助
- ⑤被害者を居住させ保護する施設の利用についての情報提供その他の援助

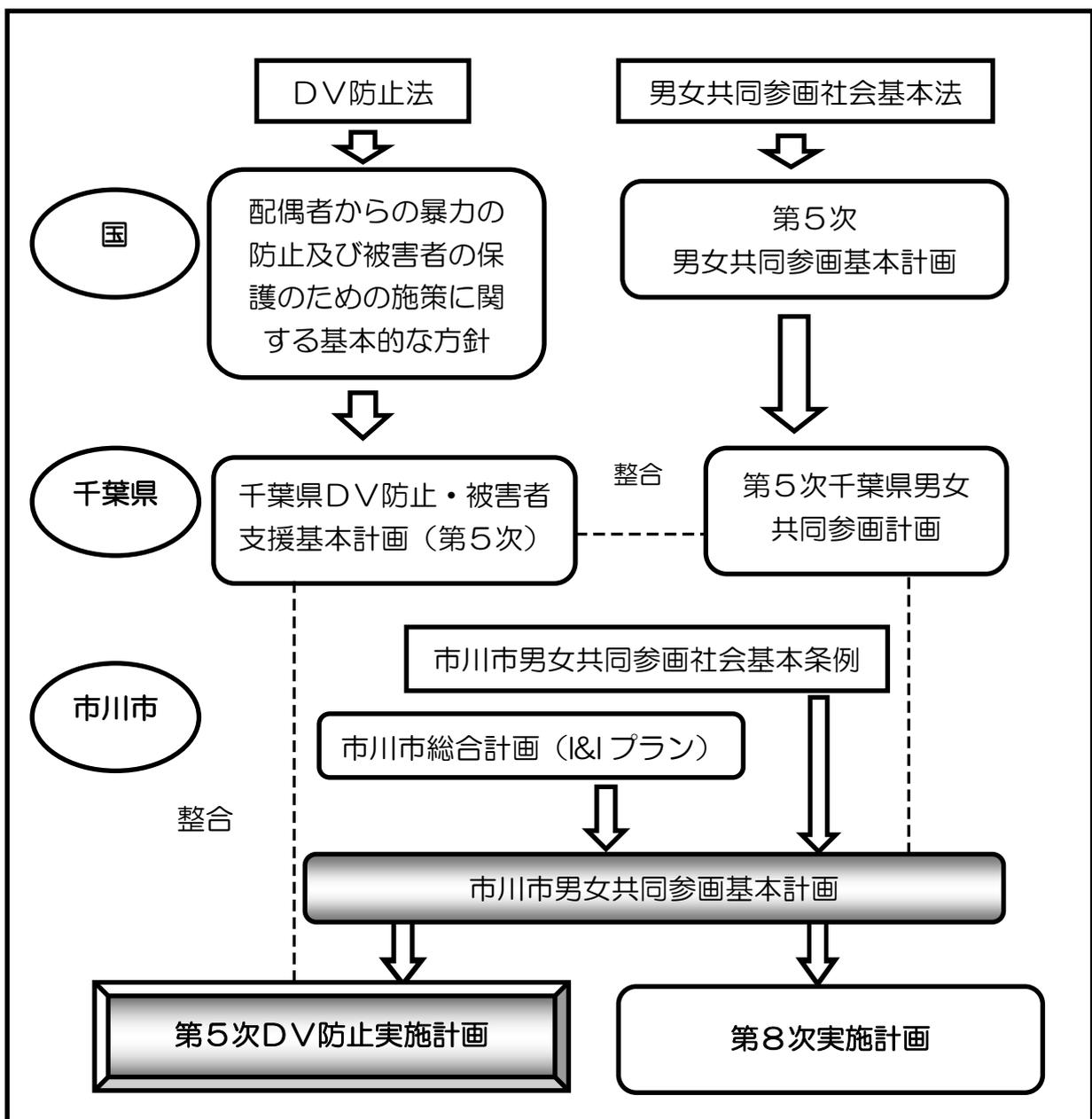
の5つの機能を有し、女性相談員がDV被害者からの相談をはじめ、緊急避難支援や緊急一時保護、保護命令申し立てにおける支援等、継続的にきめ細かく支援しています。

2 実施計画の位置づけ

本実施計画は、市川市男女共同参画社会基本条例第 8 条の規定に基づき策定された「市川市男女共同参画基本計画」の主要課題6「人権を侵害する暴力の根絶」を実現するための一部分として位置づけます。

また、DV防止法第 2 条の 3 第 3 項に規定する「市町村における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画（市町村基本計画）」に相当するものでもあり、本市DV施策の実施に関する基本的な計画となるものです。

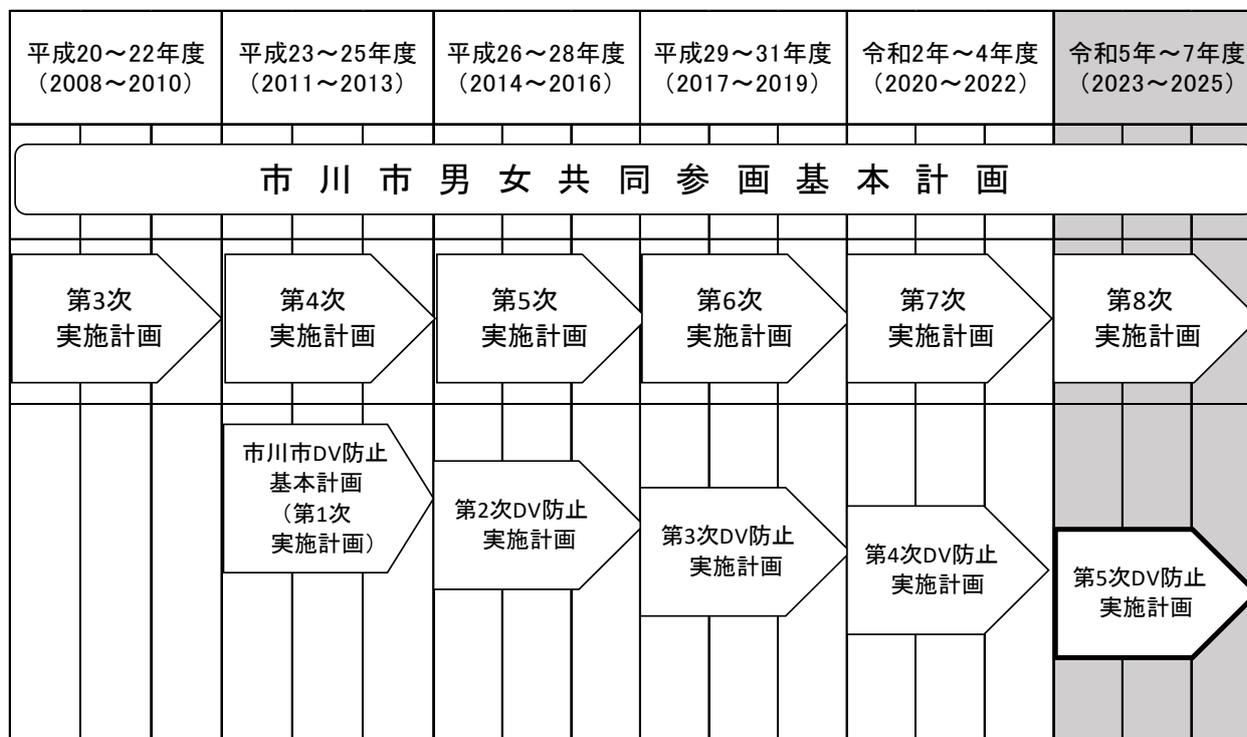
イメージ図



3 実施計画の期間

計画期間は、令和5年度から令和7年度までの3年間とします。

なお、取組状況や社会情勢の変化、DV防止法の改正、国の基本的方針の見直しなどにより新たに計画に盛り込むべき事項が生じた場合には、必要に応じて見直すこととします。



4 実施計画の基本理念

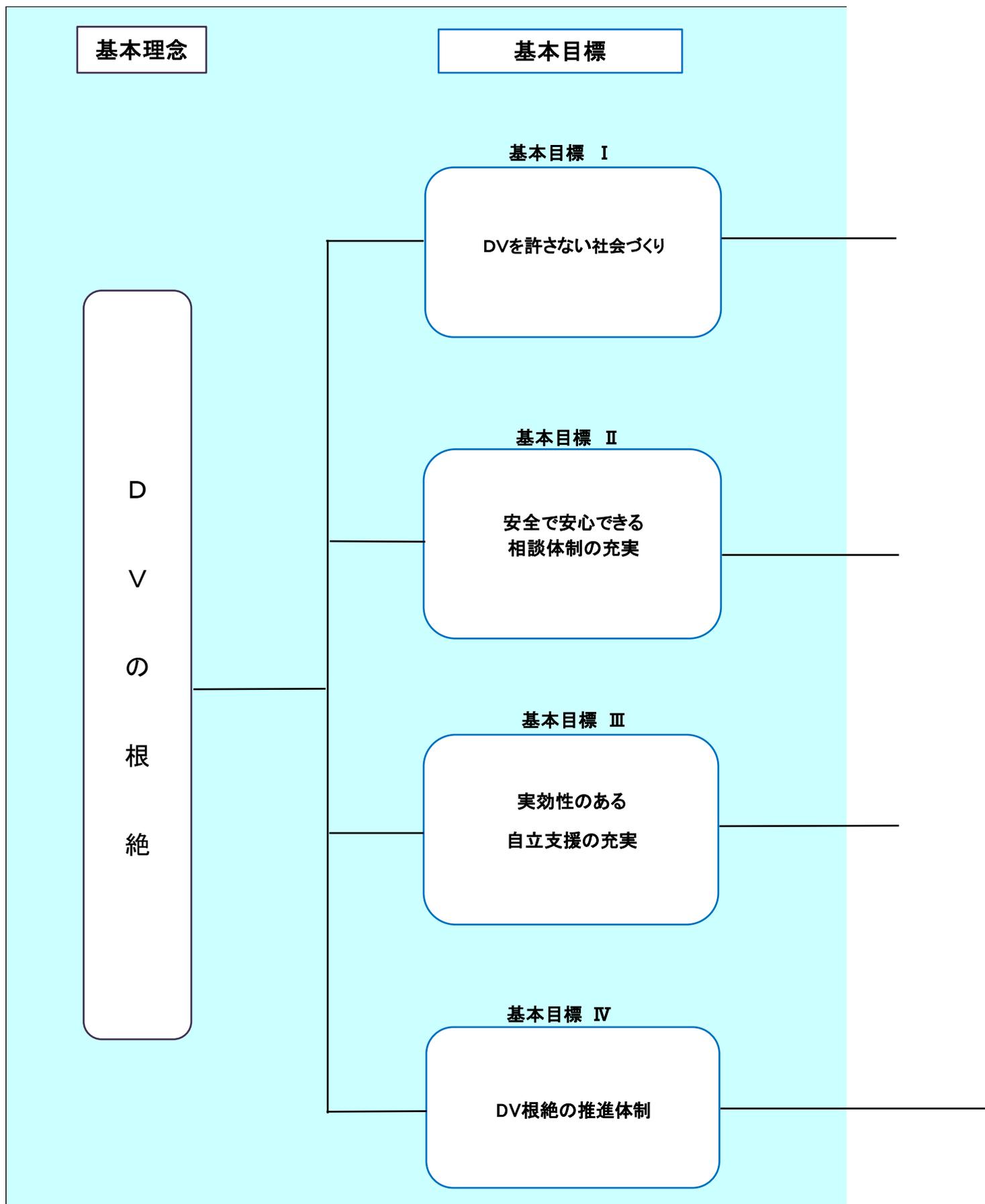
「DVの根絶」とします。

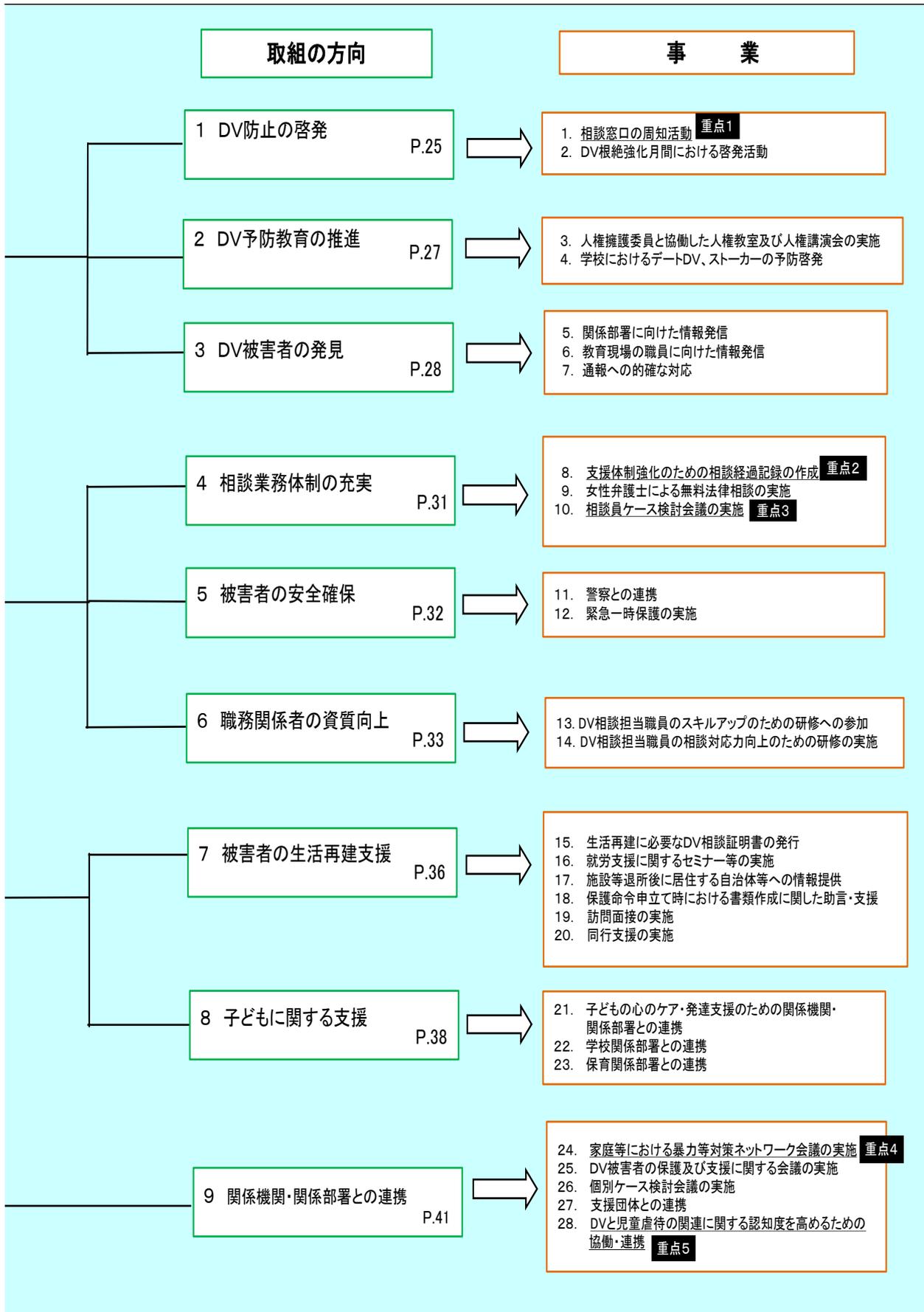
5 実施計画の基本目標

基本理念を実現するため、4つの基本目標と目標達成に向けた取組の方向を定め、事業を展開していきます。

- 基本目標Ⅰ DVを許さない社会づくり
- 基本目標Ⅱ 安全で安心できる相談体制の充実
- 基本目標Ⅲ 実効性のある自立支援の充実
- 基本目標Ⅳ DV根絶の推進体制

6 実施計画の体系図





第2章 DVの現状

1 日本国内におけるDV被害及び相談の状況

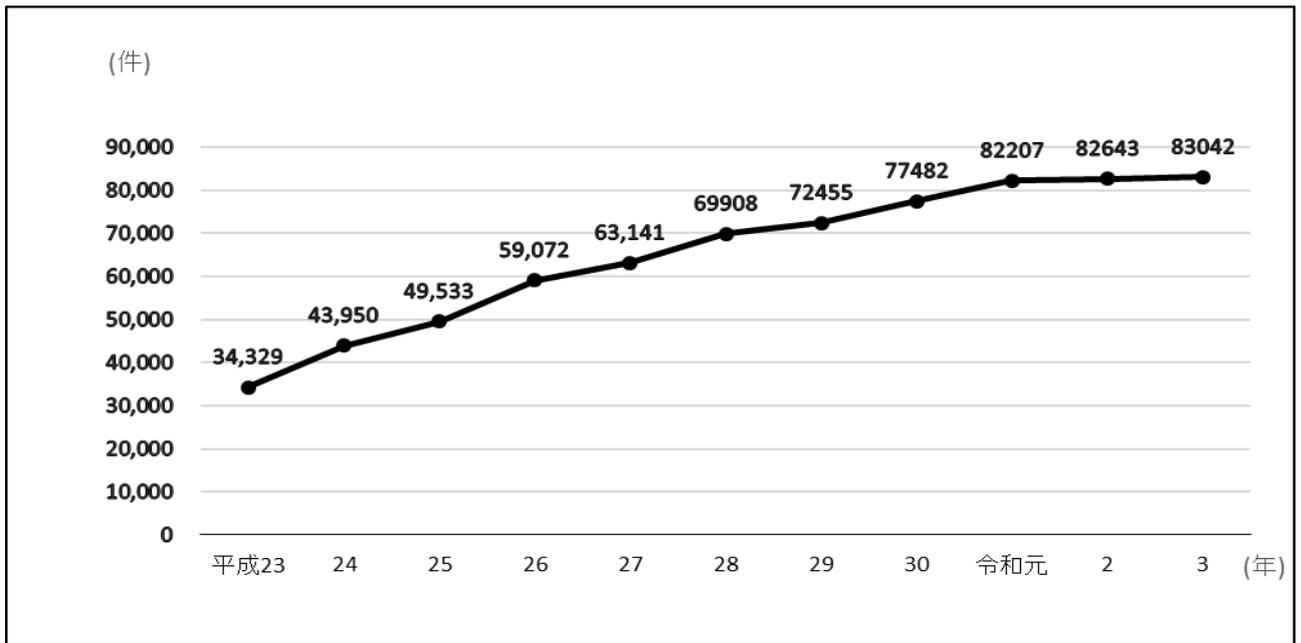
○ 配偶者からの暴力事案等の相談等状況は継続して増加、被害者の多くは女性

警察庁調べにおいて、「配偶者からの暴力事案等の相談等状況」では、相談件数は、継続して増加し、令和3年は83,042件（前年比+399件、+0.4%）とDV防止法施行後、最多となっています。

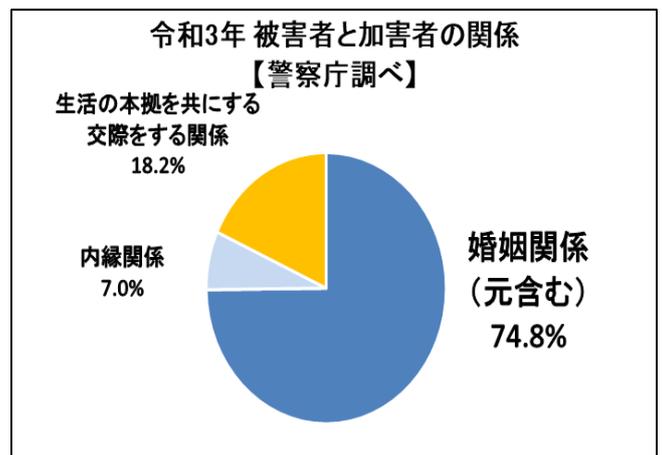
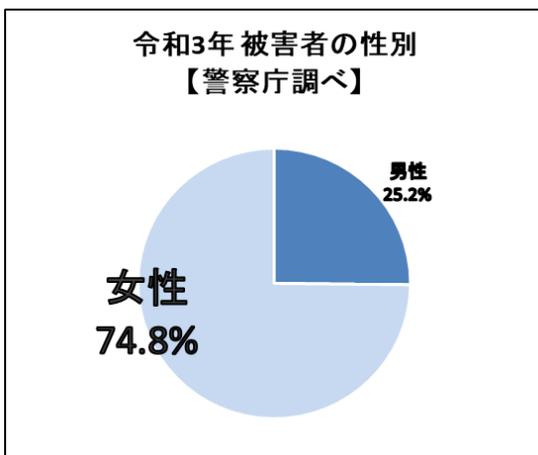
また、「配偶者からの暴力事案等の被害者の性別、加害者との関係」では、被害者の多くは女性であり、被害者と加害者の関係は、婚姻関係（元含む）が最も多くなっています。

さらに、配偶者からの暴力事案等の年齢別をみると、被害者数は20歳代、30歳代が多く、加害者数は30歳代が多いことがわかります。

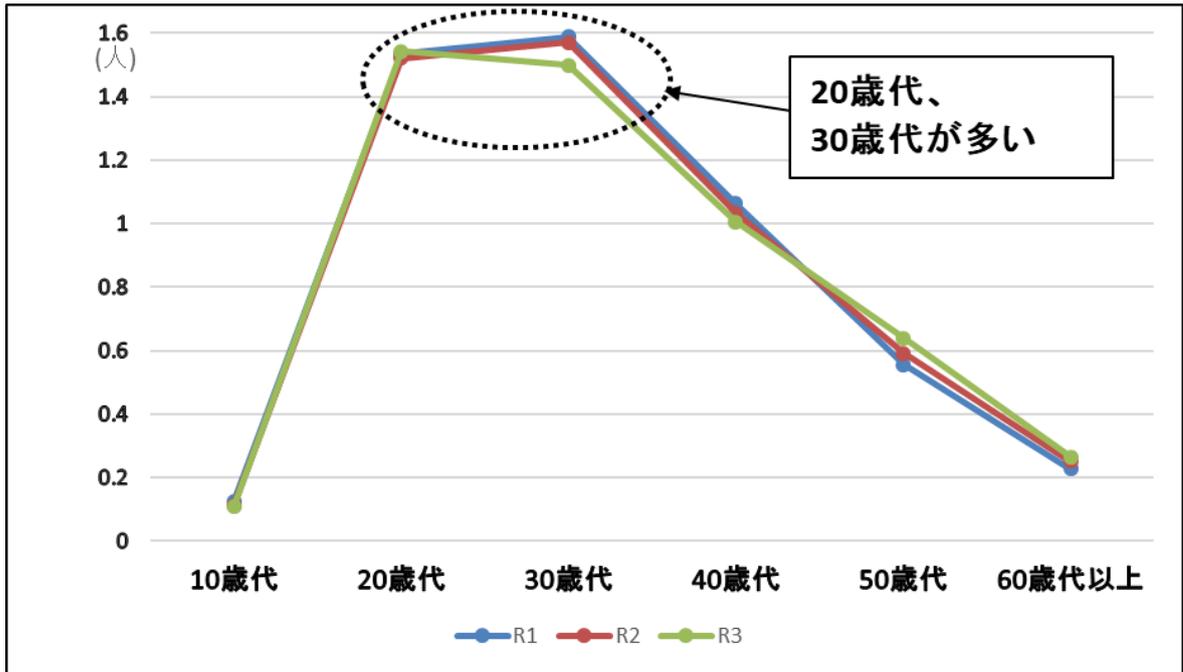
配偶者からの暴力事案等の相談等件数の推移【警察庁調べ】



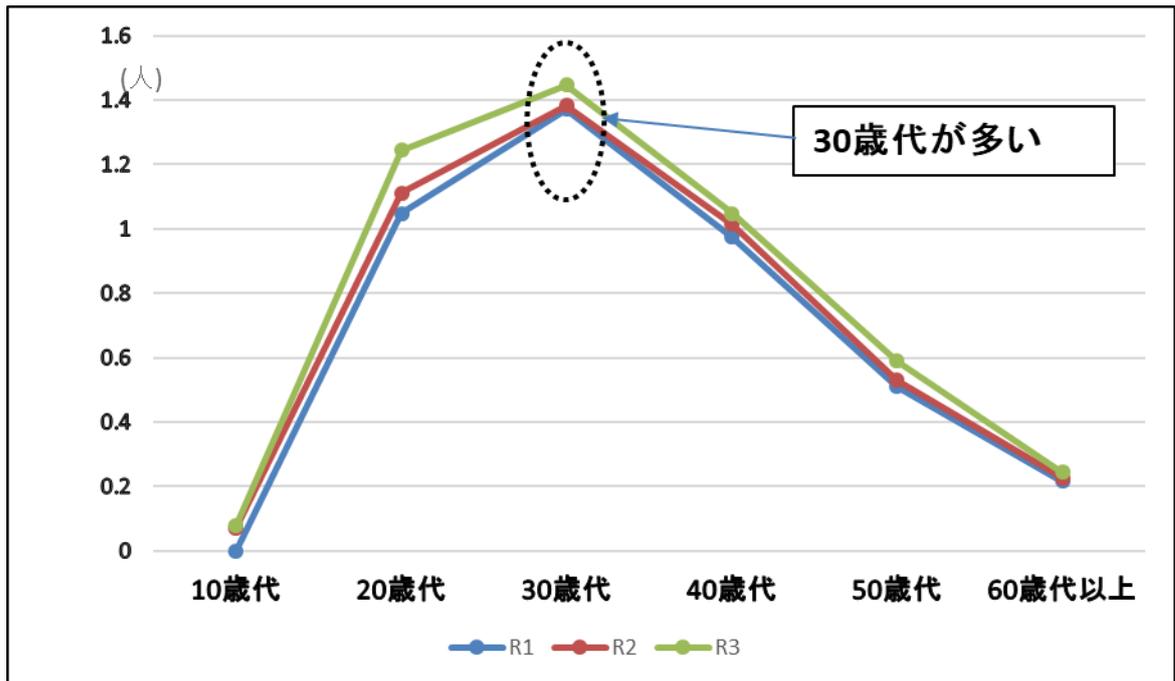
令和3年配偶者からの暴力事案等の被害者の性別、加害者との関係【警察庁調べ】



配偶者からの暴力事案等の年齢別被害者数(人口千人当たり)【警察庁調べ】

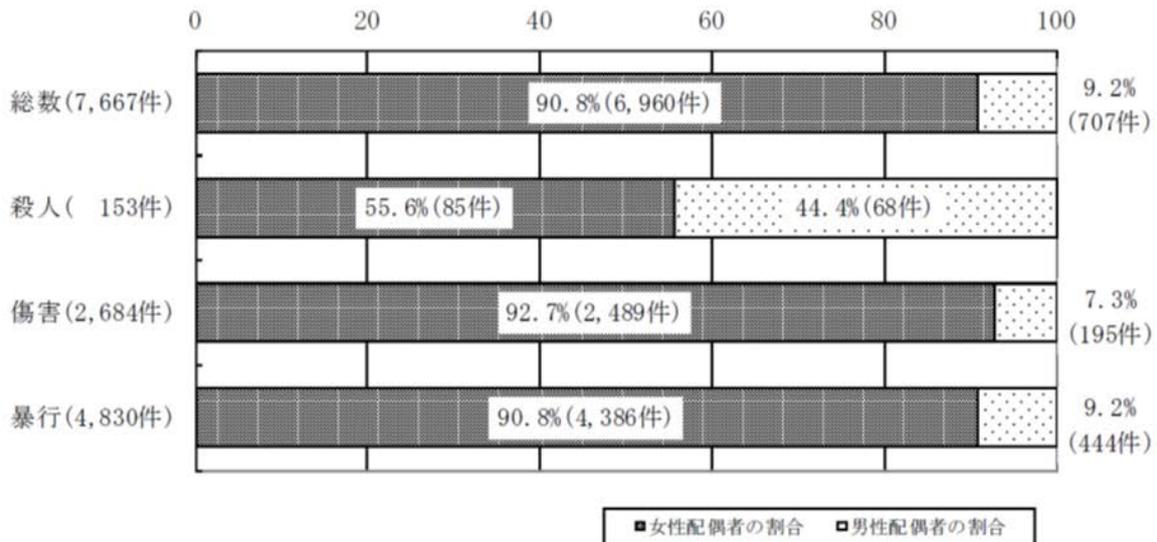


配偶者からの暴力事案等の年齢別加害者数(人口千人当たり)【警察庁調べ】



内閣府資料による「配偶者間（内縁を含む）における犯罪の性別被害者の割合」（平成30年・検挙件数）からも、女性配偶者の割合が多いことがわかります。

配偶者間(内縁を含む)における犯罪の性別被害者の割合(平成30年・検挙件数)【警察庁調べ】

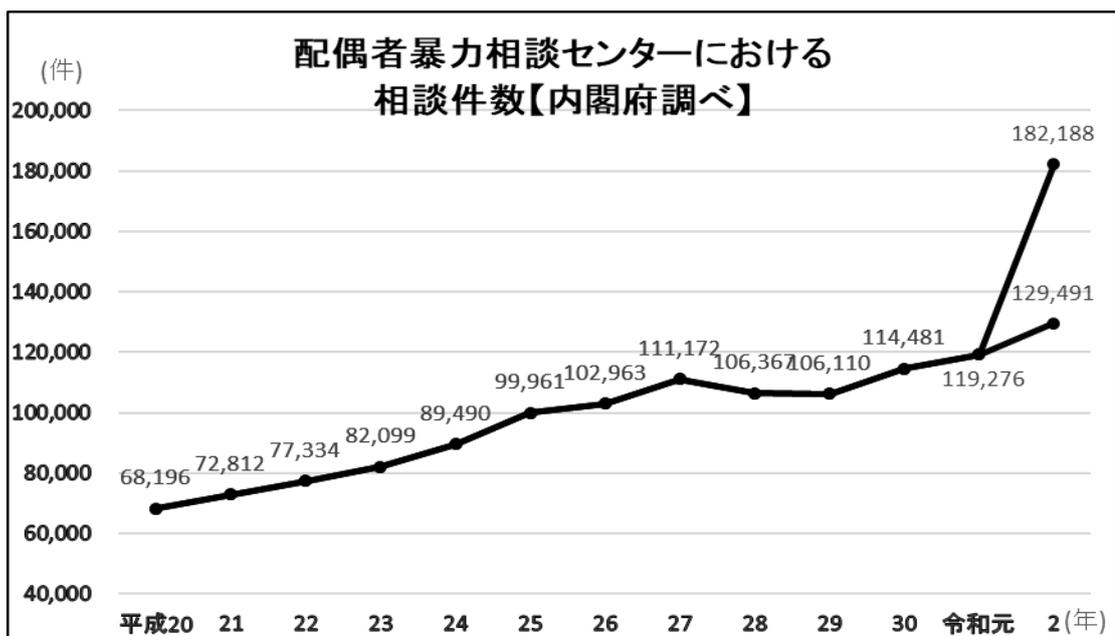


○ 配偶者暴力相談支援センターのDV相談件数も増加傾向、相談者の多くが女性

令和4年5月1日現在、配偶者暴力相談支援センターは、全国に306カ所設置されています。うち市区町村が主体となり設置しているのが133カ所です。千葉県内においては、全20カ所設置されており、うち15カ所が千葉県、5カ所が市町村(市川市、千葉市、船橋市、野田市、我孫子市)となっています。

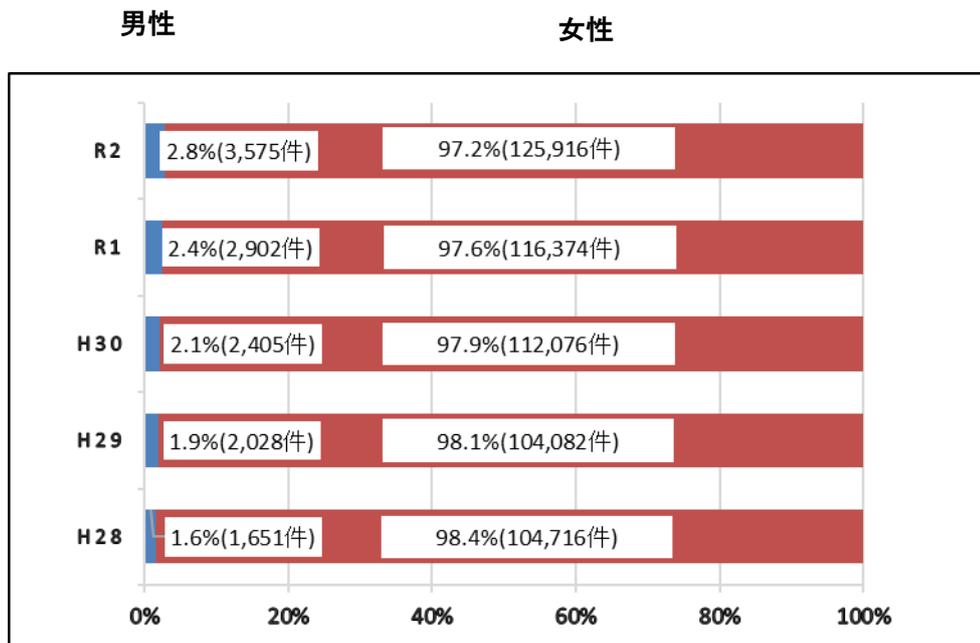
内閣府資料による「配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数の推移」におけるDV相談件数は、平成27年度以降は減少していましたが、平成30年度は増加し、その後も増加しています。

また、男女別の相談内訳をみると、女性の割合が非常に高く、被害経験では、「あった」と回答している女性は25.9%で男性の18.4%より多くなっております。



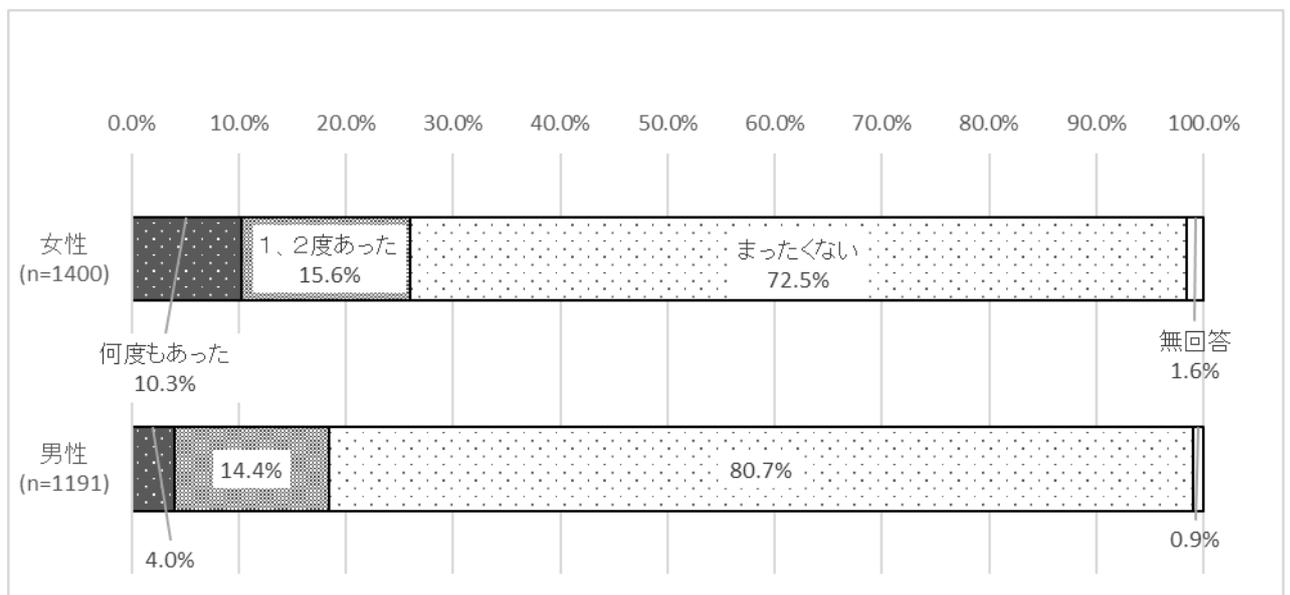
※令和2年度よりDV相談+が開始されたため、DV相談+の相談件数を含む数値(182,188件)と含まない数値(129,491件)をどちらも表示しています。

配偶者暴力相談支援センター相談の男女別内訳(内閣府調べ)



配偶者からの暴力の被害経験(性別)【内閣府調べ】

(配偶者(事実婚や別居中の夫婦、元配偶者含)から「身体的暴行」「心理的攻撃」「経済的圧迫」「性的強要」のいずれかを一つでも受けたことがある)



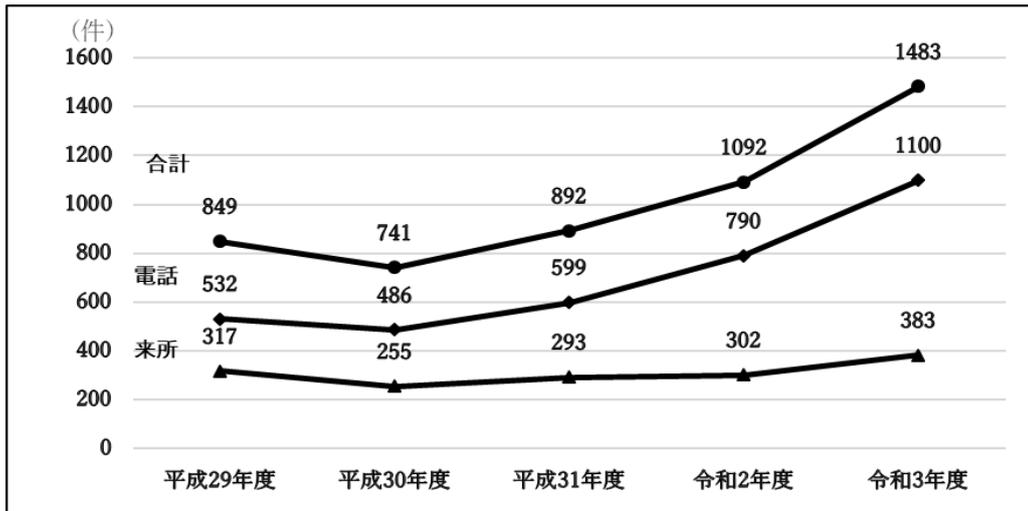
2 市川市におけるDV相談の状況

○ 相談件数は平成30年度以降、増加傾向

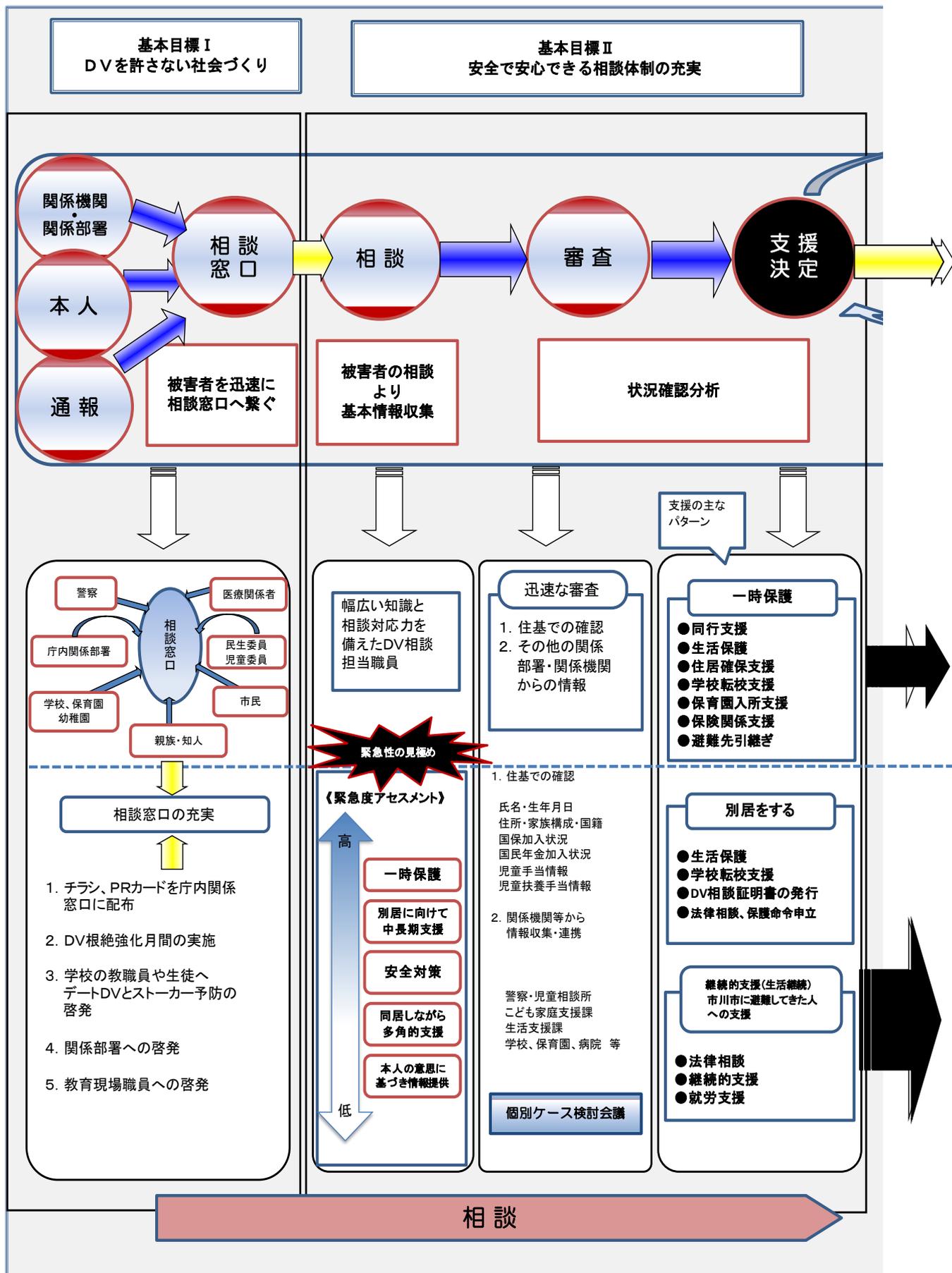
市内のDVに関する相談は、警察での緊急的な相談以外に、市川健康福祉センター（市川保健所）と市役所に相談窓口があります。

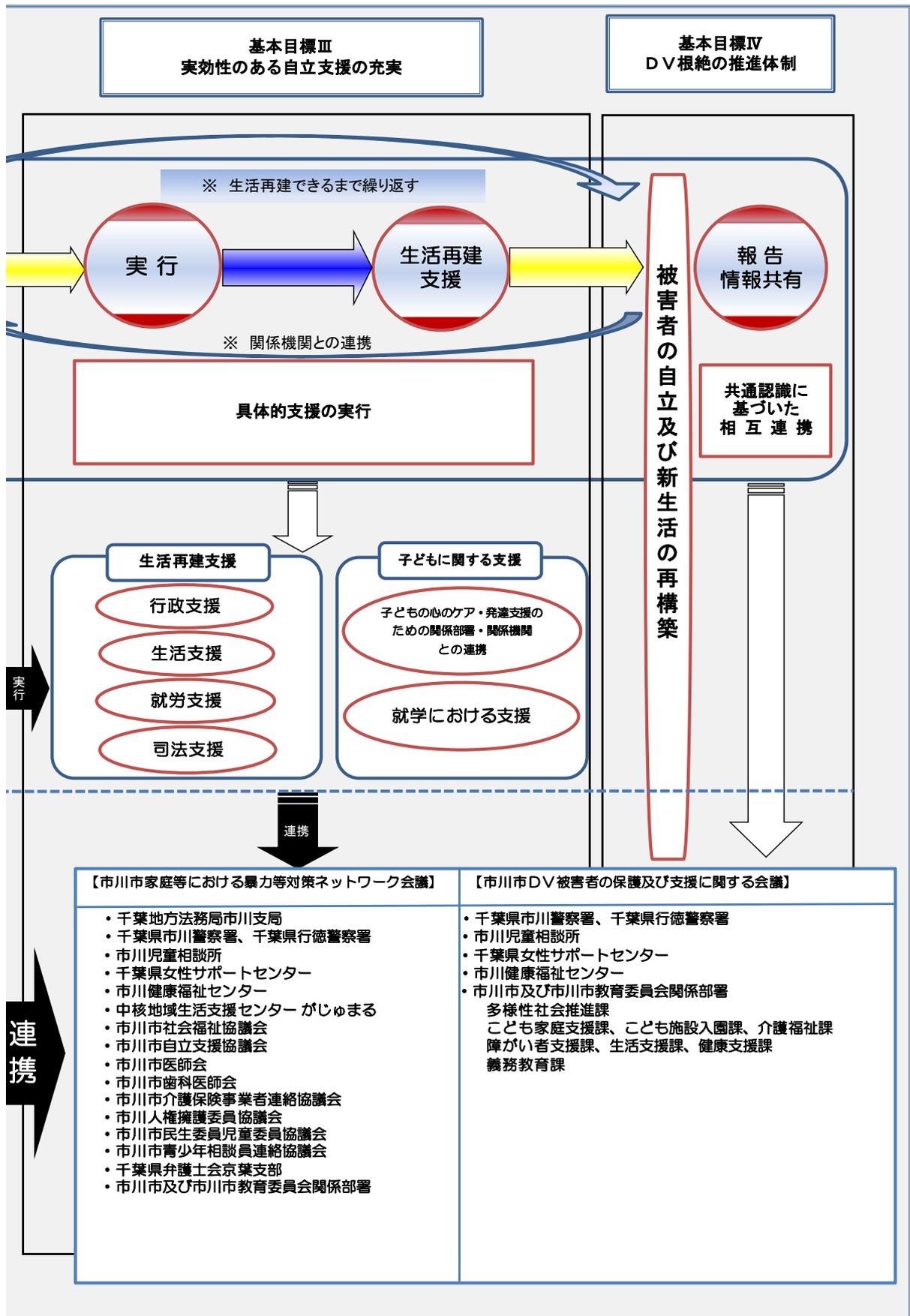
令和3年度の相談件数は1,483件であり、その内訳は市川健康福祉センター（市川保健所）が84件で5.7%、市役所が1,399件で94.3%となっています。

市川市のDV相談件数【多様性社会推進課調べ】
（市川健康福祉センター、子ども家庭支援課、多様性社会推進課）



3 被害者支援フロー図





基本目標Ⅲ
実効性のある自立支援の充実

基本目標Ⅳ
DV根絶の推進体制

※ 生活再建できるまで繰り返す

実行

生活再建支援

報告
情報共有

※ 関係機関との連携

具体的支援の実行

被害者の自立及び新生活の再構築

共通認識に
基づいた
相互連携

生活再建支援

行政支援

生活支援

就労支援

司法支援

子どもに関する支援

子どもの心のケア・発達支援の
ための関係部署・関係機関
との連携

就学における支援

実行

連携

連携

【市川市家庭等における暴力等対策ネットワーク会議】

- ・千葉地方法務局市川支局
- ・千葉県市川警察署、千葉県行徳警察署
- ・市川児童相談所
- ・千葉県女性サポートセンター
- ・市川健康福祉センター
- ・中核地域生活支援センター がじゅまる
- ・市川市社会福祉協議会
- ・市川市自立支援協議会
- ・市川市医師会
- ・市川市歯科医師会
- ・市川市介護保険事業者連絡協議会
- ・市川人権擁護委員協議会
- ・市川市民生委員児童委員協議会
- ・市川市青少年相談員連絡協議会
- ・千葉県弁護士会京葉支部
- ・市川市及び市川市教育委員会関係部署

【市川市DV被害者の保護及び支援に関する会議】

- ・千葉県市川警察署、千葉県行徳警察署
- ・市川児童相談所
- ・千葉県女性サポートセンター
- ・市川健康福祉センター
- ・市川市及び市川市教育委員会関係部署
- ・多様性社会推進課
- ・こども家庭支援課、こども施設入園課、介護福祉課
- ・障がい者支援課、生活支援課、健康支援課
- ・義務教育課

第3章 第4次DV防止実施計画の成果と課題

1 基本目標ごとの達成状況

令和2年3月に策定した「第4次DV防止実施計画」は、令和2年度から令和4年度を計画期間としています。当該計画について、評価・検証等が終了している令和2年度、令和3年度の2年間についての基本目標ごとの進捗状況は以下のとおりです。

【事業評価】

| 基本目標 | 事業数 | 令和2年度達成度
【十分達成できた・概ね達成できた
と評価された事業数】 | 令和3年度達成度
【十分達成できた・概ね達成できた
と評価された事業数】 |
|--------------------|----------|--|--|
| I DVを許さない社会づくり | 7(6)事業 | 5事業 | 6事業 |
| II 安全で安心できる相談体制の充実 | 7(4)事業 | 3事業 | 2事業 |
| III 実効性のある自立支援の充実 | 9(1)事業 | 1事業 | 1事業 |
| IV DV根絶の推進体制 | 5(3)事業 | 3事業 | 3事業 |
| 合計 | 28(14)事業 | 12事業 | 12事業 |

28事業のうち14事業は評価非該当 () は評価該当事業数

【成果指標とその達成値】

| 基本目標 | 成果指標 | 令和2年度
目標値 | 令和2年度
達成値 | 令和3年度
目標値 | 令和3年度
達成値 |
|--------------------|---|--------------|--------------|--------------|--------------|
| I DVを許さない社会づくり | DVを許さない社会的風潮が高まっていると思う人の割合 | 63% | 50.8% | 63% | 54.9% |
| II 安全で安心できる相談体制の充実 | 市のDVに関する相談窓口が充実していると思う人の割合 | 14% | 11.3% | 14% | 11.2% |
| III 実効性のある自立支援の充実 | 市のDVに関する支援が充実していると思う人の割合 | 13% | 10.2% | 13% | 10.7% |
| IV DV根絶の推進体制 | DV根絶推進のための関係機関・関係部署相互の緊密な連携が図られていると思う人の割合 | 13% | 10.0% | 13% | 8.8% |

※達成値はe-モニター制度（p. 20参照）を利用したアンケート結果

基本目標Ⅰ

| | |
|----|--|
| 成果 | 関係部署にDV相談窓口のチラシとカードを継続的に配置しました。また、DV根絶強化月間には、市の広報紙による啓発とDV防止セミナーを開催しました。市内高校生には、デートDVのリーフレットを配布し啓発を行いました。学校職員に向けては、紙面配布による啓発を行いました。その結果、DVを許さない社会的風潮が高まっていると思う人の割合が増加しました。 |
| 課題 | より多くの市民と関係部署の職員がDVに関して許されないものという認識が持てるよう、継続的な啓発活動が必要です。 |

基本目標Ⅱ

| | |
|----|--|
| 成果 | DV被害者が抱えている問題を解決できるよう、女性相談員による相談や女性弁護士による法律相談を行いました。被害の危険性が高いDV被害者に対しては、一時保護による安全確保を行いました。また、相談員及びDV担当職員の相談対応力を高めるため、外部で開催される研修会に参加した他、相談対応力向上のための研修を実施しました。 |
| 課題 | 相談窓口のさらなる周知を図るとともに、相談員およびDV担当職員は、引き続き研修会に参加し知識の修得と相談対応力の向上に努め、信頼される相談体制を継続させていきます。 |

基本目標Ⅲ

| | |
|----|---|
| 成果 | DV被害者とその同伴者の生活再建に関わる行政手続きを円滑にするため、DV相談証明書による支援を行いました。また、同伴する子どもの負担を最小限に留めると共に、適切な支援が得られるよう、関係部署と連携しました。 |
| 課題 | 生活再建には、DV被害者とその同伴者に非常に大きな負担がかかることから、関係部署と緊密に連携することで、個々の事情に寄り添ったきめ細やかな支援の実施に努めます。 |

基本目標Ⅳ

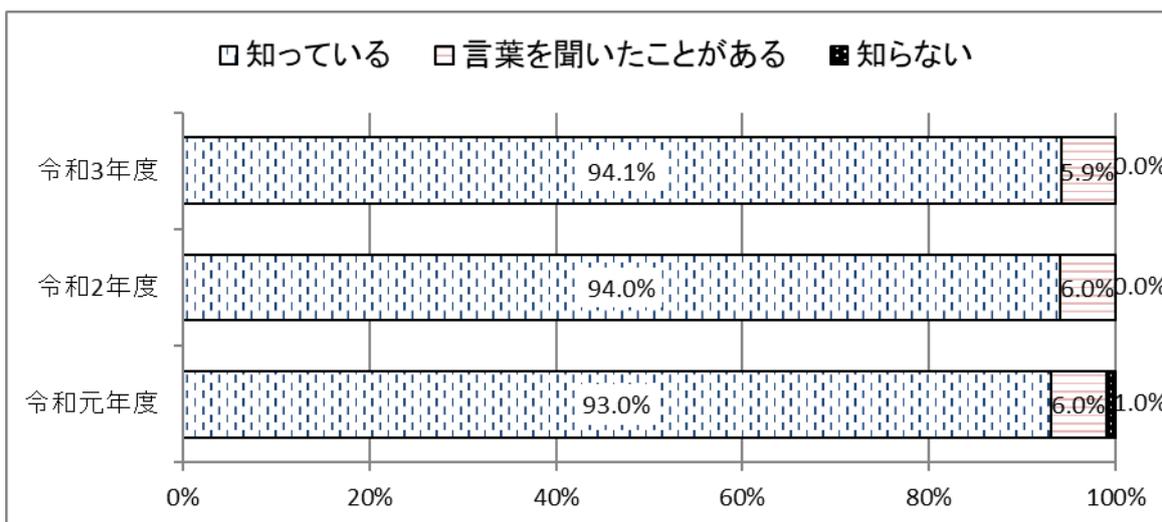
| | |
|----|--|
| 成果 | DV、児童虐待、高齢者虐待、障がい者虐待の4つのネットワーク会議を一本化した「市川市家庭等における暴力等対策ネットワーク会議」を実施し、関係機関・関係部署との支援に関する情報共有及び連携強化を図りました。また、児童虐待担当部署と連携して講演会を開催し、DVの根絶に努めました。 |
| 課題 | 関係機関・関係部署と継続的にDV被害者支援に関する情報交換及び情報共有を図ります。さらに、DVと児童虐待は密接に関係していることから、児童虐待対応部署とより一層の連携強化に努めます。 |

2 意識調査（e-モニター制度アンケート）からみえる課題

(1) DVの認知度

令和3年度に実施したe-モニター制度でのDVに関するアンケート調査結果では、「DVを知っている」とする回答が94.1%となり、多くの方が「DV」を認知しているという結果が出ています。「DVを知らない」と回答した人も1046人中2人と、数年の中で最小の件数になっています。

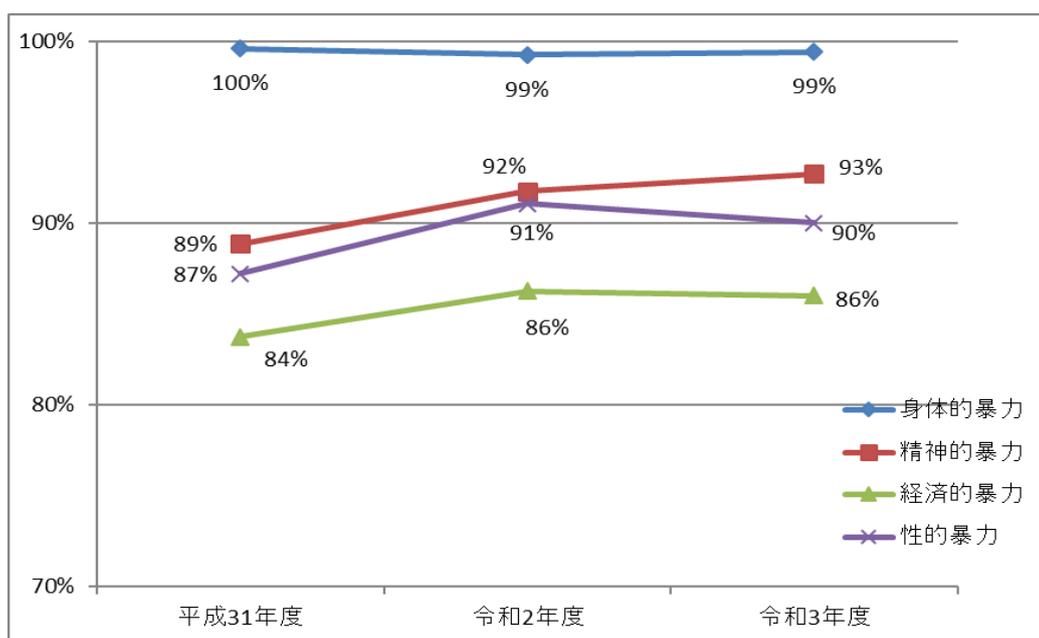
DVの認知度調査（e-モニター制度アンケート結果）



○ DVの種類別認知度

過去3回の調査結果を見ると、「DVを知っている」と回答した方のうち、「身体的暴力」の認知度は100%に近く非常に高い水準にあります。また「精神的暴力」の認知度は少しずつ増加しています。「経済的暴力」「性的暴力」の認知度は令和2年度調査で増加したものの、令和3年度調査では、増加しませんでした。

DVの種類別認知度調査（e-モニター制度アンケート結果）

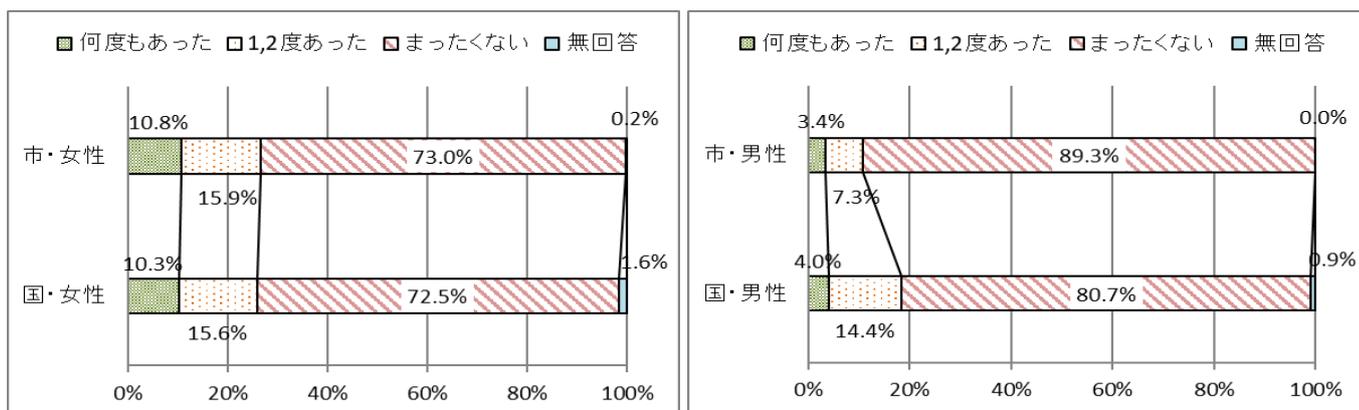


(2) DV被害の状況

○ DV被害を受けた経験

「DV被害を受けた経験」について、令和3年度 市川市調査と令和2年度 内閣府調査（男女間における暴力に関する調査）を比較すると、少なくとも1回以上の被害を受けた女性は、本市が26.7%、全国が25.9%であり、男性は、本市が10.7%、全国が18.4%という結果が出ています。本市は、女性は全国よりもDV被害の割合が高く、男性は少ない状況です。第4次DV防止実施計画策定時より、国は女性・男性ともに減少していますが、本市は女性のみ増加しています。

「DV被害を受けた経験」について令和3年度 市川市調査と令和2年度 内閣府調査の比較

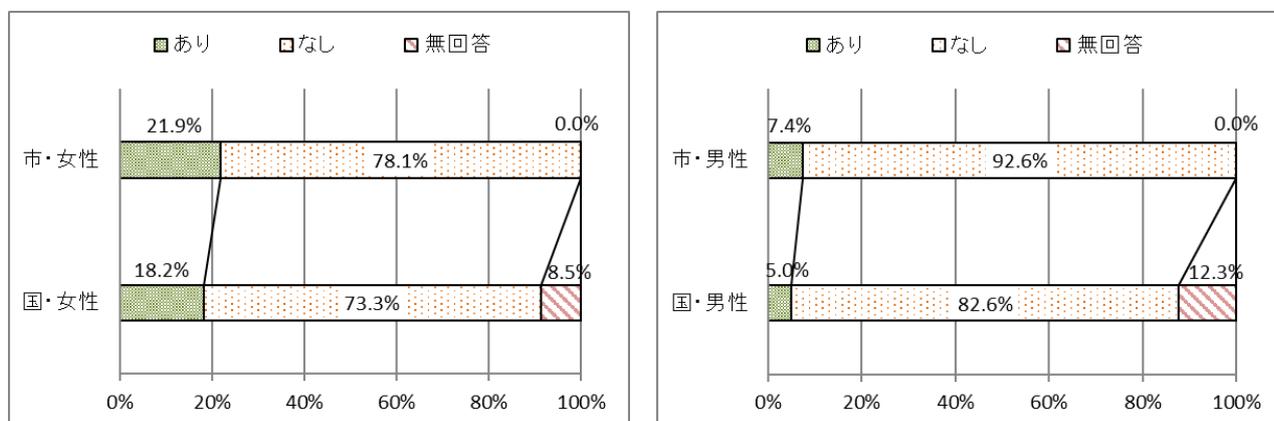


☞内閣府調査は最新調査（令和2年度）、市川市調査はe-モニター制度アンケートを参考

○ 命の危険を感じた経験

さらに、DV被害を受けた経験がある方のうち「命の危険を感じた経験」の有無について、令和3年度 市川市調査と令和2年度 内閣府調査を比較すると、女性は本市が21.9%、全国が18.2%であり、男性は本市が7.4%、全国が5%という結果が出ています。女性・男性ともに、本市は全国よりも重篤な被害を受ける割合が高い状況にあり、割合は、女性・男性ともに第4次DV防止実施計画策定時より、本市、国ともに増加しています。

「命の危険を感じた経験」について令和3年度 市川市調査と令和2年度 内閣府調査の比較

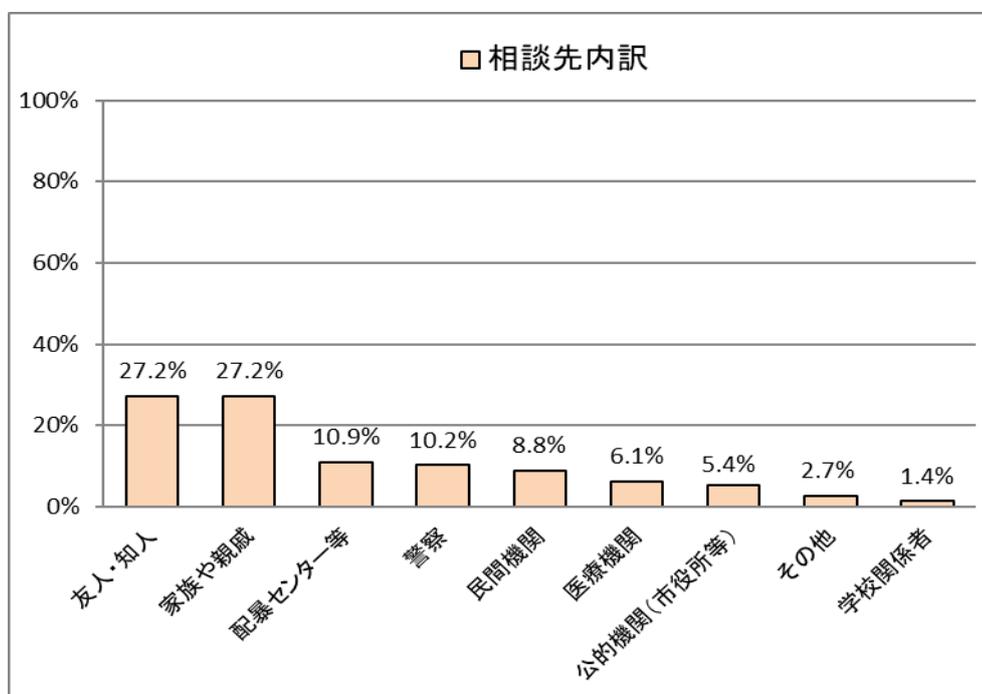
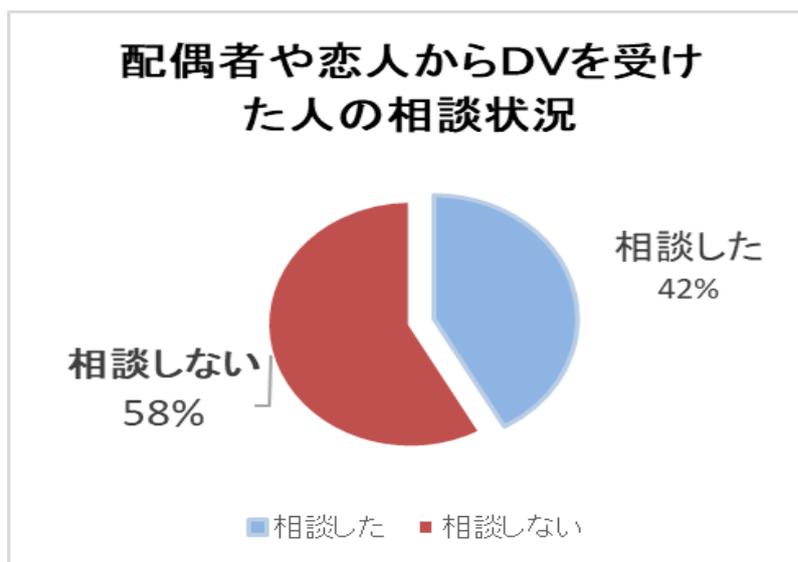


☞内閣府調査は最新調査（令和2年度）、市川市調査はe-モニター制度アンケートを参考

(3) 配偶者や恋人からDVを受けた人の相談状況

配偶者（内縁も含む）や恋人からDVを受けたことがある人のうち、「どこ（だれ）にも相談しなかった」人は58%であり、多くの被害者が孤立している状態にあることがわかります。また、「相談した」人の内、相談先で最も多かったのは、「友人・知人」及び「家族や親戚」で27.2%、続いて「配暴センター等」、「警察」でした。このことから、DV被害者にとって身近な外部機関の窓口として期待されているのは警察や配暴センター等であることがわかります。

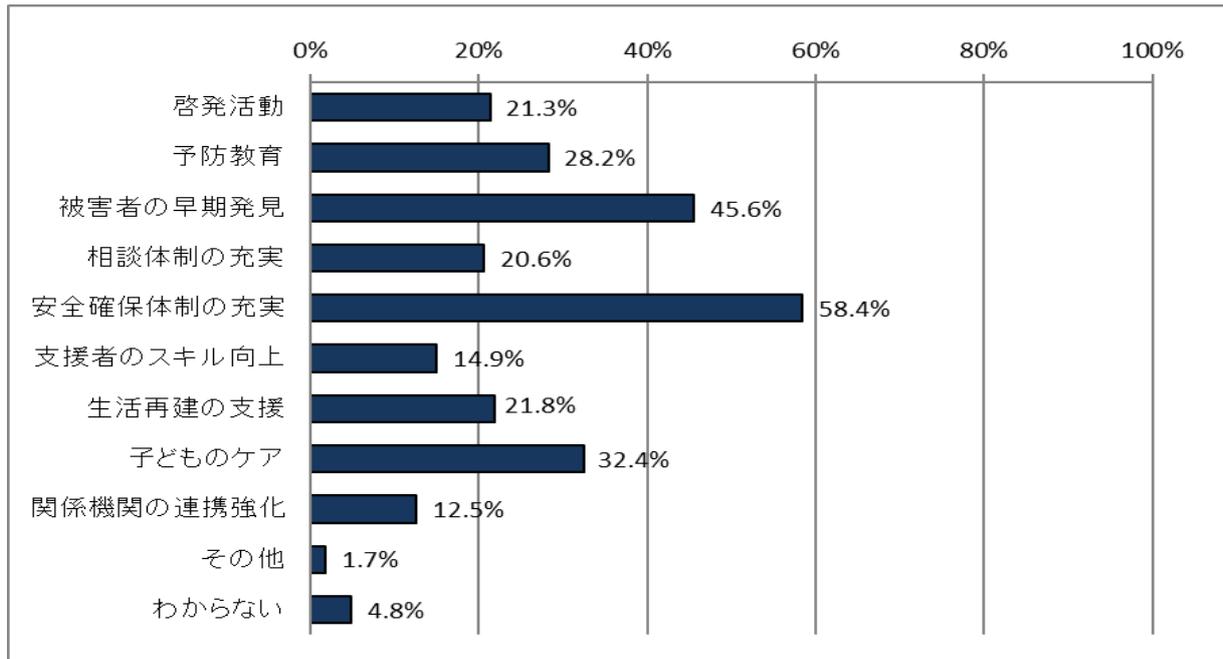
DV被害を受けた場合の相談状況・相談先（令和3年度e-モニター制度アンケート結果）



(4) DV防止のために求められているもの

「本市の9つのDV防止の取り組みの中で、今後、特に力を入れてほしいこと」について調査したところ、「DV被害者の安全確保体制の充実」が最も多く58.4%、続いて「DV被害者の早期発見」が多く45.6%、「子どものケア」32.4%という結果が出ています。この結果から、DV防止には、被害者をはじめ、被害者を取り巻く環境の細部にわたる、きめ細やかで厚みのある体制づくりが求められていることがわかります。

DV防止のために力を入れる取り組み（令和3年度e-モニター制度アンケート結果）



【e-モニター制度について】

e-モニター制度とは、市川市が運営する登録制のアンケート制度です。モニター登録している方を対象に、アンケート調査を行い集計しています。この結果は、市政の参考資料として活用されます。

〔本章で参考としたe-モニター制度「DVに関するアンケート」の回答者属性〕

●令和2年度調査

| | |
|--------|---|
| 調査方法 | インターネットにてアンケート調査 |
| 調査期間 | 令和4年3月2日 ～ 令和4年3月15日 |
| 調査実施機関 | 市川市総務部多様性社会推進課 |
| 有効回答数 | 1,102人 |
| 回答者属性 | 性別：女性 562人／男性 538人／不明 2人
年代：10代 1人(0%)、20代 23人(2.0%)、30代 87人(7.9%)、
40代 252人(22.9%)、50代 321人(29.1%)、
60代 176人(16.2%)、70代 183人(16.6%)、
80代 56人(5.0%)、不明 3人(0.3%) |

●令和3年度調査

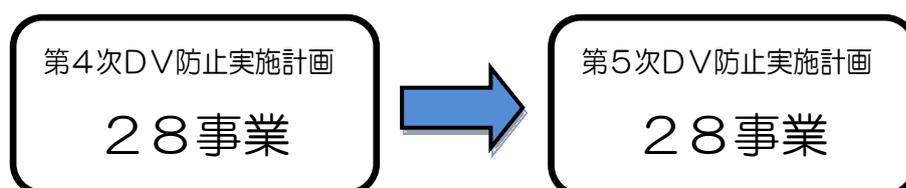
| | |
|--------|---|
| 調査方法 | インターネットにてアンケート調査 |
| 調査期間 | 令和4年3月1日 ～ 令和4年3月14日 |
| 調査実施機関 | 市川市総務部多様性社会推進課 |
| 有効回答数 | 1,048人 |
| 回答者属性 | 性別：女性 508人／男性 538人／不明 2人
年代：10代 1人(0%)、20代 23人(2.2%)、30代 95人(9.0%)、
40代 223人(21.3%)、50代 313人(29.9%)、
60代 164人(15.6%)、70代 157人(15.0%)、
80代 66人(6.3%)、不明 5人(0%) |

※ 回答者属性の数値は、四捨五入の関係で合計が100%にならないことがあります。

第4章 第5次DV防止実施計画の考え方

1 事業選定の考え方

本実施計画の事業は「第4次DV防止実施計画」の成果と課題を踏まえ選定しています。第5次DV防止実施計画では既存の事業を継続し、課題解決のために必要な実効性のある事業を展開していきます。



2 重点事業選定の考え方

まず、「DVに関する相談窓口があることを知らない人」、「支援を受けられることを知らなかった人」が一定の割合いることから、DV防止のために、より一層、身近な相談窓口の周知活動に取り組みます。(重点1)

次に、本市の相談内容は、児童虐待や高齢者虐待、障がい者虐待、生活困窮と関係するものが多く、非常に複雑化・多様化しています。また、本市のDV施策に関する市民の期待は、「DV被害者の安全確保」であることから、相談体制のさらなる充実と一層きめ細やかなDV被害者の自立支援が必要です。このことから、個々の事情に合った実効性の高い支援を計画、実施できるよう支援体制の強化、相談員とのケース検討会議を積極的に行い、相談体制の強化に取り組みます。(重点2、3)

また、DV、児童虐待、高齢者虐待、障がい者虐待の4つの暴力対策のネットワーク会議を一本化し設置した「市川市家庭等における暴力等対策ネットワーク会議」により、各関係機関・部署との連携強化、DV被害者支援に関わる情報共有と環境整備など、暴力対策の取り組みの実効性を高めていきます。(重点4)

なかでも、DVと児童虐待は密接に関連することから、イベントや講座を通じ、児童虐待関係部署との連携を特に強化することでDV根絶のための効果を高めていきます。(重点5)
これらの5事業を重点事業として、DV防止及びDV被害者支援に取り組みます。

3 目標設定の考え方

- ① 可能な限り適切な目標値を設定するとともに、その達成状況について進行管理を行います。
- ② DV被害者の支援に関わる事業では、目標値の設定が適さないものもあることから、このような事業については、実績報告を行います。
- ③ 市民の視点での評価として、基本目標ごとに成果指標（アウトカム指標）を設定しています。

4 基本目標ごとの成果指標と現状値の把握について

今回、基本目標に合わせた新たな成果指標を設置しました。

現状値は、令和4年8月に新しく設置した成果指標でe-モニター制度アンケートにおいて把握しています。

第5章 実施計画事業

1 進行管理事業について

本実施計画において進行管理をしていく事業です。この事業は、原則として指標及び目標を設定して、実施状況を把握、管理し、その進捗を評価、検証します。

2 進行管理について

本実施計画の進行管理事業は、毎年度、評価・検証を行い、その結果を市川市男女共同参画推進審議会に報告するとともに、市民に公表します。また、必要に応じて本実施計画のローリングを行います。

3 評価について

本実施計画は目標値と実績から評価し、年次報告書を作成します。年次報告書では、3年間の目標値、実績、取組状況、今後の課題等を記載します。

進行管理事業の評価については、4段階評価（十分達成できた／概ね達成できた／やや不十分だった／不十分だった）を行います。

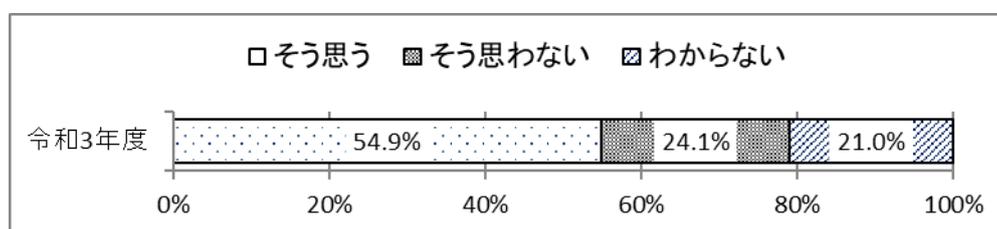
DVを許さない社会づくり

暴力は相手の尊厳を傷つける重大な人権侵害です。DVのない社会を実現するためには、DVを社会全体の問題として、市民一人ひとりが、「いかなる暴力も許されるものではない」という認識を持ち、被害を受けて苦しんでいる人たちが声を上げやすい社会を築いていくことが大切です。これまでのeモニター制度アンケートではDVの認知度を精査しており、令和3年度ではほぼ100%の方がDVを認知していました（P.16参照）。そこで、個々のDVの認知度だけでなく、許されないものであるという認識の高まりを目指し、DVを許さない社会づくりのため、「DV防止の啓発」、「DV予防教育の推進」、「DV被害者の発見」の3つを取組の方向として定め、事業を展開していきます。

| 成果指標 | 令和4年度
現状値 | 目 標 | | |
|-----------------------|------------------------------------|-------|-------|-------|
| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| DVは許されないものだと考えている人の割合 | 94.6%
(令和4年度
eモニター
アンケート) | ↗ | ↗ | ↗ |

【参考】令和3年度e-モニター制度による「DVに関するアンケート」結果

問：あなたはDVを許さない社会的風潮が高まっていると思いますか。



取組の方向 1 DV防止の啓発

一口に「暴力」といっても、さまざまな形態が存在します。

「身体的暴力」：殴る、蹴る、物をなげつける、髪を引っ張るなど

「精神的暴力」：暴言を吐く、大声でどなる、無視をするなど

「経済的暴力」：お金を渡さない、仕事を制限するなど

「性的暴力」：性行為を強要するなど

「社会的暴力」：実家や友人関係などを制限するなど

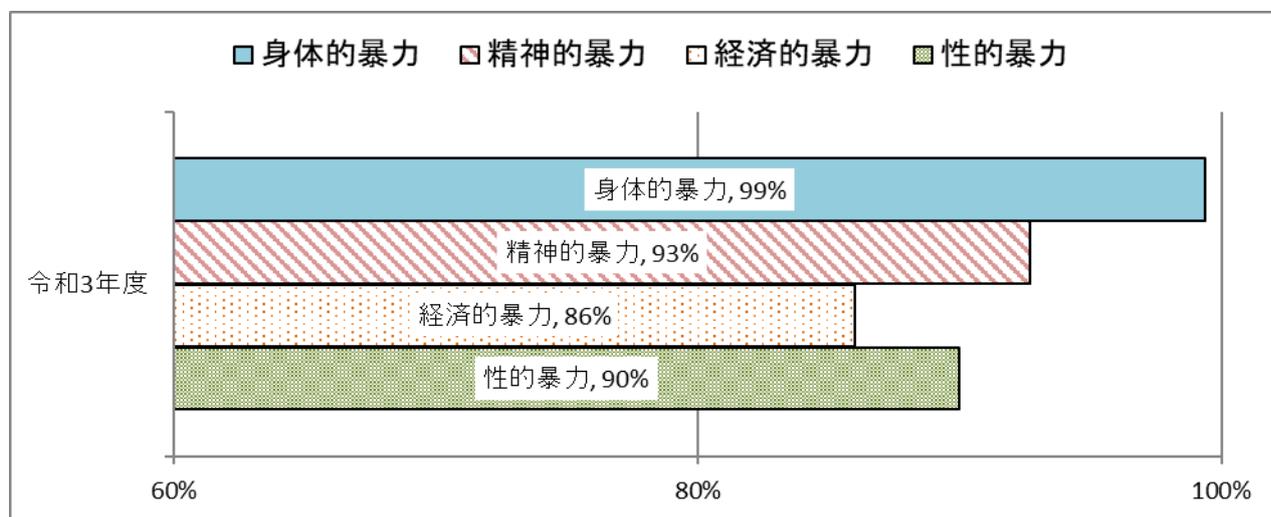
「子どもを利用した暴力」：子どもに暴力を加える、子どもの前で暴力を見せるなど

このように、あらゆる形の暴力が含まれます。多くは、何種類かの暴力が重なって起こっています。

ほかに、自身が受けている行為がDVであるにもかかわらず、DVと認識できないでいるDV被害者もいます。そのため、DVの正しい認識を持つことはとても大切です。

そこで、DVを許さない社会づくりの目標達成に向けた一つとして、DVについての正しい知識と理解を得るための情報提供と、「どんな場合でも暴力は許さない」という気持ちを社会の中で高めていくための啓発活動、身近な相談窓口の周知に取り組みます。

【DVの種類別認知度調査】問：あなたが「DV」と認識している行為はどれですか。



e-モニター制度による「DVに関するアンケート」結果

| | | | | |
|------|---|-------|-------|-------|
| 事業名 | 1. 相談窓口の周知活動 重点1 | | | |
| 事業概要 | 相談窓口の周知のため、案内チラシやカードを関係部署の窓口に配布します。また、外国人への周知として、5ヶ国語（英語・中国語・スペイン語・ベトナム語・韓国語）に対応した案内チラシカードを配布します。 | | | |
| 所管課 | 多様性社会推進課 | | | |
| 指標 | 配布箇所数 | | | |
| 目標値 | 現状（令和3年度） | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| | 76箇所 | 77箇所 | 78箇所 | 80箇所 |

| | | | | |
|------|---|-------|-------|-------|
| 事業名 | 2. DV根絶強化月間における啓発活動 | | | |
| 事業概要 | 本市は、内閣府が主唱する「女性に対する暴力をなくす運動」に併せた取り組みとして、毎年11月をDV根絶強化月間と位置づけ、子育て世代やDVについての認識が薄いシニア世代など、様々な世代に向けて講座の開催等によりDV防止の啓発を行います。 | | | |
| 所管課 | 多様性社会推進課 | | | |
| 指標 | 啓発活動回数 | | | |
| 目標値 | 現状（令和3年度） | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| | 6回 | 6回 | 6回 | 6回 |

取組の方向 2 DV予防教育の推進

DVを許さない社会づくりを目指すにあたり、「あらゆる暴力は人権侵害であり、絶対に許さない」という社会認識の浸透を図るには、子どものうちから根づかせることがとても重要です。

そこで、本市の人権擁護委員と連携し、子どもたちに向けて啓発事業を実施していきます。

また、交際相手からの暴力（デートDV）は、中学生・高校生・大学生といった若者が遭遇するケースが多く、交際関係のもつれによっては、ストーカー行為に及んだり、ストーカー被害を受けたりする恐れもあることから、本市では中学生・高校生を対象に、デートDVとストーカーの予防啓発に取り組みます。

| | | | | |
|------|---|-------|-------|-------|
| 事業名 | 3. 人権擁護委員と協働した人権教室及び人権講演会の実施 | | | |
| 事業概要 | 人権擁護委員と協働し、小学生（市立小学校39校）を対象に人権教室を毎年39校、中学生（市立中学校16校）を対象に人権講演会を毎年5校行います。 | | | |
| 所管課 | 多様性社会推進課 | | | |
| 指標 | 実施校数 | | | |
| 目標値 | 現状（令和3年度） | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| | 43校 | 44校 | 44校 | 44校 |

| | | | | |
|------|---|-------|-------|-------|
| 事業名 | 4. 学校におけるデートDV、ストーカーの予防啓発 | | | |
| 事業概要 | 教育委員会や学校と連携し、学校の教職員や生徒を対象に、デートDVやストーカーの予防啓発に取り組みます。 | | | |
| 所管課 | 多様性社会推進課 | | | |
| 指標 | 啓発活動回数 | | | |
| 目標値 | 現状（令和3年度） | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| | 1回 | 1回 | 1回 | 1回 |

取組の方向 3 DV被害者の発見

DVの多くは、家庭内などの密室の中で起こることから、外部からは発見しづらいため、被害者は孤立しがちです。また、DVは長期化し、慢性的になりやすく、被害が深刻化する傾向があります。

DV被害者が安全や健康を取り戻すためには、できるだけ早い時期に外部からの支援を得られることが鍵となります。

そこで、市民の生活にかかわる様々な仕事を担う職員が、DVについての知識を備え、一人でも多くのDV被害者を発見できるよう、庁内関係部署及び教育現場に向けて啓発していきます。

この啓発により、DV被害者を発見した場合、各部署で適切な相談窓口へと繋げられるようになります。

| | | | | |
|------|--|-------|-------|-------|
| 事業名 | 5. 関係部署に向けた情報発信 | | | |
| 事業概要 | 市役所内の窓口でDV被害者を発見した場合、速やかに相談窓口を案内できるよう、職員に向けて「DVとは何か」、「被害者を発見したときの対応方法」などがわかるような啓発を実施します。 | | | |
| 所管課 | 多様性社会推進課 | | | |
| 指標 | 市役所内の職員に向けた情報発信回数（啓発メール） | | | |
| 目標値 | 現状（令和3年度） | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| | 1回 | 1回 | 1回 | 1回 |

| | | | | |
|------|---|-------|-------|-------|
| 事業名 | 6. 教育現場の職員に向けた情報発信 | | | |
| 事業概要 | 教育現場でDV被害者を発見した場合、速やかに相談窓口を案内できるよう小中学校、幼稚園、保育園の職員に向けて「DVとは何か」、「被害者を発見したときの対応方法」などがわかるような啓発を実施します。 | | | |
| 所管課 | 多様性社会推進課 | | | |
| 指標 | 教育現場の職員に向けた情報発信回数（啓発紙） | | | |
| 目標値 | 現状（令和3年度） | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| | 1回 | 1回 | 1回 | 1回 |

| | |
|------|---|
| 事業名 | 7. 通報への的確な対応 |
| 事業概要 | 市民や医療機関、警察等からの通報に対しては、DV被害者が加害者に知られることなく、安全に相談できるように通報者と連携するとともに、その状況が緊急または重篤である場合には、医療機関、警察等に出向き、相談を実施し、DV被害者の早期発見に努めます。 |
| 所管課 | 多様性社会推進課 |
| 報告 | 市民や医療機関からの通報に対する対応件数 |

安全で安心できる相談体制の充実

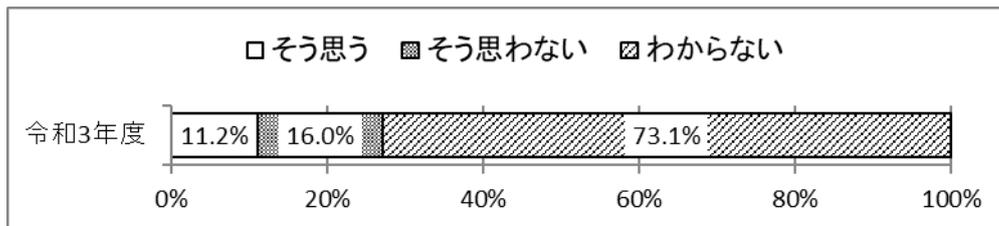
DV被害者支援のためには、まず、DV被害者が安全に安心して相談できる体制を整備することが必要です。そのため、基本目標Ⅰの取組の方向1「DV防止の啓発」に加え、充実した相談体制を確立するため「相談業務体制の充実」、「被害者の安全確保」、「職務関係者の資質向上」の3つを取組の方向として定め、事業を展開していきます。

| 成果指標 | 令和4年度
現状値 | 目 標 | | |
|---|------------------------------------|-------|-------|-------|
| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| 本市にDVに関する
様々な相談窓口がある
ことを知っている人の
割合 | 73.2%
(令和4年度
eモニター
アンケート) | ↗ | ↗ | ↗ |

【参考】令和3年度e-モニター制度による「DVに関するアンケート」結果

問：市のDVに関する相談窓口が充実していると思いますか。

※市には、配偶者暴力相談支援センターの機能を有する女性のための相談窓口があります。
男性については、千葉県が実施する相談窓口を案内しています。



取組の方向 4 相談業務体制の充実

安全で安心できる相談体制の一つとして、本市では、平成23年10月に配偶者暴力相談支援センターを開設しました。配偶者暴力相談支援センターでは、DV被害者からの相談を受け、個々の状況に応じた情報提供や助言を行っています。また、生活再建が必要なDV被害者には、支援機関と連携し、自立まで切れ目のない支援ができるような体制をとっています。

| | |
|------|--|
| 事業名 | 8. 支援体制強化のための相談経過記録の作成 重点2 |
| 事業概要 | 状況に配慮した相談を実施するため、相談経過記録を作成します。記録を用いて、女性相談員やDV担当職員が相談者に関する情報や支援方法を共有し、支援体制を強化します。 |
| 所管課 | 多様性社会推進課 |
| 報告 | 相談経過記録の作成実人数 |

| | | | | |
|------|--|-------|-------|-------|
| 事業名 | 9. 女性弁護士による無料法律相談の実施 | | | |
| 事業概要 | 離婚や調停など法的支援についての助言が必要な場合には、女性弁護士が無料法律相談を実施します。 | | | |
| 所管課 | 多様性社会推進課 | | | |
| 報告 | 弁護士相談開設回数 | | | |
| 目標値 | 現状(令和3年度) | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| | 47回 | 48回 | 48回 | 48回 |

| | | | | |
|------|---|-------|-------|-------|
| 事業名 | 10. 相談員ケース検討会議の実施 重点3 | | | |
| 事業概要 | 支援が困難なケースや危険度の高いケース等の情報共有および支援方法の検討を行い、相談体制の強化を図ります。 | | | |
| 所管課 | 多様性社会推進課 | | | |
| 報告 | 会議実施回数 | | | |
| 目標値 | 現状（令和3年度） | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| | 35回 | 48回 | 48回 | 48回 |

取組の方向 5 被害者の安全確保

DV被害者及び同伴する子どもの緊急時の安全確保は、配偶者暴力相談支援センターの機能の一つです。

DV被害者が一時保護を求めた場合、施設に一時保護を依頼するほか、社会資源を積極的に活用し安全な避難場所を探します。

また、避難場所への同行支援も行い、DV被害者及び同伴する子どもの安全な移動に配慮します。

特に、加害者からの追及によって危害を加えられる恐れが高い場合は、警察と緊密に連携し、安全確保を図ります。

| | |
|------|---|
| 事業名 | 11. 警察との連携 |
| 事業概要 | 加害者から追及される危険性が高いDV被害者及び同伴する子どもについて、警察と緊密に連携をとりながら安全確保を図ります。 |
| 所管課 | 多様性社会推進課 |
| 報告 | 警察と連携した件数（延べ件数） |

| | |
|------|--|
| 事業名 | 12. 緊急一時保護の実施 |
| 事業概要 | 安全確保の緊急対応が必要な場合は、一時保護施設等に依頼し、DV被害者及び同伴する子どもを一時保護します。 |
| 所管課 | 多様性社会推進課 |
| 報告 | 緊急一時保護を実施した件数 |

取組の方向 6 職務関係者の資質向上

DV被害者への支援を適切に行うためには、職務関係者の資質向上が欠かせません。

そして、DV被害者が早期に問題を解決するためには、職務関係者が問題解決の手段となりうる適切な社会資源について、DV被害者へ情報提供することが求められます。

また、職務関係者には、様々な悩みや複雑な問題を抱えるDV被害者の事情や個別性を踏まえた支援をコーディネートする力も求められます。

そこで、女性相談員をはじめとする職務関係者が、研修等を通じて支援に必要な知識や情報を吸収し、個々でスキルアップに励み、人材面でも相談体制を充実させていきます。

加えて、相談を受けるにあたっては、DV被害者の置かれた環境や心身の状態を理解し、二次被害（※3）防止に努める必要があります。

一方で、DVは複合的な問題が絡み合っていることが多いことから、早期の解決が困難な場合などは、職務関係者も無力感やマイナスの感情を抱くことがあります。そのため、相談対応の基本や職務関係者のセルフケアなどについて学ぶ機会を設けていきます。

※3 二次被害とは

被害者が支援される過程において、DVの特性や被害者の置かれた立場を理解しない職務関係者や周りの人からの不適切な言動によって、更に傷つけられてしまうこと。

《例》

「どうして逃げないの?」「別れたら?」

・・・相談者は別れることによって生じる問題にずっと悩んでいます。

「暴力を振るうのは特別な男性」

・・・職業や年収、学歴、年齢などに関係なく、決まったタイプはありません。

笑ったり、他の職員と談笑しながら対応

・・・誠意を疑う態度ととられます。

| | | | | |
|------|---|-------|-------|-------|
| 事業名 | 13. DV相談担当職員のスキルアップのための研修への参加 | | | |
| 事業概要 | 相談にきめ細やかに対応するため知識の習得、潜在している危険性を見抜く力、各種法的制度の理解など、DV相談担当職員が国や県等が主催する研修会に積極的に参加し、スキルアップを図ります。
※国が実施する研修や、千葉県が実施する研修への継続的な参加を目標としています。 | | | |
| 所管課 | 多様性社会推進課 | | | |
| 指標 | 研修会参加数 | | | |
| 目標値 | 現状（令和3年度） | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| | 13回
（延べ35名参加者） | 5回以上 | 5回以上 | 5回以上 |

| | | | | |
|------|--|-------|-------|-------|
| 事業名 | 14. DV相談担当職員の相談対応力の向上のための研修の実施 | | | |
| 事業概要 | 相談における基本的態度や心得、困難事例への対応方法、DV相談担当職員のセルフケアなど、DV相談担当職員の状況に合わせた研修を実施します。 | | | |
| 所管課 | 多様性社会推進課 | | | |
| 指標 | 研修実施数 | | | |
| 目標値 | 現状（令和3年度） | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| | 1回 | 1回 | 1回 | 1回 |

実効性のある自立支援の充実

DV被害者にとって、身体に危険がある場合、まずは加害者から離れることが重要です。しかし、それだけでは問題は解決しません。新しい生活を始めるためには、乗り越えなければならない多くの壁があります。

例えば、着の身着のまま避難した場合には、一時的に財産を失い、生活費がないといった経済的な問題や住む場所がないといった住居の問題が発生します。また、同伴する子どもがいる場合は転園や転校の問題などがあり、DV被害者が生活再建するためにはたくさんの問題を解決しなければなりません。そのため、DV被害者の自立支援は多岐にわたります。

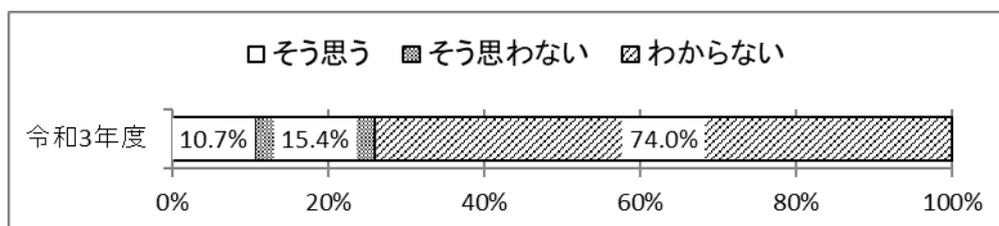
そこで、本市では、DV被害者を取り巻く環境等の個別性も勘案しながら、「被害者の生活再建支援」と「子どもに関する支援」の2つを取組の方向として事業を展開し、DV被害者および同伴する子どもが安心して生活できるようになるまで支援していきます。

| 成果指標 | 令和4年度
現状値 | 目 標 | | |
|-----------------------------|------------------------------------|-------|-------|-------|
| | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| 本市のDVに関する様々な支援について知っている人の割合 | 68.4%
(令和4年度
eモニター
アンケート) | ↗ | ↗ | ↗ |

【参考】令和3年度e-モニター制度による「DVに関するアンケート」結果

問：あなたは市のDVに関する支援が充実していると思いますか。

※市では、主にDV被害者の自立や安全な生活及び、DV被害者に同伴する子どもの入園・入学のための支援を行っています。



取組の方向 7 被害者の生活再建支援

DV被害者にとって、安全確保ができた後は安定した生活を送るための生活再建が必要になります。

本市ではDV被害者がいち早く生活再建できるよう、福祉制度を活用した支援をはじめ、住宅確保に関する支援や就労に関する支援等、個々の状況に合わせ、きめ細やかに支援していきます。

| | | | |
|------|---|--|--|
| 事業名 | 15. 生活再建に必要なDV相談証明書の発行 | | |
| 事業概要 | 住民基本台帳の閲覧制限、児童手当の受給者変更、保険の離脱・加入等のために必要なDV相談証明書を発行します。 | | |
| 所管課 | 多様性社会推進課 | | |
| 報告 | DV相談証明書の発行件数（延べ件数） | | |

| | | | | |
|------|--|-------|-------|-------|
| 事業名 | 16. 就労支援に関するセミナー等の実施 | | | |
| 事業概要 | 就労支援に関するセミナー等を実施します。また、千葉県が実施する講座やハローワークを活用できるよう就労支援に関する情報提供も行います。 | | | |
| 所管課 | 多様性社会推進課 | | | |
| 指標 | セミナー等の実施回数 | | | |
| 目標値 | 現状（令和3年度） | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| | 6回 | 3回 | 3回 | 3回 |

| | |
|------|---|
| 事業名 | 17. 施設等退所後に居住する自治体等への情報提供 |
| 事業概要 | 一時保護施設退所後の継続的な自立支援の一つとして、DV被害者とその子どもの状況に応じて、居住する自治体等に情報提供を行います。 |
| 所管課 | 多様性社会推進課、こども家庭支援課、障がい者支援課、介護福祉課、生活支援課 |
| 報告 | 居住する自治体等への情報提供件数 |

| | |
|------|-----------------------------------|
| 事業名 | 18. 保護命令申立て時における書類作成に関する助言・支援 |
| 事業概要 | 保護命令の申立てや申立書の記載方法についての助言や支援を行います。 |
| 所管課 | 多様性社会推進課 |
| 報告 | 保護命令の申立て件数 |

| | |
|------|---|
| 事業名 | 19. 訪問面接の実施 |
| 事業概要 | DV被害者の状況に応じて、女性相談員またはDV担当職員が訪問面接し、DV被害者の心情整理や自立に向けた支援を行います。 |
| 所管課 | 多様性社会推進課、こども家庭支援課、障がい者支援課、介護福祉課、生活支援課 |
| 報告 | 訪問面接の実施件数（延べ件数） |

| | |
|------|---|
| 事業名 | 20. 同行支援の実施 |
| 事業概要 | DV被害者及び同伴者に必要な病院の受診や母子生活支援施設の見学、施設入所のための面接など日常生活や生活再建に必要な同行支援を行います。 |
| 所管課 | 多様性社会推進課 |
| 報告 | 同行支援の実施件数（延べ件数） |

取組の方向 8 子どもに関する支援

子どもがいる家庭において、DVが行われている状況は、子どもへの心理的虐待に該当し、子どもへの虐待の制止が困難となる場合があります。そのような家庭環境で育つ子どもの多くは、心身に計り知れない影響を受け、健全な発育に支障をきたすことも少なくありません。

子どもの健全な発育のためにも、関係機関や関係部署と連携し、同伴する子どもに配慮した支援を行います。

| | |
|------|--|
| 事業名 | 21. 子どもの心のケア・発達支援のための関係部署・関係機関との連携 |
| 事業概要 | DV被害者の子どもの心のケアおよび健やかな発達を支援するため、必要に応じて関係部署や児童相談所と連携を図ります。 |
| 所管課 | 多様性社会推進課 |
| 報告 | 子どもに関係する部署と連携した件数（延べ件数） |

| | |
|------|---|
| 事業名 | 22. 学校関係部署との連携 |
| 事業概要 | 教育委員会と連携し、DV被害者の子どもの転校における支援を行います。また、学校に加害者の追及がある場合には、対応についての助言を行います。 |
| 所管課 | 多様性社会推進課 |
| 報告 | 学校関係部署と連携した件数（延べ件数） |

| | |
|------|--|
| 事業名 | 23. 保育関係部署との連携 |
| 事業概要 | DV被害者が生活再建のために就労できるよう、必要に応じてDV相談証明書を発行し、同伴する子どもの保育園等の入園のための支援を行います。また、保育園等に加害者の追及がある場合には、対応についての助言を行います。 |
| 所管課 | 多様性社会推進課 |
| 報告 | 保育関係部署と連携した件数（延べ件数） |

DV根絶の推進体制

本市では、DV被害者に配慮した切れ目のない支援を実施するため、引き続き、関係機関・関係部署がDVに関する共通理解を持ち、緊密に連携していきます。

また、DV被害者を支援するための活動をしている団体とも連携し、DV被害者に寄り添える体制づくりを推進します。

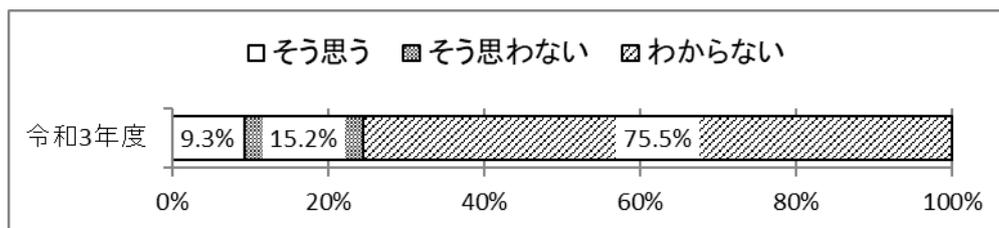
| 成果指標 | 令和4年度
現状値 | 目 標 | | |
|------------------------|------------------------------------|-------|-------|-------|
| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| 本市の緊密な連携による支援に期待する人の割合 | 82.5%
(令和4年度
eモニター
アンケート) | ↗ | ↗ | ↗ |

【参考】令和3年度e-モニター制度による「DVに関するアンケート」結果

問：市役所の内外において、DV根絶推進のための関係部署・関係機関相互の緊密な連携が図れていると思いますか。

※関係機関等との連携についてはこちらをご覧ください。

<http://www.city.ichikawa.lg.jp/gen05/1111000067.html>



取組の方向 9 関係機関・関係部署との連携

本市では、家庭における暴力に対応する支援体制を整備するため、「市川市家庭等における暴力等対策ネットワーク会議」を設置しています。当該ネットワーク会議において、警察や千葉県女性サポートセンター等の行政機関や各関係機関の代表者が集まり、あらゆる暴力の根絶を目指して連携していきます。また、「家族」の中で弱者となりやすい女性と子どもは暴力の対象になりやすいことから、DVと児童虐待は密接に関わっています。そのため、児童虐待関係部署との連携も強化していきます。

| | | | | |
|------|---|-------|-------|-------|
| 事業名 | 24. 家庭等における暴力等対策ネットワーク会議の実施 重点4 | | | |
| 事業概要 | DV、児童虐待、高齢者虐待、障がい者虐待等の家庭における様々な暴力に対応するため、関係機関で構成されるネットワーク会議の代表者会議を適宜開催し、情報の共有化を図ることで組織間の連携を強化します。 | | | |
| 所管課 | 多様性社会推進課 | | | |
| 指標 | 会議の実施回数 | | | |
| 目標値 | 現状（令和3年度） | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| | 1回 | 1回以上 | 1回以上 | 1回以上 |

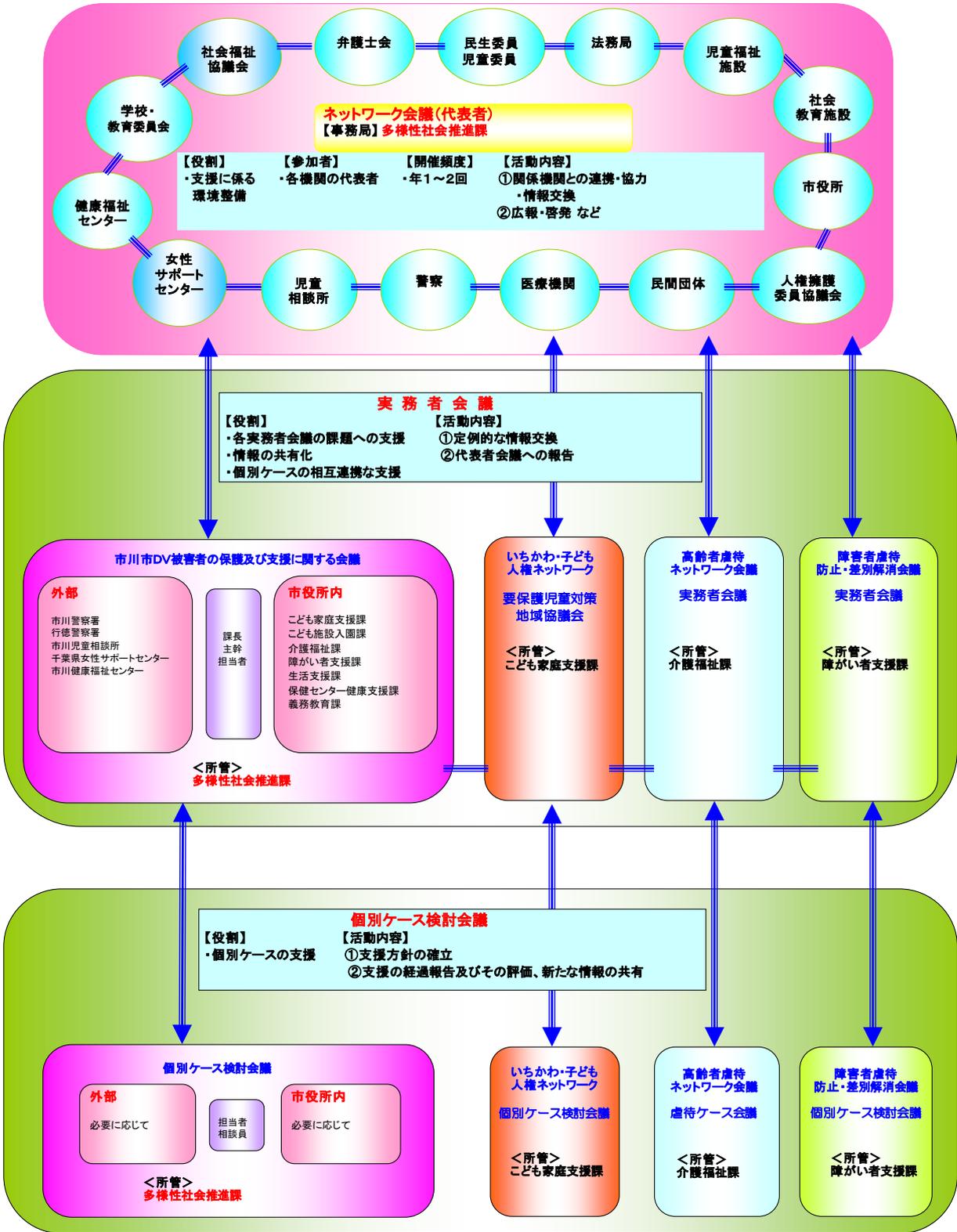
| | | | | |
|------|--|-------|-------|-------|
| 事業名 | 25. DV被害者の保護及び支援に関する会議の実施 | | | |
| 事業概要 | DV被害者支援のため、関係機関・関係部署との個別ケースの支援方針の確立、支援の経過報告及びその評価を行い、新たな情報を共有することを目的とした会議を適宜開催します。 | | | |
| 所管課 | 多様性社会推進課 | | | |
| 指標 | 会議の実施回数 | | | |
| 目標値 | 現状（令和3年度） | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| | 1回 | 1回以上 | 1回以上 | 1回以上 |

| | |
|------|--|
| 事業名 | 26. 個別ケース検討会議の実施 |
| 事業概要 | DV被害者支援のための情報の共有及び関係機関・関係部署との個別ケースの相互連携を目的とした会議を開催します。 |
| 所管課 | 多様性社会推進課 |
| 報告 | 会議の実施回数 |

| | | | | |
|------|---|-------|-------|-------|
| 事業名 | 27. 支援団体との連携 | | | |
| 事業概要 | DV被害者の支援のための活動をしている団体と連携し、DV防止の啓発活動やDV被害者支援のための事業を行います。 | | | |
| 所管課 | 多様性社会推進課 | | | |
| 指標 | 連携事業の実施回数 | | | |
| 目標値 | 現状(令和3年度) | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
| | 6回 | 6回 | 6回 | 6回 |

| | |
|------|---|
| 事業名 | 28. DVと児童虐待の関連に関する認知度を高めるための協働・連携 重点5 |
| 事業概要 | イベントや講座など、児童虐待関係部署と協働・連携した取り組みを行います。DVに関する情報を掲載したチラシ等を配布し、DVと児童虐待は密接に関わりがあることを広く市民へ周知します。 |
| 所管課 | 多様性社会推進課 |
| 報告 | 児童虐待関係部署と協働・連携したイベントや講座件数 |

市川市家庭等における暴力等対策ネットワーク会議の体系図



平成十三年法律第三十一号

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律

目次

前文

第一章 総則（第一条・第二条）

第一章の二 基本方針及び都道府県基本計画等（第二条の二・第二条の三）

第二章 配偶者暴力相談支援センター等（第三条―第五条）

第三章 被害者の保護（第六条―第九条の二）

第四章 保護命令（第十条―第二十二條）

第五章 雑則（第二十三条―第二十八条）

第五章の二 補則（第二十八条の二）

第六章 罰則（第二十九条・第三十条）

附則

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下での平等がうたわれ、人権の擁護と男女平等の実現に向けた取組が行われている。ところが、配偶者からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であるにもかかわらず、被害者の救済が必ずしも十分に行われてこなかった。また、配偶者からの暴力の被害者は、多くの場合女性であり、経済的自立が困難である女性に対して配偶者が暴力を加えることは、個人の尊厳を害し、男女平等の実現の妨げとなっている。

このような状況を改善し、人権の擁護と男女平等の実現を図るためには、配偶者からの暴力を防止し、被害者を保護するための施策を講ずることが必要である。このことは、女性に対する暴力を根絶しようと努めている国際社会における取組にも沿うものである。

ここに、配偶者からの暴力に係る通報、相談、保護、自立支援等の体制を整備することにより、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、この法律を制定する。

第一章 総則

（定義）

第一条 この法律において「配偶者からの暴力」とは、配偶者からの身体に対する暴力（身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすものをいう。以下同じ。）又はこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動（以下この項及び第二十八条の二において「身体に対する暴力等」と総称する。）をいい、配偶者からの身体に対する暴力等を受けた後に、その者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあつては、当該配偶者であつた者から引き続き受ける身体に対する暴力等を含むものとする。

2 この法律において「被害者」とは、配偶者からの暴力を受けた者をいう。

3 この法律にいう「配偶者」には、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含み、「離婚」には、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者が、事実上離婚したと同様の事情に入ることを含むものとする。

（国及び地方公共団体の責務）

第二条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力を防止するとともに、被害者の自立を支援することを含め、その適切な保護を図る責務を有する。

第一章の二 基本方針及び都道府県基本計画等

（基本方針）

第二条の二 内閣総理大臣、国家公安委員会、法務大臣及び厚生労働大臣（以下この条及び次条第五項において「主務大臣」という。）は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する基本的な方針（以下この条並びに次条第一項及び第三項において「基本方針」という。）を定めなければならない。

2 基本方針においては、次に掲げる事項につき、次条第一項の都道府県基本計画及び同条第三項の市町村基本計画の指針となるべきものを定めるものとする。

- 一 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本的な事項
- 二 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の内容に関する事項
- 三 その他配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する重要事項

3 主務大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議しなければならない。

4 主務大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

（都道府県基本計画等）

第二条の三 都道府県は、基本方針に即して、当該都道府県における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画（以下この条において「都道府県基本計画」という。）を定めなければならない。

2 都道府県基本計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本的な方針
- 二 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施内容に関する事項
- 三 その他配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する重要事項

3 市町村（特別区を含む。以下同じ。）は、基本方針に即し、かつ、都道府県基本計画を勘案して、当該市町村における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画（以下この条において「市町村基本計画」という。）を定めるよう努めなければならない。

4 都道府県又は市町村は、都道府県基本計画又は市町村基本計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

5 主務大臣は、都道府県又は市町村に対し、都道府県基本計画又は市町村基本計画の作成のために必要な助言その他の援助を行うよう努めなければならない。

第二章 配偶者暴力相談支援センター等

（配偶者暴力相談支援センター）

第三条 都道府県は、当該都道府県が設置する婦人相談所その他の適切な施設において、当該各施設が配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たすようにするものとする。

2 市町村は、当該市町村が設置する適切な施設において、当該各施設が配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たすようにするよう努めるものとする。

3 配偶者暴力相談支援センターは、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のため、次に掲げる業務を行うものとする。

- 一 被害者に関する各般の問題について、相談に応ずること又は婦人相談員若しくは相談を行う機関を紹介すること。

- 二 被害者の心身の健康を回復させるため、医学的又は心理学的な指導その他の必要な指導を行うこと。
- 三 被害者（被害者がその家族を同伴する場合にあっては、被害者及びその同伴する家族。次号、第六号、第五条、第八条の三及び第九条において同じ。）の緊急時における安全の確保及び一時保護を行うこと。
- 四 被害者が自立して生活することを促進するため、就業の促進、住宅の確保、援護等に関する制度の利用等について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。
- 五 第四章に定める保護命令の制度について、情報の提供、助言、関係機関への連絡その他の援助を行うこと。
- 六 被害者を居住させ保護する施設の利用について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。
- 4 前項第三号の一時保護は、婦人相談所が、自ら行い、又は厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行うものとする。
- 5 配偶者暴力相談支援センターは、その業務を行うに当たっては、必要に応じ、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るための活動を行う民間の団体との連携に努めるものとする。

（婦人相談員による相談等）

第四条 婦人相談員は、被害者の相談に応じ、必要な指導を行うことができる。

（婦人保護施設における保護）

第五条 都道府県は、婦人保護施設において被害者の保護を行うことができる。

第三章 被害者の保護

（配偶者からの暴力の発見者による通報等）

第六条 配偶者からの暴力（配偶者又は配偶者であった者からの身体に対する暴力に限る。以下この章において同じ。）を受けている者を発見した者は、その旨を配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報するよう努めなければならない。

2 医師その他の医療関係者は、その業務を行うに当たり、配偶者からの暴力によって負傷し又は疾病にかかったと認められる者を発見したときは、その旨を配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報することができる。この場合において、その者の意思を尊重するよう努めるものとする。

3 刑法（明治四十年法律第四十五号）の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、前二項の規定により通報することを妨げるものと解釈してはならない。

4 医師その他の医療関係者は、その業務を行うに当たり、配偶者からの暴力によって負傷し又は疾病にかかったと認められる者を発見したときは、その者に対し、配偶者暴力相談支援センター等の利用について、その有する情報を提供するよう努めなければならない。

（配偶者暴力相談支援センターによる保護についての説明等）

第七条 配偶者暴力相談支援センターは、被害者に関する通報又は相談を受けた場合には、必要に応じ、被害者に対し、第三条第三項の規定により配偶者暴力相談支援センターが行う業務の内容について説明及び助言を行うとともに、必要な保護を受けることを勧奨するものとする。

（警察官による被害の防止）

第八条 警察官は、通報等により配偶者からの暴力が行われていると認めるときは、警察法（昭和二十九年法律第百六十二号）、警察官職務執行法（昭和二十三年法律第百三十六号）その他の法令の定めるところにより、暴力の制止、被害者の保護その他の配偶者からの暴力による被害の発生を防止するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

（警察本部長等の援助）

第八条の二 警視総監若しくは道府県警察本部長（道警察本部の所在地を包括する方面を除く方面については、方面本部長。第十五条第三項において同じ。）又は警察署長は、配偶者からの暴力を受けている者から、配偶者からの暴力による被害を自ら防止するための援助を受けたい旨の申出があり、その申出を相当と認めるときは、当該配偶者からの暴力を受けている者に対し、国家公安委員会規則で定めるところにより、当該被害を自ら防止するための措置の教示その他配偶者からの暴力による被害の発生を防止するために必要な援助を行うものとする。

（福祉事務所による自立支援）

第八条の三 社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）に定める福祉に関する事務所（次条において「福祉事務所」という。）は、生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）、児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和二十九年法律第百二十九号）その他の法令の定めるところにより、被害者の自立を支援するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

（被害者の保護のための関係機関の連携協力）

第九条 配偶者暴力相談支援センター、都道府県警察、福祉事務所、児童相談所その他の都道府県又は市町村の関係機関その他の関係機関は、被害者の保護を行うに当たっては、その適切な保護が行われるよう、相互に連携を図りながら協力するよう努めるものとする。

（苦情の適切かつ迅速な処理）

第九条の二 前条の関係機関は、被害者の保護に係る職員の職務の執行に関して被害者から苦情の申出を受けたときは、適切かつ迅速にこれを処理するよう努めるものとする。

第四章 保護命令

（保護命令）

第十条 被害者（配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫（被害者の生命又は身体に対し害を加える旨を告知してする脅迫をいう。以下この章において同じ。）を受けた者に限る。以下この章において同じ。）が、配偶者からの身体に対する暴力を受けた者である場合にあっては配偶者からの更なる身体に対する暴力（配偶者からの身体に対する暴力を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者から引き続き受ける身体に対する暴力。第十二条第一項第二号において同じ。）により、配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた者である場合にあっては配偶者から受ける身体に対する暴力（配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者から引き続き受ける身体に対する暴力。同号において同じ。）により、その生命又は身体に重大な危害を受けるおそれ大きいときは、裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害が加えられることを防止するため、当該配偶者（配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者。以下この条、同項第三号及び第四号並びに第十八条第一項において同じ。）に対し、次の各号に掲げる事項を命ずるものとする。ただし、第二号に掲げる事項については、申立ての時において被害者及び当該配偶者が生活の本拠を共にする場合に限る。

- 一 命令の効力が生じた日から起算して六月間、被害者の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この号において同じ。）その他の場所において被害者の身辺につきまとい、又は被害者の住居、勤務先その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないこと。

- 二 命令の効力が生じた日から起算して二月間、被害者と共に生活の本拠としている住居から退去すること及び当該住居の付近をはいかいしてはならないこと。
- 2 前項本文に規定する場合において、同項第一号の規定による命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害が加えられることを防止するため、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、同号の規定による命令の効力が生じた日から起算して六月を経過する日までの間、被害者に対して次の各号に掲げるいずれの行為もしてはならないことを命ずるものとする。
- 一 面会を要求すること。
 - 二 その行動を監視していると思わせるような事項を告げ、又はその知り得る状態に置くこと。
 - 三 著しく粗野又は乱暴な言動をすること。
 - 四 電話をかけて何も告げず、又は緊急やむを得ない場合を除き、連続して、電話をかけ、ファクシミリ装置を用いて送信し、若しくは電子メールを送信すること。
 - 五 緊急やむを得ない場合を除き、午後十時から午前六時までの間に、電話をかけ、ファクシミリ装置を用いて送信し、又は電子メールを送信すること。
 - 六 汚物、動物の死体その他の著しく不快又は嫌悪の情を催させるような物を送付し、又はその知り得る状態に置くこと。
 - 七 その名誉を害する事項を告げ、又はその知り得る状態に置くこと。
 - 八 その性的羞恥心を害する事項を告げ、若しくはその知り得る状態に置き、又はその性的羞恥心を害する文書、図画その他の物を送付し、若しくはその知り得る状態に置くこと。
- 3 第一項本文に規定する場合において、被害者がその成年に達しない子（以下この項及び次項並びに第十二条第一項第三号において単に「子」という。）と同居しているときであって、配偶者が幼年の子を連れ戻すと疑うに足りる言動を行っていることその他の事情があることから被害者がその同居している子に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため必要があると認めるときは、第一項第一号の規定による命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害が加えられることを防止するため、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、同号の規定による命令の効力が生じた日から起算して六月を経過する日までの間、当該子の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この項において同じ。）、就学する学校その他の場所において当該子の身辺につきまとい、又は当該子の住居、就学する学校その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないことを命ずるものとする。ただし、当該子が十五歳以上であるときは、その同意がある場合に限る。
- 4 第一項本文に規定する場合において、配偶者が被害者の親族その他被害者と社会生活において密接な関係を有する者（被害者と同居している子及び配偶者と同居している者を除く。以下この項及び次項並びに第十二条第一項第四号において「親族等」という。）の住居に押し掛けて著しく粗野又は乱暴な言動を行っていることその他の事情があることから被害者がその親族等に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため必要があると認めるときは、第一項第一号の規定による命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害が加えられることを防止するため、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、同号の規定による命令の効力が生じた日から起算して六月を経過する日までの間、当該親族等の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この項において同じ。）その他の場所において当該親族等の身辺につきまとい、又は当該親族等の住居、勤務先その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないことを命ずるものとする。
- 5 前項の申立ては、当該親族等（被害者の十五歳未満の子を除く。以下この項において同じ。）の同意（当該親族等が十五歳未満の者又は成年被後見人である場合にあっては、その法定代理人の同意）がある場合に限り、することができる。
（管轄裁判所）
- 第十一条** 前条第一項の規定による命令の申立てに係る事件は、相手方の住所（日本国内に住所がないとき又は住所が知れないときは居所）の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。
- 2 前条第一項の規定による命令の申立ては、次の各号に掲げる地を管轄する地方裁判所にもすることができる。
- 一 申立人の住所又は居所の所在地
 - 二 当該申立てに係る配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫が行われた地
（保護命令の申立て）
- 第十二条** 第十条第一項から第四項までの規定による命令（以下「保護命令」という。）の申立ては、次に掲げる事項を記載した書面で行なければならない。
- 一 配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた状況
 - 二 配偶者からの更なる身体に対する暴力又は配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた後の配偶者から受ける身体に対する暴力により、生命又は身体に重大な危害を受けるおそれ大きいと認めるに足りる申立ての時における事情
 - 三 第十条第三項の規定による命令の申立てをする場合にあっては、被害者が当該同居している子に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため当該命令を発する必要があると認めるに足りる申立ての時における事情
 - 四 第十条第四項の規定による命令の申立てをする場合にあっては、被害者が当該親族等に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため当該命令を発する必要があると認めるに足りる申立ての時における事情
 - 五 配偶者暴力相談支援センターの職員又は警察職員に対し、前各号に掲げる事項について相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実の有無及びその事実があるときは、次に掲げる事項
 - イ 当該配偶者暴力相談支援センター又は当該警察職員の所属官署の名称
 - ロ 相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時及び場所
 - ハ 相談又は求めた援助若しくは保護の内容
 - ニ 相談又は申立人の求めに対して執られた措置の内容
- 2 前項の書面（以下「申立書」という。）に同項第五号イからニまでに掲げる事項の記載がない場合には、申立書には、同項第一号から第四号までに掲げる事項についての申立人の供述を記載した書面で公証人法（明治四十一年法律第五十三号）第五十八条ノ二第一項の認証を受けたものを添付しなければならない。
（迅速な裁判）
- 第十三条** 裁判所は、保護命令の申立てに係る事件については、速やかに裁判をするものとする。
（保護命令事件の審理の方法）
- 第十四条** 保護命令は、口頭弁論又は相手方が立ち会うことができる審尋の期日を経なければ、これを発することができない。ただし、その期日を経ることにより保護命令の申立ての目的を達することができない事情があるときは、この限りでない。
- 2 申立書に第十二条第一項第五号イからニまでに掲げる事項の記載がある場合には、裁判所は、当該配偶者暴力相談支援センター又は当該所属官署の長に対し、申立人が相談し又は援助若しくは保護を求めた際の状況及びこれに対して執られた措置の内容を記載した書面の

提出を求めるものとする。この場合において、当該配偶者暴力相談支援センター又は当該所属官署の長は、これに速やかに応ずるものとする。

- 3 裁判所は、必要があると認める場合には、前項の配偶者暴力相談支援センター若しくは所属官署の長又は申立人から相談を受け、若しくは援助若しくは保護を求められた職員に対し、同項の規定により書面の提出を求めた事項に関して更に説明を求めることができる。
(保護命令の申立てについての決定等)

第十五条 保護命令の申立てについての決定には、理由を付さなければならない。ただし、口頭弁論を経ないで決定をする場合には、理由の要旨を示せば足りる。

- 2 保護命令は、相手方に対する決定書の送達又は相手方が出頭した口頭弁論若しくは審尋の期日における言渡しによって、その効力を生ずる。
3 保護命令を発したときは、裁判所書記官は、速やかにその旨及びその内容を申立人の住所又は居所を管轄する警視總監又は道府県警察本部長に通知するものとする。

- 4 保護命令を発した場合において、申立人が配偶者暴力相談支援センターの職員に対し相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実があり、かつ、申立書に当該事実に係る第十二条第一項第五号イからニまでに掲げる事項の記載があるときは、裁判所書記官は、速やかに、保護命令を発した旨及びその内容を、当該申立書に名称が記載された配偶者暴力相談支援センター（当該申立書に名称が記載された配偶者暴力相談支援センターが二以上ある場合にあっては、申立人がその職員に対し相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時が最も遅い配偶者暴力相談支援センター）の長に通知するものとする。

- 5 保護命令は、執行力を有しない。

(即時抗告)

第十六条 保護命令の申立てについての裁判に対しては、即時抗告をすることができる。

- 2 前項の即時抗告は、保護命令の効力に影響を及ぼさない。
3 即時抗告があった場合において、保護命令の取消しの原因となることが明らかな事情があることにつき疎明があったときに限り、抗告裁判所は、申立てにより、即時抗告についての裁判が効力を生ずるまでの間、保護命令の効力の停止を命ずることができる。事件の記録が原裁判所に存する間は、原裁判所も、この処分を命ずることができる。
4 前項の規定により第十条第一項第一号の規定による命令の効力の停止を命ずる場合において、同条第二項から第四項までの規定による命令が発せられているときは、裁判所は、当該命令の効力の停止をも命じなければならない。
5 前二項の規定による裁判に対しては、不服を申し立てることができない。
6 抗告裁判所が第十条第一項第一号の規定による命令を取り消す場合において、同条第二項から第四項までの規定による命令が発せられているときは、抗告裁判所は、当該命令をも取り消さなければならない。
7 前条第四項の規定による通知がされている保護命令について、第三項若しくは第四項の規定によりその効力の停止を命じたとき又は抗告裁判所がこれを取り消したときは、裁判所書記官は、速やかに、その旨及びその内容を当該通知をした配偶者暴力相談支援センターの長に通知するものとする。
8 前条第三項の規定は、第三項及び第四項の場合並びに抗告裁判所が保護命令を取り消した場合について準用する。

(保護命令の取消し)

第十七条 保護命令を発した裁判所は、当該保護命令の申立てをした者の申立てがあった場合には、当該保護命令を取り消さなければならない。第十条第一項第一号又は第二項から第四項までの規定による命令にあっては同号の規定による命令が効力を生じた日から起算して三月を経過した後において、同条第一項第二号の規定による命令にあっては当該命令が効力を生じた日から起算して二週間を経過した後において、これらの命令を受けた者が申し立て、当該裁判所がこれらの命令の申立てをした者に異議がないことを確認したときも、同様とする。

- 2 前条第六項の規定は、第十条第一項第一号の規定による命令を発した裁判所が前項の規定により当該命令を取り消す場合について準用する。
3 第十五条第三項及び前条第七項の規定は、前二項の場合について準用する。

(第十条第一項第二号の規定による命令の再度の申立て)

第十八条 第十条第一項第二号の規定による命令が発せられた後に当該発せられた命令の申立ての理由となった身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫と同一の事実を理由とする同号の規定による命令の再度の申立てがあったときは、裁判所は、配偶者と共に生活の本拠としている住居から転居しようとする被害者がその責めに帰することができない事由により当該発せられた命令の効力が生ずる日から起算して二月を経過する日までに当該住居からの転居を完了することができないことその他の同号の規定による命令を再度発する必要があると認めるべき事情があるときに限り、当該命令を発するものとする。ただし、当該命令を発することにより当該配偶者の生活に特に著しい支障を生ずると認めるときは、当該命令を発しないことができる。

- 2 前項の申立てをする場合における第十二条の規定の適用については、同条第一項各号列記以外の部分中「次に掲げる事項」とあるのは「第一号、第二号及び第五号に掲げる事項並びに第十八条第一項本文の事情」と、同項第五号中「前各号に掲げる事項」とあるのは「第一号及び第二号に掲げる事項並びに第十八条第一項本文の事情」と、同条第二項中「同項第一号から第四号までに掲げる事項」とあるのは「同項第一号及び第二号に掲げる事項並びに第十八条第一項本文の事情」とする。

(事件の記録の閲覧等)

第十九条 保護命令に関する手続について、当事者は、裁判所書記官に対し、事件の記録の閲覧若しくは謄写、その正本、謄本若しくは抄本の交付又は事件に関する事項の証明書の交付を請求することができる。ただし、相手方にある場合は、保護命令の申立てに関し口頭弁論若しくは相手方を呼び出す審尋の期日の指定があり、又は相手方に対する保護命令の送達があるまでの間は、この限りでない。

(法務事務官による宣誓認証)

第二十条 法務局若しくは地方法務局又はその支局の管轄区域内に公証人がいない場合又は公証人がその職務を行うことができない場合には、法務大臣は、当該法務局若しくは地方法務局又はその支局に勤務する法務事務官に第十二条第二項（第十八条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の認証を行わせることができる。

(民事訴訟法の準用)

第二十一条 この法律に特別の定めがある場合を除き、保護命令に関する手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟法（平成八年法律第九号）の規定を準用する。

(最高裁判所規則)

第二十二条 この法律に定めるもののほか、保護命令に関する手続に関し必要な事項は、最高裁判所規則で定める。

第五章 雑則

(職務関係者による配慮等)

第二十三条 配偶者からの暴力に係る被害者の保護、捜査、裁判等に職務上関係のある者(次項において「職務関係者」という。)は、その職務を行うに当たり、被害者の心身の状況、その置かれている環境等を踏まえ、被害者の国籍、障害の有無等を問わずその人権を尊重するとともに、その安全の確保及び秘密の保持に十分な配慮をしなければならない。

2 国及び地方公共団体は、職務関係者に対し、被害者の人権、配偶者からの暴力の特性等に関する理解を深めるために必要な研修及び啓発を行うものとする。

(教育及び啓発)

第二十四条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止に関する国民の理解を深めるための教育及び啓発に努めるものとする。

(調査研究の推進等)

第二十五条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に資するため、加害者の更生のための指導の方法、被害者の心身の健康を回復させるための方法等に関する調査研究の推進並びに被害者の保護に係る人材の養成及び資質の向上に努めるものとする。

(民間の団体に対する援助)

第二十六条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るための活動を行う民間の団体に対し、必要な援助を行うよう努めるものとする。

(都道府県及び市の支弁)

第二十七条 都道府県は、次の各号に掲げる費用を支弁しなければならない。

一 第三条第三項の規定に基づき同項に掲げる業務を行う婦人相談所の運営に要する費用(次号に掲げる費用を除く。)

二 第三条第三項第三号の規定に基づき婦人相談所が行う一時保護(同条第四項に規定する厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行う場合を含む。)に要する費用

三 第四条の規定に基づき都道府県知事の委嘱する婦人相談員が行う業務に要する費用

四 第五条の規定に基づき都道府県が行う保護(市町村、社会福祉法人その他適当と認める者に委託して行う場合を含む。)及びこれに伴い必要な事務に要する費用

2 市は、第四条の規定に基づきその長の委嘱する婦人相談員が行う業務に要する費用を支弁しなければならない。

(国の負担及び補助)

第二十八条 国は、政令の定めるところにより、都道府県が前条第一項の規定により支弁した費用のうち、同項第一号及び第二号に掲げるものについては、その十分の五を負担するものとする。

2 国は、予算の範囲内において、次の各号に掲げる費用の十分の五以内を補助することができる。

一 都道府県が前条第一項の規定により支弁した費用のうち、同項第三号及び第四号に掲げるもの

二 市が前条第二項の規定により支弁した費用

第五章の二 補則

(この法律の準用)

第二十八条の二 第二条及び第一章の二から前章までの規定は、生活の本拠を共にする交際(婚姻関係における共同生活に類する共同生活を営んでいないものを除く。)をする関係にある相手からの暴力(当該関係にある相手からの身体に対する暴力等をいい、当該関係にある相手からの身体に対する暴力等を受けた後に、その者が当該関係を解消した場合にあっては、当該関係にあった者から引き続き受ける身体に対する暴力等を含む。)及び当該暴力を受けた者について準用する。この場合において、これらの規定中「配偶者からの暴力」とあるのは「第二十八条の二に規定する関係にある相手からの暴力」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

| | | |
|---|----------------------|---|
| 第二条 | 被害者 | 被害者(第二十八条の二に規定する関係にある相手からの暴力を受けた者をいう。以下同じ。) |
| 第六条第一項 | 配偶者又は配偶者であった者 | 同条に規定する関係にある相手又は同条に規定する関係にある相手であった者 |
| 第十条第一項から第四項まで、第十一条第二項第二号、第十二条第一項第一号から第四号まで及び第十八条第一項 | 配偶者 | 第二十八条の二に規定する関係にある相手 |
| 第十条第一項 | 離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合 | 第二十八条の二に規定する関係を解消した場合 |

第六章 罰則

第二十九条 保護命令(前条において読み替えて準用する第十条第一項から第四項までの規定によるものを含む。次条において同じ。)に違反した者は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

第三十条 第十二条第一項(第十八条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)又は第二十八条の二において読み替えて準用する第十二条第一項(第二十八条の二において準用する第十八条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定により記載すべき事項について虚偽の記載のある申立書により保護命令の申立てをした者は、十万円以下の過料に処する。

附 則 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。ただし、第二章、第六条(配偶者暴力相談支援センターに係る部分に限る。)、第七条、第九条(配偶者暴力相談支援センターに係る部分に限る。)、第二十七条及び第二十八条の規定は、平成十四年四月一日から施行する。

(経過措置)

第二条 平成十四年三月三十一日までに婦人相談所に対し被害者が配偶者からの身体に対する暴力に関して相談し、又は援助若しくは保護を求めた場合における当該被害者からの保護命令の申立てに係る事件に関する第十二条第一項第四号並びに第十四条第二項及び第三項の規定の適用については、これらの規定中「配偶者暴力相談支援センター」とあるのは、「婦人相談所」とする。

(検討)

第三条 この法律の規定については、この法律の施行後三年を目途として、この法律の施行状況等を勘案し、検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。

附 則 (平成一六年六月二日法律第六四号)

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

(経過措置)

第二条 この法律の施行前にしたこの法律による改正前の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（次項において「旧法」という。）第十条の規定による命令の申立てに係る同条の規定による命令に関する事件については、なお従前の例による。

2 旧法第十条第二号の規定による命令が発せられた後に当該命令の申立ての理由となった身体に対する不法な攻撃であつて生命又は身体に危害を及ぼすものと同一の事実を理由とするこの法律による改正後の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（以下「新法」という。）第十条第一項第二号の規定による命令の申立て（この法律の施行後最初にされるものに限る。）があつた場合における新法第十八条第一項の規定の適用については、同項中「二月」とあるのは、「二週間」とする。

(検討)

第三条 新法の規定については、この法律の施行後三年を目途として、新法の施行状況等を勘案し、検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。

附 則（平成一九年七月一日法律第一一三号） 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

(経過措置)

第二条 この法律の施行前にしたこの法律による改正前の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第十条の規定による命令の申立てに係る同条の規定による命令に関する事件については、なお従前の例による。

附 則（平成二五年七月三日法律第七二号） 抄

(施行期日)

1 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

附 則（平成二六年四月二三日法律第二八号） 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十七年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略

二 第二条並びに附則第三条、第七条から第十条まで、第十二条及び第十五条から第十八条までの規定 平成二十六年十月一日

附 則（令和元年六月二六日法律第四六号） 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、令和二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第四条、第七条第一項及び第八条の規定 公布の日

(その他の経過措置の政令への委任)

第四条 前二条に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

(検討等)

第八条 政府は、附則第一条第一号に掲げる規定の施行後三年を目途に、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第六条第一項及び第二項の通報の対象となる同条第一項に規定する配偶者からの暴力の形態並びに同法第十条第一項から第四項までの規定による命令の申立てをすることができる同条第一項に規定する被害者の範囲の拡大について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

2 政府は、附則第一条第一号に掲げる規定の施行後三年を目途に、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第一条第一項に規定する配偶者からの暴力に係る加害者の地域社会における更生のための指導及び支援の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則（令和四年五月二五日法律第五二号） 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、令和六年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 次条並びに附則第三条、第五条及び第三十八条の規定 公布の日

(政令への委任)

第三十八条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附 則（令和四年六月一七日法律第六八号） 抄

(施行期日)

1 この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第五百九条の規定 公布の日

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本的な方針

平成 25 年 12 月 26 日
内閣府、国家公安委員会、
法務省、厚生労働省告示第 1 号

※ 令和 2 年 3 月 23 日 最終改正

第 1 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本的な事項

1 基本的な考え方

配偶者からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害である。

配偶者からの暴力は、外部からその発見が困難な家庭内において行われるため、潜在化しやすく、しかも加害者（配偶者からの暴力が行われた場合における当該配偶者又は配偶者であった者をいう。以下同じ。）に罪の意識が薄いという傾向にある。このため、周囲も気付かないうちに暴力がエスカレートし、被害が深刻化しやすいという特性がある。

配偶者からの暴力の被害者は、多くの場合女性であり、経済的自立が困難である女性に対して配偶者が暴力を加えることは、個人の尊厳を害し、男女平等の実現の妨げとなっている。

このような状況を改善し、人権の擁護と男女平等の実現を図るためには、配偶者からの暴力を防止し、被害者を保護するための不断の取組が必要である。

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成 13 年法律第 31 号。以下「法」という。）の趣旨を踏まえ、国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力を防止するとともに、被害者の自立を支援することを含め、その適切な保護を図ることが必要である。また、国民一人一人が、配偶者からの暴力は身近にある重大な人権侵害であることをよく理解し、配偶者からの暴力を容認しない社会の実現に向け、積極的に取り組んでいくことが必要である。

2 我が国の現状

（1）法制定及び改正の経緯

平成 13 年 4 月、配偶者からの暴力に係る通報、相談、保護、自立支援等の体制を整備することにより、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図ることを目的として、法が制定され、保護命令の制度や、都道府県の配偶者暴力相談支援センター（以下「支援センター」という。）による相談や一時保護等の業務が開始された。

平成 16 年 5 月には、配偶者からの暴力の定義の拡大、保護命令制度の拡充、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する基本的な方針（以下「基本方針」という。）の策定及び都道府県における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画（以下「都道府県基本計画」という。）の策定等を内容とする法改正が行われ、平成 16 年 12 月に施行されるとともに、基本方針が策定された。その後、順次都道府県基本計画が策定された。

平成 19 年 7 月には、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策を更に推進するため、保護命令制度の拡充、市町村（特別区を含む。以下同じ。）における配偶者からの暴力の防止

及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画（以下「市町村基本計画」という。）の策定及び支援センター業務の実施について市町村の努力義務とすること等を内容とする法改正が行われ、平成 20 年 1 月に施行された。

平成 25 年 6 月には、生活の本拠を共にする交際（婚姻関係における共同生活に類する共同生活を営んでいないものを除く。）をする関係にある相手からの暴力及び被害者についても、配偶者からの暴力及び被害者に準じて法の適用対象とすることを内容とする配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律（平成 25 年法律第 72 号）が制定され、平成 26 年 1 月 3 日に施行されたところである。この改正により、法律の題名は「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に改められた。

令和元年 6 月には、児童虐待防止対策及び配偶者からの暴力の被害者の保護対策の強化を図るため、児童虐待と密接な関連があるとされる配偶者からの暴力の被害者の適切な保護が行われるよう、相互に連携・協力すべき機関として児童相談所を法文上明確化するとともに、その保護の対象である被害者にその同伴する家族も含めることとする法改正が行われたところである。今後、改正の趣旨にも十分留意して、施策を実施していくことが必要である。

（2）配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する施策の現状

ア 都道府県基本計画及び市町村基本計画

都道府県基本計画は、47 都道府県全てにおいて策定されている。市町村基本計画は、令和元年 10 月現在、1,150 市区町村において策定されている。

イ 配偶者暴力相談支援センター

平成 31 年 4 月現在、47 都道府県及び 113 市区町村において、合計 287 施設が、支援センターとしての機能を果たしている。

ウ 相談

支援センターで受け付けた相談の件数は、平成 14 年度には 35,943 件であったが、平成 30 年度には 114,481 件となり、増加傾向にある。

平成 30 年度に受け付けた相談件数について、人口比で見ると、人口 1 万人当たりの相談件数が最も多い都道府県では 28.2 件であるのに対して、少ない都道府県では 1.7 件であり、大きな地域差が見られる。

婦人相談所等における来所による夫等の暴力の相談件数について見ると、平成 13 年度では 13,071 件であったものが、平成 29 年度には 32,281 件となっており、婦人相談所等における来所による相談件数全体に占める夫等の暴力に関する相談の割合も 19.2 パーセントから 41.2 パーセントと増加している。

また、警察が対応した配偶者からの暴力相談等の件数は、平成 14 年で 14,140 件であったものが、平成 30 年には 77,482 件となっている。

エ 一時保護

婦人相談所一時保護所における入所者のうち、夫等の暴力を入所理由とする者は、平成 13 年度では 2,680 件であったものが、平成 29 年度には 3,000 件となっている。

オ 保護命令

平成 30 年の保護命令の発令件数は 1,700 件となっている。その内訳を見ると、被害者に関す

る保護命令のみが発令された件数が430件、被害者に関する保護命令に加えて、「子」及び「親族等」への接近禁止命令が同時に発令された件数が357件、被害者に関する保護命令に加えて、「子」への接近禁止命令が発令された件数が689件、被害者に関する保護命令に加えて、「親族等」への接近禁止命令が発令された件数が224件となっている。また、保護命令の発令件数のうち、退去命令を含む発令件数は491件、再度の申立てに係る発令件数は192件となっている。

3 基本方針並びに都道府県基本計画及び市町村基本計画

(1) 基本方針

ア 基本方針の目的

基本方針は、全国あまねく適切に施策が実施されるようにする観点から、法や制度の概要に触れつつ、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する施策についての基本的な方針を示したものであり、都道府県基本計画及び市町村基本計画（以下「基本計画」という。）の指針となるべきものである。したがって、基本計画は、基本方針に即して策定されることが必要である。また、基本方針は、都道府県又は市町村の判断により、都道府県基本計画又は市町村基本計画に独自の施策等を盛り込むことを妨げるものではない。

イ 配偶者からの暴力及び被害者の範囲

法において、「配偶者からの暴力」は、配偶者からの身体に対する暴力（身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすものをいう。以下同じ。）又はこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動（以下「身体に対する暴力等」という。）をいい、配偶者からの身体に対する暴力等を受けた後に、その者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者から引き続き受ける身体に対する暴力等を含むと規定されている。ただし、法第3章については、配偶者又は配偶者であった者からの身体に対する暴力に限るとされている。このため、基本方針においても、第2の3及び4（2）イについては、配偶者又は配偶者であった者からの身体に対する暴力に限るものとする。

また、法第4章については、配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫（被害者の生命又は身体に対し害を加える旨を告知してする脅迫をいう。）を受けた者が「被害者」とされている。このため、第2の8及び別添については、配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫（被害者の生命又は身体に対し害を加える旨を告知してする脅迫をいう。）を受けた者を「被害者」とする。

ウ 生活の本拠を共にする交際相手からの暴力及び被害者への準用

法第28条の2において、生活の本拠を共にする交際（婚姻関係における共同生活に類する共同生活を営んでいないものを除く。）をする関係にある相手からの暴力（当該関係にある相手からの身体に対する暴力等をいい、当該関係にある相手からの身体に対する暴力等を受けた後に、その者が当該関係を解消した場合にあっては、当該関係にあった者から引き続き受ける身体に対する暴力等を含む。）及び当該暴力を受けた者について、法第2条及び第1章の2から第5章までの規定を準用することとされている。このため、基本方針の内容についても、法と同様、生活の本拠を共にする交際をする関係にある相手からの暴力及び当該暴力を受けた者について準用することとする（ただし、エに掲げるものを除く。）。

エ 生活の本拠を共にする交際相手からの暴力及び被害者への準用から除外するもの

(ア) 第2の7(6)ア及びウの健康保険の被扶養者に関する事項並びにエの手續に関する事項

(イ) 第2の7(7)の年金に関する事項(ただし、第2の7(7)オについては準用する。)

(ウ) 第2の10(1)ウの出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)に関する事項

(配偶者の身分を有する者としての活動を6月以上行っていない外国人に対する在留資格取消手續における「正当な理由」の有無の判断)

(2) 都道府県基本計画及び市町村基本計画

ア 基本計画の目的

基本計画は、広範多岐にわたる配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策を、総合的に、かつ、地域の実情を踏まえきめ細かく実施していく観点から、第一線で中心となってこれらの施策に取り組む地方公共団体が策定するものである。

法第2条の3第1項において、都道府県は、基本方針に即して、都道府県基本計画を定めなければならないとされており、既に全都道府県において、策定が行われている。

また、地域に根ざしたきめ細かな支援のためには、都道府県のみならず、最も身近な行政主体である市町村の役割も大変重要である。被害者に対する自立支援施策の充実等が求められている現状にかんがみ、平成19年の法改正により、市町村における取組を一層促進するため、法第2条の3第3項において、市町村は、基本方針に即し、かつ、都道府県基本計画を勘案して、市町村基本計画を策定するよう努めなければならないとされたものである。

イ 基本計画の基本的視点

(ア) 被害者の立場に立った切れ目のない支援

配偶者からの暴力について、その深刻な事態や被害者が持つ恐怖や不安を被害者の立場に立って理解するとともに、配偶者であるかどうかにかかわらず、決して暴力は許されるものではないという認識に基づいて、基本計画を検討することが必要である。

また、配偶者からの暴力は、その防止から、通報や相談への対応、保護、自立支援等多くの段階にわたって、多様な関係機関等による切れ目のない支援を必要とする問題であり、配偶者からの暴力の防止から被害者の保護、自立支援に至る各段階について、施策の内容を検討することが必要である。

(イ) 関係機関等の連携

配偶者からの暴力は複雑な問題であり、一つの機関だけで対応することは困難である。幅広い分野にわたる関係機関等が、認識の共有や情報の交換から、具体的な事案に即した協議に至るまで、様々な形でどのように効果的に連携していくかという観点から、基本計画を検討することが必要である。

(ウ) 安全の確保への配慮

配偶者からの暴力は、被害者の生命身体の安全に直結する問題であり、被害者が加害者の元から避難した後も、加害者からの追及への対応が大きな問題となる場合が少なくない。このため、情報管理の徹底等、被害者及びその親族、支援者等の関係者(以下「被害者及びその関係者」という。)の安全の確保を常に考慮することが必要である。

(エ) 地域の状況の考慮

都市部と農山漁村の間の相違を始め、人口構造や産業構造、更には社会資源の状況等地域の特性は様々であり、配偶者からの暴力の問題について現在直面している課題も異なることから、それぞれの都道府県又は市町村の状況を踏まえた計画とすることが必要である。

都道府県及び市町村の役割分担についても、基本方針を基に、地域の実情に合った適切な役割分担となるよう、都道府県及び市町村は、基本計画の策定又は見直しに際し、それぞれの役割や相互協力の在り方についてあらかじめ協議することが必要である。また、策定後も、互いに情報を交換し認識を共有するため、定期的な意見交換の場を持つことが望ましい。

ウ 都道府県基本計画における留意事項

(ア) 被害者の支援における中核としての役割

都道府県の支援センターは、被害者に対し、各種の援助を行う上で中心的な役割を果たすものであり、特に、婦人相談所は、心理判定員や婦人相談員、心理療法担当職員等が配置されている被害者の支援の中核であって、専門的な援助を必要とする事案や、処遇の難しい事案への対応に当たることが必要である。また、専門的知識及び技術等を必要とする事案について市町村等から助言等を求められた場合は、適切に対応することが必要である。

(イ) 一時保護等の適切な実施

婦人相談所は、一時保護の実施という他の支援センターにはない機能を有しているほか、婦人保護施設への入所決定も婦人相談所において行われる。これらは、被害者に対する支援の中で極めて重要な役割であり、適切に実施することが必要である。

(ウ) 市町村への支援

広域的な観点から、市町村基本計画の策定を始め、市町村の実施する施策が円滑に進むよう、市町村に対する助言や情報提供、市町村間における調整の支援等を行うことが望ましい。また、婦人相談所を始めとする都道府県の支援センター等において、市町村職員に対し実務面の研修を行うことや、市町村職員の研修に講師を派遣すること等も考えられる。

特に、福祉事務所を設置していない町村に対しては、きめ細かな助言等十分な支援を行うことが望ましい。

(エ) 広域的な施策の実施

広域的な対応を行うことで、効率的な推進が可能な施策については、都道府県が中心となっていくことが望ましい。具体的には、職務関係者の研修や、被害者のための通訳の確保、医療関係者向けマニュアルの作成、夜間・休日における相談や、居住地での相談を避けたいという被害者や男性からの相談への対応等が考えられる。

エ 市町村基本計画における留意事項

(ア) 身近な行政主体としての施策の推進

市町村基本計画においても、地域の実情に合わせ、啓発等による配偶者からの暴力の防止から被害者の支援まで、幅広い施策がその内容となり得るが、被害者に最も身近な行政主体として求められる基本的な役割については、どの市町村においても、特に積極的な取組を行うことが望ましい。

具体的には、市町村の基本的な役割として、相談窓口を設け、被害者に対し、その支援に関する基本的な情報を提供すること、一時的な避難場所を確保する等により、緊急時における安

全の確保を行うこと、及び一時保護等の後、被害者が地域で生活していく際に、関係機関等との連絡調整を行い、自立に向けた継続的な支援を行うことが考えられる。

(イ) 既存の福祉施策等の十分な活用

地域における被害者の自立支援に際しては、保育所や母子生活支援施設への入所、生活保護の実施、母子父子寡婦福祉施策の活用等、福祉や雇用等の各種の施策を十分に活用する必要がある。このため、被害者の自立支援という観点から利用できる既存の施策にどのようなものがあるか、また、それらを被害者の状況に応じて活用するためにどのような方策が考えられるかについて、幅広い検討を行うことが望ましい。

(ウ) 市町村基本計画と配偶者暴力相談支援センターとの関係

支援センターそのものの速やかな設置が困難な場合であっても、市町村基本計画の策定を先行して行い、(ア)の身近な行政主体として求められる基本的な役割を中心に、市町村基本計画に基づく施策の推進を図ることが望ましい。

また、その市町村基本計画の内容に応じて、法第3条第3項各号に掲げられた支援センターの業務に相当する機能を果たす部局や機関を決め、施策の実施に取り組むことが望ましい。

(エ) 地域の状況に応じた市町村基本計画の策定

人口規模が大きく、被害者からの相談件数等が多い場合等、市町村の状況に応じて、市町村の基本的な役割のみならず、基本方針の中で主に都道府県が行うことが望ましいとされている施策の中からも、積極的に市町村基本計画に盛り込み、実施することが望ましい。

なお、市町村基本計画は、他の法律に基づき市町村が策定する計画等であって、市町村基本計画と盛り込む内容が重複するものと一体のものとして策定することも考えられる。また、他の法律に基づく既存の計画等であって内容が重複するものを見直しを行い、市町村基本計画とすることも考えられる。

ただし、このような場合でも、基本方針に即し、かつ、都道府県基本計画を勘案した内容とすることが必要である。

第2 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する事項

1 配偶者暴力相談支援センター

支援センターは、被害者の支援を行う上で中心的な役割を果たす施設であり、法第3条第1項において、都道府県は、当該都道府県が設置する婦人相談所その他の適切な施設において、当該各施設が支援センターとしての機能を果たすようにするものとする事とされている。

また、同条第2項においては、市町村は、当該市町村が設置する適切な施設において、当該各施設が支援センターとしての機能を果たすよう努めることとされている。

都道府県及び市町村の支援センターにおいては、相互の役割分担について、必要に応じ、連絡調整を行うことが望ましい。

また、支援センターにおいては、加害者が訪問すること等も想定し、安全確保のための対策を講ずることが必要である。

(1) 都道府県の配偶者暴力相談支援センター

都道府県において、支援センターとしての機能を果たしている婦人相談所は、一時保護を行うと

いう他の支援センターにはない機能を有している。また、都道府県の支援センターは、法施行時より被害者の支援を行ってきた経験を生かし、都道府県における対策の中核として、処遇の難しい事案への対応や専門的・広域的な対応が求められる業務にも注力することが望ましい。

同一都道府県内の複数の施設において、支援センターの機能を果たすこととした場合、相互に有機的に連携し、その機能を発揮する観点から、都道府県は、これらの施設の連携の中心となる施設（都道府県が設置する施設に限る。以下「中心施設」という。）を1か所指定することが必要である。中心施設は、市町村の支援センターとの連携にも特に配慮することが必要である。

(2) 市町村の配偶者暴力相談支援センター

市町村の支援センターは、被害者にとって最も身近な行政主体における支援の窓口であり、その性格に即した基本的な役割について、中心的な業務として特に積極的に取り組むことが望ましい。

具体的には、相談窓口を設け、配偶者からの暴力を受けた被害者に対し、その支援に関する基本的な情報を提供すること、一時保護等の後、地域での生活を始めた被害者に対し、事案に応じ、適切な支援を行うために、関係機関等との連絡調整等を行うとともに、身近な相談窓口として継続的な支援を行うことが考えられる。

また、当該市町村の住民以外からの相談が寄せられた場合にも円滑な支援ができるよう、こうした場合の対応について、あらかじめ近隣の市町村及び都道府県の支援センターと検討しておくことが望ましい。

(3) 民間団体との連携

法第3条第5項において、支援センターは、その業務を行うに当たっては、必要に応じ、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るための活動を行う民間の団体との連携に努めるものとする」とされている。

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護については、この問題に取り組む民間団体も大きな役割を担っており、被害者の多様な状況に対応するためには、このような民間団体と支援センターとが対等な関係性において、必要に応じ、機動的に連携を図りながら対応することが必要である。このため、日ごろから、日常の業務の中で、両者が情報を共有し緊密な関係を構築していくことが必要である。

民間団体との連携の例としては、相談業務、広報啓発業務、同行支援等の自立支援、研修等における専門的知見の活用、関係機関の協議会への参加の招請等様々なものが考えられる。実際の支援に当たっては、必要に応じ、民間団体と意見交換、調整を行って、対応することが望ましい。また、支援センターについては、当該支援センターの業務の委託について、別途法令の定めがある場合を除き、その業務の全部又は一部を民間団体に委託することも可能である。業務の委託を含め、どのような連携を行うかは支援センターの状況、個々の被害者の状況等個別の事案に即して、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を効果的に行う観点から、当該地域で活動する民間団体の状況及びその意見を踏まえて、それぞれの支援センターにおいて判断することが望ましい。

2 婦人相談員

法第4条において、婦人相談員は、被害者の相談に応じ、必要な指導を行うことができることとされており、基本計画の策定や見直しにおいては、その十分な活用について、検討を行うことが必要で

ある。

なお、婦人相談員が設置されていない市においては、その必要性の有無について、不断に検討することが必要である。

婦人相談員は、婦人相談所、福祉事務所等において配偶者からの暴力の被害者に関する各般の相談に応じるとともに、その態様に応じた適切な援助を行うことが必要である。

また、被害者は不安感を抱えながら相談に訪れることが多いため、被害者にとっての安全を第一に考え、秘密が守られる環境の中で、その訴えが十分受け入れられることが重要である。したがって、婦人相談員は被害者の立場に立って共に問題解決を図ろうとする援助者であることについて被害者の理解を得ること、信頼関係に基づいて援助を行うことが必要である。

さらに、問題の解決に当たっては、被害者自らが選択、決定することが基本であり、婦人相談員は、このために必要な情報を提供し、適切な助言を行うことが必要である。また、被害者の自立の促進、保護命令制度の利用、保護施設の利用等についての情報提供、助言、関係機関との連絡調整等、法第3条第3項各号に規定されている業務について中心的な役割を担うものであり、こうした各種の援助が的確に実施されるよう、関連の法律や施策、制度等について十分な知識を得るよう努めることが必要である。

3 配偶者からの暴力の発見者による通報等

(1) 通報

ア 一般からの通報

(ア) 通報の意義とその必要性

配偶者からの暴力は、家庭内で行われることが多く、外部から発見することが困難である上、被害者も加害者からの報復や家庭の事情等様々な理由から支援を求めることをためらうことも考えられる。被害者を支援するための情報を広く社会から求めるため、法第6条第1項において、配偶者からの暴力を受けている者を発見した者は、その旨を通報するよう努めなければならないこととされており、通報先については、この通報の趣旨が被害者の保護であることから、被害者の支援の中核である支援センター、また、暴力の制止等の緊急の対応も必要となることから、警察官とされている。

(イ) 国民に対する啓発

都道府県及び市町村においては、配偶者からの暴力の被害者を発見した者は、その旨を支援センター又は警察官に通報するよう努めることの周知を図ることが必要である。また、配偶者からの暴力の防止に関する理解を深めるための啓発を行う際には、その内容に応じ、通報の趣旨等についても適切に周知することが望ましい。

国においては、通報についての法の規定とその趣旨等について、様々な機会を利用して啓発に努める。

イ 医師その他の医療関係者等からの通報

(ア) 通報の意義とその必要性

医師その他の医療関係者（医師、歯科医師、保健師、助産師、看護師、医療ソーシャルワーカー等をいう。以下同じ。）は、日常の業務を行う中で、配偶者からの暴力の被害者を発見し

やすい立場にあることから、医療関係者には、被害者の発見及び通報において積極的な役割が期待される。

そのため、法第6条第2項においても、医療関係者が業務を行うに当たって配偶者からの暴力の被害者を発見した場合には通報することができることとされ、通報先は、一般からの通報と同様に支援センター又は警察官とされている。また、同条第3項により当該通報は守秘義務違反に当たらないとされている。

医療関係者にあつては、この趣旨を踏まえ、配偶者からの暴力の被害者を発見した場合には、守秘義務を理由にためらうことなく、支援センター又は警察官に対して通報を行うことが必要である。

(イ) 被害者の意思との関係

配偶者からの暴力の被害者に対する支援は、被害者自身の意思を尊重して行われることが必要である。具体的には、被害者の意思に反し通報が行われると、被害者の受診が妨げられたり、被害者の安全が脅かされるおそれもある。そのため、医療関係者は、原則として被害者の明示的な同意が確認できた場合にのみ通報を行うことが望ましい。ただし、被害者の生命又は身体に対する重大な危害が差し迫っていることが明らかな場合には、そのような同意が確認できなくても積極的に通報を行うことが必要である。

(ウ) 被害者に対する情報提供

法第6条第4項に規定されているように、医療関係者は、被害者が自らの意思に基づき支援センター、婦人相談員、相談機関等を適切に利用できるよう、これらの関係機関に関する積極的な情報提供を行うことが必要である。このため、医療機関においては、医療ソーシャルワーカー等被害者に対する情報提供の窓口を決めておくなど、被害者が受診した場合の医療機関としての対応をあらかじめ検討しておくことが望ましい。また、医療機関による情報提供に資するよう、地方公共団体において、被害者向けのカード・パンフレット等を医療機関に提供することが望ましい。

(エ) 医療関係者に対する周知

医療関係者による通報や情報提供等を通じた被害者の支援を図るため、都道府県において、関係団体に協力を求め、医療関係者に対し、通報や情報提供に関する法の規定とその趣旨、支援センター、婦人相談員、相談機関の機能等について、医療関係者向けの広報や研修、医療関係者に対する関係機関の協議会への参加の呼び掛け、医療関係者を対象とした対応マニュアルの作成や配布等様々な機会を利用して周知を行うことが望ましい。また、市町村においても、関係団体に協力を求め、医療関係者に対して、関係機関の協議会への参加の呼び掛けを行うなど、機会を捉えて周知を行うことが望ましい。

国においては、都道府県及び市町村におけるこうした取組が着実に根付くよう、関係団体への働き掛け等に努める。

(オ) 福祉関係者

市町村、児童相談所等の職員、民生委員・児童委員等の福祉関係者は、医療関係者と同様、相談援助業務や対人援助業務を行う中で、配偶者からの暴力の被害者を発見しやすい立場にあることから、(ア) から (エ) までに準じた対応を行うことが望ましい。

(2) 通報等への対応

ア 配偶者暴力相談支援センター

(ア) 被害者への説明及び助言等

法第7条において、支援センターは、被害者に関する通報又は相談を受けた場合には、必要に応じ、被害者に対し、法第3条第3項の規定により支援センターが行う業務の内容について説明及び助言を行うとともに、必要な保護を受けることを勧奨するものとするものとされている。

国民から通報を受けた場合、支援センターは、通報者に対し、加害者に知られないように被害者に支援センターの利用に関する情報を教示してもらうよう協力を求めることが必要である。また、被害者と連絡を取ることができた場合は、支援センターが行う業務の内容等について説明し、助言を行うことが必要である。

学校や保育所等、子どもにかかわる関係機関から支援センターに通報があった場合には、通報者を通じて被害者に支援センターの利用に関する情報を教示してもらうよう協力を求めることが必要である。

医療関係者から通報を受けた場合、支援センターは、被害者の意思を踏まえ、当該医療機関に出向き、被害者の相談に応じるとともに必要な説明や助言を行うか、又は被害者との面接が難しい場合には、電話により直接被害者と連絡を取ることによって、状況を把握し、説明や助言を行うことが望ましい。この場合、こうした接触を加害者に知られないように十分注意することが必要である。また、必要に応じ、通報のあった医療機関に出向き、医療関係者に、配偶者からの暴力の特性等について説明を行い、今後の協力を要請することが望ましい。

なお、相談等通報以外の形で、被害者以外から支援センターへ連絡があった場合であっても、その内容が身体に対する暴力に関するものについては、通報として扱うことが必要である。

(イ) 危険が急迫している場合の対応

現に被害者に対する危険が急迫していると認められるときは、警察にその旨を通報するとともに、被害者に対し、一時保護を受けることを勧奨するなどの措置を講ずることが必要である。なお、こうした危険が急迫している場合への対応を可能とするため、都道府県において少なくとも1つの施設で、夜間、休日を問わず対応できることが必要である。また、加害者が通報者に対し、何らかの報復行為等を行うことも考えられることから、通報者の氏名等の取扱いには十分注意することが必要である。

(ウ) 子どもに関する情報への対応

児童虐待の防止等に関する法律（平成12年法律第82号）第2条第4号において、子どもが同居する家庭において、配偶者に対する暴力その他の子どもに著しい心理的外傷を与える言動を行うことは、児童虐待に当たるとされている。また、子どもが直接、暴力の対象となっている場合もあり得る。このため、通報の内容から児童虐待に当たると思われる場合には、同法に基づき、支援センターから、市町村、都道府県の設置する福祉事務所又は児童相談所に通告を行うことが必要である。また、その後の被害者（被害者がその家族を同伴する場合にあっては、被害者及びその同伴する家族）に対する支援に際しては、児童相談所等と十分な連携を

図りながら協力するよう努めるものとする。

(エ) 高齢者又は障害者に関する情報への対応

被害者が高齢者又は障害者である場合は、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成 17 年法律第 124 号）に規定する高齢者虐待又は障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成 23 年法律第 79 号）に規定する障害者虐待にも該当する場合がある。通報の内容から高齢者虐待又は障害者虐待にも当たると思われる場合には、これらの法律に基づき、支援センターから、市町村に通報を行うことが必要である。また、その後の支援センターにおける被害者に対する支援に際しては、市町村と十分な連携を図ることが望ましい。

イ 警察

法第 8 条において、警察官は、通報等により配偶者からの暴力が行われていると認めるときは、警察法（昭和 29 年法律第 162 号）、警察官職務執行法（昭和 23 年法律第 136 号）その他の法令の定めるところにより、暴力の制止、被害者の保護その他の配偶者からの暴力による被害の発生を防止するために必要な措置を講ずるよう努めなければならないこととされている。

警察において配偶者からの暴力が行われていると認めた場合は、暴力の制止に当たるとともに、応急の救護を要すると認められる被害者を保護することが必要である。また、被害者の意思を踏まえ、加害者を検挙するほか、被害者に被害届の提出の意思がないときであっても、必要に応じて被害者に被害の届出を働き掛け、あるいは説得を試みる必要があり、また、説得にかかわらず被害の届出をしない場合であっても、当事者双方の関係を考慮した上で、必要性が認められ、かつ、客観証拠及び逮捕の理由がある場合には、加害者の逮捕を始めとした強制捜査を行うことを検討する必要がある。

また、刑事事件としての立件が困難と認められる場合であっても、加害者への指導警告を行うなど配偶者からの暴力による被害の発生を防止するための措置を講ずることが必要である。特に、被害者に対しては、加害者の検挙の有無にかかわらず、個別の事案に応じ、必要な自衛措置に関する助言、支援センター等の関係機関の業務内容及び保護命令制度の教示等被害者の立場に立った措置を講ずることが必要である。

4 被害者からの相談等

(1) 配偶者暴力相談支援センター

法第 3 条第 3 項第 1 号において、支援センターは、被害者に関する各般の問題について、相談に応ずること又は婦人相談員若しくは相談を行う機関を紹介することとされている。

ア 相談窓口の周知

被害者が、配偶者からの暴力を受けることなく安全に生活していくためには、被害者への支援等に関する情報を入手し、それを活用することが重要である。しかし、配偶者からの暴力により、被害者は孤立し、利用できる支援等に関する情報を入手する機会も制限されている場合が少なくない。また、被害者自身に、自ら受けている暴力が重大な人権侵害であるという認識がないために、相談に至らないことも多い。

このため、支援センターにおいては、配偶者からの暴力は重大な人権侵害であり、被害者だけ

で悩むことなく相談窓口を利用するよう、広く周知することが必要である。その際には、今後の生活についての被害者自身の意思が固まっていない段階であっても、早期に相談窓口を利用し、様々な支援に係る情報等を得るよう呼び掛けることが望ましい。また、被害者が利用しやすいように相談の受付時間を設定するなど、被害者の立場に立った工夫をすることが望ましい。外国人である被害者に対しては、外国語による相談窓口の広報を行うことも考えられる。さらに、性別に応じた相談窓口を設けるなど、被害者の性別にかかわらず、相談しやすい環境の整備に配慮することが望ましい。障害者である被害者が相談しやすい環境を整備するため、支援センターのバリアフリー化を進めるとともに、電話以外の方法による相談窓口を設置することが望ましい。

また、支援センターを設置していない市町村においても、相談窓口又は情報提供の窓口を設置し、身近な行政主体として相談を受け付ける先の周知を行うことが望ましい。

なお、生活の本拠を共にする関係以外の交際相手については、婚姻関係に至った場合における暴力の予防という観点において、引き続き、相談窓口の利用を周知し、相談に対応することが望ましい。婦人相談所においては、生活の本拠を共にする関係以外の交際相手からの暴力に関するものも含め、売春防止法（昭和31年法律第118号）に基づく運用により、正常な生活を営む上で困難な問題を有しており、かつ、現に保護、援助を必要とする状態にあると認められる場合には適切な対応を行うこととされている。

イ 相談を受けた場合の対応

支援センターにおいて被害者の相談に当たる職員は、被害者から電話による相談があった場合には、その訴えに耳を傾け、適切な助言を行うこと、被害者に来所して相談したいとの意向があれば、これを促すことなどが必要である。また、来所した被害者の面接相談を行う場合には、その話を十分に聴いた上で、どのような援助を求めているのかを把握し、被害者の抱える問題を適切に理解して、問題解決に向けて助言を行うこと等が必要である。さらに、保護を受けるか否かについては被害者本人が判断し決定すべきことであることから、被害者に対し、関係機関の業務内容の説明や助言を行うとともに、必要な援助を受けることを勧奨すること等も必要である。

被害者に対する支援を行うに当たっては、被害者の国籍、障害の有無等を問わずプライバシーの保護、安心と安全の確保、受容的な態度で相談を受けること等、被害者の人権に配慮した対応を行うことが必要である。被害者が、外国人、障害者、高齢者等であることによって、支援を受けにくいということにならないよう、情報提供、相談の対応、施設整備等の面において、それぞれの被害者の立場に立った配慮を行うことが望ましい。

また、不適切な対応により、被害者に更なる被害（二次的被害）が生じることのないよう留意することが必要である。

なお、支援センターを設置していない市町村においても、上記のような対応を参考にしながら対応に当たることが必要である。

さらに、通報への対応と同様に、相談の内容から児童虐待に当たると思われる場合には、市町村、都道府県の設置する福祉事務所又は児童相談所に通告することが必要である。通告に当たっては、児童虐待に係る通告義務について、必要に応じ、被害者に対し、説明を行うことが望ましい。また、その後の被害者（被害者がその家族を同伴する場合にあっては、被害者及びその同伴する家族）に対する支援に際しては、児童相談所等と十分な連携を図りながら協力するよう努め

るものとする。

また、相談の内容から高齢者虐待又は障害者虐待に当たると思われる場合には、市町村に通報することが必要である。また、市町村への通報に当たっては、被害者に対し、説明を行うことが望ましい。その後の支援センターにおける被害者に対する支援に際しては、市町村と十分な連携を図ることが望ましい。

(2) 警察

ア 相談を受けた場合の対応

被害者からの相談については、被害者に対し、緊急時に 110 番通報すべき旨や自衛手段を教示するとともに、関係機関の紹介、加害者に対する指導警告等警察がとり得る各種措置を個別の事案に応じて被害者に教示し、被害者の意思決定を支援するなど、被害者の立場に立った適切な対応を行うことが必要である。

また、相談に係る事案が暴行、脅迫等刑罰法令に抵触すると認められる場合は、被害者の意思を踏まえ、検挙に向けての迅速な捜査を開始するほか、被害者に被害届の提出の意思がないときであっても、必要に応じて被害者に被害の届出を働き掛け、あるいは説得を試みる必要があり、また、説得にかかわらず被害の届出をしない場合であっても、当事者双方の関係を考慮した上で、必要性が認められ、かつ、客観証拠及び逮捕の理由がある場合には、加害者の逮捕を始めとした強制捜査を行うことを検討する必要がある。

刑事事件として立件が困難と認められる場合であっても、被害者及びその関係者に危害の及ぶおそれがある事案については、加害者に対する指導警告を行うなど積極的な措置を講ずることが必要である。加害者に対して指導警告を行う際には、加害行為をしていることの自覚を促すなど、沈静化を図る観点からの対応にも配慮する必要がある。

さらに、被害者及びその関係者に対して、加害者からの復縁等を求めてのつきまとい等の行為がある場合には、ストーカー行為等の規制等に関する法律（平成 12 年法律第 81 号。以下「ストーカー規制法」という。）を適用した措置を厳正に講ずることが必要である。

なお、被害者に接する際には、被害者の負担を軽減し、かつ、二次的被害を与えないよう、女性警察職員による被害相談対応、被害者と加害者とが遭遇しないような相談の実施等被害者が相談しやすい環境の整備に努めることが必要である。

警察以外の関係機関による対応がふさわしいと考えられる場合は、被害者に対し、支援センター等の関係機関の業務等について説明し、これらの機関に円滑に引き継ぐことが必要である。

なお、引継ぎを行う場合には、単に当該機関等の名称及び連絡先を教示するだけでなく、当該機関等に連絡するなど確実に引継ぎがなされることが必要である。

イ 援助の申出を受けた場合の対応

法第 8 条の 2 において、警視總監若しくは道府県警察本部長（道警察本部の所在地を包括する方面を除く方面については、方面本部長）又は警察署長は、配偶者からの暴力を受けている者から、配偶者からの暴力による被害を自ら防止するための援助を受けたい旨の申出があり、その申出を相当と認めるときは、当該配偶者からの暴力を受けている者に対し、国家公安委員会規則で定めるところにより、当該被害を自ら防止するための措置の教示その他配偶者からの暴力による被害の発生を防止するために必要な援助を行うものとしてとされている。

警察が行う援助は、次に掲げる措置のうち、適切なものを採ることにより行うこととされている。

- (ア) 被害者に対し、配偶者からの暴力による被害を自ら防止するため、その状況に応じて避難その他の措置を教示すること。
- (イ) 加害者に被害者の住所又は居所を知られないようにすること。
- (ウ) 被害者が配偶者からの暴力による被害を防止するための交渉を円滑に行うため、被害者に対する助言、加害者に対する必要な事項の連絡又は被害防止交渉を行う場所としての警察施設の供用を行うこと。
- (エ) その他申出に係る配偶者からの暴力による被害を自ら防止するために適当と認める援助を行うこと。

なお、生命等に対する脅迫を受けた被害者については、法第8条の2の規定による援助の対象ではないが、身体に対する暴力を受けた被害者に準じて必要な援助を行うことが必要である。

(3) 人権擁護機関

法務省の人権擁護機関では、法務局等における人権相談所や「女性の人権ホットライン」といった専用電話において、配偶者からの暴力を含めた相談に応じるほか、被害者から、人権侵犯による被害を受け、又は受けるおそれがある旨の申告等があった場合は、速やかに救済手続を開始する。

上記相談や申告を受け、配偶者からの暴力事案を認知した場合は、人権侵犯事件として所要の調査を行い、必要に応じて支援センター、警察等と連携を図りながら、被害者に必要な助言、一時保護施設等への紹介等の援助を行うなど、被害者の保護、救済に努める。

(4) 民間団体との連携

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るための活動を行う民間団体では、相談業務、同行支援、自立支援など大きな役割を担っている。被害者の抱える困難に対応するため、支援センター等は、被害者が民間団体に相談していることが判明した場合には、その状況を聴き、支援センター等における相談業務がよりの確に実施されるように努めるなど、必要に応じて民間団体との連携を図ることが望ましい。

5 被害者に対する医学的又は心理学的な援助等

被害者は、繰り返される暴力の中でPTSD（心的外傷後ストレス障害）等の障害を抱えることもあり、また、加害者からの追及の恐怖、経済的な問題、将来への不安等により精神的に不安定な状態にある場合もある。

同伴する家族も同様に心理的被害を受けている場合が多く、特に子どもについては、配偶者に対する暴力による心理的虐待に加え、転居や転校を始めとする生活の変化等により、種々の大きな影響を受けやすい。さらに、子ども自身が親からの暴力の対象になっている場合もある。

法第3条第3項第2号において、支援センターは、被害者の心身の健康を回復させるため、医学的又は心理学的な指導その他の必要な指導を行うこととされている。

(1) 被害者に対する援助

ア 婦人相談所における援助

事案に応じ、医師、心理判定員、婦人相談員、心理療法担当職員、看護師等、支援にかかわる

職員が連携して被害者に対する医学的又は心理学的な援助を行うことが必要である。心理療法担当職員の配置については、被害者への心理的な援助を適切に行うため、その積極的な配置・活用を行うことが望ましい。

婦人相談所においては、心身に大きな被害を受けている被害者や同伴する家族に対して、心理判定員等による心理学的諸検査や面接を行い、被害者の心理的な被害の状況を把握して、事案に応じた心理学的側面からの援助等を行うことが必要である。

また、疾病等の有無や診療の要否について、医学的な面から判定し、被害者の心身の健康状態を踏まえて、今後の必要な措置について検討するなど、適切に対応することが必要である。

イ 地域での生活における援助

繰り返し家庭内で暴力を受けてきた被害者が心理的な安定を取り戻すためには、加害者の元から避難した後も、回復のための一定の期間を経る必要がある。このため、被害者が、地域での生活を送りながら、身近な場所で相談等の援助を受けられるよう、支援センターは、被害者の回復を図るために、カウンセリングを行うことや、カウンセリング等の専門家や知見を有する民間団体等と連携し、適切な相談機関を紹介するなどの対応を採ることが必要である。また、被害者の状況に応じ、精神保健福祉センター、保健所における精神保健に関する支援やグループホームの活用についても検討することが必要である。

被害者の回復には、配偶者からの暴力という体験を有する被害者同士が、体験や感情を共有し、情報を交換し合う自助のためのグループに参加することが有効とされることから、支援センター等においては、地域の実情に応じて、こうした自助グループ等の情報についても被害者に提供することが望ましい。また、支援センターや女性センター等において、これらのグループの形成や継続に対する支援を行うことが望ましい。

(2) 子どもに対する援助

ア 児童相談所等における援助

子どもの目の前で配偶者に対する暴力が行われること等、直接子どもに対して向けられた行為ではなくても、子どもに著しい心理的外傷を与えるものであれば児童虐待に当たるものであり、児童相談所においては、医学的又は心理学的な援助を必要とする子どもに対しては、精神科医や児童心理司等が連携を図りながら、個々の子どもの状況に応じてカウンセリング等を実施することが必要である。被害者が避難先から地域に戻り生活を始めた場合又は他の地域から転居し生活を始めた場合等、子どもが安心して安定した生活ができるよう、継続的な支援を行うことが必要である。

なお、子どもに対する医学的又は心理的な援助は児童相談所が中心となって対応するものであるが、虐待を受けた子どもやその家庭に対する援助については、市町村もその役割を担っている。このため、市町村は要保護児童対策地域協議会を活用し、援助が必要な子どもやその家庭に関する情報を関係機関で共有し、必要に応じて、母子保健サービスや子育て支援サービス等により援助を行うことが必要である。

婦人相談所に一時保護されている子どもであっても、子どもの目の前で配偶者に対する暴力が行われていたこと等により心理的外傷を受けていたり、あるいは子ども自身が暴力を受けている例も見られることから、児童相談所は、婦人相談所や医療機関等と連携して、個別的な心理

療法やカウンセリング等の援助を行うなど、子どもの状況に応じ適切に対応することが必要である。

イ 学校等における援助

日常生活の中で、被害者の子どもが適切な配慮を受けられるようにするためには、学校や保育所等における対応が重要である。このため、学校及び教育委員会並びに支援センターは、事案に応じ、学校において、スクールカウンセラー等が相談に応じていることや、必要に応じ、教育センターや教育相談所に配置されている臨床心理の専門家による援助も受けられることについて、被害者やその子どもに適切に情報提供を行うことが必要である。

また、教育委員会、学校、保育所等の関係機関と支援センターが連携して、学校生活等において、被害者の子どもが適切な配慮を受けられるようにするため、子どもと日常的に接することが多い教員、養護教諭、スクールカウンセラー等の教育関係者や保育士等の保育関係者に対して、児童虐待に関する留意事項に加え、配偶者からの暴力の特性、子どもや被害者の立場や配慮すべき事項等について、研修等の場を通じて周知徹底を図ることが必要である。

(3) 医療機関との連携

被害者本人及びその子どもを支援するに当たって、専門医学的な判断や治療を必要とする場合には、支援センターは医療機関への紹介、あっせんを行うことが必要である。このような業務を円滑に進めることができるよう、支援センターは、地域の医師会、医療機関との十分な連携を図るとともに、日ごろから、配偶者からの暴力の問題に関する情報の提供を行うことが望ましい。

その場合、支援センターは、医療機関に対し、被害者の個人情報の扱い等被害者の立場を踏まえた配慮について申し入れることが望ましい。

また、生計困難な被害者については、事案に応じ、無料低額診療事業（社会福祉法（昭和26年法律第45号）第2条第3項第9号に規定する無料低額診療事業をいう。以下同じ。）の利用について情報提供を行うことが望ましい。なお、都道府県等は、生計困難な被害者について積極的に無料低額診療事業の対象とするよう、各医療機関に対し指導等を行うとともに、受診の手続等が円滑に進むよう、市町村社会福祉協議会等の関係機関に対しても十分な協力をするよう周知徹底を図ることが望ましい。

6 被害者の緊急時における安全の確保及び一時保護等

(1) 緊急時における安全の確保

法第3条第3項第3号において、支援センターは、被害者（被害者がその家族を同伴する場合にあっては、被害者及びその同伴する家族）の緊急時における安全の確保を行うこととされている。

緊急時における安全の確保は、婦人相談所の一時保護所が離れている等の場合において、緊急に保護を求めてきた被害者を一時保護が行われるまでの間等に適当な場所にかくまう、又は避難場所を提供すること等を指すものであり、一時保護が行われるまでの間、婦人相談所に同行支援を行うことも含むものである。また、被害者が正に暴力を受け得る状態にある場合のみを対象とするものではなく、加害者が不在である間に被害者が駆け込んできた場合等も対象となるものである。被害者の状況から、加害者から危害を加えられるおそれが高い場合には、警察と連携を図って被害者の保護を図ることが必要である。

緊急時における安全の確保は、その趣旨を踏まえ、身近な行政主体である市町村において、支援センターが設置されている場合はもとより、設置されていない場合であっても、地域における社会資源を活用して積極的に実施されることが望ましい。支援センターが設置されている市町村においても、支援センターにおいて直接行う方法に必ずしも限定することなく、被害者の安全等を考慮して、実施方法を検討することが望ましい。また、市町村の取組の状況によっては、必要に応じ、都道府県において、実施されることが望ましい。

実施に当たっては、担当部局と支援センター、婦人相談所一時保護所、警察等関係機関の間で、連絡体制や加害者からの追及への対応等についてあらかじめ協議しておくことが必要である。

(2) 一時保護

法第3条第3項第3号及び同条第4項において、被害者（被害者がその家族を同伴する場合にあっては、被害者及びその同伴する家族）の一時保護は、婦人相談所が、自ら行い、又は厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行うものとされている。

一時保護については、被害者本人の意思に基づき、①適当な寄宿先がなく、その者に被害が及ぶことを防ぐため緊急に保護することが必要であると認められる場合、②一時保護所での短期間の生活指導、自立に向けた援助が有効であると認められる場合、③心身の健康回復が必要であると認められる場合等に行うものである。

ア 一時保護までの同行支援等

一時保護所への来所までの間に、被害者の状況から同行支援等の支援が必要な場合は、被害者からの相談に応じた支援センター等において対応することが望ましい。夜間等の対応については、緊急時における安全の確保の一環として、市町村又は都道府県において、被害者に対し、一時的な避難場所の提供等を行うことが望ましい。なお、すでに、関係機関の協議により対応方針について合意がなされている場合にはそれによることも考えられる。また、地域の状況により、市町村又は都道府県においてこうした対応を行うことが現時点では困難な場合においては、支援センターを始めとする関係機関において、当面の対応をあらかじめ協議することが必要である。

なお、被害者が一時保護所に来所して一時保護の申請を行うまでの間、加害者から危害を加えられるおそれが高い場合には、支援センター等と警察が連携して警戒措置を講ずるなど、被害者の保護を図ることが必要である。

イ 一時保護の決定と受入れ

(ア) 一時保護の申請と決定

一時保護には、被害者本人が直接来所して申請する場合のほか、婦人相談所以外の支援センター、福祉事務所、警察、児童相談所等の関係機関からの連絡が契機となって一時保護が行われる場合がある。被害者は金銭や保険証等を所持せず一時保護される場合も多く、加害者からの追及のおそれ等もあることから、福祉事務所、警察等関係機関と速やかに連絡を取るなど、緊密な連携を図ることが必要である。

特に、福祉事務所については、被害者の状況から、迅速な生活保護の適用等が必要となる場合も多いことから、福祉事務所を経由して、被害者からの一時保護の申請を受け付けることも考えられる。ただし、その場合であっても、速やかな一時保護の実施が必要な場合には、福祉

事務所を経由していない申請についても適切に受入れを行うことが必要である。

一時保護は、配偶者からの暴力を避けるため緊急に保護すること等を目的に行われるものであるから、夜間、休日を問わず、被害者の安全の確保、負担の軽減等に配慮しつつ、被害者が一時保護委託契約施設に直接来所した場合も含め、一時保護の要否判断を速やかに行う体制を整えることが必要である。

なお、婦人相談所においては、生活の本拠を共にする関係以外の交際相手からの暴力に関するものも含め、売春防止法に基づく運用により、正常な生活を営む上で困難な問題を有しており、かつ、現に保護、援助を必要とする状態にあると認められる場合には適切な対応を行うこととされている。

(イ) 一時保護の受入れ

一時保護に当たっては、被害者本人の状況、同伴する家族の有無等を勘案し、婦人相談所が自ら行うほか、婦人保護施設、母子生活支援施設、民間シェルター等、状況に応じ適切な一時保護委託先で保護することが必要である。

一時保護の受入れに当たっては、入所者の緊張と不安を緩和し、安心して援助を受けることができるという気持ちを持てるよう留意することが必要である。また、婦人相談所においては、入所者の疾病や心身の健康状態等により、医学的又は心理学的な援助を行うなど、適切な職員を配置し、心理判定員、婦人相談員、心理療法担当職員、看護師等関係する職員が連携して問題の整理・解決を図ることが必要である。

ウ 一時保護の期間

一時保護の期間は、援助の施策のうちどれが最も適当であるかを決定し、婦人保護施設や母子生活支援施設への入所の措置等を講ずるまでの期間や、短期間の援助等を行うために必要と見込まれる期間である。このため、一時保護所又は委託先の入所者の状況に応じて、その期間を延長する等の柔軟な設定をすることが必要である。

エ 同伴する子どもへの対応

同伴する子どもについては、同時に児童虐待を受けている可能性もあることから、アセスメントを行うとともに、被害の早期発見・早期介入に向けた支援が適切に実施されるよう、あらかじめ、児童相談所と密接に連携を図ることが必要である。また、男子高校生等婦人相談所で保護することが適当でないと判断される場合には、児童相談所の一時保護所や、一時保護委託により適切な施設で保護するなどの配慮を行うことが必要である。

さらに、同伴する子どもについては、安全確保の観点から、学校に通学させることが、事実上困難となる場合が多い。一時保護所においては、教育委員会や学校から、教材の提供や指導方法の教示等の支援を受けつつ、このような子どもに対して、適切な学習機会を提供していくことが望ましい。

オ 一時保護を委託する施設

一時保護については、被害者の状況、地域の実情等に応じ、婦人保護施設、母子生活支援施設、民間シェルター等に対して委託が行われている。

一時保護委託施設における食事の提供、保健衛生、防災及び被服等の支給については、一時保護所と実質的に同等の水準のものとなるようにするとともに、被害者の人権、配偶者からの暴力

の特性、安全の確保や秘密の保持等に関する研修を受けた職員により入所者の一時保護を行うことが必要である。

婦人相談所が、委託の適否及び委託先施設の決定を行う際には、それぞれの被害者の状況と、委託する施設の特性を考慮し、その被害者にとって最も適切と考えられる一時保護の方法及び施設を選定することが必要である。また、男性の一時保護については、あらかじめ、その保護に適した施設を委託先として検討し、必要な場合に一時保護の委託を行う等の対応を行うことが望ましい。さらに、外国人や障害者、高齢者等、様々な配慮を必要とする被害者にも対応できるよう、あらかじめ多様な一時保護委託先を確保しておくことが望ましい。なお、高齢者虐待又は障害者虐待にも当たる可能性もあることから、市町村と密接に連携を図ることが必要である。

一時保護後、婦人保護施設や母子生活支援施設への入所等、次の段階の支援に移行するために、婦人相談所と一時保護を委託された施設は、入所者の処遇等について緊密な連携を図ることが必要である。

カ 一時保護後の対応

婦人相談所による一時保護後は、婦人保護施設、母子生活支援施設等の入所のほか、民間シェルターをはじめとする民間団体の活用、帰宅や実家等への帰郷、賃貸住宅等での生活等が考えられるが、婦人相談所においては、被害者への支援が途切れることのないよう配慮することが必要である。

具体的には、退所後も婦人相談所の専門的な支援を必要とする被害者については、引き続き、婦人相談所において、来所相談等に応じることが考えられる。また、地域での生活を始めた被害者については、その身近にあって相談しやすい、市町村の支援センター等の相談窓口を引き継ぐこと等が考えられる。なお、他の機関に引継ぎを行う場合には、被害者の希望に応じて、単に当該機関等の名称及び連絡先を教示するだけでなく、当該機関等に連絡して担当者名を確認し、当該担当者との面接が確実に行われるようにするなど、実質的に引き継ぐことが必要である。

(3) 婦人保護施設等

ア 婦人保護施設

法第5条において、都道府県は、婦人保護施設において被害者の保護を行うことができるとされている。

単身で保護された被害者については、一時保護所を退所した後、必要な場合は婦人保護施設への入所の措置を講ずることが必要である。婦人保護施設においては、適切な職員を配置し、心身の健康の回復や生活基盤の安定化と自立に向けた支援を行うことが必要である。

また、婦人保護施設の退所後においても、安定して自立した生活が営めるよう、被害者の希望に応じて、福祉事務所等の関係機関と連携し、相談、指導等の援助を継続して実施することが望ましい。

なお、婦人保護施設が設置されていない都道府県においては、その必要性の有無について、不断に検討することが必要である。

イ 母子生活支援施設

同伴する子どもがいる被害者については、一時保護所を退所した後、必要な場合は母子生活支援施設への入所の措置を講ずることが必要である。母子生活支援施設においては、適切な職員を

配置し、子どもの保育や教育等を含め、母子について心身の健康の回復や生活基盤の安定化と自立に向けた支援を行うとともに、退所後についても相談その他の援助を行うことが必要である。

(4) 広域的な対応

被害者の支援については、加害者等の追及から逃れるため、都道府県域を越えて一時保護・施設入所がなされる広域的な対応も増加しており、これら地方公共団体間の広域的な連携を円滑に実施することが必要である。

ア 一時保護

一時保護における広域的な連携に関しては、被害者が支援を求めた婦人相談所と、被害者が一時保護を希望する都道府県の婦人相談所とが連絡、調整を行いつつ、原則として、次の取扱いが行われることが必要である。

(ア) 被害者が他の都道府県の一時保護所等に移る際には、双方の婦人相談所が確認し、送り出し側の職員等が同行支援すること。なお、事前に双方の婦人相談所の協議により、同行支援の必要がないと判断した場合は、この限りではないこと。また、これに係る費用については、送り出し側が負担すること。

(イ) 一時保護に係る費用は、受け入れ側の都道府県が負担すること。ただし、送り出し側の都道府県が、一時保護委託施設と契約している場合を除くものとする。

イ 施設入所

一時保護後の施設入所における広域的な連携に関しては、現に地方公共団体間の申合せがある場合はその申合せによることとし、ない場合は、次の取扱いが行われることが望ましい。

(ア) 他の都道府県の婦人保護施設に被害者が入所するときの入所に係る費用は、送り出し側の都道府県が負担すること。

(イ) 他の都道府県の母子生活支援施設に被害者が入所するときの入所に係る費用は、被害者の住所地が送り出し側の婦人相談所の管轄区域内にある場合は、被害者の住所地を管轄する福祉事務所のある市等及び一時保護を行った婦人相談所がある都道府県が負担し、被害者の住所地が不明又は送り出し側の婦人相談所の管轄区域外にある場合は、一時保護を行った婦人相談所の所在地を管轄する福祉事務所のある市等及び一時保護を行った婦人相談所がある都道府県が負担すること。

(ウ) (ア) (イ) いずれの場合も、被害者が入所する施設へ移る際には、送り出し側の婦人相談所職員等が同行支援し、その費用については送り出し側が負担すること。

7 被害者の自立の支援

法第3条第3項第4号において、支援センターは、被害者が自立して生活することを促進するため、就業の促進、住宅の確保、援護等に関する制度の利用等について、また、同項第6号において、被害者を居住させ保護する施設の利用について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこととされている。

(1) 関係機関等との連絡調整等

被害者が自立して生活しようとする際、就業機会の確保、住宅や生活費の確保、子どもの就学の問題等、複数の課題を同時に抱えており、その課題解決にかかわる関係機関等は多岐にわたる。そ

これらの機関が、認識を共有しながら連携を図って被害者の自立を支援する必要があることから、関係機関等との連絡調整は極めて重要である。

関係機関等との連絡調整については、日ごろから支援センターが中心となって関係機関の協議会等を設置し、関係機関等の相互の連携体制について協議を行うとともに、各機関の担当者が参加して、具体的な事案に即して協議を行う場も継続的に設けることが望ましい。

また、個々の事案について、被害者からの相談内容に基づき、自立支援プログラムの策定や実施など、自立支援のために必要な措置が適切に講じられるよう、支援センターが、関係機関等と積極的に連絡調整を行うことが望ましい。

なお、支援センターを設置していない市町村においても、関係機関等との連絡調整を行い、被害者に対し、自立に向けた継続的な支援を行う窓口を設置し、これらの役割を果たすことが望ましい。

ア 手続の一元化

複数の窓口に対し、被害者が個別に出向いて繰り返し自身の置かれた状況を説明し、支援を受けるための手続を進めることは、加害者に遭遇する危険性が高まる上、心理的にも、被害者にとって大きな負担となることが指摘されている。このため、被害者支援に係るワンストップ・サービスの構築を推進することが望ましい。庁内の関係部局や関係機関においてあらかじめ協議の上、被害者の相談内容や、希望する支援の内容を記入する共通の様式を設け、その様式に記入することによって、複数の窓口に係る手続を並行して進められるようにすることが望ましい。また、その手続を行う際にも、一定の場所に関係部局の担当者が出向くことによって、被害者が、一か所で手続を進められるようにすることが望ましい。

その際には、個人情報の適正な管理の観点から、様式に記入する内容は、どの手続にも必要な基本的な事項に限られるよう留意することが必要である。

イ 同行支援

被害者は、加害者の元から避難して新しい生活を始めるに際して強い不安や負担感を持ち、自身で様々な手続を行うことが難しい場合も少なくない。このため、支援センターにおいて、事案に応じ、関係機関への同行支援を行うことにより、被害者の負担の軽減と、手続の円滑化を図ることが望ましい。その際、民間団体の協力を求めることが考えられる。

同行支援の内容としては、被害者が関係機関において手続を行う際に、支援センターの職員等が同行し、被害者の安全に配慮するとともに、必要に応じ、当該関係機関に対し、被害者の置かれた状況等について補足して説明を行い、関係機関の理解を得ることによって手続が円滑に進むよう支援を行い、また、被害者に対し、手続の方法等を分かりやすく教示すること等が考えられる。

(2) 被害者等に係る情報の保護

被害者の自立の支援においても、被害者及びその関係者の安全確保を図るため、被害者の住所や居所はもとより、被害者の支援を行う施設や団体の所在地等、被害者等に係る情報の管理に細心の注意が求められる。支援センターにおいては、被害者の支援にかかわる関係機関等に対し、被害者等に係る情報管理の徹底を呼び掛けることが必要である。

支援センターは、被害者に対し、住民基本台帳の閲覧等に関し、被害者を保護する観点から、以

下の措置が執られていることについて、事案に応じ、情報提供等を行うことが必要である。また、被害者が外国人住民である場合についても対象となることに留意して適切に実施することが必要である。

ア 措置の目的

配偶者からの暴力、ストーカー行為等、児童虐待及びこれらに準ずる行為（例えば、生活の本拠を共にする関係以外の交際相手からの暴力など）の被害者を保護するため、住民基本台帳の一部の写しの閲覧、住民票の写し等及び除票の写し等の交付並びに戸籍の附票の写し及び戸籍の附票の除票の写しの交付について、不当な目的により利用されることを防止する。

イ 申出の受付

市区町村長は、配偶者からの暴力、ストーカー行為等、児童虐待及びこれらに準ずる行為の被害者から、ウに掲げる支援措置の実施を求める旨の申出を受け付ける。

申出を受け付けた市区町村長は、警察、支援センター、児童相談所等の意見を聴き、又は裁判所の発令する保護命令の決定書の写し若しくはストーカー規制法に基づく警告等実施書面等の提出を求めることその他適切な方法によって支援措置の必要性を確認し、市区町村長において判断を行う。この支援措置の必要性の確認に当たっては、被害者の負担の軽減に留意する。

ウ 支援措置

加害者が判明している場合、加害者からの請求又は申出については、「不当な目的」（住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第12条第6項（同法第15条の4第5項、第20条第5項及び第21条の3第5項において準用する場合を含む。））があるもの、同法第12条の3第1項、第15条の4第3項、第20条第3項若しくは第21条の3第3項に掲げる者に該当しないもの又は同法第11条の2第1項に掲げる活動に該当しないものとし、交付しないこと又は閲覧させないこととする。

また、加害者の代理人として特定事務受任者から住民票の写し等の交付の申出があった場合又は受任している事件又は事務の依頼者が加害者である特定事務受任者から住民票の写し等の交付の申出があった場合は、当該申出を拒否することとする。

なお、弁護士等からの申出があった場合は、当該申出が相当と認められるかを判断する必要があることから、当該申出の対象が支援措置の対象となっている被害者である場合には、当該弁護士等の依頼者が加害者であるか否か確認することとする。

その他の第三者からの申出については、加害者が第三者になりすまして行う申出に対し交付すること又は閲覧させることを防ぐため、個人番号カード等の写真が貼付された身分証明書の提示を求めるなど、本人確認をより厳格に行う。

また、加害者からの依頼を受けた第三者（特定事務受任者を含む。）からの申出に対し交付する又は閲覧させることを防ぐため、利用の目的等についてもより厳格な審査を行う。

エ 関係部局における情報の管理

加害者や加害者からの依頼を受けた第三者に対し、被害者等に係る情報を提供する事例が見受けられるが、住民基本台帳の閲覧等の制限が設けられている趣旨を踏まえれば、閲覧等の制限の対象となっている被害者の情報の取扱いについては特に厳重な管理が求められる。このため、選挙管理委員会や国民健康保険、国民年金、介護保険、税務、児童手当等住民基本台帳からの情

報に基づき事務の処理を行う部局においては、閲覧等の制限の対象となっている被害者について、特に厳重に情報の管理を行うことが必要である。住民基本台帳担当部局においては、これらの関係部局との連携に努めることが必要である。

国においては、住民基本台帳の閲覧等の制限が適切に実施されるよう、上記の事項について、周知に努める。

(3) 生活の支援

ア 福祉事務所

法第8条の3において、福祉事務所は、生活保護法（昭和25年法律第144号）、児童福祉法（昭和22年法律第164号）、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）その他の法令の定めるところにより、被害者の自立を支援するために必要な措置を講ずるよう努めなければならないこととされている。

福祉事務所においては、事案に応じ、児童及び妊産婦の福祉に関する事項の相談や必要な調査を実施し、母子生活支援施設の利用を促すとともに、生活保護が必要な者に対しては、後述の点に特に留意して適切な保護及び支援を実施することが必要である。

イ 母子・父子自立支援員

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子・父子自立支援員は、母子家庭の母及び父子家庭の父又はこれに準ずる状態にある者の自立支援を図るため、就業についての相談や生活相談に応じるとともに、母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金や母子父子寡婦福祉資金貸付金、児童扶養手当に関する相談及び支援を行うことが必要である。

ウ 生活保護

生活保護制度は、保有する資産、能力等あらゆるものを活用しても、なお最低限度の生活を維持することができない者に対して、最低生活費の不足分に限って保護費を支給するとともに、その自立を助長するものである。

支援センターにおいては、被害者に対し、事案に応じ、生活保護制度の適用について、福祉事務所に相談するよう、情報提供等を行うことが必要である。また、福祉事務所においては、被害者が相談・申請を行う場所や、被害者から生活保護の申請を受けて、扶養義務者に対して扶養の可能性を調査する際の方法や範囲等に関し、被害者の安全確保の観点から適切に配慮することが必要である。

なお、法による婦人相談所が行う一時保護の施設の入所者については、居住地がない者とみなし、原則として当該施設所在地を所管する保護の実施機関が保護の実施責任を負い、現所在地保護を行うことが必要である。ただし、入所者の立場に立って広域的な連携を円滑に進める観点から、都道府県内又は近隣都道府県間において地方公共団体相互の取決めを定めた場合には、それによることとされている。

国においては、被害者に対する生活保護の適用について、保護の要件を満たす場合には適切に保護を適用するよう、周知に努める。

エ 子どもとともに生活する被害者への支援

支援センターにおいては、被害者に対し、事案に応じ母子生活支援施設における保護及び支援の実施、児童扶養手当の支給、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付け、児童手当の支給等につい

て、情報提供等を行うことが必要である。

国においては、児童扶養手当について、児童扶養手当法（昭和 36 年法律第 238 号）に規定する婚姻（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合を含む。）を解消した場合及び児童扶養手当法施行令（昭和 36 年政令第 405 号）に規定する父又は母に 1 年以上遺棄されている場合に加え、同令に規定する父又は母が保護命令を受けた児童についても、一定の要件を満たす場合には支給が可能であることを含め、こうした措置が適切に行われるよう、市町村等に対し周知に努める。また、児童手当については、加害者から受給事由消滅届が提出されていなくても、一定の要件を満たす場合には被害者の請求に基づき支給が可能であることを含め、こうした措置が適切に行われるよう、市町村等に対し周知に努める。

（４）就業の支援

被害者の自立を支援する上で、被害者の抱える P T S D 等の障害、安全確保の問題など、被害者一人一人の状況に応じ、被害者に対する就業支援を促進することが極めて重要である。支援センターにおいては、被害者の状況に応じて公共職業安定所、職業訓練施設、女性センター等における就業支援等についての情報提供と助言を行い、事案に応じ、当該関係機関と連絡調整を行うなど、被害者の就業に向け、支援に努めることが必要である。また、被害者が生活に困窮する場合には、生活困窮者支援制度と連携して支援を行うことも考えられる。

公共職業安定所や職業訓練施設においては、被害者一人一人の状況に応じたきめ細かな就業支援に積極的に取り組むことが必要である。

子どものいる被害者については、本人が希望する場合、公共職業安定所等は、事業主に対し、被害者が特定求職者雇用開発助成金、及びトライアル雇用助成金の対象となり得ることを必要に応じて周知し、制度を活用するよう働き掛けることが望ましい。被害者の職業能力、求職条件等から職業訓練の受講の必要性が高いと認められる者に対しては、公的職業訓練の受講のあっせんに努めることが必要である。

また、子どものいる被害者については、母子家庭等就業・自立支援センターにおける就業相談、母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金等の制度の対象となり得ることから、支援センターにおいては、こうした制度の活用についても積極的に促すことが必要である。

都道府県等においては、婦人保護施設や母子生活支援施設等の退所者に対する就職時の身元保証等、被害者の自立に向けた支援に努めることが必要である。

国においては、こうした支援が適切に行われるよう、関係機関に対して周知に努める。

（５）住宅の確保

被害者の自立を支援するためには、被害者の居住の安定を図ることは極めて重要である。このため、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成 19 年法律第 112 号）に定める住宅確保要配慮者には、配偶者からの暴力の被害者が含まれるものであることも踏まえ、都道府県及び市町村はこのような被害者が自立して生活することができるように、受け皿となる住宅の確保に努めることが必要である。

また、支援センターにおいては、被害者に対し、事案に応じ、住宅の確保について情報提供等を行うことが必要である。

国においては、被害者に対する住宅の供給の促進を図るため、関係機関に対して周知に努める。

ア 公営住宅への入居

公営住宅への入居については、国において、地域の住宅事情や公営住宅ストックの状況等を総合的に勘案して、事業主体の判断により、優先入居の取扱いを行うことができることが明らかにされているとともに、収入認定や保証人の要否について、被害者の実情を勘案して弾力的に運用するよう事業主体に配慮を求めている。また、入居者資格のない者も含めて被害者が公営住宅を目的外使用することができるようにするとともに、円滑な入居を可能とするため、当該目的外使用の手続を簡素化している。

今後とも、公営住宅の事業主体において、福祉部局、支援センター等の関係者とも連携の上、被害者の自立支援のため、公営住宅の優先入居の制度が一層活用されることが必要である。また、被害者が若年単身である場合に対応した目的外使用の実施等についても、特段の配慮を行うことが必要である。

イ 民間賃貸住宅への入居

国においては、民間賃貸住宅への入居に際して必要となる保証人が確保されない場合、民間の家賃債務保証会社等に関する情報の提供について、支援センターとの連携を図るよう、民間賃貸住宅にかかわる団体に対する要請に努める。

また、都道府県等においては、身元保証人が得られないことでアパート等の賃借が困難となっている被害者の住宅の確保に向けて、身元保証人を確保するための事業の速やかな普及を図ることが望ましい。

(6) 医療保険

支援センターは、被害者から医療保険に関する相談があった場合、以下について、事案に応じた情報提供等を行うことが必要である。また、国においては、以下の事項について、市町村等関係機関に対して周知に努める。

ア 健康保険においては、被扶養者は被保険者生計維持関係にあることが必要であり、生計維持関係がなければ被扶養者から外れること。

イ 国民健康保険組合の行う国民健康保険においては、組合員の世帯に属していなければ、その対象から外れること。

ウ 被害者は、婦人相談所等が発行する証明書（子ども等の家族を同伴している場合には、その同伴者に係る証明書を含む。）を持って保険者へ申し出ることにより、被扶養者又は組合員の世帯に属する者から外れること。

エ 被扶養者又は組合員の世帯に属する者から外れた場合には、年金の第3号被保険者については、第1号被保険者となる手続が必要になること。

オ 市町村の行う国民健康保険においては、事実上の住所及び他の公的医療保険に加入していないことの確認により、配偶者とは別の世帯として、国民健康保険に加入することが可能であり、市町村において相談すること。

カ 後期高齢者医療広域連合の行う後期高齢者医療においては、事実上の住所の確認により、配偶者とは別の世帯として、後期高齢者医療の被保険者となることが可能であり、市町村の後期高齢者医療担当窓口において相談すること。

キ 第三者行為による傷病についても、保険診療による受診が可能であること。

ク 医療費通知の送付により、被害者が受診した医療機関について、加害者に伝わるおそれがある場合には、被害者が加入している医療保険の保険者に対し、医療費通知の送付先の変更等を依頼すること。

(7) 年金

支援センターは、被害者から国民年金等に関する相談があった場合、以下について、事案に応じた情報提供等を行うことが必要である。また、国においては、以下の事項について、市町村等関係機関に対して周知に努める。

ア 被害者が国民年金の第3号被保険者（会社員、公務員等の被扶養配偶者）であって、当該被害者がその配偶者の収入により生計を維持しなくなった場合は、第3号被保険者から第1号被保険者となる手続が必要となること。

イ 上記の手続は、現在住んでいる市町村において行うこと。その際、年金手帳等が必要となること。

ウ 第1号被保険者になった場合は、自らが保険料を負担する義務が生じること。

エ 第1号被保険者は、生活保護法による扶助を受けている場合や、経済的に保険料の納付が困難な場合等は、保険料の免除制度等があることから、市町村において相談すること。

また、配偶者からの暴力が原因で避難している被害者が保険料の免除を申請する場合は、加害者の所得は審査の対象としない特例があるので、年金事務所において相談すること。

オ 国民年金、厚生年金保険及び船員保険に関し、被害者が年金事務所において手続を執ることにより、国民年金原簿等に記載されている住所等が知られることのないよう、秘密の保持に配慮した取扱いが行われることとなるので、必要に応じ、年金事務所において相談すること。

カ 配偶者からの暴力が原因で被害者が避難している間に加害者が死亡し、被害者が遺族年金の裁定請求を行う場合については、裁定請求の際、年金事務所において、その旨を相談すること。

(8) 子どもの就学・保育等

被害者の保護と自立の支援を図る上で、同居する子どもの就学・保育等は、極めて重要である。支援センターは、教育委員会や学校、福祉部局と連携し、被害者に対し、事案に応じ、同居する子どもの就学や保育について情報提供等を行うことが必要である。

なお、教育委員会、学校、保育所等は、被害者の子どもの転出先や居住地等の情報を適切に管理することが必要である。また、国においては、以下の事項について、市町村等関係機関に対して周知に努める。

ア 就学

子どもの就学については、様々な事情によって住民基本台帳への記録がなされていない場合であっても、その子どもが住所を有することに基づいて就学を認める扱いがなされている。また、転出先の学校においては、被害者等の安全を確保するために情報提供の制限が必要な場合においては、転出元の学校へは転出の事実のみを知らせるなどの対応も考えられる。これらのことを踏まえ、支援センターにおいては、被害者等の安全の確保を図りつつ、子どもの教育を受ける権利が保障されるよう、教育委員会、学校と連絡を取るとともに、被害者に対し、必要な情報提供を行うことが必要である。

イ 保育

(ア) 保育所への入所

保育所への入所については、児童福祉法上、保護者が就労・疾病等の理由により就学前の児童を保育することができない場合に、その保護者から申込みがあった場合には、市町村は、保育所においてそれらの児童を保育しなければならないこととなっている。その際、一つの保育所への入所の希望が集中した場合には、市町村において公正な方法で、選考を行うことが可能である。

国においては、市町村に対し、保育所へ入所する子どもを選考する場合においては、母子家庭等の子どもについて、保育所入所の必要性が高いものとして優先的に取り扱う特別の配慮を引き続き求めるよう努める。また、保護者が求職中であっても保育所への申込みが可能であること、戸籍及び住民票に記載がない子どもであっても、居住している市町村において保育所への入所の申込みが可能であること、並びに被害者が加害者の元から避難したことにより世帯の負担能力に著しい変動が生じ、費用負担が困難と認められる場合には、その個々の家計の収入の実態を踏まえた適切な保育料が徴収されるようにすることについても、市町村に対し周知徹底に努める。

(イ) その他の保育サービス

支援センターは、ファミリー・サポート・センターや子育て短期支援事業(ショートステイ、トワイライト)等、保育所以外の保育サービスについても、市町村における実施状況を踏まえ、事案に応じ、情報提供を行うことが必要である。

ウ 接近禁止命令への対応

被害者の子どもへの接近禁止命令の発令も可能であることから、支援センターは、制度の趣旨及び概要について、教育委員会及び学校、保育所等に周知を図ることが必要である。また、支援センター及び警察は、被害者及びその子どもへの接近禁止命令が発令された場合にはその旨を教育委員会及び学校、保育所等に申し出るよう被害者に促すことが必要である。

エ 予防接種等

支援センターは、子どもとともに遠隔地で生活する被害者について、住民票の記載がなされていない場合であっても、居住していることが明らかであれば、滞在先の市町村において予防接種法(昭和23年法律第68号)に基づく定期の予防接種や母子保健法(昭和40年法律第141号)に基づく健診が受けられることについて、事案に応じた情報提供等を行うことが必要である。

国においては、こうした支援が適切に行われるよう、市町村等関係機関に対する周知に努める。

(9) その他配偶者暴力相談支援センターの取組

支援センターは、各々の実情を踏まえ、事案に応じ、離婚調停手続、子どもとの面会交流、多重債務問題等について各種の法律相談窓口を紹介するなど、被害者の自立を支援するために必要な措置を講ずることが望ましい。日本司法支援センター(通称:法テラス)においては、資力の乏しい者に無料法律相談を実施したり、裁判代理費用、裁判所へ提出する書類作成費用の立替え等の援助を行う民事法律扶助業務を行っており、事案に応じ、法テラスの利用に関する情報提供を行うことが望ましい。

また、住民基本台帳への記録がなされていない場合であっても、介護保険法(平成9年法律第

123号)に基づく要介護認定等を受けて、施設介護サービス費の支給等の介護給付等を受けることが可能であることや、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)に基づく施設入所支援等についても同様に、支給決定を受けることが可能であることについて、事案に応じた情報提供等を行うことが必要である。

なお、住民票を移していない場合等の一般旅券の発給に関しては、各都道府県の一般旅券申請窓口にご相談するよう、事案に応じた情報提供等を行うことが必要である。

8 保護命令制度の利用等

(1) 保護命令制度の利用

法第3条第3項第5号において、支援センターは、保護命令の制度の利用について、情報の提供、助言、関係機関への連絡その他の援助を行うこととされている。

ア 被害者への説明

支援センターは、被害者に対し、保護命令制度について説明し、被害者が保護命令の申立てを希望する場合には、申立先の裁判所や申立書等の記入方法等についての助言を行い、被害者が円滑に保護命令の申立てができるようにすることが必要である。その際には、保護命令の手続の中で、申立書や添付した証拠書類の写し等が裁判所から相手方に送付されることとなること、緊急に保護命令を発令しなければ被害者の保護ができないなどの場合において、暴力等の事実など保護命令の発令要件の証明が可能なときは、審尋等の期日を経ずに発令するようにその事情を申し出ることができることなどについても、被害者に対し説明することが必要である。また、保護命令の申立てから決定までの間については、事案に応じ、被害者の一時保護を検討するとともに、被害者に対し、自身の安全の確保に十分留意するよう説明することが必要である。

また、保護命令の申立て後に申立てが却下された場合や、命令の発令後に被害者がその取消しを申し立てた場合等であっても、支援センターでは、被害者の希望に応じ、引き続き相談、助言等の援助を行うことについて、あらかじめ説明することが必要である。

イ 関係機関への連絡

関係機関への連絡については、必要に応じ、支援センターが地方裁判所に対し、支援センターの連絡先、裁判所内で加害者が被害者を待ち伏せするおそれがあることから警備が必要であること、支援センターの関係者が申立人の裁判所への出頭に付き添うこと等を連絡することが考えられる。

また、保護命令が発令された後の被害者の安全確保を速やかに行うため、支援センターに相談した被害者が保護命令の申立てを行う際には、事前に警察に情報提供を行うことが望ましい。

なお、保護命令の具体的な手続は、別添のとおりである(別添参照)。

(2) 保護命令の通知を受けた場合の対応

ア 警察

法第15条第3項において、保護命令を発したときは、裁判所書記官は、速やかにその旨及びその内容を申立人の住所又は居所を管轄する警視總監又は道府県警察本部長に通知するものとされている。

警察において同項による通知を受けた場合は、速やかに被害者と連絡を取り、被害者の意向を

確認した上で被害者の住所又は居所を訪問するなどして、配偶者からの暴力による被害を防止するための留意事項及び緊急時の迅速な通報等について教示することが必要である。被害者の親族等への接近禁止命令が発令されている場合は、これらの者に対しても加害者からの暴力による被害を防止するための留意事項及び緊急時の迅速な通報等について教示することが必要である。

また、加害者に対しても、保護命令の趣旨及び保護命令違反が罪に当たることを認識させ、保護命令が確実に遵守されるよう指導警告等を行うことが必要である。

警察が同項に基づく通知を受けた場合で、その通知に係る保護命令について支援センターへも通知が行われたときには、被害者の安全確保について、支援センターと警察が連携して被害発生の防止に努めることが必要である。具体的には、警察が把握した加害者の言動等について、支援センターと情報の共有を行い、被害者の保護に努めることが考えられる。

なお、保護命令違反のほか、加害者が、被害者に対し、暴行、傷害、脅迫、住居侵入、器物損壊、ストーカー行為等刑罰法令に触れる行為を行った場合には、被害者の意思を踏まえ、各種法令を適用した措置を厳正に講ずることが必要である。

イ 配偶者暴力相談支援センター

法第15条第4項において、保護命令を発した場合であって、支援センターの職員に相談等を求めた事実があり、かつ、申立書にその旨の記載があるときには、裁判所書記官は、速やかに保護命令が発せられた旨及びその内容を当該支援センターの長に通知するものとされている。

支援センターにおいて同項による通知を受けた場合は、速やかに被害者と連絡を取り、安全の確保や、親族等への接近禁止命令が出された場合には、当該親族等へその旨連絡すること等、保護命令発令後の留意事項について情報提供を行うことが必要である。また、被害者の住所又は居所を管轄する警察に対して、特に被害者が一時保護所、婦人保護施設等を退所する場合、遠隔地へ避難する場合、転居の連絡を受けた場合等に、被害者の安全確保に必要な情報を提供するとともに、警察から、保護命令を受けた加害者の状況等に関する情報の提供を受け、警察と連携を図って被害者の安全の確保に努めることが必要である。事案に応じ、支援センターの職員と警察職員が同席して、保護命令発令後の被害者の安全確保の方法等について検討することも考えられる。

また、必要に応じ、支援にかかわる関係機関及び民間団体に対して、保護命令が発せられたこと及びその内容を伝え、被害者の安全確保に一層配慮することや、危険性が高いと考えられる場合には、遠隔地への避難を検討するなど、保護命令の発令を踏まえた今後の支援の方針について、共通の認識を持てるように関係機関等と連絡調整を行うことが望ましい。

9 関係機関の連携協力等

法第9条において、支援センター、都道府県警察、福祉事務所及び児童相談所その他の都道府県又は市町村の関係機関その他の関係機関は、被害者の保護を行うに当たっては、その適切な保護が行われるよう、相互に連携を図りながら協力するよう努めるものとしてされている。

(1) 連携協力の方法

被害者の支援のためには、法に掲げられた機関を始め、人権擁護委員や、関連する施策を所管す

る関係機関が共通認識を持ち、日々の相談、一時保護、自立支援等様々な段階において、緊密に連携しつつ取り組むことが必要である。

このためには、支援センターを中心とした関係機関の協議会の設置、被害者の支援のモデルケースを想定し、マニュアル等の形で関係機関等の相互の協力の在り方をあらかじめ決めておくこと等が有効であると考えられる。

(2) 関係機関による協議会等

ア 協議会等の構成

協議会等の設置に当たっては、関係部局や機関の長により構成される代表者会議、被害者の支援に直接携わる者により構成される実務者会議、実際の個別の事案に対応する個別ケース検討会議等、重層的な構成にすることが望ましい。

既に関係機関の協議会等を設置している地方公共団体においては、そうした場を活用して、個人情報保護に十分留意した上で、具体的な事案についても現場における対応に重点を置いて、実践的、継続的な協議を行うことが望ましい。また、関係機関の協議会等がまだ設置されていない地方公共団体においては、設置を検討することが必要である。

イ 協議会等への参加機関

協議会等へ参加する機関については、支援センター、都道府県警察、福祉事務所、児童相談所、教育委員会等都道府県又は市町村の関係機関はもとより、公共職業安定所、公共職業能力開発施設、検察庁、法務局・地方法務局、地方出入国在留管理局、法テラスの地方事務所、年金事務所等の行政機関等について、地域の実情に応じ、参加を検討することが望ましい。裁判所についても、オブザーバー等の形で、協議会等の場への出席を求めることも考えられる。特に、保護命令制度の運用において調整を要する事項に関しては、これらの関係機関等が参加する協議会等の場で検討することが望ましい。

また、被害者の保護、自立支援を図る上で、民間の団体の理解と協力は極めて重要である。このため、民間の支援団体を始め、人権擁護委員連合会や、弁護士会、司法書士会、調停協会連合会、医師会、歯科医師会、看護協会、民生委員児童委員協議会、母子生活支援施設協議会等、様々な関連する民間団体の参加についても、協議会等の性格や、その地域において被害者の支援に関して課題となっている事項等に応じて幅広く検討することが望ましい。

(3) 関連する地域ネットワークの活用

児童福祉法に基づく要保護児童対策地域協議会（以下「要対協」という。）や犯罪被害者等に係る被害者支援地域ネットワーク、高齢者及び障害者虐待防止のためのネットワーク等、配偶者からの暴力の問題と関連の深い分野において、関係機関のネットワーク化が図られているところであり、こうした地域協議会等既存のネットワークとの連携や統合により、関連施策との連携協力を効果的かつ効率的に進めることについても、検討することが望ましい。なお、配偶者からの暴力と児童虐待が密接に関連するものであることを踏まえ、要対協の活用などにより、児童相談所と支援センター及び福祉事務所の連携を一層強化し、個々の事案について、それぞれの立場で考え得る対応を積極的に共有して適切に対処することが求められる。支援センター及び福祉事務所を設置する地方公共団体においては、これら機関の要対協への積極的な参画を働き掛けることが必要である。また、これら機関が設置されていない地方公共団体においても、都道府県等が設置する支援センタ

一や福祉事務所、配偶者暴力相談支援担当部署等が参画することが考えられる。

(4) 広域的な連携

被害者に対する加害者からの追及が激しい場合、保護命令発令後に退所又は転居する場合等は、市町村又は都道府県の枠を越えた関係機関の広域的な連携が必要になる場合も考えられ、こうしたことを想定して、あらかじめ、近隣の地方公共団体と連携について検討しておくことが望ましい。

(5) 連携協力の実効性の向上

配偶者からの暴力と児童虐待が密接に関連するものであることを踏まえ、それぞれの対応機関が緊密に連携し、考え得る対応を積極的に共有して適切に対処することが重要である。

これらの連携協力については、ガイドラインの作成や連携の好事例の共有、研修の拡充等により、配偶者からの暴力及び児童虐待の特性並びに連携の在り方等に係る理解促進を図り、その実効性を向上させることが必要である。

10 職務関係者による配慮・研修及び啓発

(1) 職務関係者による配慮

法第23条第1項において、配偶者からの暴力に係る被害者の保護、捜査、裁判等に職務上関係のある者（以下「職務関係者」という。）は、その職務を行うに当たり、被害者の心身の状況、その置かれている環境等を踏まえ、被害者の国籍、障害の有無等を問わずその人権を尊重するとともに、その安全の確保及び秘密の保持に十分な配慮をしなければならないとされている。

ア 配偶者からの暴力の特性に関する理解

職務関係者においては、配偶者からの暴力は外部からその発見が困難な家庭内で行われるため潜在化しやすく、しかも加害者に罪の意識が薄いという傾向にあり、被害が深刻化しやすいという特性等を十分理解した上で、被害者の立場に配慮して職務を行うことが必要である。

特に被害者と直接接する場合は、被害者が配偶者からの暴力により心身とも傷ついていることに十分留意することが必要である。こうしたことに対する理解が不十分なため、被害者に対し、不適切な対応をすることで、被害者に更なる被害（二次的被害）が生じることのないよう配慮することが必要である。

イ 被害者等に係る情報の保護

職務関係者が職務を行う際は、被害者及びその関係者の安全の確保を第一に考えつつ、具体的には、加害者の元から避難している被害者の居所が加害者に知られてしまう、あるいは被害者を支援している者の氏名等が加害者に知られてしまうといったことのないよう、被害者等に係る情報の保護に十分配慮することが必要である。

また、加害者の元から被害者と共に避難している子どもが通う学校や保育所においては、被害者から申出があった場合には、関係機関と連携を図りつつ、加害者に対して被害者の居所が知られることがないように、十分配慮することが必要である。

ウ 外国人等の人権の尊重

外国人や障害者である被害者等の人権の尊重が必ずしも十分徹底されていないとの指摘があることを踏まえ、法においては、職務関係者は、被害者の国籍、障害の有無等を問わずその人権

を尊重しなければならないことが確認されたところである。法が対象としている被害者には、日本在住の外国人（在留資格の有無を問わない。）や障害のある者等も当然含まれていることに十分留意しつつ、それらの被害者の立場に配慮して職務を行うことが必要である。

出入国管理及び難民認定法においては、「正当な理由」がある場合を除き、所定の期間内に住居地の届出をしないことや、配偶者の身分を有する者としての活動を6月以上行っていないことが在留資格取消事由とされているが、外国人である被害者が配偶者からの暴力を理由として避難したり、又は保護を必要としている場合は、「正当な理由」がある典型的な事例として、在留資格の取消しを行わないこととされている。

なお、被害者が不法滞在外国人である場合には、関係機関は地方出入国在留管理局と十分な連携を図りつつ、加害者が在留期間の更新に必要な協力を行わないことから、被害者が不法滞在の状況にある事案も発生していることを踏まえ、事案に応じ、被害者に対し適切な対応を採ることが必要である。また、国においては、被害者から在留期間の更新等の申請があった場合には、被害者の立場に十分配慮しながら、個々の事情を勘案して、人道上適切に対応するよう努める。

（2）職務関係者に対する研修及び啓発

法第23条第2項において、国及び地方公共団体は、職務関係者に対し、被害者の人権、配偶者からの暴力の特性等に関する理解を深めるために必要な研修及び啓発を行うものとすることとされている。

職務関係者に対してこうした研修及び啓発を実施することは、被害者が安心して支援を受けることのできる環境の整備につながるとともに、関係機関が配偶者からの暴力の問題について共通の認識を持つことにより、関係機関の連携協力の強化にも資するものである。職務関係者に対する研修及び啓発の実施に当たっては、以上に述べたような、配偶者からの暴力の特性や被害者の立場を十分に理解した上での対応が徹底されるよう配慮することが必要である。

研修の場においては、秘密の保持や個人情報の管理の徹底、加害者に対する適切な対応方法等、実践的な知識や留意点、関連する法制度について幅広く情報を提供することが必要である。また、ロールプレイ等を用いて、実際の業務に直結する研修を行うことも考えられる。

特に、被害者と直接接する立場の者に対する研修及び啓発においては、二次的被害の防止の観点が必要である。支援センターにおいては、関係機関の職員に対する研修等に講師を派遣するなど、二次的被害を防止する観点から、職務関係者に対する研修の実施について、関係機関に積極的な働き掛けを行うことが望ましい。研修の実施については、異動期を考慮しつつ広く参加を呼び掛けることや、民間団体との共同で行うなどの工夫も考えられる。

また、相談員等被害者の支援に直接携わる職員については、その職務の特性から、職務遂行の過程でいわゆる「バーンアウト（燃え尽き）」状態等心身の健康が損なわれることがあり、こうしたことのないよう、当該職員の所属する機関において配慮することが必要である。具体的には、職場での研修や専門的立場からの助言、指導の実施等が考えられる。

国及び地方公共団体においては、上記の事項に十分配慮して、職務関係者に対する研修の実施、相談の手引等の作成や配布、二次的被害の防止に必要な情報の提供等に積極的に努める。

11 苦情の適切かつ迅速な処理

法第9条の2において、支援センター、都道府県警察、福祉事務所等都道府県又は市町村の関係機関その他の関係機関は、被害者の保護に係る職員の職務の執行に関して被害者から苦情の申出を受けたときは、適切かつ迅速にこれを処理するよう努めるものとしてされている。

苦情の処理に当たっては、一定のルールに沿った方法で解決を進めることにより、円滑・円満な解決の促進や信頼性、適正性の確保を図ることが必要である。

関係機関においては、申出のあった苦情について、誠実に受け止め、適切かつ迅速に処理し、必要に応じ、職務の執行の改善に反映するとともに、可能な限り処理結果について申立人に対する説明責任を果たすことが望ましい。関係機関において、苦情処理制度が設けられている場合には、その制度やその利用によって不利益を被らないことを分かりやすく周知するとともに、その制度に則して処理を行うことが必要である。

12 教育啓発

法第24条において、国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止に関する国民の理解を深めるための教育及び啓発に努めるものとしてされている。

配偶者からの暴力の防止の観点からは、男女の人権を尊重し、個人の尊厳を傷つける暴力は許さないという意識を社会全体で共有していくことが必要である。啓発は国民各界各層を対象に行うことが必要であり、被害者が受けた暴力の実態や、配偶者に対して暴力を振るうことは犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であることへの認識が、性別を問わず国民に共有されるように取り組んでいくことが必要である。また、啓発に当たっては、配偶者からの暴力には、身体に対する暴力のみならずいわゆる精神的暴力及び性的暴力も含まれること、子どもの目の前で配偶者に対する暴力が行われること等、直接子どもに対して向けられた行為ではなくても、子どもに著しい心理的外傷を与えるものであれば児童虐待に当たるものであることなどに留意することが必要である。

(1) 啓発の実施方法と留意事項

啓発の実施に際しては、関係機関が連携協力して取り組むことが効果的だと考えられる。

啓発の方法については、ポスター・パンフレットの作成・配布のほかにも、シンポジウムの開催や、地域における各種団体の研修会や講座等の機会を活用するなど様々な方法が考えられる。また、市町村では、その広報紙への掲載や自治会等の協力を得たパンフレットの回覧等、住民に身近な場所で、地域に密着した形の啓発を進めるとともに、都道府県ではシンポジウムの開催やテレビ等の活用等により広域的な方法での啓発にも取り組むことが考えられる。さらに、配偶者に対する暴力には、具体的にどのような行為があるのか、また、配偶者に対して暴力を振るうことは、犯罪となる行為も含む重大な人権侵害であることについて、自らの身近な問題として考えてもらうきっかけとなるよう、啓発の内容を工夫することが必要である。

こうした啓発を通じて、地域住民に対して、配偶者からの暴力に関する的確な理解と防止に関する協力が得られるよう努めることが必要である。

被害者の支援のための仕組み等についても啓発を行うことが必要であるが、その場合、一時保護を行う施設の所在地等については、加害者に知られないよう工夫するなど、被害者の安全を十分考慮し、被害者の立場に立った啓発を行うことが必要である。また、外国人や障害者等である被害者に対しても、適切な情報が提供されるよう留意することが必要である。

国においては、上記の事項に十分配慮して、毎年 11 月 12 日から 2 週間にわたって実施している「女性に対する暴力をなくす運動」を中心として、ポスター・パンフレットの作成・配布、テレビ等を通じた積極的な広報啓発に努めるとともに、こうした広報啓発に対する認知度の把握に努める。また、「女性の人権を守ろう」を啓発活動強調事項の一つとして掲げ、啓発資料の配布等、積極的な啓発に努める。

(2) 若年層への教育啓発

配偶者からの暴力の防止に資するよう、学校・家庭・地域において、人権尊重の意識を高める教育啓発や男女平等の理念に基づく教育等を促進することが必要である。特に、配偶者からの暴力の防止には、若年層に対し、配偶者や交際相手からの暴力の問題について考える機会を積極的に提供することが有用であることから、SNS 等を活用した若年層にも届きやすい広報媒体を活用しつつ、関係機関との連携や民間団体の協力などにより、若年層を対象とした啓発活動を行うことが望ましい。

また、学校において、暴力を伴わない人間関係を構築する観点から、人権教育の中で、この問題を取り上げることも考えられる。なお、高等学校や大学等への専門的な知識や経験を有する有識者等の派遣により教育啓発を実施している地方公共団体等の事例もあることから、この事例のような方法による教育啓発の実施も考えられる。

国においては、引き続き、地方公共団体等における好事例の収集及び情報提供に努めるとともに、若年層を対象とした啓発活動の重要性について、若年層と日常的に接することが多い教育関係者等に対する理解を促進するための周知等に努める。

13 調査研究の推進等

法第 25 条において、国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に資するため、加害者の更生のための指導の方法、被害者の心身の健康を回復させるための方法等に関する調査研究の推進並びに被害者の保護に係る人材の養成及び資質の向上に努めるものとする事とされている。

なお、調査研究に当たり、被害者と接する必要がある場合には、被害者の心身の状況、その置かれている環境等に十分配慮することが必要である。

(1) 調査研究の推進

ア 加害者の更生のための指導

配偶者からの暴力の加害者を対象としたその更生のための施策は、配偶者からの暴力の防止に向けて考えられる重要な施策の一つである。保護命令が発令されている場合などにおいて加害者に対して指導警告を行う際には、加害行為をしていることの自覚を促すなど、沈静化を図る観点からの対応にも配慮する必要がある。

加害者の更生のための指導としてどのようなものが有効であるかについては未解明な部分が多く、場合によっては、加害者が更生のための指導を受けているという事実をもって、被害者やその関係者に事実と反し加害者が更生したとの錯覚を与えるおそれがある。また、更生のための指導を受けたことで保護命令の対象となる暴力の範囲を学習し、それに当たらない言葉による脅し等を行うようになるおそれもある。

調査研究に当たっては、配偶者からの暴力は本来犯罪として扱われるべき事案を含む重大な問題であるということ考慮した上で、いかに被害者の安全を高めるか、また、いかに新たな被害者を生み出さないようにするかをその目的とするよう留意することが必要である。

国においては、これまで、諸外国の実態や国内で実施した試行の結果を踏まえ、加害者の更生のためのプログラムの可能性と限界について調査研究を行った。

国においては、上記の事項に十分配慮して、これまでの検討結果や他の犯罪加害者を対象とする処遇プログラムの動向等を踏まえ、配偶者からの暴力に関する加害者に対する指導等の実施に向け、地域社会内における加害者更生プログラムを含む加害者対応と連動させた包括的な被害者支援体制の構築についての検討に努める。また、受刑者等や保護観察に付された者に対しては、暴力事犯者に対するプログラムについて検討又は実施を進めているところであり、加害者の問題性に応じて、配偶者からの暴力の特性等に配慮した処遇の実施に努める。

イ 被害者の心身の健康の回復

被害者の心身の健康を回復させるための方法等について、調査研究の推進に努めることが必要である。

国においては、厚生労働科学研究費補助金による研究事業として、配偶者からの暴力の被害母子に対する早期介入の方法論や健康回復のためのケア技法の確立、就労・子育て支援等の生活再建に向けた総合的支援の基礎となる基礎的データを提供する「家庭内暴力被害者の自立とその支援に関する研究」を実施するなど、従来から各種の調査研究を推進しているところである。

国においては、配偶者からの暴力の被害の実態把握や、被害者及び同伴する子どもの自立支援に寄与するため、引き続き調査研究の推進に努める。

(2) 人材の育成等

被害者の支援を担う人材が、配偶者からの暴力の特性や被害者の立場を十分理解していることは、きめ細かでニーズに合致した自立支援を行っていく基盤となることから、関係機関においては、被害者の支援に係る人材の育成及び資質の向上について、職務関係者に対する研修等を通じ、十分配慮することが必要である。特に、指定管理者が支援センターの施設を管理する場合、その指定の際には、相談の手引等の配布、二次的被害の防止に必要な情報の提供等により、被害者の支援に支障がないようにすることが必要である。

14 民間の団体に対する援助等

法第26条において、国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るための活動を行う民間の団体に対し、必要な援助を行うよう努めるものとしてされている。

配偶者からの暴力の防止及び自立支援を含む被害者の適切な保護は、国及び地方公共団体において主体的に取り組んでいるところである。

しかしながら、民間シェルターをはじめとする民間団体の中には、法制定以前からこの問題に取り組むなど、被害者の支援のための豊富なノウハウを有し、一人ひとりの多様なニーズに柔軟に対応した支援に取り組んでいる団体も多くある。また、この問題に関連する民間団体は、人権擁護委員連合会や弁護士会、司法書士会、調停協会連合会、医師会、歯科医師会、看護協会、医療社会事業協会、民生委員児童委員協議会、母子生活支援施設協議会等多くの団体があり、こうした団体の理解と協力

は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図る上で重要である。

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るためには、国、都道府県及び市町村と、民間団体等とが対等な立場で緊密に連携を図りながら、より効果的な施策の実施を図っていくことが必要である。

連携の例としては、一時保護の委託及びそれ以外の緊急時における安全の確保、相談業務、心理的ケア等の専門的支援、同行支援、居場所づくり等の自立支援、研修等における専門的知見の活用、広報啓発業務、関係機関の協議会への参加の招請等様々なものが考えられる。支援センターについても、当該支援センターの業務の委託について、別途法令の定めがある場合を除き、その業務の全部又は一部を委託することが考えられる。なお、どのような連携を行うかは、それぞれの地域の実情と民間団体等の実態と意見を踏まえ、民間団体等の有する豊富なノウハウやネットワークを、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に十分にいかすという観点に立って、それぞれの都道府県又は市町村において判断することが望ましい。

国においては、民間シェルター等における被害者支援の充実に向けた取組を推進するとともに、被害者支援に関する情報やノウハウ等の共有のための民間シェルターのネットワーク強化に向けた取組の促進に努める。

また、それぞれの地域における配偶者からの暴力の状況、公的な施設の状況、当該民間団体等への援助の必要性、適格性等を踏まえ、それぞれの都道府県又は市町村の判断において、連携内容に応じ、情報提供、資料の提供、財政的援助等の必要な援助を行っていくことが望ましい。

国においては、上記の事項に十分配慮して、研修会等の講師として民間団体の代表を招へいするとともに、民間団体等に対し、ホームページ等を通じ、各種の調査報告書や関連する施策に係る通達等も含め、きめ細かな情報の提供に努める。特に、官民連携による配偶者からの暴力被害者等に対する支援充実のため、国や地方公共団体が発出する配偶者からの暴力被害者支援に関する通知等については、ホームページへの掲載その他の方法により、民間シェルターをはじめとする民間団体に対する速やかな提供が望まれる。また、地方公共団体と民間団体との連携等の好事例の収集・普及に努めるとともに、民間団体のスタッフ養成への援助や、民間の団体に対する専門的な知識や経験を有するアドバイザーの派遣についても充実を図り、連携を取りつつ積極的な施策の展開に努める。

第3 その他配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する重要事項

1 基本方針に基づく施策の実施状況に係る評価

国においては、配偶者からの暴力をめぐる状況や、国及び地方公共団体における施策の実施状況を把握するとともに、被害者の保護に取り組む民間団体等広く関係者の意見を聴取して、基本方針に基づく施策の実施状況に係る評価を適宜行い、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

2 基本計画の策定・見直しに係る指針

(1) 基本計画の策定

ア 現状の把握

基本計画の策定に際しては、その地域における配偶者からの暴力をめぐる状況や施策の実施

状況を把握することが必要である。

イ 関係機関等の連携

基本計画の策定に当たっては、基本方針に掲げた各項目の関係部局が連携して取り組むことが望ましい。また、その他の関係機関とも連携して取り組むことが望ましい。

なお、市町村基本計画は都道府県基本計画を勘案して策定することが必要であるが、都道府県において都道府県基本計画の見直しに係る検討を進めている場合には、市町村基本計画の策定は、その見直しの完了を待って初めて可能となるものではなく、都道府県と市町村の間で協議を行う等相互に十分な連携を図りつつ、都道府県基本計画の見直しに係る検討と並行して、市町村基本計画の策定に係る検討を行うことが望ましい。

ウ 関係者からの意見聴取

基本計画の策定に当たっては、被害者の支援に取り組む民間団体等広く関係者の意見を聴取することが望ましい。

(2) 基本計画の見直し等

基本計画については、基本方針の見直しに合わせて見直すことが必要である。見直しに当たっては、上記(1)に掲げる基本計画の策定に準じた対応を採ることが必要である。

見直しは、基本計画に定めた施策の実施状況を把握し、評価した上で行うことが必要である。また、それ以外の場合においても、施策の実施状況を適宜把握して評価することが望ましい。

なお、計画期間内であっても、新たに基本計画に盛り込むべき事項が生じるなどの場合は、必要に応じ、基本計画を見直すことが望ましい。

別添 保護命令の手続

第1 概要

保護命令の制度とは、「配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫」を受けた被害者が、配偶者から身体に対する暴力を受けることによりその生命又は身体に重大な危害を受けるおそれがある場合に、被害者の生命又は身体の安全を確保することを目的として、裁判所が、配偶者に対し、①被害者への接近等の禁止、②被害者への電話等の禁止、③被害者の同居の子への接近等の禁止、④被害者の親族等への接近等の禁止又は⑤被害者と共に生活の本拠としている住居からの退去等を内容とする「保護命令」を発令し、配偶者がこれに違反した場合には刑事制裁を加えることで、被害者の生命又は身体の安全を確保しようとする制度である（配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（以下「法」という。）第4章及び第6章）。また、生活の本拠を共にする交際相手から暴力を受けた被害者についても保護命令の制度の対象とされている（法第5章の2）。

第2 保護命令の種類

1 被害者への接近禁止命令（法第10条第1項第1号、第28条の2）

配偶者又は生活の本拠を共にする交際相手に対し、命令の効力が生じた日から起算して6月間、被害者の住居（5の退去命令の対象となる被害者と配偶者又は生活の本拠を共にする交際相手が生活の本拠を共にする住居を除く。）その他の場所において被害者の身辺につきまとい、又は被害者の住

居、勤務先その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないことを命ずるものである。

2 被害者への電話等禁止命令（法第 10 条第 2 項、第 28 条の 2）

配偶者又は生活の本拠を共にする交際相手に対し、命令の効力が生じた日以後、前に又は同時に発令された被害者への接近禁止命令の有効期間が経過する日までの間、次に掲げるいずれの行為もしてはならないことを命ずるものである。

- ① 面会を要求すること。
- ② その行動を監視していると思わせるような事項を告げ、又はその知り得る状態に置くこと。
- ③ 著しく粗野又は乱暴な言動をすること。
- ④ 電話をかけて何も告げず、又は緊急やむを得ない場合を除き、連続して、電話をかけ、ファクシミリ装置を用いて送信し、若しくは電子メールを送信すること。
- ⑤ 緊急やむを得ない場合を除き、午後十時から午前六時までの間に、電話をかけ、ファクシミリ装置を用いて送信し、又は電子メールを送信すること。
- ⑥ 汚物、動物の死体その他の著しく不快又は嫌悪の情を催させるような物を送付し、又はその知り得る状態に置くこと。
- ⑦ その名誉を害する事項を告げ、又はその知り得る状態に置くこと。
- ⑧ その性的羞恥心を害する事項を告げ、若しくはその知り得る状態に置き、又はその性的羞恥心を害する文書、図画その他の物を送付し、若しくはその知り得る状態に置くこと。

配偶者が被害者に面会を要求すること等は、一般的には、被害者の生命又は身体に危害が加えられるおそれを直接に生じさせる行為ではないことから、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律（平成 19 法律第 113 号。以下「平成 19 年改正法」という。）による改正前においては、保護命令による禁止行為とはされていなかったが、被害者への接近禁止命令が発令されている状況であるにもかかわらず、被害者に対し、一定の電話等が行われる場合には、「戻らないといつまでも嫌がらせをされるのではないか」、「もっと怖い目に遭わされるのではないか」などといった恐怖心等から、被害者が配偶者の元へ戻らざるを得なくなったり、要求に応じて接触せざるを得なくなったりして、被害者が配偶者から身体に対する暴力を加えられる危険が高まり、被害者への接近禁止命令の効果が減殺されてしまうことがあり得ることから、平成 19 年改正法により、被害者への電話等禁止命令が設けられたものである（その後、生活の本拠を共にする交際相手にも拡大されている。）。

3 被害者の同居の子への接近禁止命令（法第 10 条第 3 項、第 28 条の 2）

配偶者又は生活の本拠を共にする交際相手に対し、命令の効力が生じた日以後、前に又は同時に発令された被害者への接近禁止命令の有効期間が経過する日までの間、被害者とその成年に達しない子が同居する住居（配偶者又は生活の本拠を共にする交際相手と共に生活の本拠としている住居を除く。）、就学する学校その他の場所において当該子の身边につきまとい、又は当該子の住居、就学する学校その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないことを命ずるものである。

配偶者が被害者の同居の子へ接近することは、一般的には、被害者の生命又は身体に危害が加えられるおそれを直接に生じさせる行為ではないことから、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護

に関する法律の一部を改正する法律（平成 16 年法律第 64 号。以下「平成 16 年改正法」という。）による改正前においては、保護命令による禁止行為とはされていなかったが、具体的には、配偶者が被害者の幼年の子をその通園先等において連れ去り、配偶者の元に連れ戻してしまうと、その子の身上を監護するために被害者が自ら配偶者に会いに行かざるを得なくなるなど、被害者が配偶者との面会を余儀なくされると認めるべき場合があり、そのような場合には、被害者への接近禁止命令が発せられていても、被害者と配偶者が物理的に接近することにより被害者が配偶者から身体に対する暴力を加えられる危険が高まり、その効果が減殺されてしまうことがあり得ることから、平成 16 年改正法により、被害者への接近禁止命令の効果が減殺されることを防止するため、被害者の同居の子への接近禁止命令が設けられたものである（その後、生活の本拠を共にする交際相手にも拡大されている。）。

4 被害者の親族等への接近禁止命令（法第 10 条第 4 項、第 28 条の 2）

配偶者又は生活の本拠を共にする交際相手に対し、命令の効力が生じた日以後、前に又は同時に発令された被害者への接近禁止命令の有効期間が経過する日までの間、被害者の親族その他被害者と社会生活において密接な関係を有する者（被害者と同居している子及び配偶者又は生活の本拠を共にする交際相手と同居している者を除く。以下「親族等」という。）の住居（配偶者又は生活の本拠を共にする交際相手と共に生活の本拠としている住居を除く。）その他の場所において当該親族等の身边につきまとい、又は当該親族等の住居、勤務先その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないことを命ずるものである。

配偶者が被害者の親族等へ接近することは、一般的には、被害者の生命又は身体に危害が加えられるおそれを直接に生じさせる行為ではないことから、平成 19 年改正法による改正前においては、保護命令による禁止行為とはされていなかったが、具体的には、配偶者が被害者の親族等の住居に押し掛けて著しく粗野又は乱暴な言動を行う場合等には、被害者がその行為を制止するために配偶者との面会を余儀なくされる状態に陥る可能性が高いと考えられる場合があり、そのような場合には、被害者への接近禁止命令が発せられていても、被害者と配偶者が物理的に接近することにより被害者が配偶者から身体に対する暴力を加えられる危険が高まり、その効果が減殺されてしまうことがあり得ることから、平成 19 年改正法により、被害者への接近禁止命令の効果が減殺されることを防止するため、被害者の親族等への接近禁止命令が設けられたものである（その後、生活の本拠を共にする交際相手にも拡大されている。）。

5 退去命令（法第 10 条第 1 項第 2 号、第 28 条の 2）

配偶者又は生活の本拠を共にする交際相手に対し、命令が効力を生じた日から起算して 2 月間、被害者と共に生活の本拠としている住居から退去すること及び当該住居の付近をはいかいしてはならないことを命ずるものであり、平成 16 年改正法により退去の期間が 2 週間から 2 月間に延長されるとともに、当該住居の付近をはいかいすることの禁止が加えられたものである。

第 3 保護命令の申立ての手続

1 申立人

- (1) 保護命令の申立てをすることができるのは、配偶者又は生活の本拠を共にする交際相手からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた者（「被害者」）である（法第 10 条第 1 項本文、第 28 条の 2）。配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律（平成 25 年法律第 72 号。以下「平成 25 年改正法」という。）による改正前は、生活の本拠を共にする交際相手からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた者は保護命令の申立てをすることができなかったが、配偶者からの暴力と同様に、婚姻と同様の共同生活を営んでいることによる「囚われの身」の状況が存在し、かつ、外部からの発見・介入が困難であり、かつ、継続的になりやすいと考えられるものであること、被害者の保護のために加害者に対する退去命令が必要とされる事案も想定されること、生活の本拠を共にする関係にある場合の主たる判断要素である「生活の本拠を共にする」ことは、外形的事情を踏まえて裁判所が判断可能なものであり、この要件を設けることで保護命令の適用範囲の明確性が担保されることなどが考慮され、拡大されたものである。
- (2) 「配偶者」には、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含み、「離婚」には、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にあった者が、事実上離婚したと同様の事情に入ることを含む（法第 1 条第 3 項）。
- (3) また、平成 16 年改正法により、「配偶者からの暴力」については、身体に対する暴力に限らず、これに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動を含むものとされたが（法第 1 条第 1 項）、保護命令の対象となるのは、配偶者からの「身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫」を受けた被害者に限られる（法第 10 条第 1 項柱書）。「身体に対する暴力」とは、身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすものをいう（法第 1 条第 1 項）。
- 「生命等に対する脅迫」とは、被害者の生命又は身体に対し害を加える旨を告知してする脅迫をいう（法第 10 条第 1 項柱書）。すなわち、配偶者からの精神的暴力は、一般的には、被害者の生命又は身体に危害が加えられるおそれを直接に生じさせる行為ではないことから、平成 19 年改正法による改正前においては、配偶者からの身体に対する暴力を受けた者のみが保護命令を申し立てられるものとされていたが、被害者の生命又は身体に対し害を加える旨を告知してする脅迫（以下「生命等に対する脅迫」という。）を受けた被害者については、身体に対する暴力を受けていなくても、その後配偶者からの身体に対する暴力を受ける一定程度の可能性が認められ、その保護の必要性が被害者等から強く求められていること等を受け、平成 19 年改正法により、一定の要件を充たす場合には、生命・身体に危害が加えられることを防止するため、生命等に対する脅迫を受けた被害者についても、保護命令を申し立てられるものとされたものである。
- (4) さらに、平成 16 年改正法による改正前は、元配偶者に対して保護命令を発令することは認められていなかったが、配偶者からの身体に対する暴力を受けた場合にあつては、離婚直後の時期が一連の身体に対する暴力の危険が最も高まる時期であると指摘されていること、配偶者からの身体に対する暴力を受けた後に離婚をした場合にあつては、婚姻中の身体に対する暴力と離婚後において配偶者であった者から引き続き受ける身体に対する暴力は、一体的なものとして評価することが可能であること等の理由から、平成 16 年改正法及び平成 19 年改正法により、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合であっても、3（1）の要件を満たすときは、当該配偶者であった者に対して保護命令を発令することができることとされたものである（第 10 条第 1 項柱

書)。なお、生活の本拠を共にする交際相手から身体に対する暴力を受けた後に生活の本拠を共にする関係を解消し、引き続き身体に対する暴力を受けた場合についても、同様に保護命令を発令することができる（法第 28 条の 2 における法第 10 条第 1 項の規定の読替部分参照）。

2 管轄裁判所

保護命令の申立てに係る事件（以下「保護命令事件」という。）は、次の地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

- (1) 相手方である「配偶者又は生活の本拠を共にする交際相手」の住所の所在地（法第 11 条第 1 項、第 28 条の 2）。
- (2) 日本国内に相手方の住所がないとき又は住所が知れないときは、その居所の所在地（法第 11 条第 1 項、第 28 条の 2）。
- (3) 申立人の住所又は居所の所在地（法第 11 条第 2 項第 1 号、第 28 条の 2）。
- (4) 保護命令の申立てに係る「配偶者又は生活の本拠を共にする交際相手からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫」が行われた地（法第 11 条第 2 項第 2 号、第 28 条の 2）。
- (5) 被害者への電話等禁止命令又は被害者の同居の子若しくは親族等への接近禁止命令の申立てに係る事件については、被害者への接近禁止命令を発令する裁判所又は発令した裁判所（法第 10 条第 2 項から第 4 項まで、第 28 条の 2）。

3 保護命令発令の要件

保護命令が発令される要件は、次のとおりである。

(1) 保護命令に共通の要件

申立人である被害者が配偶者からの身体に対する暴力を受けた者である場合にあつては配偶者からの更なる身体に対する暴力（配偶者からの身体に対する暴力を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあつては、当該配偶者であった者から引き続き受ける身体に対する暴力）により、配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた者である場合にあつては配偶者から受ける身体に対する暴力（配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあつては、当該配偶者であった者から引き続き受ける身体に対する暴力）により、その生命又は身体に重大な危害を受けるおそれ大きいこと（法第 10 条第 1 項本文）。

また、申立人である被害者が生活の本拠を共にする交際相手からの身体に対する暴力を受けた者である場合にあつては生活の本拠を共にする交際相手からの更なる身体に対する暴力（生活の本拠を共にする交際相手からの身体に対する暴力を受けた後に、生活の本拠を共にする交際をする関係を解消した場合にあつては、当該生活の本拠を共にする交際相手であった者から引き続き受ける身体に対する暴力）により、生活の本拠を共にする交際相手からの生命等に対する脅迫を受けた者である場合にあつては生活の本拠を共にする交際相手から受ける身体に対する暴力（生活の本拠を共にする交際相手からの生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が生活の本拠を共にする交際をする関係を解消した場合にあつては、当該生活の本拠を共にする交際相手であった者から引き続き受ける身体に対する暴力）により、その生命又は身体に重大な危害を受けるおそれが

大きいこと（法第 10 条第 1 項本文、第 28 条の 2）。

元配偶者や元交際相手に対する保護命令の発令の要件が「引き続き受ける身体に対する暴力」によりその生命又は身体に重大な危害を受けるおそれ大きいこととされているのは、婚姻継続中や生活の本拠を共にする交際中の身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫との一体性が必要であることによるものと考えられる。

(2) 被害者への電話等禁止命令の発令のため特に必要とされる要件

裁判所が(1)の要件があることを認めて、被害者への接近禁止命令を発令したこと又は同時に発令すること（法第 10 条第 2 項本文、第 28 条の 2）。

(3) 被害者の同居の子への接近禁止命令の発令のため特に必要とされる要件

ア 裁判所が(1)の要件があることを認めて、被害者への接近禁止命令を発令したこと又は同時に発令すること（法第 10 条第 3 項本文、第 28 条の 2）。

イ 被害者がその成年に達しない子（以下単に「子」という。）と同居していること（法第 10 条第 3 項本文、第 28 条の 2）。

ウ 被害者がその同居している子に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため必要であると認められること（法第 10 条第 3 項本文、第 28 条の 2）。

なお、この必要性の認定は、配偶者が幼年の子を連れ戻すと疑うに足りる言動を行っていることその他の客観的事実の存在により認められる必要がある。

エ 子が 15 歳以上であるときは、その同意があること（法第 10 条第 3 項ただし書、第 28 条の 2）。

一定の判断能力を備えていると認められる 15 歳以上の子については、その意思を十分に尊重するために、その子の同意がある場合に限り、被害者の子への接近禁止命令を発令することとされたものである。

(4) 被害者の親族等への接近禁止命令の発令のため特に必要とされる要件

ア 裁判所が(1)の要件があることを認めて、被害者への接近禁止命令を発令したこと又は同時に発令すること（法第 10 条第 4 項本文、第 28 条の 2）。

イ 被害者がその親族等被害者と社会生活において密接な関係を有する者（被害者と同居している子及び配偶者又は生活の本拠を共にする交際相手と同居している者を除く。）に関して配偶者又は生活の本拠を共にする交際相手と面会することを余儀なくされることを防止するため必要であると認められること（法第 10 条第 4 項本文、第 28 条の 2）。

なお、「被害者と社会生活において密接な関係を有する者」とは、被害者の身上、安全等を配慮する立場にある者をいい、職場の上司、支援センターや民間シェルターの職員のうち、被害者に対し現に継続的な保護・支援を行っている者等がこれに該当し得るものと考えられる。

また、上記の必要性の認定は、配偶者又は生活の本拠を共にする交際相手が親族等の住居に押し掛けて著しく粗野又は乱暴な言動を行っていることその他の客観的事実の存在により認められる必要がある。

ウ 親族等が被害者の 15 歳未満の子でないときは、申立てに当たり、その同意（当該親族等が 15 歳未満の者又は成年被後見人である場合にあっては、その法定代理人の同意）があること（法第 10 条第 5 項、第 28 条の 2）。

この命令の申立てに当たっては、当該親族等の意思又はその法定代理人の意思を十分に尊重するために、その親族等又はその法定代理人の同意を要するものとされたものである。被害者の子については、被害者の同居の子への接近禁止命令との均衡上、15歳以上の子についてはその子の同意が必要であるが、15歳未満の場合はその法定代理人の同意を要しないこととされている。

4 申立ての方法等

(1) 保護命令の申立ての方法

保護命令の申立ては、書面（申立書）でしなければならず、その記載事項は、配偶者暴力等に関する保護命令手続規則（平成13年最高裁判所規則第7号）の定める形式的記載事項（第1条参照）のほか、次のとおりである（法第12条第1項、第28条の2）。なお、これらの事項について虚偽の記載のある申立書により保護命令の申立てをした者は、10万円以下の過料に処せられる（法第30条）。

ア 配偶者又は生活の本拠を共にする交際相手からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた状況。

イ 3（1）の要件があると認めるに足りる申立ての時における事情。

ウ 被害者の同居の子への接近禁止命令の申立てをする場合にあっては、被害者が同居している子に関して配偶者又は生活の本拠を共にする交際相手（配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者、生活の本拠を共にする交際相手からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が生活の本拠を共にする交際をする関係を解消した場合にあっては、当該生活の本拠を共にする交際相手であった者）と面会することを余儀なくされることを防止するため被害者の同居の子への接近禁止命令を発令する必要があると認めるに足りる申立ての時における事情。

エ 被害者の親族等への接近禁止命令の申立てをする場合にあっては、被害者が親族等に関して配偶者又は生活の本拠を共にする交際相手（配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者、生活の本拠を共にする交際相手からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が生活の本拠を共にする交際をする関係を解消した場合にあっては、当該生活の本拠を共にする交際相手であった者）と面会することを余儀なくされることを防止するため親族等への接近禁止命令を発令する必要があると認めるに足りる申立ての時における事情。

オ 支援センターの職員又は警察職員に対し、アからエまでの事項について相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実の有無。

カ オにおいて相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実があるときは、次の事項。

(ア) 当該支援センター又は当該警察職員の所属官署の名称。

(イ) 相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時及び場所。

(ウ) 相談又は求めた援助若しくは保護の内容。

(エ) 相談又は申立人の求めに対して執られた措置の内容。

(2) 保護命令の申立てに当たって提出すべき資料

(1) の申立書に(1)カの事項の記載がない場合には、申立書には、(1)アからエまでの事項についての申立人の供述を記載した公証人の宣誓認証のある書面を添付しなければならない(法第12条第2項、第28条の2)。

「宣誓認証」とは、書面の作成名義人が、公証人の面前において、その書面の記載の真実であることを宣誓した上で、その書面に署名若しくは押印し、又はその書面にある署名若しくは押印が自己の意思に基づくものであることを認めたことを、公証人が認証することをいう(公証人法(明治41年法律第53号)第58条ノ2第1項)。

公証人の宣誓認証を得るためには、公証人役場において、公証人に対し、宣誓認証の嘱託をすることになる(公証人法第1条第2号、第60条、第28条)。書面の記載の虚偽であることを知って宣誓をした者は、10万円以下の過料に処せられる(公証人法第60条ノ5)。

なお、法務局若しくは地方法務局又はその支局の管轄区域内に公証人がいない場合又は公証人がその職務を行うことができない場合には、法務大臣は、当該法務局若しくは地方法務局又はその支局に勤務する法務事務官に宣誓認証を行わせることができる(法第20条、第28条の2)。

(3) 保護命令の申立ての手数料等

保護命令の申立てに要する手数料は、1,000円である(民事訴訟費用等に関する法律(昭和46年法律第40号)第3条、別表第一の一六の項)。手数料は、申立書に収入印紙をはって納めなければならない(同法第8条本文)。

また、(2)の申立人の供述を記載した書面について公証人の宣誓認証を嘱託するための手数料は、1万1,000円である(公証人手数料令(平成5年政令第224号)第34条第1項・第2項)。

第4 保護命令事件の審理

裁判所は、保護命令事件については、速やかに裁判することが要請されている(法第13条、第28条の2)。

保護命令を発令するには、相手方に反論の機会を保障する趣旨から、口頭弁論又は相手方が立ち会うことができる審尋の期日を経ることが原則とされているが、期日を経ることにより被害者の生命又は身体の安全の確保という保護命令の申立ての目的を達することができないときは、これらの期日を経ることなく、書面審理のみで保護命令を発令することができる(法第14条第1項、第28条の2)。したがって、緊急に保護命令を発令しなければ被害者の保護ができないなどの場合において、暴力等の事実など保護命令の発令要件の証明が可能なときは、被害者は、裁判所に対し、審尋等の期日を経ずに発令するように、その事情を申し出ることができる。

第5 保護命令の裁判とその効力

保護命令の申立てについては、裁判所は、理由を付した決定(口頭弁論を経ない場合には、理由の要旨を示した決定)により裁判することとされ(法第15条第1項、第28条の2参照)、保護命令の申立てに理由があると認めるときは、保護命令を発令しなければならない(法第10条第1項、第28条の2参照)。

保護命令の効力は、相手方に対する決定書の送達又は相手方が出頭した期日における言渡しによって生じる（法第15条第2項、第28条の2）。

保護命令の効力が生じた後に相手方が保護命令に違反した場合、保護命令は執行力を有しないものとされているため（法第15条第5項、第28条の2）、民事上の強制執行の対象とはならないが、1年以下の懲役又は100万円以下の罰金という刑事上の制裁の対象となる（法第29条）。

第6 保護命令の裁判に対する不服申立て

保護命令の申立てについての裁判に対しては、その裁判の告知を受けた日から1週間が経過するまでの間、即時抗告により不服を申し立てることができる（法第16条第1項、第21条、第28条の2、民事訴訟法（平成8年法律第109号）第332条）。

この場合、保護命令の効力は停止されないのが原則であるが、即時抗告の申立人が、保護命令の効力の停止を申し立て、保護命令の取消しの原因となることが明らかな事情があることにつき疎明（裁判官に事実の存否に関し高度の蓋然性についての確信を抱かせる「証明」には至らないが、事実の存否に関し一応確からしいという蓋然性の心証を抱かせるもので足りると解されている。）があったときに限り、抗告裁判所（原裁判所の所在地を管轄する高等裁判所）又は記録の存する原裁判所（保護命令を発令する裁判をした地方裁判所）は、即時抗告についての裁判が効力を生ずるまでの間、保護命令の効力の停止を命ずることができる（法第16条第3項、第28条の2）。

なお、被害者への接近禁止命令について即時抗告があり、その効力の停止が命じられる場合において、被害者への接近禁止命令を前提とする被害者への電話等禁止命令又は被害者の同居の子若しくは親族等への接近禁止命令も発令されているときは、停止を命ずる裁判所は、これらの命令の効力の停止をも命じなければならない（法第16条第4項、第28条の2）。

第7 保護命令の取消し

1 抗告裁判所による取消し

保護命令を発令する裁判に対する即時抗告が申し立てられた場合において、抗告裁判所が保護命令の取消しの原因となる事情があると認めたときは、保護命令を取り消すこととなる。

また、被害者への接近禁止命令についての即時抗告を認めてこれを取り消す場合において、被害者への電話等禁止命令又は被害者の同居の子若しくは親族等への接近禁止命令も発令されているときは、抗告裁判所は、これらの命令をも取り消さなければならない（法第16条第6項、第28条の2）。

2 当事者の申立てによる取消し

保護命令を発令した裁判所は、次の場合には、保護命令を取り消さなければならない（法第17条第1項、第28条の2）。

- ① 保護命令の申立てをした被害者が、保護命令の取消しを申し立てた場合（法第17条第1項前段、第28条の2）。
- ② 退去命令以外の保護命令にあっては、被害者への接近禁止命令の効力が生じた日から起算して3月を経過した後に、退去命令にあっては、退去命令の効力が生じた日から起算して2週間を経過した後に、これらの命令を受けた配偶者又は生活の本拠を共にする交際相手が申立てをし、裁判所

がこれらの命令の申立てをした被害者に異議がないことを確認した場合（法第 17 条第 1 項後段、第 28 条の 2）。

また、当事者の申立てにより、被害者への接近禁止命令を取り消す場合において、被害者への電話等禁止命令又は被害者の同居の子若しくは親族等への接近禁止命令も発令されているときは、保護命令を発した裁判所は、これらの命令をも取り消さなければならない（法第 17 条第 2 項、第 28 条の 2）。

第 8 保護命令の再度の申立ての手続

1 発令の要件

(1) 退去命令以外の保護命令

最初の保護命令の発令の要件と変わるところはない。

(2) 退去命令

ア 退去命令が発令された後に当該退去命令の申立ての理由となった身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫と同一の事実を理由とする退去命令の再度の申立てがあったときの発令要件は、次のとおりである（法第 18 条第 1 項、第 28 条の 2）。

配偶者又は生活の本拠を共にする交際相手（配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者、生活の本拠を共にする交際相手からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が生活の本拠を共にする交際をする関係を解消した場合にあっては、当該生活の本拠を共にする交際相手であった者）と共に生活の本拠としている住居から転居しようとする被害者がその責めに帰することのできない事由により当該退去命令の効力が生ずる日から起算して 2 月を経過する日までに当該住居からの転居を完了することができないことその他の退去命令を再度発する必要があると認めるべき事情があること（法第 18 条第 1 項本文、第 28 条の 2）。

イ ただし、上記アの要件を満たす場合であっても、再度の退去命令を発することにより相手方である配偶者又は生活の本拠を共にする交際相手の生活に特に著しい支障を生ずると認めるときは、裁判所は、退去命令を発しないことができる（法第 18 条第 1 項ただし書、第 28 条の 2）。

なお、法第 18 条第 1 項ただし書の要件については、相手方である配偶者又は生活の本拠を共にする交際相手において生活に特に著しい支障を生ずると認めるに足りる事情を主張立証する必要があると解されている。

2 再度の申立ての方法等

退去命令以外の保護命令の再度の申立ての方法については、最初の保護命令の申立ての手続と変わるところはないが、退去命令の再度の申立ての方法については、次のような申立書の記載事項等の特例がある。

(1) 申立書の記載事項等（法第 18 条第 2 項、第 12 条第 1 項、第 28 条の 2）

ア 配偶者又は生活の本拠を共にする交際相手からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた状況。

イ 配偶者若しくは生活の本拠を共にする交際相手からの更なる身体に対する暴力（配偶者からの身体に対する暴力を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者から引き続き受ける身体に対する暴力、生活の本拠を共にする交際相手からの身体に対する暴力を受けた後に、被害者が生活の本拠を共にする交際をする関係を解消した場合にあっては、当該生活の本拠を共にする交際相手であった者から引き続き受ける身体に対する暴力）又は配偶者若しくは生活の本拠を共にする交際相手からの生命等に対する脅迫を受けた後の配偶者若しくは生活の本拠を共にする交際相手から受ける身体に対する暴力（配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者から引き続き受ける身体に対する暴力、生活の本拠を共にする交際相手からの生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が生活の本拠を共にする交際をする関係を解消した場合にあっては、当該生活の本拠を共にする交際相手であった者から引き続き受ける身体に対する暴力）により生命又は身体に重大な危害を受けるおそれが大いいと認めるに足りる再度の申立ての時における事情。

ウ 配偶者又は生活の本拠を共にする交際相手（配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者、生活の本拠を共にする交際相手からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が生活の本拠を共にする交際をする関係を解消した場合にあっては、当該生活の本拠を共にする交際相手であった者）と共に生活の本拠としている住居から転居しようとする被害者がその責めに帰することのできない事由により当該退去命令の効力が生ずる日から起算して2月を経過する日までに当該住居からの転居を完了することができないことその他の退去命令を再度発する必要があると認めるべき事情。

エ 支援センターの職員又は警察職員に対し、ア及びイの事項並びにウの事情について相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実の有無。

オ エにおいて相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実があるときは、次の事項。

（ア）当該支援センター又は当該警察職員の所属官署の名称。

（イ）相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時及び場所。

（ウ）相談又は求めた援助若しくは保護の内容。

（エ）相談又は申立人の求めに対して執られた措置の内容。

（2）申立てに当たって提出すべき資料

（1）の申立書に（1）オの事項の記載がない場合には、申立書には、（1）ア及びイの事項並びにウの事情についての申立人の供述を記載した公証人の宣誓認証のある書面を添付しなければならない（法第18条第2項、第12条第2項、第28条の2）。

（3）保護命令の再度の申立ての手数料等

保護命令の再度の申立てに要する手数料は、保護命令の申立てと変わらない。

市川市男女共同参画基本計画 第5次DV防止実施計画

令和5年3月発行

市川市 総務部 多様性社会推進課
〒272-0034 市川市市川1丁目24番2号

資料 3

令和 5 年 3 月 日

市川市長 田中 甲 様

市川市男女共同参画推進審議会

会 長 大 沼 良 子

市川市男女共同参画基本計画第 8 次実施計画の策定について（答申）

令和 4 年 7 月 14 日付け市川第 20220613-0375 号で市川市男女共同参画推進審議会へ諮問のあった標記の件について、当審議会において慎重に審議した結果、別紙のとおり取りまとめたので、市川市男女共同参画社会基本条例第 13 条第 2 項に基づき答申いたします。

市川市男女共同参画推進審議会

| | |
|-----|--------|
| 会 長 | 大沼 良子 |
| 副会長 | 相良 順子 |
| 委 員 | 秋元 和子 |
| 委 員 | 新井 香津美 |
| 委 員 | 宇佐見 宏昌 |
| 委 員 | 大野 京子 |
| 委 員 | 門倉 惠三子 |
| 委 員 | 藏 理恵 |
| 委 員 | 小林 義行 |
| 委 員 | 佐野 典行 |
| 委 員 | 中村 きよみ |
| 委 員 | 西依 章郎 |
| 委 員 | 松本 祐果 |
| 委 員 | 松尾 順子 |
| 委 員 | 本橋 瞳美 |

資料 4

令和 5 年 3 月 日

市川市長 田中 甲 様

市川市男女共同参画推進審議会

会 長 大 沼 良 子

市川市男女共同参画基本計画第 5 次 DV 防止実施計画

の策定について（答申）

令和 4 年 7 月 14 日付け市川第 20220613-0375 号で市川市男女共同参画推進審議会へ諮問のあった標記の件について、当審議会において慎重に審議した結果、別紙のとおり取りまとめたので、市川市男女共同参画社会基本条例第 13 条第 2 項に基づき答申いたします。

市川市男女共同参画推進審議会

| | |
|-----|--------|
| 会 長 | 大沼 良子 |
| 副会長 | 相良 順子 |
| 委 員 | 秋元 和子 |
| 委 員 | 新井 香津美 |
| 委 員 | 宇佐見 宏昌 |
| 委 員 | 大野 京子 |
| 委 員 | 門倉 恵三子 |
| 委 員 | 藏 理恵 |
| 委 員 | 小林 義行 |
| 委 員 | 佐野 典行 |
| 委 員 | 中村 きよみ |
| 委 員 | 西依 章郎 |
| 委 員 | 松本 祐果 |
| 委 員 | 松尾 順子 |
| 委 員 | 本橋 瞳美 |

資料 5

市川市男女共同参画基本計画第8次実施計画(案)についての
パブリックコメント実施結果

市川市 総務部 多様性社会推進課

- 期間 令和4年12月17日から令和5年1月15日
- 意見を提出していただいた方の人数及び件数

| | |
|--------------|-------|
| ・多様性社会推進課へ提出 | 2人 5件 |
| ・ファクシミリ | 1人 4件 |
| ・インターネット | 該当なし |
| | 1人 1件 |
- 意見への対応

| | |
|-------------------------------|----|
| ①ご意見を踏まえて、案の修正を検討するもの | 1件 |
| ②今後の事業実施の参考とするもの | 0件 |
| ③ご意見の趣旨や内容について、考え方を盛り込み済であるもの | 3件 |
| ④その他（本計画そのものに対するご意見でないもの等） | 1件 |

| No. | ご意見概要 | 市の考え方 | 対応分類 |
|-----|---|--|------|
| 1 | 進行管理事業の「女性職員の管理職登用の促進」及び「市職員への男女共同参画に関する研修の実施」については、成果指標を割合や回数ではなく人数を明記するべきではないか。 | 目標値の設定の参考としている数字が内閣府が公開している「市町村職員の本庁係長相当職に占める女性の割合」のため、成果指標が割合となっています。また、研修の実施については研修方法や人数制限により参加人数が左右されるため、回数としております。 | ③ |
| 2 | 進行管理事業の「市職員のワーク・ライフ・バランスの推進に関する情報発信」について、職員、市民への情報発信が必要ではないか。 | 市職員のワーク・ライフ・バランスを推進するため目標値を情報発信の回数とし、市職員の、育児休業、介護休暇等の取得促進のための土壌づくりに寄与してまいりたいと考えます。 | ③ |
| 3 | 進行管理事業の「外国人への相談対応」について、実績報告値が1回となっているが説明が必要ではないか。 | 相談者の国籍の確認は必要が無い場合は行っていないため、言語の壁があり通訳を必要とした外国人相談者の相談件数を実績として報告しています。ご指摘をいただいたとおり、報告件数を「通訳を依頼した外国人女性の相談件数」とすることを検討いたします。 | ① |
| 4 | 市民との連携について何か具体案はあるのか。 | 市民向け講座ごとに、アンケートをとることでご意見をいただき、その後の事業の参考とさせていただいております。今後も市民の方の意見を参考に、男女共同参画社会の実現を目指してまいります。 | ④ |
| 5 | 主要課題2の成果指標「社会全体で男女の地位は平等になっていると思う人の割合」の理由について詳細に確認するべきではないか。「男女共同参画の施策のうちどれを推進するべきか」の | 世界経済フォーラムが公開しているジェンダー・ギャップ指数の日本のスコアが示すとおり、経済分野、政治分野での格差が大きいためこのような結果になったと判断しております。選択さ | ③ |

| | | |
|--|--|--|
| <p>回答の上位は「DVやセクハラ対策」「職場のワーク・ライフ・バランス推進」「学校での男女平等教育」となっており、男性優遇との関連性がわからない。</p> | <p>れた施策は、働きやすい環境づくりとなり、その点で経済面や政治面のギャップの解消を促進し、「社会全体で男女の地位は平等になっていると思う人の割合」の向上を図ってまいります。</p> | |
|--|--|--|

資料 6

市川市男女共同参画基本計画第 5 次 DV 防止実施計画(案)についての
パブリックコメント実施結果

市川市 総務部 多様性社会推進課

- 期間 令和 4 年 1 2 月 1 7 日から令和 5 年 1 月 1 5 日
- 意見を提出していただいた方の人数及び件数

| | |
|--------------|---------|
| 1 人 2 件 | |
| ・多様性社会推進課へ提出 | 該当なし |
| ・ファクシミリ | 該当なし |
| ・インターネット | 1 人 2 件 |
- 意見への対応

| | |
|-------------------------------|-----|
| ①ご意見を踏まえて、案の修正を検討するもの | 0 件 |
| ②今後の事業実施の参考とするもの | 0 件 |
| ③ご意見の趣旨や内容について、考え方を盛り込み済であるもの | 2 件 |
| ④その他（本計画そのものに対するご意見でないもの等） | 0 件 |

| No. | ご意見概要 | 市の考え方 | 対応分類 |
|-----|---|---|------|
| 1 | 相談窓口について、インターネットにおける周知活動を検討するべきではないか。 | 今までの周知方法に加え、引き続きより良い周知方法の検討をまいります。 | ③ |
| 2 | 事業 No. 7 「通報への的確な対応」について、報告値を「通報に対する応対件数」ではなく、的確さに重点を置いた評価方法を検討し、「的確さ」を評価・報告できるように検討すべきではないか。 | 通報を受けた時点での被害者の事情、置かれた状況、今後の生活の希望等は様々です。そのため、報告値を報告件数としていますが、一人ひとりの事情に沿った支援に努めております。今後も安心していただける支援に努めてまいります。 | ③ |

資料 7

「市川市男女共同参画基本計画 第 8 次実施計画（案）」に対する答申

I はじめに

市川市では、平成 11（1999）年に施行された「男女共同参画社会基本法（以下、「基本法」という）」に基づき、平成 14（2002）年に「市川市男女共同参画基本計画（以下、「基本計画」という）」を策定し、男女共同参画社会の実現に向けて施策を推進してきた。

その後、平成 19（2007）年 3 月に「市川市男女平等基本条例」を廃止し、同年 4 月より「市川市男女共同参画社会基本条例（以下、「基本条例」という）」を施行したことから、平成 20（2008）年、新しい基本条例との整合性を図るため、基本計画の見直しを行った。

基本計画の基本理念を受けた 8 つの主要課題に沿って市が実施する具体的な事業は、令和 7（2025）年まで、3 年ごとの実施計画が策定され、男女が互いに人権を尊重しつつ、各々の個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現に向けた施策が実施されてきたところである。

令和 2 年度からの「第 7 次実施計画」が 3 年間の満了を迎えるにあたり、当審議会では、次期計画である「第 8 次実施計画（案）」について令和 4 年 7 月 14 日に諮問を受けた。

当審議会では、諮問された計画案について、その内容が基本法、基本条例及び基本計画に示された男女共同参画社会の実現に寄与するものであるか、また本市の今後 3 年間の方向性を示す計画として妥当なものであるか、慎重に審議を行ってきた。

その結果、「第 8 次実施計画（案）」は原案のとおり概ね妥当であると考えているが、施策を具現化する事業展開について、審議結果を踏まえた提言を次のとおり記述するので、十分に配慮されたい。

II 提言

- 1 主要課題「あらゆる分野への男女共同参画の促進」における
個別課題 1 「政策・方針決定過程への女性の参画」について

国は平成 15 年に、「社会のあらゆる分野において、2020 年までに指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも 30%程度となるよう期待する」との目標を掲げ、その後の取組により指導的地位に女性が占める割合は緩やかに上昇してきた。ところが、2020 年になるも全体として 30%の水準に到達しそうとは言えない状況となり、国は新たに 2020 年代の可能な限り早期に指導的地位に占める女性の割合が 30%程度となるよう目指すとの目標を掲げた。市川市においても、審議会等の女性委員の割合と女性職員の管理職の割合、どちらも 30%に到達していない状況が続いている。情報発信や研修、キャリア支援等を実施する等、女性が活躍しやすい環境づくりを積極的に進められたい。

2 主要課題2「男女共同参画の意識づくりと教育の推進」における 個別課題6「家庭における男女平等教育の推進」について

家庭は、社会生活を営む上で最小かつ最も基礎的な集団であり、家族一人ひとりが協力し合って築いていく必要があるが、未だに男女の固定的役割分担意識が解消されたとはいえず、男女で家事や育児への関わりは差がある状態である。幼少期からの意識付けとなるような教育の推進や、家庭における家族の協力や助け合いの意識づくりとなるような講座を実施し、家族を構成する一人ひとりの個性も尊重した家庭生活の構築の促進を図られたい。

3 成果指標と現状値の把握について

今回のみならず、過去における実施計画においても、成果指標についてはeモニター制度アンケートを利用し現状値を把握しているが、現状の把握方法では登録者が限定されることから、回答内容に偏り、市民の意見として把握するには若干の違和感がある。

今後の計画策定にあたっては、幅広い年代からの意見を把握したうえで、より具体的な事業が展開できる把握方法を検討されたい。

資料 8

「市川市男女共同参画基本計画 第 5 次DV防止実施計画（案）」に対する答申

I はじめに

市川市では、国が平成 13（2001）年に制定した「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（以下「DV防止法」という）」を受け、平成 20（2008）年 8 月に改正した「市川市男女共同参画基本計画（以下「基本計画」という）」のなかで対応していたDV対策について、DVの防止と被害者の保護・自立支援をより一層きめ細かく、総合的かつ計画的に進めるため、平成 23（2011）年 8 月に本実施計画の第 1 次実施計画にあたる「市川市DV防止基本計画」を策定し、続いて同年 10 月には、配偶者暴力相談支援センターの機能を有した。

その後、複雑化するDV被害に対し、より一層の防止に努め、DV被害者の立場に立った切れ目ない支援を行うため、「第 4 次DV防止実施計画」において施策を推進してきた。

今回、令和 2 年度からの「第 4 次DV防止実施計画」が 3 年間の満了を迎えるにあたり、当審議会では、次期計画である「第 5 次DV防止実施計画（案）」について、令和 4 年 7 月 14 日に諮問を受けた。

当審議会では、諮問された計画案について、その内容がDV防止法、男女共同参画社会基本法、市川市男女共同参画社会基本条例及び基本計画に示された男女共同参画社会の実現に寄与するものであるか、また本市の今後 3 年の方向性を示す計画として妥当なものであるか、慎重に審議を行ってきた。

その結果、「第 5 次DV防止実施計画（案）」は原案のとおり概ね妥当であると考えているが、施策を具現化する事業展開について、審議結果を踏まえた提言を次のとおり記述するので、十分に配慮されたい。

II 提言

1 基本目標 I

「DVを許さない社会づくり」における取組の方向 1 「DV防止の啓発」について

DV（ドメスティック・バイオレンス）についての正しい知識と理解を得るための情報提供については、これまで実施してきた講座に加え、市民がイメージを作りやすいよう、媒体等としてふさわしいものを選定するなど工夫を図られたい。

さらに家庭におけるコミュニケーション不足や、周囲に馴染めず生きづらさを感じることからDVに繋がることがあることから、コミュニケーション講座や生きづらさを和らげるアプローチをする等して、DV加害者を出さないような取り組みに努められたい。

2 基本目標 II

「安全で安心できる相談体制の充実」における
取組の方向 6 「職務関係者の資質向上」について

DV被害者への支援を適切に行うためには、職務関係者の資質向上が欠かせないところである。昨今のコロナ禍においてはテレワークや収入の減少によるDVが増加する等、社会情勢により新たな問題も生まれてくる。相談員をはじめとする職務関係者が、研修等を通じて支援に必要な知識や情報を習得し、さまざまな悩みや複雑な問題を抱えるDV被害者の事情や個別性を踏まえた支援が出来るよう、引き続き相談体制の充実を図られたい。

加えて、現在国が試行している加害者プログラムについても情報を吸収するよう努め、国や県と連携を図りながら、施策の実施の検討されたい。

3 成果指標と現状値の把握について

e モニター制度アンケートにおいて把握しているが、現状の把握方法では登録者が限られることから、回答内容が偏り、市民の意見として把握するには若干の違和感がある。

今後の策定にあたっては、幅広い年代からの意見を把握したうえで、より具体的な事業が展開できる把握方法を検討されたい。